第 1 回 定 例 会 会 議 録

令和６年３月５日（火）開会

（ 第 １ 号 ）

南 小 国 町 議 会

令和６年第１回南小国町議会定例会会議録（第１号）

令和６年３月５日
於　　議　　場

１．議事日程

開　会　宣　告

日程第１		会議録署名議員の指名
日程第２		会期の決定
日程第３		一般質問
日程第４	議案第12号	町道路線の認定について
日程第５	議案第13号	南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例の制定について
日程第６		町長施政方針
日程第７	議案第６号	令和６年度南小国町一般会計予算書
日程第８	議案第７号	令和６年度南小国町国民健康保険特別会計予算書
日程第９	議案第８号	令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書
日程第10	議案第９号	令和６年度南小国町介護保険特別会計予算書
日程第11	議案第10号	令和６年度南小国町簡易水道事業会計予算書
日程第12	議案第11号	令和６年度南小国町下水道事業会計予算書
日程第13	議案第14号	部課設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第14	議案第15号	パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第15	議案第16号	フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第16	議案第17号	熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について
日程第17	議案第18号	南小国町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第18	議案第19号	南小国町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
日程第19	議案第20号	令和５年度南小国町一般会計補正予算書（第11号）
日程第20	議案第21号	令和５年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第４号）
日程第21	議案第22号	令和５年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第３号）

日程第22　議案第23号　令和５年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号）
日程第23　議案第24号　令和５年度南小国町水道事業特別会計補正予算書（第６号）
日程第24　議案第25号　令和５年度南小国町農業集落排水事業特別会計補正予算書（第３号）
日程第25　議案第26号　令和５年度南小国町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算書（第３号）
日程第26　議案第27号　令和５年度南小国町公共下水道事業特別会計補正予算書（第７号）
日程第27　議案第28号　南小国町コミュニティセンターの指定管理者の指定について
日程第28　議案第29号　工事請負変更契約の締結について
日程第29　議案第30号　工事請負変更契約の締結について
日程第30　議案第31号　工事請負変更契約の締結について
日程第31　発議第１号　南小国町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について
日程第32　陳情第１号　町道樋ノ口吉ノ本線に関する陳情について
日程第33　議員派遣報告について
日程第34　議員派遣の件について
日程第35　閉会中の継続審査について（総務文教常任委員会／経済建設常任委員会／議会広報調査対策特別委員会／環境問題調査特別委員会／議会運営委員会）

２．出席議員は次のとおりである。（８名）

１番	下　城　孔志郎	２番	北　里　桂　一
３番	佐　藤　　毅	４番	森　永　一　美
５番	井　野　和　哉	７番	穴　井　秀　房
８番	穴　井　則　之	９番	井　上　則　臣

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）

６番　後　藤　六　男

４．職務のため本会議に出席した事務局職員の職氏名。（２名）

議会事務局長　北　里　能　蔵　　会計年度任用職員　室　原　明　子

５．地方自治法第１２１条の規定により出席した者の職氏名。

町長	髙橋周二	教育長	岩切昭宏
総務課長	佐藤　徹	福祉課長	朝日康博
建設課長	本田圭一郎	まちづくり課長	宮﨑智博
税務課長 （会計管理者兼務）	松岡　洋	農林課長	河本孝博
町民課長	河津頼子	教育委員会事務局長	穴井康治

開議　午前１０時００分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　おはようございます。

本日は、会議規則第２条の規定により、６番、後藤六男議員から欠席届が提出されておりますので出席議員は８名です。定足数に達していますので、ただいまから令和６年第１回南小国町議会定例会を開きます。

本日の議事日程は、お手元にお配りしたとおりでございます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（井上則臣君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第１２７条の規定により、８番、穴井則之議員、１番、下城孔志郎議員を指名します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２　会期の決定

○議長（井上則臣君）　日程第２、会期の決定を議題といたします。

今定例会の会期につきましては、去る２月２６日、議会運営委員会が開かれ、本日から１３日までの９日間とし、その間の会議日は、本日、６日、７日、１１日、１２日、１３日に開くことに決定しておりますが、これに異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、会期についてはそのように決定されました。

一般質問につきましては、議会運営委員会で審議の結果、本日に決定されておりますが、これに異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、一般質問の期日については、そのように決定いたしました。

なお、議会運営委員会におきまして、今定例会も一般質問をケーブルテレビにおいて放映することに決定しております。よって、撮影のためケーブルテレビ関係者の議場への入場を許可します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第３　一般質問

○議長（井上則臣君）　日程第３、一般質問を行います。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　３番佐藤です。

質問を始める前に正月元日に起きました石川能登半島地震でお亡くなりになられ

た方の御冥福をお祈りし、その家族、また被災された皆様にお見舞いを申し上げます。早期に以前と変わらぬ生活が戻ることをお祈り申し上げます。できる範囲で私たちも継続的な支援を行っていきたいと思っております。

それでは、質問に移ります。

最初の質問は、今回の震災を受けまして、地震等での災害発生時における町の対応、特に避難所、緊急避難場所について質問をさせていただきます。

能登半島地震の被害状況を見聞きし、熊本地震からも８年が過ぎようとする中で、改めて災害の恐ろしさを感じているところでございます。熊本地震を教訓に町でも災害時の対応、特に避難所、避難場所で避難された方がより快適に過ごされるように取り組んで準備されていることと思います。

そこで、災害発生時に緊急避難場所であります本町では、役場、元気プラザ中原、りんどうヶ丘小学校が指定されておりますけども、そこの場所にそれぞれ最大何人の受入れが可能なんでしょうか。

また、行楽シーズン等であれば観光客、特に現在では外国人の観光客も増えております。そういう方の避難に対応する必要があるかと思います。その準備はなされているのかお尋ねします。

また、福祉避難所が現在町内で２か所、町外で３か所指定されておりますが、特に町内２か所への受入れ可能人数はどれだけかお聞かせください。

また、優先される人がいればその条件等もお尋ねいたします。

それと、各地区において指定避難所があります。地域の集会所や公民館がその場所になっております。災害発生時に水やトイレ、電気といったものが使用できるようになっているのか。町として現状を把握されているのかお尋ねします。

以上、答弁よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　３番議員の御質問にお答えをいたします。

まず、はじめに、能登半島地震でお亡くなりになられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。現在、南小国町からも１名の職員を派遣しておりますが、１日も早い復旧を切に願っております。

それでは、災害時の避難所運営等につきまして、３番議員の御質問にお答えをいたします。

町が避難所として運営する施設における受入れ可能人数は、役場約２００人、元気プラザ中原約１９０人、中原小学校約２００人、りんどうヶ丘小学校約５００人程度を予定しており、これらは建物内面積を１人当たりの避難に要する面積とされている２平米で割って算出した人数となります。ただし、避難が長期となった場合

には、荷物が増えるなどを理由に、１人当たりの避難に要する面積は増大するため、この場合には受入れ可能数は減少する可能性があります。

避難所での外国人対応につきましては、外国語が話させる職員は少ないため、翻訳アプリなどを活用して対応してまいります。

次に、福祉避難所で受け入れ可能と想定している人数は、りんどう荘約５人、悠清苑約５人であり、これらは施設から聞き取りを行い確認した直近の受入れ可能人数です。いずれも常時稼働している施設であることから、施設運営上の理由により、実際の受入れ可能数は都度変動いたしますが、今までの実績では不足したことはございません。

また、優先順位について、本町では厳密に定めておりませんが、内閣府の福祉避難所の確保・運営ガイドラインの判断基準等に従い、避難所の状態に応じて適切な避難先を案内するよう努めております。

次に、各自治会で運営していただいている指定避難所において、災害発生時に水、トイレ、電気の使用ができるかにつきましては、施設ごとの把握はしておりません。非常時の対応といたしまして、水につきましては、水道施設の損傷により通常の給水が行えない場合には、臨時給水の実施や備蓄品の開放により対応いたします。

トイレにつきましては、汲み取り式であれば使用は問題ないと思われますが、水洗式の場合には、水道施設または下水道施設が破損した場合に使用できなくなることがありますので、マンホールトイレの設置またはポータブルトイレの貸出しにより対応することとしております。しかしながら、マンホールトイレ等の保有数は多くありませんので、必要数の把握と不足分の調達については今後検討してまいります。

電気につきましては、平成３０年度末に自治会の希望を調査し、自治会に対して非常用発電機またはワンタッチテントのいずれかを災害対応用品として配布しております。３２自治会のうち２８自治会は発電機を選択され、希望どおりに配布しておりますので、非常用電源の確保はおおむねできているものと考えております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい、ありがとうございます。

災害発生時、主要な避難場所において相当数の人の受入れが想定されるわけです。すべての住民がそこに避難するという受入れ状態ではないというふうには思いますけども、今後、外国人等、いつ何時起きるか分かりませんのでですね、そういう対応は準備する必要があるかと思います。

熊本地震のときにもそうですけども、直接な死者数の４倍以上の方が災害関連死

で亡くなられているというデータがございます。これは避難所生活が長引くことが要因とも考えられているところでございます。国のほうからも市町村に向けて、避難所における良好な生活環境の確保に向けた取り組み指針というのも出されておるようでございます。

今の時期ですと、インフルエンザだとか、コロナといった感染症のリスクというのも避難所、避難場所においては出てくるのかなと。こういうものに対してもリスク管理ですとか、避難者の体調を管理というところでも各施設で１，０００名ぐらい受入れが可能ということであれば、そういうことも重要なことになってくるのかなというところで思っているところです。この感染者や体調不良の方が発生した場合には、避難場所を分ける必要も出てくると思っております。

そこで、そういったことを想定してですね、先ほど各避難場所においては２００人だとか、りん小の５００人というのが一番多くなるとは思いますけども、こういうところでそういう体調不良者だとか、感染者が発生した場合の避難場所の運営において確保する、分けることとかを想定してですね、誰がそういう感染症、リスク管理をされるとか。もしくは、体調管理者、管理をやるだとか、そういう職員だとか、スタッフの役割分担がまずされているのかというところをちょっと確認させてください。

そして、感染者が発生した場合の場所の確保、仮にこの役場でもそうですけど、そういう場合には、どこにそういう体調不良者だとか、感染者を移すということまで準備をしているのか。また、そういうことを想定して、過去訓練とかがなされたのかというところもお尋ねをしたいと思います。

あと外国人対応については、こないだもちょっと職員さんに聞きましたけど、やっぱりアプリを使ってというか、翻訳アプリを使って対応するというところで、今であれば英語圏ですとか、韓国語、中国語、それぞれに必要かなとは思っておりますけど、こういうときに外国人対応にあたる職員というのも決められているのか。その辺を教えていただきたい。

それともう１か所、結構多く、想定以上の人が来たときには、２次避難の場所というのも考えないかんところが出てくるのかなと思っておりますんで、そういうことも想定して準備をされているのか答弁をお願いしたいと思います。お願いします。

○議長（井上則臣君）　はい、河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　ただいまの質問にお答えします。

まず、１番目の感染者の方の対応をどうするのかという点につきまして、現時点での状況をお答えします。

毎年秋に全職員対象にしまして防災訓練が行われているんですが、その場で町内

におります保健師はフリーに動けるような形での防災訓練を行っております。他の職員とペアになって各避難所を回り、健康状態等確認する形を防災訓練のほうで取らせていただいております。

また、阿蘇保健所や災害等あったときに拠点病院となる予定でございます小国公立病院さんですね、そういったところと連携を取りながら体調不良の方たちの対応にあたっていきたいと考えているところです。

実際に避難所としましては、どこをというところは現時点では決まってはおりませんが、その都度、可能な場所をいち早くそういった確保ができるような形で関係機関とも相談をしながら感染拡大等に至らないように気をつけていきたいとは思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　はい。もし感染者等がですね、発生した場合についてはですね、テントみたいなのもありますので、体育館の中にですね、それで隔離してですね、やりたいと思っているところでございます。

それと外国人の対応でございますけども、やはり言われたとおりですね、アプリ等を使ってですね、対応するしかないかなと、今のところはですね、思っております。

２次避難場所の準備でございますけども、地震とか規模によって変わってくると思いますので、例えば、もし大きい規模であればですね、町外とかもですね、町外のホテルとかもですね、何か検討をするべきではないかと思っているところでございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい、ありがとうございます。

非常に想定しづらいというか、まあ想定してても想定外のことが起きるのがこういう災害のときでございますので、ある程度過去の経験を生かしながら、町としても備えるべきところはあるのかなというふうに思いますんで、まあ準備はしっかりせないかんところ、やっていただかないといけないのかなと思っております。

町のほうの緊急避難場所としてですね、緊急避難場所というのは、災害の危険から命を守るために避難する場所で、一定的に、一時的に安全を確保し、安心できる場所でなければならないというふうには思っております。また、そこに対応される職員の皆様も場合によっては被災者となることもありますんでですね、避難者も協力して避難場所の運営ができるように常日頃から準備を進めていきたいというのは

誰しも思うことかなとは思っております。

そこで、この役場庁舎が２００名受け入れるということでございますけども、実際、この役場庁舎というのは、災害が起きたときには対策本部として機能しないといけないという部分もあるかと思います。実際、その災害が起きたときに、ここを避難場所とするのも長期的になれば非常に不便が出てくるのかなというふうに思っているところです。ですから、ここがいいのかというのは、今後検討しないといけないのかなというところかなと思っています。

今後、ＪＡの跡地の利活用が検討されていくとは思いますけども、そういう中で、災害時の備蓄倉庫を兼ねた緊急避難場所としても使えるような施設の建設も必要になってくるのかなというふうに思います。今後、発生するであろう災害に備えるといった点においても、この施設の必要性というものについて、町長、何かあれば御意見を聞かせていただきたいと思います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい、ありがとうございます。

おっしゃるとおり、どういった災害によるかにもよるんですけれども、本当、ここを避難所として今使わせていただいておりますが、どうしても災害対策本部はもちろんこの庁舎の中につくらなくちゃいけないといったところもございます。また、熊本地震のときはですね、ここを開放をもちろんさせていただいたんですが、多いときはそこの廊下とか、そういったところでもう休まれている方も正直いらっしゃったような状況でもございましたので、豪雨災害とか、台風とかそういったときにはそこまではないのかもしれませんけれども、やっぱりそういった突発的なものというのは、いつ起きるかも分かりませんし、そういった備えというものは大切であるというふうに改めて認識をしております。

そういった中で、先ほど議員がおっしゃられたようなＪＡの跡地に関してでございますけれども、やはりそういった備蓄品の倉庫だったりとか、また、避難場所としても使えるような形にしとかなくちゃいけないなというふうに思っております。あくまでまだこれから議論はしていかなくてはいけないんですけれども、仮にじゃあ例えば停電があった場合とか、そこの避難所は電気がつくような何かしらエネルギーの対策だったり、蓄電池の確保だったりとか、そういったところも含めてやるべきでしょうし、あとは平時は、例えば何かフロアとして使いながらも有事の際には例えばセパレートできるような感じだったりとか、そこに休まれるような形でちょっと何かしらクッションなのか、シートなのか、そういったとこも用意する必要もあるでしょうし、特に困るのがやはりトイレの問題でありまして、特に女性の方のトイレだったり、あと授乳室だったりとか、そういったところをしっかりとその

辺りに設備として置いておくということも気をつけなくてはいけない部分ではないかというふうに考えておりますので、有事と平時の使い分けというか、そういったところはしっかりと吟味しながら今後の跡地の開発も考えていく必要があろうかというふうに認識をしております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　議論が今から本格化する中において、そういう災害対応という部分の施設というものも十分検討しながらあそこの再開発しっかり考えて、私もいきたいと思いますし、考えていただければと思います。

それと、また少しちょっと話は変わりますけども、避難という部分において、ペットと一緒に生活されている御家庭というのは数多くおられると思います。うちもそうですけど。災害が起きたときに、そういう方っていうのは当然ペットも家族の一員ですから一緒に避難をするわけですけども、大勢の人が集まる避難場所っていうのにはなかなか避難しづらい、行きにくいというふうに考える方もおられると思います。これ町として特別にペットと一緒に避難できるような場所が準備しているとか、検討している場所があるのかお尋ねをしたいと。

それと、またそういう方というのは車で避難する、車中泊避難も考えられると思うんですよね。そういう車中泊避難に対応する場所の確保とか、指定があるのか、ここもお尋ねをしたいですね。

車中泊においては、公衆トイレがある場所が非常に適当であるというふうに言われているところでございますので、そういう場所が町として想定をしているのかお答えをいただければと思いますけど、お願いします。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　ただいまの質問にお答えします。

ペット同伴の避難なんですが、現時点では避難所の中に一緒に避難できる場所はございません。何とかしなければというところで、今いろんなところを検討はしているところですが、現時点では役場のほうにあります犬小屋等を使いまして、時々様子を見ながらきよらホールのみそういった環境でよろしければ同伴でという形を取らせていただいております。

トイレの面なんですが、現在、公衆トイレとして使われているのは役場の管理センターと役場の間にありますバス停のトイレですね。それと二川神社のあそこのバイパス沿いのトイレ、あちらのほうは公衆トイレとして町のほうで管理をさせていただいております。そちらにつきましては、現時点ではもう継続して管理を行っておりますので、そちらが使用可能な場合は御案内をさせていただこうと思っており

ます。

あとは簡易トイレ等の調達をですね、迅速に行っていく必要が有事の際にはあるのかなと考えているところでございます。

現時点では以上でございます。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　はい。車中泊の指定場所でございますけども、やはり議員おっしゃるとおりですね、トイレがあるところが必要かなと思っております。指定場所っていうのはですね、現在のところは指定しておりません。想定できるところがですね、黒川の駐車場ですね。とか役場とかそういうところが指定、停めることが可能かなと思っております。それときよらカァサとかですね、そういうところが停める可能性があるかと思いますので、そういうところは何台ぐらい停まっておるとか、何人ぐらいいらっしゃるとかですね、そういうのを把握しながらですね、やっていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい、ありがとうございます。

まず、ペットとの同伴での避難というのはそれ以外の方のやっぱり理解が必要になる部分もあると思いますんでですね、ここはちょっと課題感をもって何かしらの対応を区分けするじゃないですけど、どっか場所を探しておいたほうがいいのかなというまあまあ個人的な思いでございます。

車中泊に関しましても、役場前この駐車場を使うとなると、先ほども言いましたけども、災害対策本部でいろんな支援だとか、支援者の方だとかいわゆるあと支援物資とかそういうのが届いてくるときに、非常に邪魔になるんでしょうから、どっか黒川の駐車場、まあやっぱりこういうのも課題感をもってやっぱどこか探しておかないといけないなと。案内ができるようにしとくべきかなというふうに思います。

今みたいな話で個人的な意見ですけど、やっぱ公助、町が災害支援対応に当たる部分というのには、やはり限界もあるというふうに正直感じております。改めて、また、この能登地震の状況ですとか、熊本地震から８年を迎えることにおいて、改めてやっぱ自分の命は自分で守る。自助という部分がやっぱ大事になってくるのかなというところをちょっと痛感をしております。そういいながらでもやっぱ助けていただきたい支援が必要な方というのは高齢者だとか、障がい者、妊産婦さんや乳幼児がおられる家庭ではないかなというふうに思います。

そこで、またその避難所のところですけども、森園にありましたグループホームだったところを町で購入をされましたですね。ここは高齢者施設として活用がされ

ていた部分でございます。今後、災害発生時において、以前はそのグループホームが運営されているときには、福祉避難所として指定がされてましたけども、今後、そこをどう活用するかですけども、福祉避難所として運営する予定があるのか、現時点で分かれば教えていただきたい。

それと、その活用次第にはなるとは思うんですけど、馬場地区においてはですね、現在、指定避難所というのが役場になっております。ここまで来るのにも非常に危険もありますし、それ以外の方の避難もあって、先ほど２００名、役場は２００名でしたですかね。ですので、場合によっては、非常にあふれる可能性もあるかと思います。そういうところで、地域の有志とともに馬場のほうでは避難所となり得る場所を準備、確保はしましたけども、今後、福祉避難所として使用しないんであれば、馬場地区の指定避難所とさせていただくことができないかなというふうに思っているところですけども、いかがでしょうか。お願いします。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　はい、ただいまの御質問にお答えをいたします。

以前ですね、グループホームの森園さんのほうには福祉避難所としての指定というところで資材等もですね、お渡しをしておりました。で、今度町のほうが買って、施設として使用するという場合には、また福祉避難所という形になるか分かりませんけれども、一応お願いをして、そういう方がいろいろこられる分、見れるようにですね、してはいきたいとは思っております。その分の資材等もまだ福祉課のほうで確保しておりますので、あそこを使うようになればまたその分も持って行きたいとは思っております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい、ありがとうございます。

避難が難しい方の場所っていうのはやっぱり多くあったほうがいいと思いますんでですね、そういう使い方はぜひしていただきたいと思いますし、できれば、そこに馬場地区の住人が少しでも避難できる共有部分もあったならば非常にありがたいなというふうに思いますので、その辺も含めて検討していただければと思います。

あと、各地区にあります指定避難所について少しお話をさせてください。

最近の災害発生時においては、避難所での避難をするよりも自宅避難、在宅避難ですとか、親戚・知人宅等安全な場所が確保できる方にはそういう避難生活が呼びかけられているかと思います。とはいえ、大きな災害が発生したときに、自宅避難が難しい場合であれば、どうしても地区にあります避難所を活用することになるかと思います。

それぞれの指定避難所は、建物が３０か所、駐車場とか広場が約４か所、まあそれぞれ町のほうで指定されておりますけども、多くの建物が集会所とか公民館になっているかと思います。先ほどもありましたけども、広場とか駐車場が指定避難所になっている場合には、水の確保だとか、ポータブル電源だとか、トイレといったものも当然別個に準備をしないといけないというふうなことが必要だと思います。集会所、公民館も築年数がたってて、耐震がどうなのかとか、そういう調査もして現状を認識しておく必要もあるんではないかな。大きな地震が来て、実際そこが使えないという可能性も出てくるかと思いますけども、そういう避難所に指定している場所の確認ですね。そういうことも実際必要ではない、まあ築年数が何年だとか、耐震がどうだとかいうのも調べておくことが大事かなというふうに思います。

前回の一般質問でも提案をさせていただきましたけども、避難所が地域のコミュニティの核である公民館、集会所でありますので、今回、予算にあがってませんでしたけど、自治会活性化補助金等を活用してですね、そういう災害時に安心して避難ができる状況を整備する必要もあるかと思いますが、その辺御意見いかがでしょうか。お願いいたします。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　はい。集会所の状況等はですね、毎年５月ぐらいに自治会長とか組長会議を行っております。そのときにですね、今年度はですね、どういう状況か。今、議員がおっしゃられたようなことをですね、ちょっと確認はしたいと思っております。

それと、現在ですね、補助金ですけども、自主防災活動助成金ということでですね、１戸当たり１，５００円、これは令和元年度まではですね、５００円だったんですけども、令和２年度から１，０００円アップしまして１，５００円としております。現在のところですね、その１，５００円を使ってですね、やっていただいているものと私たちは思っております。

それと、活性化補助金のほうについてはですね、令和２年度、３年度、４年度、３年間補助金を出しましたけども、令和５年についてはですね、ちょっと地元からの利用の仕方とかですね、そういうのがちょっと何を買えばいいのかなとか、そういう話もありましたので、そして、申込みもですね、なかったところもございましたので、ちょっと間を空けて、何年か空けてからですね、やったほうが効果的ではないかという判断でですね、５年度、６年度についてはですね、予算を計上してないところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　補足で答えさせていただきます。

そういった自治会に対する補助金といったものに関して、まあ一律１０万円という形で出させてはいただいたんですけれども、とりあえず一旦は終了して、また今答弁があったとおり、ちょっと間を置いて、またその中でちょっと考えなくちゃいけないと思うところもございます。それはやっぱりどうしても地区の住民の数だったりとか、そういったところもやっぱ踏まえるべきでしょうし、果たして、それが一律でいいのか。計画によってはもっと増額してもいいんじゃないかとか。そういったところをですね、ちょっと協議しながら必要ない自治会ももちろんあるでしょうし、そういったところの分、その辺のところをちょっと踏まえてですね、もうちょっと何か作る必要があるのかなというふうには感じているところでございますので、そこはまたいろいろと御意見をいただきながら考えてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい。そうですね、こういうコミュニティの核である公民館の改修っていうのは、高森町が介護拠点整備事業で県の補助金をいただいて全部何か改築だとか、新築、改良をし直したというのもあると思います。高森町を調べてみますと、そこはやっぱり公民館とかが指定避難所にはなってなかったもんですから、まあまあそういう地域住民のより所として整備をされたんだろうなというふうに思います。ただ、うちの場合は、そういう避難所的な要素を含めた公民館、集会所がありますんでですね、やっぱり災害のときに使えないじゃやっぱいけないと思うんですよね。ですから、やっぱりここはその聞き取り確認をされるのもいいんですけど、やっぱり現地行ってしっかり状況を見てもらって、改善の必要があるのかどうかっていうのもしっかり議論をしていただいて、町長が前向きな、いろんな予算を今後考えてやっぱいかれるとは思いますし、何せやっぱりその災害があったときに安心できる場所を用意していただくというのも助かる話かな。これも共助の中でそういうみんなで力を合わせていく場所として整備することというのも大事だなというふうには思っておりますんで、ぜひそこ辺もよろしくお願いいたします。

それと最後、もう１点お願いします。

自主的な避難所とか、避難者の把握についてですね。災害発生時や予防的避難で指定避難所を自主避難所として開設したときには、役場へ連絡するように運営マニュアルで記載がされてあります。地域で今日、公民館を避難所としますよというようなときには役場に連絡をするようになっているということですね。ですが、今回、能登地震でもそうですけども、在宅避難者の把握が非常に課題になったというふう

にあがってました。支援が不十分になることによって、災害関連死にもつながる状況だということで、災害発生時に指定避難所に入ることができず、自主的に避難所を設けて避難する人たちや自宅で自主避難を続ける、まあ在宅避難をする方、こういった方をこう把握するために何か決め事があるのか。今後、こういうふうにしていこうというようなものがあるのか、ちょっと確認をさせていただきたい。これは支援物資が必要な方とかが避難者に行き渡らない可能性というのもあるかと思いますんで、一応ちょっとそこを確認をさせていただきたいと思います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい、今の御質問に関しましては、どうしても役場だけでこう把握するといったところは、多分非常に難しい部分がございますので、そこはやっぱりどうしても共助をお願いしなくてはならないというふうに考えております。今後の想定としてはですね、各それぞれの自主防災組織とか、そういった部署に災害担当だったりとか、そういった方々を複数、消防とは別にですね、置いていただいて、その方々にちょっと地域の実情はよく熟知されていらっしゃると思いますので、そういった中で避難所に来られている方、また、自主避難で自宅にいらっしゃる方とか、そういったところの把握をしていただかないとなかなか厳しいんじゃないかなというふうにこちらのほうとしては考えているところでございますので、現状としましては、そういった防災担当みたいな方も選定していただくといったことが多分よいのではないかというふうに考えております。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい、ありがとうございます。

やはり共助ですね、今度は共助になりますね。支援が可能な住民が自ら動き、地域を支える拠点というか、そういう避難所は大事になってくるんだろうと思います。ですから、そういう意味でも指定避難所が確実に稼働できるようにしていただくことも大事かなと思います。よろしくお願いします。

近年、自然災害は想定を超えるような被害を起こしております。また、最近では、千葉県東方沖でも地震活動が続いておりますし、今朝の新聞では、阿蘇中岳の火山活動にも注意が必要というような記事が出ておりました。毎年どこかで災害が起きております。予防的避難ができる場合と、やっぱそうでない場合がありますんで、非常に問題点や課題を洗い出して対策を進める必要があるのかなと思いますんで、常日頃から災害に備えることが求められるような気がします。

先ほども言いましたけど、公助・共助に関しては限界がありますので、できるだけ自助ということで、自ら命を守る備えが大事かなと思います。その自助についてもですね、今最近では、日常と非日常という２つのフェイズをフリーにするフェイ

ズフリーという物の考え方でいろんなものが出されています。ＰＨＶ車もそうですし、蓄電機能を利用して外でも家電が使えるようなもの。あと、目盛り付きの紙コップというのがあって、災害時における粉ミルクや米の計量なんかにも使えるというようなものだったり、ボールペンにしても横書き、上向き書きでも書けるし、濡れた紙にも書けるというようなボールペンも普通に販売をされております。こういうものを日常的、非日常、非常時と関係なく役立つ商品でありますので、こういうものも準備されるといいのかなというふうに思います。

また、最近、アウトドア用品も災害時には十分役立つようなものもありますので、そういうものを紹介できるものをと思いまして、そこでお願いなんですけど、町の防災士さんを介してですね、自分で準備すべき防災用品等をケーブルテレビで番組を用意していただいてですね、町民に広く周知していただくと非常に助かるんじゃないかなというふうに思います。

また、今年は防災マップも新しくされるように予算が計上されておりましたんで、その防災マップにもいろんな立場で新しい情報をしっかり盛り込んで、役に立つ防災マップにしていただきたいと思います。

この後、１番議員さんからも災害の備えについて質問がありますけど、私のほうはもうここで質問を終わりますけども、災害はいつ起こるか分かりませんので、町民、当然ですけども、南小国に生活する人、観光をされる方が安全に避難できるように日頃から準備をお願いしたいと思っております。

これで１問目終わりますけど、何か御意見があったらお聞かせください。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい、ありがとうございます。

特にね、熊本地震のほうから８年たちまして、どうしても記憶の風化といったところもございますし、今回の地震で改めてそういった防災に対する意識を高めるということがまた痛感させられたところでございます。

先ほどお話がございましたケーブルテレビを使っての番組の放送といったところも、今、防災担当のほうと今話を進めておりますので、そういったマップも今後配る予定でございますし、そういったところの情報の盛り込むもの、そういったところの精査だったりとか、そういったケーブルテレビとか、そういったものをいろいろと駆使しながらですね、防災意識の向上、改めて皆さま方にお伝えできるような機会を作ってまいりたいというふうに思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい、ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

それでは、２つ目の質問に移りたいと思います。

大学生等にもお願いしては　町の広報活動ということで、町の広報活動について提案をさせていただきます。

コロナ感染症の分類移行により、町においても守りから攻めへと活動が進められていると思います。毎年この春の時期は旅立ちや別れ、また出会いの季節でもあります。この町から離れる若者もおられます。町の魅力発信、ＰＲ活動を今現在職員やＳＭＯ南小国が担っている状況であります。私が知る限りですけども、ＳＭＯ南小国のＹｏｕＴｕｂｅチャンネル、かじマックスチャンネルで魅力発信がされてますけども、１１か月前から更新がされていません。

また、まちづくり課のＹｏｕＴｕｂｅチャンネルも１０か月前から未更新の状態です。Facebook南小国町のいいとこ教えたい、これも４年半投稿がないのかなと思っております。

そういう状況でありますので、町の奨学金改定のときにも少しお話をさせていただきましたけども、町を離れる学生に町の広報ＰＲ大使としてＳＮＳ等を利活用した広報事業を委託して、その報酬を学生生活の生活費の足しにできるようにできないかと考えたところでございます。友達１００人とまではいかないにしても、新しい友達ができ、つながることで南小国を知らない人が知るきっかけになり、新たなファン拡大につながるものと考えますが、いかがでしょうか。答弁をお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　対外的な町の広報ＰＲにつきましては、町のホームページが中心となり株式会社ＳＭＯ南小国のホームページやＳＭＯが運営するＳＭＯＭＯ、ＹｏｕＴｕｂｅ、ＳＮＳ、観光面では、南小国町観光協会のホームページなどで情報発信がされています。佐藤議員が御指摘されるようＳＭＯ南小国のＹｏｕＴｕｂｅは昨年の３月から更新されておりませんが、インスタグラムなどのＳＮＳは更新されており、ホームページとともに情報発信、広報ＰＲの一定の役割は果たしているものと思います。

ただし、現状の情報発信、広報ＰＲではまだまだ足りない部分もあると感じております。その上で、まずは何を広報ＰＲするのか、どの情報を発信したいのかなどを明確にし、広報ＰＲしたい情報をどのツールを利用するのが効果的かを考える必要があります。

確かに、佐藤議員が言われるように、町の出身の学生等に広報ＰＲ大使として広報事業を委託し、ＳＮＳ等で情報発信をしてもらうこともお互いにメリットがあり、効果的な手法の一つと思います。一方で、１人当たりの委託費用の設定や活動状況

の把握、委託する方々の選定基準などクリアにしなければならいない点もございます。のちの意見交換の中で議論を深めたいと思います。

よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい、ありがとうございます。

話を広げる前に少しお尋ねしたいんですけど、来年度の奨学金の申込み、町の奨学金制度改定がされましたけども、状況が分かれば教えていただきたいと思いますけど、教育委員会事務局長、いかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　はい。現在の奨学金の申請状況ですが、教育委員会のほうに書類が届いている件はまだ０件でございます。ただ、本人さん方のほうにお配りしている件は、高校関係で５件、大学のほうで１件お渡ししていて、高校の部分が２件、現在の中学校ですけど、のほうで推薦調書のほうを学校のほうが記入する必要がありまして、そちらのほうに提出になっているかと聞いております。大学に関しましても、今、小国高校のほうに１件、推薦調書の提出があっているという状況でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい、改定されて使っていただけるのは非常にありがたいと思いますんで、まあ利用者が増えることを祈ります。

そこがメインではございません。あくまでも奨学金に絡ませてこの話をしたわけではございませんで、あくまで純粋に広報活動を、広報チャンネルを拡大することをメインに今回御提案をさせていただいています。

町の魅力発信やイメージアップ、選ばれる観光地となることや、移住定住、住んでみたい町になると幅広くやっぱり広報活動は必要だと思います。今回、この提案をするにあたっては、新しい世代のファン確保ということができないのかなと思ったことです。１８歳です。高校を卒業した人たちはですね。今まで自ら旅行先等を決定するんではなくて、まあ親と一緒に行っていた人たちが大学生や社会人になります。そして、今後は自分で行きたいところを決めて旅行に行ったり、また、少し興味がある土地で働いてみたいとかいうような形で行動の幅が広がっていくんではないかという、そういう世代ではないかと思います。町にとってもこの新規ユーザーといいますかね、なり得る世代を確保することは非常に重要なことではないかなと、そこで、しっかりと広報大使等になっていただいて、その業務を委託することによってＳＮＳ等で情報を発信をしていただいて、その対価を支払う。対価という

ことを支払うことになりますんで、必ずそれなりの実績を上げていただくというか、活動はしていただかないとはいけないとは思います。月何回以上のＳＮＳ等での投稿や新しい居住地で町関係のイベントが行われるときには、そこに出向いて情報を発信していただくとか、そういうしっかりとした活動等が条件になってくるのかなというふうに私は思っておるところです。実際、その各地のイベントに出店や都市部に出向いての広報活動も重要だとは思いますけども、この時代、今どこからでもいろんな情報の発信というのはできるのかなと思っておるところでございます。

発信チャンネルは多くあったほうがより多くの人に目に留まりますし、若者の感性や目線で南小国のＰＲ活動というものをしてもらうというのもありではないかなというふうに考えます。

この話する部分において、大学生に限らず高校を卒業する生徒で意欲がある方にお願いすればまた違ったこう情報の発信の仕方というか、そういうのもできるんじゃないかなと思っています。今年、令和６年度も広報営業関連委託費が１，８００万円あがってますんでですね、その一部を使っていってもよいんではないかなと。ただ、これは町が管理するということであれば大変であるならば、ＳＭＯさんにでも委託して、そこの中で事業として行うこともできるのかなというふうに思うところです。その場合には、仕事コンビニ等を使って大学生だけではなくて、逆に南小国に移住した方がそういう情報発信をされるだとか、もっと言うならば、長年住んでいるお年寄りとか高齢者がこう南小国の良さを発信するだとか、そういうこともできていくんではないかなと。ある特定の事業者にお願いするんではなくして、そういう幅広い、いえば町民に呼び掛けてですね、町のＰＲを誰でもやっていただくということも、この町の広報活動につながっておもしろいんじゃないかなと思って御提案をさせていただきました。

そういう考えでおりますけど、いかがでしょうか。どうでしょうか。御意見を聞かせていただければと思います。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　はい。ありがとうございます。ただいまの質問にお答えさせていただきます。

確かに、議員がおっしゃるように、これは一つの案としてはいいものだとは思っております。ただし、考えることも多うございます。要は、大学生にこれを頼んだときにですね、頼んだことによって自分たちでするよりも業務が増えていってはなかなか厳しいというか、例えば、この大学生がちゃんと発信をしているかを確認するとか、そういった作業が逆に自ら広報にしたほうが業務量とかが増えないのではないかというところも踏まえた上でですね、どちらがより効果的なのかといのは検

証しないといけないかなというふうには思っております。この大学生とかを利用するメリットとしては、それぞれの感性において広報していただけることが一番かなというふうに思っております。そのような中で、いかにこれを監視という言葉を使うとちょっと語弊があるかもしれませんけれども、やはりちゃんとチェックを入れるということは必要になってきて、特にＳＮＳというのは一度発信してしまいますと消去ができない。一旦書き込んだ方が消去したとしてもそれがコピーされて回ってしまうと。そういったときに、本人は何げない形で書き込んだものがまわりまわってちょっと批判されるとか、そういった部分も出てきますので、内容はよくチェックをしないといけないという個人に委託するとそういうところが懸念されるところかなというふうに感じております。その中でもやはりＳＭＯと南小国町の職員で広報活動を行っておりますが、その中でもやはりまだまだＹｏｕＴｕｂｅにしても更新できない部分があっておりますので、そういったところを関係各位と見直ししながら、この大学生にこういう情報発信をお願いするときにどういう形であれば可能なのかというところは、今後、ちょっと内部のほうで協議をさせていただきながら、実際、これが取り組めるものなのかどうかは十分検討した上で、もしこれが取り組めるようであれば何とか形にしていければというふうに思っているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい、ありがとうございます。

一つの提案でありますので、ただ非常におもしろい取り組みではないかなと自分でも思っているところです。当然、内容についても嘘、偽りがあったら当然炎上するでしょうし、そういうことは多分発信する側はしないと思います。純粋にそういう委託契約があれば、発信する側はもっと南小国をＰＲしたいと思う気持ちがあるんで、炎上するような投稿はしないとは思いますけども、それを絶対とは言えませんのでチェックする必要もあるというのも重々分かりますんで、今後、検討していただいて、できればやっていただきたいなというふうに思います。そうですね、大学生に限ることじゃなくして、住民の方、やっぱり住んでいる方が一番この南小国の良さが分かる、その移住した人たちも分かると思いますんで、そういう方たちにも広げるというのも僕個人的にはありだと思います。今回はたまたま町を離れる大学生に何かしら町とのつながりを持っていただきたいという思いがあって、今回、この提案をした部分でございます。

この人口減少が続く中において、いつの日かまたこの南小国に戻って来てもらってですね、願わくは住み続けて町の力になっていただきたいなという思いで、この

町を離れる大学生、そういう方たちとのつながりを少しでも持てたらなと、それが当然学生ですから、学業が重要ですけども、ただやっぱりバイトをされたり、生活費を稼ぐ部分もありますんで、そういうのが南小国から支援が、支援という表現悪いですね。委託でそういう趣味と実益を兼ねるみたいな形でできるといいのかなというところですので、ぜひ検討していただきたいと思います。

この春の時期です。高校を卒業された皆さんには、本当に新しい旅立ちを応援したいと思います。夢に向かって羽ばたいていただきたいと思います。あわよくばまた南小国に残る皆さんとまた戻って来られる皆さんには、今後も町の発展のために力を貸していただきたいというふうに思うこの頃でございますので、その一つとしてこういうものができたならというところでございますので、ぜひ検討していただきたいと思います。

これで私、質問を終わります。

○議長（井上則臣君）　はい、髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい、御意見ありがとうございました。

大学生に関しましても、どうしてもね、そういった金額的な負担だったりとかそういったところもございますので、ある程度の金額というものを委託料として多分払ったりとかするのかなと思いながら、この質問を見ておりましたけれども、そういったところはちょっとまた引き続き継続的にこうお話をさせていただきながら考えたいと思いますし、本当今営業広報チームというものを作らせていただいておりますけども、しっかりと私どもも何か手ごたえを感じながらですね、逆にこうお声かけを南小国町のほうに直接いただいたりとか、こういったイベントに出ませんかとかですね、そういったところのきっかけにもなっておりますので、少なからずＳＮＳとかそういったいろいろなメディアを使うということはもちろんなんですけども、そうやって実際外に行ってお話をするといったところは、年齢が上の方とか、そういったところもすごい得意な分野であるというふうに認識をしております。そういった意味では、本当に営業広報チームの中、全町民になるとちょっと大変なんであれなんですけども、そういった町民の方にね、幅広い世代に広げるということはまたそれぞれの強みを生かして、情報発信をして南小国町を知っていっていただくみたいな感じのきっかけになり得るというふうに私も思っておりますので、そういったところもですね、私も非常におもしろいんじゃないかなと思いながら聞かせていただきましたので、ぜひ継続的に協議をさせていただきながら今後また考えてまいりたいというふうに思います。

よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　休憩に入ります。１１時１５分に再開します。

－－－－－－－○－－－－－－－

休憩　午前１１時０５分

再開　午前１１時１５分

－－－－－－－○－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き、再開いたします。

一般質問を行います。

１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　１番、下城でございます。

先ほど質問されました佐藤議員と重なるところもあるかもしれませんけども、大地震への備えについてということで、改めて違った角度から質問をしたいと思いますので、どうかよろしくお願いします。

熊本地震から８年、そして先日の石川能登地震と、その規模と被災地の状況は私たちの想像をはるかに超えるものとなっております。現在、町としてどのような備えをしているのかお伺いをいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　１番議員の質問にお答えをいたします。

避難所については、南小国町役場、元気プラザ、りんどうヶ丘小学校、３か所指定緊急避難所として開設することとしております。備蓄品についても非常食９，８１０食、その他衛生用品、調理用品等を避難所近くの防災倉庫に保管を行っております。そのほか、各自主防災組織が運営する指定避難所も３０か所を設置予定としているところです。

前の３番議員さんの答弁と重なるところもありますし、質問内容は非常に幅広いものでございますので、議員の具体的な質問に対して御答弁をさせていただければと思います。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　では、ちょっと質問の数が多いですが、簡潔にそれぞれの課長さん、お答えをいただきたいというふうに思います。

まず、水の問題であります。

熊本地震のときに地震が起きた翌日、私５００リッターぐらい軽トラに積んで、こっちから行かれんもんですから、上津江を通って菊池に抜けて、で、熊本市内の日赤の裏に我が家あったんですけども、まあ車が混んで混んで行くまで恐らく３時間ぐらいかかったんじゃないかなというふうに思います。しかし、実際言うて、水っていうのは、そのときはもう水道水をきれいなタンクに積んで持って行って、そして２０リットルのタンクを１０個ばっかり一緒に積んで。実は、自宅のつもりで

おりましたら、近所の方々がどんどん来られてですね、うちもうちもということで、助かるということで相当感謝された記憶があります。で、当然、今回の能登地震でもそうですけれども、断水をする、もしくは下水道がいかんごつなるということで、飲むほう、それから、そういうトイレで流すほうというのも本当に大変な状況であるというのは、もうテレビなんかも見とってもよく分かります。

町の給水車というのが多分ないんじゃないかなというふうに思います。当然、そんときには道路も寸断されたりなんたりするわけですから、ならすぐ給水車をぱっと持ってくるということも、そこには多分何日かのタイムラグというのが出てくるんだろうと。そういう３００リッターとか５００リッターとかそういうタンクの準備があればですね、我々大体どこでも軽トラ持ってますので、そういう何人かの方々にあらかじめお願いしとって、それに積んで持って行くと。給水をすると。応急処置としてですね、給水をするということもできると思います。もともとの水源そのものがやられてしまったらどうにもならないんですけども、どこかからその水を確保できる場所というのを一つあらかじめ考えといて。そして、そこから各地に１０台ぐらいの水を給水するというようなことができるんじゃないかなというふうに思いますが、まずその点からお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　はい、ありがとうございます。

断水の場合における対策につきましては、南小国町防災計画に基づいて対応するという形になりまして、その上で、今お話もあったとおり、地震にしろ、豪雨災害にしろ同様なんですけども、結果として町内において本当に水の供給ができるかどうかっていうところも大きな課題というふうに思っています。そういった中で、令和５年度におきまして、給水車の代わりとなるものとして、１パックが１トンあるんですけども、応急タンクという形でユニックトラック２トン車に可搬させて運搬するというような形ができるものを購入しております。それが５個で足るかどうかというのが今後の課題というふうにもなってくるかと思います。

その上で、例えば、じゃあそれをどういう形で持って行くかという部分になるかと思うんですけども、防災計画書の中にもこう産業対策部としての位置づけ等もございますが、一方で自治会組織、自主防災組織ですね、そういった部分、それとまた先ほども話もありましたけども、在宅避難とか、そういった部分への配給というところで行けば、自主防災組織等にもですね、お願いをしたいというふうにも考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　先ほどの町長のお話で大体３０か所ぐらいそういう避難場所を指定をするということで、正直言って、今１トン車が１トン入るのが５つぐらいじゃ、正直言って話にならんというふうに思いますので、そこはぜひとも考慮して考えていただきたいと。３０か所に５００リッターのタンクいっちょずつ備え付けるというような方向もあり得るかなというふうに思います。

次、行きます。

水道管・下水道管補修工事、これについては、町内外の業者の方々にお願いするというふうなことだと思いますけれども、震災の想定した会議、あらかじめそういう会議をするべきではないかというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　すみません、先ほどの質問の中にちょっと一つお答えすることを抜けておりましたので、先ほど給水タンクで１トンというのが５個なんですけども、現実的に各課、もしくは防災組織、災害対策本部のほうなんですけども、そういった中で３００から５００リットルのタンクというのも持っております。併せて、給水パックと人の手で持っていけるぐらいのパックなんですけども、そういったものも持っている状況です。しかしながら、それが絶対数的に足るかどうかというのが今後の検討課題ということになりますので、御指摘いただいた部分も含めて今後の検討課題というふうに思っております。

その上で下水道も含めた補修工事というのは当然町内の業者さんが真っ先にですね、やっていただけるものなのかなというふうに思っております。そういった上においては、防災会議という形の中で建設業組合等も入っていただいていると。

また、大規模災害時の支援活動に関する協定書というのも締結を行っております。

すみません、その会議等に関してはですね、今後、そういった御意見もお聞きしながらですね、やるかやらないかという判断も含めて検討していきたいという思いもある中で、緊急順位の優先ですね、そういったものもやはりそれを考えていくには必要になってくるかと思いますので、御指摘いただいた分も含めて考えていきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　ぜひともですね、定期的な会議というのをですね、やっていただきたいというふうに思います。

続きまして、停電に対する九州電力、今、九州電力工事会社なのかな、九州電力との想定した打合せ会議というのはされているかどうかお伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　はい。南小国町防災会議におきまして、九州電力日田配電事業所にも出席をいただいております。そして、年２回程度のですね、来庁をいただきまして、災害時の対応についてですね、協議を行っているところでございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　会議をされているということで少し安心しましたが、一部でも結構です。その想定された打合せの内容でも分かるところがあれば教えていただきたいと思います。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　はい。災害時の復旧する時のですね、例えば、資材置き場とかですね、電柱とかが折れた場合は資材置き場とか、車、作業車を置く場所とかですね、そういうところの情報提供とかですね、配電先のほうからですね、どちらからくるか電気の流れ等がありますので、その順番とかですね、そういう電柱を建柱してくる順番ですね。そういうところのお話をしているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　はい、ありがとうございます。

若干安心したところがあります。

続きまして、道路が寸断された。陸の孤島になる可能性があるわけですね。建設業者の方々との想定会議、また、そうなったときの物資の搬送手段をどのように想定しているか、教えていただきたいと思います。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　搬送手段については、ちょっとまた別のほうでお答えをお願いしたいと思いますので、寸断された部分というところで、道路復旧作業についてはですね、これも町防災計画に諮って建設業界との災害協定に基づく体制のもとで町道だけに止まらず、国道、県道、そういった部分も含め、また、交通管理者である警察とも連携を取っていきながら、まず真っ先に行なうものがやはり国県道の緊急輸送道路が指定されておりますので、そこをまず開けないことには何も始まらないのかなというふうにも思っております。そういった中で、被害内容や場所、規模、それに応じた対策を取っていくという形の中で、それを踏まえた上で防災訓練への参加、建設業者との連携を含めてより一層早急な災害対応ができるように努めていきたいというふうに思っております。

ありがとうございます。

○町長（髙橋周二君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　はい、失礼しました。

物資の輸送についてはですね、道路管理者や警察と連携を深めて、道路の復旧状況や備蓄品の必要量やニーズを把握しながら安全で早急な輸送ルートを確保することとしております。

もし輸送ルートがですね、見つからない場合についてはですね、自衛隊等に要請を行い、搬送を行うことになると思われます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　本当に陸の孤島となった場合のその自衛隊、ヘリコプターでの輸送というのを十分に考えとっていただきたいというふうに思います。

次に行きます。

先日、上中原の自治会長さん、話を聞いたところ、そういう非常食１日分はあるというふうなことでした。当然、食料品がなくなるということは大問題ですから、しかしそれが１日分じゃなんじゃそれはと思ったですよ、正直なところ。いろんな物資が救援物資届くというのは、恐らく３日から１週間ぐらいかかるやろう。各家庭にある食料品なんぞというのもそれはそれなりにあるのかもしれませんけれども、たった１日分というとは、それはなかろうと正直に思ったんです。そのあたりどういうふうにするのか。今さっき町長、九千何百食あるておっしゃってましたね。九千何百食ちゅうこつは、人口３，８００人、３日分ぐらいなのかなというふうには計算上はできますけれども、しかし、その避難所にですね、もう少し多めに、少なくとも３日分ぐらいは置いとっても、まあそういう公民館とかにそういう場所があるところはいいし、ないとこもあるかもしれませんので、その辺りちょっと分かりませんけれども、しかし、３日分ぐらい備蓄しとってもおかしくないんじゃないかなというふうに思います。その辺りどのようにお考えか、お願いいたします。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　はい。大規模災害に備えてですね、先ほど言いました、町の備蓄食料としてですね、９，８１０食を想定しております。これがですね、多いか少ないかはちょっと分かりませんけども、また、時間がたつにつれてですね、支援物資は来たりですね、国のほうからですね、プッシュ型で多分送ってきてくれるとは思いますけども、これで足りるかどうかはちょっと不安なところがございますので、また自主防災組織等でですね、先ほども話しました共助面のところで自助・共助面でですね、備えていただければありがたいと思っております。

また、その他ですね、阿蘇郡市町村会及び県町村会との協定によりまして、県内全市町村との総合応援協定を締結しておりますので、協定内容を円滑に実施できる

よう連絡体制の確認を行います。

それと、先ほども言いましたが、自治会に対して自主防災組織活動助成金を交付しておりますので、それらを活用して備蓄品の確保をですね、お願いしたいと思っております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　自主防災組織、先ほど佐藤議員との話の中にもありましたけども、必要としない自治会組織もあるというふうに、ということだったでしょう。あれは違うのかな。その辺りの使い道、その１人１，５００円と言いよったな。

○総務課長（佐藤　徹君）　１世帯１，５００円。

○１番（下城孔志郎君）　１世帯に１，５００円で、それをいかに使うかというのの把握というのはできているんですか。例えば、今そこに備蓄の食料品の備蓄などにも使えるとかいえ、ほかにも使えるとか、まあ当然ほかにも使えるんでしょうけども。その辺りの使い道というのはある程度決まっているところがあるんですか。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　はい。補助金はですね、１世帯１，５００円で交付しておりますので、あとはですね、その自主防災組織の使い方によると思っております。それで必要なものがあればそれで必要なものを買っていただいていると思っております。

実際のですね、何を買ったとかですね、そういう実績っていうのは役場のほうとしては取っておりませんで、活動内容等のですね、報告等をですね、いただいているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　ぜひともその中にですね、その備蓄の食料品という項目もですね、例えば、今言うた１日分のある中で、当然３年ぐらいするとこう買い替えないかんというのも当然出てくるでしょうから、その辺りのこともですね、まあ一つの使い道の条件というたらいかんでしょうけども、そういうふうな形の使い道はきちんと公表しなさいよというようなことはちょっと必要なのかなと、今、話を伺いながら若干思ったところでございます。

次、行きます。

避難所での生活支援、どのようなことを想定しているのか。

また、個別の避難所でのですね、生活空間を作る、よくテレビなんかに出ますよね。パーティションとか、段ボールのベッドとか。そのような準備はあるのかどう

なのか。トイレ等の備品も含めてそういう備品関係についてお伺いをしたいというふうに思います。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　ただいまの質問にお答えします。

現在、指定避難所ごとに少しずつ体制を整えているところであり、数は十分とは言えません。今後も計画的に増やしていきたいと考えておりますが、保管場所の検討も必要となってまいります。緊急時は阿蘇郡市町村への協定に基づく、相互応援依頼も考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　なら、現在、どのくらいのそういう何が、例えば、パーティションがいくつあるの、段ボールベッドはいくつあるのというような具体的な数字をお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　はい。現在、指定避難所全部の合計でございますが、パーティション、間仕切りの部分ですね、それが７つ、折り畳みベッドが４つ、段ボールベッドが１０、ポータブルトイレが４でございます。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　それはあまりにも少なすぎるんじゃねえの。町長、もうちょっと予算これ組んだらどうですか。そのさっき、避難想定がここで２００人、りんどうヶ丘で５００人とかいうような話があっとったばってんが、今の数字はあまりにも少なすぎるというふうに思うけど、いかがですか、その辺りは。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい、すみません。そういったところは今後、ちょっとこの数字を踏まえながらですね、また揃えていきたいというふうに思っておりますし、基本的には、布団だったりとか、そういった毛布だったりとか、そういったところは避難所に来る際に、基本的には持って来てくださいというようなお声かけもしていたような状況もありました。そういったところでちょっとそういった段ボールベッドだったりとかというのは特に高齢者だったりとか、そういったところに使っていただくような形で考えておりましたし、でも、いずれにしても総体的に数が少ないというのは、今おっしゃられたとおりだというふうに思っておりますので、そういったところはちょっと見直しを図ってまいりたいというふうに思います。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　今、町長もおっしゃいましたけども、特に高齢の方、足が悪

い、腰が悪い、もしくは福祉避難所というようなところにもなかなか入りきれない方々もあるという中では、やっぱりそういうふうなパーティションなり、段ボールベッドなりっていうのが、それはもう課長おっしゃったとおり、どこにそれをどこの倉庫に置いておくかというようなことも当然ありますけれども、しかし、そしてまた、ほかの地域からの借りるという、ほかの市町村から借りるということもあるでしょうけども、ただ正直、例えば、阿蘇郡全体が地震でおおごつになった場合と、もしくは、阿蘇だけじゃなく、大分のほうも含めて、もうこの地域は大体一体でしょうから、そうした場合にもう数が足りなくなる。相互にやり取りをできない状況というのも考えられますので、その辺りはもう十分に検討していただきたいというふうに思います。

次、行きます。

仮設住宅建設予定地、どのように考えているか。大体何戸ぐらいを考えているのか。というのはですね、ようと考えても仮設住宅を造れるところってもう本当に限られとるんですね。よく見るのは小学校のグラウンドだったりとか、中学校の上にある広場であるとかいうようなことはもう当然想定されるわけですけれども、もう一つですね、それで足りるのかな。どのくらいの戸数が被災するのかということを想定、非常に想定しにくいことなんですが、そうした場合に、なら今あるところだったらどのくらいの仮設住宅が造れる。足らないというたときに、一般の個人所有のところを借りるということもあり得るんじゃないかなと思うんですね。ですから、そういうふうなところのあらかじめ契約とかそげんこつはできにくいとは思いますけれども、そういうところまで想定して考えておくべきじゃないかなと思いますが、その辺りいかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　はい。今現在ですね、大体３か所を予定しております。戸数的にはですね、１３戸程度となっております。災害の状況に応じてですね、これじゃ当然足りないということになるかと思いますので、やっぱり一番お店とかですね、交通便のいいところというふうなところにですね、そこの公共施設のほうに建設をするのが一番かなというふうに今のところ思っているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい。現状でもそういった仮設住宅の建築の場所に関しましてはなかなか足りていないというふうに認識をしておりまして、今、日本モバイル建築学会というようなところがありまして、そこはコンテナハウスを持っているところで、今回の能登半島地震でもですね、プレハブとかの建てるところもあったんで

すけども、そういったモバイル建築協会か、すみません、名称はちょっと忘れましたけども、そういったところに依頼もきているというふうなお話もございまして、本町でもそれ例えば、連結することもできるんですね。つなげて壁を抜いてフラットに使うこともできますし、そのコンテナハウスが２．５メーター掛けるの７メーターとか基準がいくつかあるんですけども、そういったものを一つでも使えますし、それを壁をぶち抜いて平たくも使えますし、何か有事の際にはそれをまた分けて１戸ずつに戻したりとか、そういったところでまたそれをまた２階建てにできたりもするというようなことでですね、非常にフレキシブルに使えるなというふうな印象がございまして、もしあれだったら何かそういったものも各どっかね、例えば、きよらカァサだったりとか、ＪＡ跡地だったりとか、そういったところで、平時は例えば店舗として使ったりとか、移住者のちょっと簡易的なお試し住宅として使ったりとかしながら、有事の際はそれをどっか持って行って設置して、あとは水道と下水をちょっとつないだりという工事はございますけれども、トイレに関してはですね、ポータブルトイレというのを応急的に使ってもらうということも考えられるかと思いますけども、そういったフレキシブルな自由に動ける体制を作っておくっていうのを今後ちょっと必要ではないかなと改めて痛感したところでございます。

一応、補足としてお伝えさせていただきます。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　総務課長から今３か所と、１３戸という、これについてもさっきのパーティションと同じでやっぱり少なすぎるんじゃないかなというふうに思います。実際、能登みたい、まあもしくは熊本地震もそうだったし、東北の地震もそうだったですけども、今、南小国町で１，３００戸ぐらいかな、世帯数は。

［「１，７００戸」と呼ぶ者あり］

○１番（下城孔志郎君）　１，７００戸の世帯数、まあ集合住宅とかそがんとも含めて１，７００でしょうけどもですね。今回のような地震が起きたときに、想定できる、想定する。もう全壊、もう潰れてしもうた。もしくは半壊で使いもんにならんというようなのが果たして何戸あるんやろうという、何世帯がそういうふうな家になっちゃうんだろうということですね。１，７００のうちにすべてとはいいませんけども、少なくとも私は５００ぐらいあると思うんです。だけん５００戸の家族が一部はそれはそれこそ親戚の家とかそちらのほうに行く人たちもおるかもしれませんけども、やっぱり仮設住宅っていうのがどうしても必要になってくる。いつまでもその避難所に、体育館の中にみんなで一緒におるというのはそげんこつはでけんですから、仮設住宅を１日も早くというふうに望むことだと思いますけども、もう少しですね、想定、今１３戸を想定しているみたいなことだったですけど、これについ

てもですね、やっぱり早め早めにどういうふうにするのかというのを考えておくべきだというふうに思っております。

それに関連するんですけれども、生活再建資金というのが政府から、もともと３００万円だったところが今度の能登地震でこれが６００万円に増やすというふうになりました。これは政府の生活再建支援金ですけれども、家を建てようというた場合に、こんな金額じゃどうにもならんですね。もう一つは、いろんな生活再建するといったらどうしても足が必要ですから、家の下敷きになった車というのがテレビ等でよく報道されてますけども、んなら車も買わないかん。あれもせないかん、これもせないかんでお金がかかることばっかりです。政府からは６００万円来るんでしょうけども、まあ県のほうが何か想定しておるのかどうか分かりませんけども、町としてですね、この６００万円にプラスして町からの支援金制度っていうのが創設できないもんだろうか。今当然、そういうなのがあるかどうかよく分かりませんが、例えばですよ、５００戸、６００万円に加えて、例えば３００万円ずつやるよというと５００戸だと１５億円かかるんです。それだけの基金を作るというのは、これは大変難しいことだということはよく分かりながら、それでもあえて６００万円にプラスして何かこう町として支援金、いつだったか北海道の奥尻島地震か何か、あっちのほうではその当時３００万円だった政府の補助に町から３００万円を出したというようなニュースを聞いたことがありますけれども、その辺りのことについてどう考えるか。

また、この旅館とかの観光施設、もしくは商店とかそがんともありますけども、そういうところの施設に対しての支援金というようなこともどのように想定しているかお伺いをしたいというふうに思います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい。その前に、先ほど最初に申し上げられた住宅に関して、１３戸というのは少ないということで、私も少ないんではないかというふうに思っておりますけれども、先ほど申し上げたように、コンテナハウス的なモバイル建築に関しては、うちのほうでも今後そういったところを先ほど申し上げたように、お試し住宅だったりとか、そういったところで使えるならいいなというふうに思っておりまして、例えば、その世帯の人数に応じて、例えば、キッチンをこっちに持っていくとか。風呂場、水回り、トイレとかを真ん中に持っていくとか。寝室の場所だったりとか、そういったところをいろいろとフレッキシブルに変えることができるんですね。そういった意味でもすごい利活用の可能性としては非常に高いなというふうに認識をしておりますし、そういったのをうちの町で例えば一定数確保しながらいろいろな平時は利活用させていただく。そういったホールというか、会議室

みたいな感じでの利活用もできるので、例えば、それをコワーキングスペースだったりとかして貸し出すとか、そういったところもできますし、また、そういったものを全国的なネットワークというか、そういったものを作って、どっか有事があった際には、そこの加盟している地域からそのコンテナハウスを持ってくるということによって、それをまたお互いにやり取りすることによってもう普通のああいった災害、被災された後の住宅の建築まで相当時間かかりますので、それは多分臨機応変に可能な限り早く対応することができるんじゃないかというふうに期待をしているところでございますので、ぜひそういったところはですね、私のほうも資料を持っておりますので、議員さんの皆さま方にも見ていただきながら、今後のＪＡの跡地に設置したりとか、そういったところの可能性もですね、探っていきたいなというふうに思っております。

一旦、住居に関しては以上でございます。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　生活再建支援金の部分に関しましては、今現在、町からの上乗せというところは設定はされておりません。しかし、議員が言われるようにですね、災害に遭われた方、車とか、家とか、いろんな形で大変な目に遭われるというところで、今後はですね、その規模にもよるとは思うんですけれども、今後はちょっと考えていかなければと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　はい。先ほどの質問の旅館等の観光施設への支援についてですけれども、今回、能登半島地震では、国・県から被災した中小企業事業者への支援として、生業再建支援事業や資金繰り支援など施策が行われていますので、本町で大規模災害が発生した場合にも同様の制度を活用していただくことになるかと思われます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　ぜひともですね、そのような町からの支援というのも念頭に置きながら今後を考えていただきたいというふうに思います。

続きまして、農地の復旧についてであります。

うちは８町近く田んぼを、畑を借りております。ほとんどが借りるということなんですが、この田んぼ、畑に歪みとか地割れとか起きた場合は、基本的にはその所有者が復旧をすると。そこにはそれなりの補助金とか何とかは今でもありますし、それで復旧された、こないだの地震のときにもそんなことが、もしくは豪雨災害と

かいうときもそういうふうなのが今までも活用されてきたと思いますが、問題は、その借りとるところの所有者がもう高齢化してもう今さらそんな銭出せねえよ、もしくは、こっちにいなくて遠方に行ってらっしゃる御家族の方々、もうそこまでしてやるつもりはねえよということになった場合、どういうふうな形になっていくのか。これ借りとる側がそれをするのかどうなのか。この想定というのは、ほとんどされてないんじゃないかなというふうに思うんです。熊本地震、益城町であるとか、今度の能登のほうもそうばってんか、相当そういうふうな農地がいっぱいできとったと思うんですね。その辺りどうしたのか。もしくは町としてその辺りどう考えるのか。でまたですね、その崩壊でその収穫ゼロというようなことも想定できますんでね。その辺りの支援金制度というのは、私たちもそうですけども、共済制度には当然入ってますけども、それは自助という部分でですね。何かそういう公助みたいなところがあるのかどうなのか。その辺りお伺いしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　農地等が災害復旧を受けた場合の負担金をどう支払うかというところでよろしいですね。今までもあったんですが、熊本地震の際もそうでした。その後の豪雨災害もそうでした。負担金は誰が払うのかっていう話がよく町のほうには来ます。所有者だけの問題ではなく、例えば、田んぼの上が崩れて下の田んぼに違う方の所有者に広がった場合、そのどける土は誰がどけてくれるのかっていうお話もございました。そういった中で、私たちとしてはどちらでも構いませんと。どなたでも構いませんと。結果として、所有者だろうが、耕作者だろうが、負担金を払っていただける方という形でお話を今までさせてきてもらっております。そういった中で、やはりその負担金がやっぱり厳しいというお話っていうのがやっぱり当然出てくるわけなんですけども、ここ数年みますと激甚災害にほとんどなっております。そういった中で、通常は農地が１５％なんですけども、現実的には１、２％という形になってきていると。水路に関しては５％も同様に１、２％という形になっております。とはいいつつも安い金額がいいに越したことはないというのは分かった上ではあるんですけども、農地法上における農地所有者の責任という部分も踏まえたところでですね、今後のいろんな部分で協議もあるかと思いますけども、農地をいかに守っていくかという部分が必要になってくるかというふうに思います。

その上で、収穫がゼロということで、今おっしゃったその共済金制度とかもそうなんですけども、現状としては、農地における所有者の責任、そういった部分も踏まえますと、現状ではそういった何らかの支援金ですね、っていうのは考えておりません。過去に特段として何らかの補助はやったことありますけども、基本的にはないというような状況です。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　今、基本的にはないというのが非常に寂しい話で、農業者は大いに落胆するところでございますので、その辺りは今後のこととして考えていただければありがたいなというふうに思います。

続きまして、医療の対応は。うちの町にはそこの蓮田さんとか、それから個人病院とかあるわけですけども、日赤その他からのその支援があるというふうに思います。そういうような打合せ会議はもう既にあっているのかどうなのか。その辺りをお伺いしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　ただいまの質問にお答えします。

打合せ会議は行っておりませんが、災害時に誰がどのように、どの順序で連絡を行うのかの確認は毎年の防災訓練で行っております。今後は、日赤その他の機関にも確認の上、支援依頼手順を書面で明確にしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　そのような会議も行うべきではないかと思いますので、よろしくお願いをしたいと思います。

続きまして、全国の自治体からは、今日、今もうちの町から１人、能登地震のほうに行ってるということを聞きましたけども、全国の自治体から職員が派遣されるというふうなことがあるかと思います。来た方々にどのような仕事をもらうのか。各課で相対し、マニュアルを作っておくべきではないかと思いますが、その辺りどうなっているのかお伺いしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　はい。大規模災害が発生した際にですね、外部からの応援を円滑に受け入れるためにですね、本町職員と応援職員が連携して災害応急対策等に取り組んでいけるようにですね、令和元年度に南小国町受援マニュアルというのを策定しております。策定内容としてはですね、どんなことをしていただくかということで、例えば、指定緊急避難所の運営。そして、保健師さんたちに派遣をいただいた場合は、健康保険活動とか、そして、物資集積拠点の運営ですね。よそからたくさん物資が来るかもしれませんので、そういう運営。それと、被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定、それと住家の被害認定調査、それと罹災証明の交付事務というのをですね、主な業務としてやっていただこうと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　よく分かりました。特にですね、その今おっしゃっとった罹災証明、危険度調査、これ時間がかかるんですよね。だけんその辺りも早急にやって罹災証明すぐ出してもらうようなそんな迅速な対応を是非ともお願いしたいと思います。

続いてまいります。

能登地震でですね、消防団の皆さん方がえらい活躍をしてあると。それはもう人命救助から片付けから何からかんからと、朝昼晩やっとるようなこと出てましたけれども、その消防団員も被災者ということで、自宅を顧みず人命救助やその他いろんな作業を行っていただける大切な人員であります。普段の手当てのほかに出勤したときの手当てというのも当然あると思いますが、こういう大規模災害の場合、その額をですね、増やしてあげたらいかがだろうかというふうに思うんです。ちょっと聞いたとこによると消防団員さんというのは、これは全国的に同じなのかもしれませんけども、年間を通してそんなに大きな手当てがあっとるわけではない。しかし、それでも何かあったときにはすぐ消防団、去年、一昨年だったですか、押戸石で人がおらんごつなったということで、あの連休中いろんな計画があったにも関わらず、皆さん方出てですね、捜索をしていただいたというようなこともありました。そういうようなときにですね、お金じゃないというかもしれませんけれども、しかし、その辺りの増額というのもあってしかるべきではないかなというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　はい。消防団員の報酬につきましては、原則として消防庁が示す基準をベースに設定をしております。現状ではですね、独自の上乗せはですね、考えてはおりません。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　いや、どうぞ考えてやってください。独自で、まあ消防庁は消防庁としてそれは全国的なことですから分からんでもないんですが、やっぱり考えてあげるべきじゃないかなというふうに思いますので、ぜひとも検討をお願いしたいというふうに思います。

続きまして、福祉施設ですね、被災した場合に入所者を他の施設に移ってもらう必要があります。近隣または熊本県内、町外ですよね、そうなると。町外の施設との連携というのはできているかどうかというのをお伺いしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　はい。今、小国郷内ではですね、小国郷医療福祉安心ネッ

トワーク等で福祉団体と連携をして情報交換ができるようになっております。その他はですね、県社協、また県老人福祉施設協議会へ要請ができるように連携を取っておりますので、何か災害があった場合とか、いろんな場合にはですね、そこに連絡をして、そこからまた采配、分配等をしていただけるようになっております。と、阿蘇郡内の６法人８施設とネットワークも悠清苑さんなんかは作られているのが現状でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　もう県内はその辺りでそのような連携ということができているということなんですが、もうここですから、大分のほうにもそのようなことをですね、働きかけて、また、連携ができるようにぜひともしていただきたいというふうに思います。

続きまして、被災者はもう生活ができなくなるというのはいっぱいいらっしゃいますけども、税の優遇措置というのがあるかどうかというのをお伺いしたいというふうに思います。

○議長（井上則臣君）　松岡税務課長。

○税務課長（松岡　洋君）　はい。税の優遇措置でございますが、被害の度合いに応じまして減額であったり免除といった措置がございます。

以上です。

○１番（下城孔志郎君）　ありがとうございます。何かそういう基準というのがあるんですか。

○議長（井上則臣君）　失礼しました。松岡税務課長。

○税務課長（松岡　洋君）　はい、失礼しました。

条例にですね、災害による被害者に対する徴税の減免に関する条例というのがございまして、その中に被害の度合いであったり、減額の割合であったりというのが定めてございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　ぜひともその辺り十分考慮してお願いをしたいと思います。

続きまして、避難生活が長くなるともう心のほうがおおごつじゃということになりそうなんですが、高齢者や子供の心のケアについてどのような対策を考えているのか、想定しているのかお伺いしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　はい。ただいまの質問にお答えします。

保健師が定期的に避難所を始めとして地域を回り、相談を受け、必要な方には専門機関へつないでいく形を取りたいと考えております。実際、熊本地震のほうでもこちらは実績がありますので、はい、日々保健師間でですね、そういった体制を毎年確認をしていきたいと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　河津課長、失礼しました。

下城議員、あと５分ぐらいになりましたので。

○１番（下城孔志郎君）　どのくらいの規模のこと、その保健師さんの人員というのを考えていらっしゃるかどうか分かりませんけれども、このような大規模な地震が起きた場合、その保健師さんが足りないというようなことも想定されますので、その辺りもよろしくお願いしたいと思います。

続きまして、小中学生の学校生活の支障というのが考えられます。他校へ行って間借りするとかいうような、そのような連携というのはどのように考えているか、お願いいたします。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　被災時の他校との連携につきましては、地震を含む各種災害の規模や範囲、また、それから被災状況によって対応が違ってくると考えているところでございます。他町村や国、もちろん県なんですが、の関係機関と連携を密にしながら情報収集等整理を行いながら状況に応じた判断が必要になると考えているところです。

また、児童生徒を含む住民の生命、それがやっぱり最優先されることから生活の安定が一定程度図れ、かつ学校施設の安全性が確保されてからの再開というふうに考えられることから連携協定はもちろん行いながらも、その都度に応じた、状況に応じた臨機応変な対処が必要であると考えているところです。そのためにも防災マップや行動マニュアル、情報共有マニュアルといったものを活用しながら防災訓練を継続していくことが重要であると考えているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　いや、今の話、連携ができとると？できとらんと？災害規模に応じたって、それは当然分かる。ただこういう大規模が起きたときの想定した連携ができとるかどうかというただ１点。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　はい。連携は行っておりません。先ほども言ったようになりますが、規模に応じてというのが、やはり学校施設がどのような状況

になるかといった部分、住民、町民、県民の生活の状況といったものが想定できないかなといった部分で学校生活、学びの補償というのももちろん重要なんですが、そういったところ情報収集を行いながらと考えているところです。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　ぜひともですね、この大規模というのを想定した連携をどうするかということを十分に考えて、また、連携、それこそ町内じゃなくて、他市町村ということも当然考えないかんでしょうから、その辺りを検討していただきたいというふうに思います。

○議長（井上則臣君）　あと２分でございます。

○１番（下城孔志郎君）　大規模地震、大規模ですよ。大規模地震を想定した役場、町民、国、県、警察、消防団、自衛隊を網羅した合同の大規模訓練というのをやっておくべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　はい。毎年度ですね、梅雨前頃の県の指導で、県、町、自衛隊、警察、消防署と合同訓練を行っております。一方、町と自治会との合同訓練は農繁期を避けた１１月に実施しております。県主導の訓練と実施時期を合わせることが困難な状況でございます。

　また、大規模訓練を実施しようとする場合、日常業務の傍らに各団体から人員を多数総動員していただくことは非常に難しいと思われますので、まずは現在実施している訓練の効果の最大化に努めてまいりたいと思っております。

　以上でございます。

○議長（井上則臣君）　下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　最後にまとめます。ぜひともそれは一遍やっとくべきだと。困難は困難というとは分かります。しかし、それをやっとくのとやっとかないというのは、恐らくいざというときの対応に大きな差が出てくるものというふうに思いますので、その困難を乗り越えんと、本当に大規模、本当の大規模が起こったときに、さあてどげしたらいいだろうというようなことが確実に、必ず出てきますので、ぜひともやっていただきたいと思います。

　今回の質問は、ほとんどが想定をされることが、どこまで想定された困難、災害が起きたときに、それに対してどこまで対応ができるか。想定してそのマニュアルができるかということについてのすべての質問をさせていただきました。本当に今、今考えられる想定を、超えた想定を改めて考えていただいて、そして、その各課の中でそのマニュアルを作り、それを合わせて、町全体としてどうするかというようなマニュアルを作っていただき、そして、またそれを町民全体に知らしめていただ

く、そんな防災対策をぜひともお願いをして、質問を終わります。

○議長（井上則臣君）　これにて、下城孔志郎議員の一般質問を終了します。

休憩に入ります。１時１５分に再開したいと思います。お願いいたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後０時１７分

再開　午後１時１５分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き、一般質問を行います。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　７番、穴井でございます。

まず、質問を始めます前に、能登半島地震で亡くなられた方、また、被災された皆さまにお見舞いを申し上げ、また、お悔やみを申し上げます。一刻も早い復興・復旧がなされますようお祈り申し上げます。

それでは、通告してありますとおり、質問を始めさせていただきます。

町長の考えられる今後の南小国町の農林業への施策を問うということでございます。

南小国町の将来の自然環境や農林業を私は大変憂いとります。昨年９月の議会の一般質問や南小国町今後の農業を考える協議会におきまして、農業公社の設立を提唱してきたところでございます。髙橋町長からは、「第一次産業をどうにか盛り上げたいので町に適した持続的な方法を見いだしたい」という回答や「皆さまの意見を聞いて参考にしたい」との言葉をいただいておりますけれども、今、日本全体が賃上げに向かう雰囲気の中、資材高騰分の価格転嫁もできない状況でございまして、農業に関しては収入がすごく減ってきている状況だと考えております。中山間地の若者はですね、今、賃上げが起きている都市部に集中して農業後継者は益々減っていくものではないかと思います。また、これは林業についても同様でございます。町の農林業や食料を守るために速やかに公社的なものを設立、就業環境を整備する。そして、町の特性を生かした展開を図ることが必要だと考えます。これにつきましては、町長の強いリーダーシップを発揮して次の展開を図っていただくことが大変重要ではないかと思っております。町長として今後どのような施策を考えているのかを具体的に示していただきたいというふうに思います。

町の将来を考えた大きな事業であります。慎重に検討するのは当然でありますし、また、それをなされないといけないとは当然分かりますが、町の総人口の減少の中、特に農業の後継者は今でも数えるほどでございます。これからさらに厳しいい状況になります。次の中山間地域の直接支払制度の中でですね、農畜協定の個人の取り

組み状況等が段々分かってきていると思います。今後、農地の維持がどうなるかも概略分かると思われます。次期計画６年先までは我々６０から７０ぐらいの農業後継者がまだ農業を続けていくと思われますが、その後ですね、私たちの年代がリタイアしたとき、農業者が極端に数少ないものになるのではないかと思います。これは役場の職員の方でも、皆さんの集落の周囲を考えればすぐに分かることだと思います。農業公社をどう思うか。就業環境をよくするために農業公社を作るべきだと私は申し上げておるところでございます。これについて、すみませんが、町長のお考えをよろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　７番議員の御質問にお答えをいたします。

昨年、９月の定例議会において穴井議員より南小国町産業公社の設立についてと題して一般質問がなされました。その際にも答弁申し上げましたが、私も今の農業に関して抜本的な変革が今後必要であると考えております。また、その方法の一つに、公社の設立も検討すべきと思います。穴井議員も委員として御参加いただいております「今後の農業を考える協議会」も、コロナ禍でここ数年開催できておりませんでしたが、本年度２回開催し、今月３回目の開催を予定しております。その会議の中でも南小国町の今後の農業の在り方について、委員の皆さまより公社を含めた様々な意見を頂戴しております。今後もこの協議会を開催し、各委員から出された御意見を様々な農業施策につなげていきたいと思います。

その方法の一つである公社の設立について今後検討していく際には、事業内容、人材、場所の３つが重要であると考えます。まず事業内容については、公社で何をするのか、どこまでの事業をやるのか、公社設立の趣旨や目的によってその内容は変わってくるものと考えます。

次に人材ですが、公社の核となる中心人物がポイントになると思います。農業に精通した方であり、また、リーダーシップを発揮できるような方が適任と考えます。そのほか、公社の活動をサポートしていただく方々は、地域おこし協力隊制度なども活用できるのではないかと思います。

最後に場所ですが、これも公社の担う事業内容や規模によって変わりますが、役場近くに新たに施設を整備するのか、町の所有する既存の施設を活用するのか、いろいろな方法が考えられます。既存の施設を活用する一つには、旧星和小学校の校舎やグラウンド施設があります。現在は、ファブラボ南小国の施設の一部を旧星和小学校の校舎内の一教室に移設し、運用を行っておりますが、他の空き教室などを活用することもできるのではと考えます。また、グラウンド施設も機械操作の講習や機材倉庫の建設用地などの新たな施設整備への活用も考えられます。

新年度予算の中では、以前穴井議員からお話のありました、昨年度議員研修で訪問された福井県池田町の農業公社設立に携わった町長や副町長をお招きし、講演会を開催する費用を計上させていただいておりますので、広く町民の皆さまに御参加いただき、公社に対する知識や情報の共有を図ってまいります。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　今後の話合いで進めていきたいということで考えてよろしゅうございますか。そういうふうなお話かと思いました。前向きに考える方向を出していただき、大変ありがたく考えております。これからいろいろなですね、方策を考えていく時期にきているかと思いますが、一つちょっとお願いしたいのが、今、これ文句を言うわけでございませんが、農業を考える協議会のメンバーの方が現在もうすごくこう自分たちで事業をされている方が主なメンバーとなっております。で、その方々はまだ前向きに農業をできる後継者もいらっしゃる方々でございまして、何が言いたいかというと、辞める、もう営農を辞める人たちの意見というのがそこにあんまり出てこないというような状況でございます。

そこで、町長の強いリーダーシップを私は求めたいというふうに考えておるところでございます。農業を考える協議会の中で、私も当然町長の言われましたように、入っておりまして、意見を聞いておりますと、徐々に徐々にやっていけばいいんだろうというような意見が大半を占めているかというふうに考えておりますが、私、この５年間で本当に農業従事者が、南小国町をはじめどこでも一緒だと思いますけれども、激減するのではないかというふうに考えております。これをどうしたらいいかと考えたときに、やっぱし町長のですね、基本的な施政を大きくどんと前に出していただかないと、事業が早期に進んでいくということがないかと思いますし、当然、検討するのは先ほども言いましたように、大変重要なことではございますけれども、この４年間の間ぐらいで形がぴしゃっと見える、そういう公社というかですね、そういう形をお作りいただく。そして、事業展開を始めるというようなことをお願いしたいというふうに思っておりますので、期間的なものはその話合いの中でも検討すべきだと思いますが、町長のお考えを、そこについてお聞かせ願えたらと思います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい。この件に関しましては、農業公社でいくのか、もちろん林業も大変厳しい部分がございますので、農林業公社というような形でいくのか。そういったところもいろいろな議論がまだまだ必要かというふうに思っておりますし、これを設立することによって、何よりもこの南小国町の農業だったりとか、第

一次産業、林業を含めた畜産業を含めたまた第一次産業というものが元気になれば、それにもちろんこしたことはありません。そういった中では、まだまだ議論の余地はあろうかというふうに思いますけれども、そういった目的をしっかりと持って、またその予算がどれぐらいかかるのか。また、その公社でどういった業務内容を行っていくのか。もちろん、本町には農業法人だったりとか、組合法人とかそういったところもございますので、そういったところとの整合性なども考えていかねばならないというふうに思っておりますし、そこの先ほど申し上げたような、私は一番人じゃないかなというふうには思っておるんですけども、その人材をどのように確保し、配置をしていくのかといった部分。また、拠点をどこに置くのか。そういったところを様々詰めていかねばならないというふうに思っております。まあやるんだったらできるだけ私は早い方がいいというふうには感じておりますけれども、しっかりとそういったところの合意形成は今後図っていく必要があろうかというふうに思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　はい、ありがとうございます。

町長のほうからなるべく早いうちにというお話を聞けて大変ありがたく思っております。それこそ農業の中で、昨日参議院の予算委員会の中で、立憲民主党のほうから質問があっておりました。５年の水張りルールというようなものも出てきておりますし、まずもともと水がないところで５年間水張りをしなさいと。５年間のうちに１度、１か月水張りをしなさいという国の方針が出てきております。それで、それがいわゆる以前言われておりました転作の交付金の条件となります。そういうところにつきまして、もう水もない場所が相当山つきの谷はございます。これをまた水を張りなさいというような条件になりますと、もともとできないような無理な条件のところが相当南小国町にはあるかと考えます。そういうところが段々と耕作放棄地が増えてくるというのはもう目に見えて言えるものでございますし、以前、昨年ですか、ＮＨＫで放送されました食の防衛線という番組の中でですね、圧倒的な速度で農業従事者が減少しているんだと。これも世界情勢等に起因する生産費の上昇でまたそれに加速が出てくるというようなことで、従事者を外国に今までは、外国の方に依存してきたわけでございますが、近頃の円安でその外国の方の日本への就農もあんまり芳しくないと。すべて農業には、まあ農業をはじめ、ほかの仕事も一緒ですけれども、よくない状況が続いてきております。そういう中で国はですね、将来にわたって農業生産が減少しても人口、日本の総人口が減るから供給は大丈夫だと言われることを言っておられました。ただ、その同じ番組の中でございま

すけど、三菱総研のほうでは、食糧安全保障の長期ビジョンで言われておりましたのが農業者も減少がすごく早いから米の量だけ見ても生産量がその２０４０年に３５１万トンぐらいの米ができると。ただし、そのときの需要は、人間が減っても５０７万トンあるんだということで、１５６万トンの米が既に不足するということが言われておりました。そこで、ただまだその農林省の役人の方の言われるのには、まだ何ちゅうか、コストをカットしていける部分が相当あるというような言葉が並べられておりましたが、この中山間地でコストをどれだけカットできるのかなというのがございまして、それにもまして、担い手の不足はこういうところからもう確実に始まってきます。そこを就業環境をよくすることで少しでもその人不足、担い手不足に対応していきたいということを考えておるところでございます。これからのまた農業を考える協議会、ほかのいろいろな場所でいろんな協議がなされると思いますけれども、少しでも早い状態でよい方向のお答えが出てくることを祈っております。

これで私の質問を終わらせていただきます。

○議長（井上則臣君）　これにて、７番、穴井秀房議員の一般質問を終了いたします。

続きまして、２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　それではですね、通告に基づきですね、質問をさせていただきます。

１点目はですね、本町にあるですね、町営住宅の入居者の現状とですね、老朽化した危険区域にある住宅等の今後の対応策はあるのかということでございます。

それと、２点目にはですね、現在、使われていない住宅が何戸あり、今後どのようにですね、使われていくのか。

３点目にはですね、何年も使われていない旧小学校教職員住宅が黒川にありますが、現在、農林課の管轄となっていると思いますがですね、無駄に空き家にしておくよりもですね、期間限定の貸出し等はですね、考えられないのかと。

こういったことがですね、先日ですね、数年ぶりに多分行われたと思う町政座談会の中でもですね、こういった意見がですね、上がっておりましたのでですね、そういったことを踏まえてですね、今後の対応策と現況等をですね、ちょっと教えていただければと思います。

よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　２番議員の御質問にお答えをいたします。

一つ目の町営住宅の入居者の現状、老朽化した町営住宅や危険区域にある住宅の今後の対応策についてですが、入居者の現状については、特に入居状況・空室状況

として答弁させていただきますので御了承ください。

入居状況・空室状況については、明渡し後、一時的に空室になることはありますが、入居申込者が待機している状況であるため、空室のまま長期間経過するというようなことは現状ありません。また、昨年に行った条例改正により、入居申込みの要件であった、町内に居住または勤務する者という要件を撤廃し、幅広く入居者を募集できるよう改正した結果、人口減少が進む中でも、空室のまま長期間が過ぎるようなことはないよう管理しており、今後も同様に行っていきたいと考えております。

次に、老朽化した町営住宅や危険区域にある住宅の今後の対応策についてですが、今年度に策定しました長寿命化計画（第二期）の中で、入居状況や申込者の入居希望状況、立地状況、耐用年数、劣化状況、修繕見込額などから、長寿命化の改修を行い今後維持管理していくのか、現在入居している入居者が退去した後に用途廃止または除却するのかなどを検討しております。

その中で、用途廃止または除却すると考えている団地は、黒川団地と西黒川団地としております。黒川団地は、一部入居者がおられる状況ですが、劣化状況が激しく急傾斜地に建っており、また、接道の幅員などの観点から除却する方向で考えております。

西黒川団地も、同様に入居者がおられる状況ですが、需要の低下や立地状況、耐用年数、劣化状況の観点から、ひとまず町営住宅としての用途廃止を考えており、その後、除却するのか、または新たな用途として活用するのかについては、今後の検討課題と考えております。

最後に、農林課管轄の住宅に関してですが、これまで教育委員会が管理しておりました、へき地学校教職員住宅満願寺団地２戸を令和２年９月に用途変更し、農林業担い手住宅として農林課に所管替えをしております。その後令和４年３月に、へき地学校教職員住宅黒川団地１戸、令和５年３月に、同じく黒川団地２戸をそれぞれ所管替えしました。この住宅に関しまして、現状で管理している５戸中、黒川住宅１戸のみが入居しておりますが、これも今月中には退去する予定としており、その後はすべてが空き家状態となります。

議員の質問にありますように、期間限定の貸出しも一つの方法かと思われますが、この住宅の設置の趣旨は、あくまで「農林業に従事し、または従事しようとする者」がその活動をするために居住する場合としているため、現状では貸し出しできないものと考えます。

しかし、入居のない期間が長くなれば、施設の劣化状況は進行しますし、防犯上の問題なども考えられます。また、入居いただくことで使用料収入なども確保でき

ます。そのようなことから、今後は入居条件などの見直しも検討してまいります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　はい、ありがとうございました。

それではですね、現状について一応お伺いをいたしましたけれども、大体現状では総数がですね、１７３戸あるということでございまして、この３月に大体７戸が空きになると。でもその後の状況では全部埋まっとるというような状態でですね、例えば、この入居の条件等ですね、ありまして、緩和したことにより稼働が１００％いうような状態であると。ならば、そこに入りたいと考えた人たちのですね、入居の申込み等がですね、余分にあったのか。それ以外に落選された方は待機して、次空いたら入るというような状態なのかをちょっとお聞かせいただけますか。お願いします。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　はい。町営住宅に関しましては、現状、空室がございますけども、４月の早い段階にはもう既に完全に埋まってしまうというような状況の中で、現在は抽選とかいうことは行っておりません。入居申込時にいろんな家庭環境だったりとかそういったものがございます。そういった事情を勘案して優先度を決めていくという形にしております。そういった中で、数は現状では空室の部分が埋まっていきますので、少なくはなっておりますけども、待機者というのはまだいらっしゃると。また、今後も出てくるというような形にはなってくると思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　待機の方がおられるということですよね。そういった中でですね、やはりその申込みに外れた方のですね、特定な条件等があると思うんですね。所得制限等が公営住宅には当然あるかと思いますけれども、こういったところに入れなくなったような条件にした方たちですね。こういった方、所得が上がってしまってその条件にはまらなくなったと。そういった人たちの退居等というのは実例とかがありますか。そうすれば待機しとる人たちが優先的にまた入っていけるというようなことを考えられますが。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　答弁として質問の内容の確認もちょっと含まれるかもしれませんけども、入居後に所得が上がりまして、結果的に入居の資格要件が外れるといったケースっていうのは過去にもございました。ただその中で、すぐさま出てくださいっていう形には法律的にもなっておりません。ただ、退居を促すという形

での対応という形になっております。しかしながら、一方で他市町村等においてもですね、うちの過去の事例においてもですね、そういった方もいらっしゃいましたんで、実際出ていただいた方もいらっしゃいます。一方で、ほかの市町村とかでも新聞報道でも出たケースもございますが、また、会計検査等でも指摘をもらっているところもございますけども、そこら辺りがずっと長い間ですね、入居したままの状態でいけばやはり補助金適化法等々の問題も出てきますので、早めの退居を促すという形で努力していきたいというふうに思います。

○議長（井上則臣君）　北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　はい、ぜひともよろしくお願いをいたします。

次にですね、それでは、黒川に３か所ある老朽化した住宅及びですね、現状いっぱい詰まっておる住宅あります。そこに空室状態の住宅がですね、黒川住宅がもう撤去のほうに進むということで、そこに３件の方が入居しておられます。それともう一つの西黒川住宅については４件の方が入居されております。それぞれですね、それぞれ高齢化が進んでですね、やはり住宅の高齢者の一人暮らしの住宅というのがほぼほぼ目に付いてしまいます。そういったところも一応退居じゃないけども、退居する、移る場所を提案したということをですね、職員の方にもちょっと聞いたんですが、一応移るにしてもですね、今言ったような状況で、全部が埋まっとる状況だったらどこにも移る場所がないっていう状態にならないかなと。どっかその一人暮らしの老人の方たちがですね、高齢化社会を迎える住宅難の時代にですね、やはりそういった方たちが移れるような場所がどっか必要ではなかろうかと思いますので、そういったところのですね、例えばで申しますとですね、昔でいう長屋みたいなものか、高齢者の寮みたいなものか、何かそういったものがですね、家族で住んでらっしゃった住宅なんかがもう一人暮らしになるとそんなにもういらなくなってしまうと。そういったような状況で、そういった方たちだけが暮らせるようなシェアホームにしろ、そういったものがですね、何か考えられないかなと。そちらのほうに移っていただくと生活環境等もですね、よくなったり、病院が近かったりとかですね、いろんな環境が整ったところに移住のことを促進ができるのではなかろうかと。そして、そこに住宅として利用可能なものがですね、１か所、西住宅のほうが公営住宅としては無理かもしれないけど、まだできるような住宅ていうのであれば黒川温泉の旅館組合長のほうからもですね、若干要望がありましたけれども、社員の寮としてですね、どうにかそういったところが利用できないかというようなことがありましたので、そういった活用方法もですね、していただければと思っております。

一応それをちょっと提案させていただきますが、一応、答えが出るのであれば何

か言っていただければと思います。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　御承知のとおり、黒川団地と西黒川団地という部分に関しては、現状では今もう公開した入居案内というものを行っておりません。今おっしゃっていただいたように、入居者もいらっしゃるという形の中で、政策的空き家っていう考えをお示ししたときにですね、入居者の方には、当時、町内における公営住宅のほうに御案内も一応差し上げたところです。そこには危険性だったりとかいう部分もございますけども、ただ一方で、入居場所が変わるイコール公営住宅法はどうしてもその建物の減価償却とかそういった部分も含め、かつ入居者も含め、そういったところから算出された家賃の補助という部分もございます。言い換えれば、場所が変われば家賃が変わる。結果的に高くなってしまう可能性がある。それと、やはりそれは誰しも一緒なのかなと思うんですけども、どうしても引っ越しをする際の費用というものもかかってきますし、隣人にいらっしゃる方、高齢になればなるほどだと思うんですけども、隣人にいらっしゃる方との交友関係も消え失せてしまう。そういったところからなかなか移動したくないっていう話につながったのかなとは思います。そういった中で、どうしてもこの住宅というのが町営住宅、ここで言う私たちの管轄する部分に関しましては、公営住宅法に則った住宅という形の中で、今、おっしゃった部分というのは、ほかの課に見られるような単独的な住宅ということであれば考えることができるんですけども、私たちとしては公営住宅法に則った低廉なかつ最低環境の住環境を提供するという立場で考えているもんですから、今提案いただきました部分に関しては、今後の検討課題なのかなというふうに思っております。

○議長（井上則臣君）　北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　はい、ありがとうございました。

高齢化社会が進んでいきますとですね、基礎的な年金生活者がですね、ほぼほぼ増えてまいりますので、そういった方たちがですね、家賃とか高騰したところにはなかなか行きづらいというのも現状をですね、踏まえております。そういったことも踏まえながらですね、そういった住宅でなくてワンルームぐらいなものでですね、もう低家賃で借りられるような施設、こういったものをですね、ぜひとも考えていっていただきたいと思っております。

それと今度はちょっと農林課に一応なってある昔の旧教職員住宅ですね。こういったものもですね、ずっと空いた状態になっとって、先ほど町長のほうからも言われたと思うんですが、ずっと空き家のまんまの状態が続くとなかなか人が住まんと家とかですね、全然老朽化してしまって、築年数は新しくてもですね、古くなって

住めるような状態ではないと、そういったものをリフォームしながらまた誰かが住むまでそこの管轄が持っとるというよりも、誰かにですね、その期間限定でも貸していただければですね、そういったものが誰かが住んでいって、半年、１年ですね、そういった期間限定でもですね、必要な方たちがいらっしゃるのであればですね、そういったものに貸出ししてでもですね、対応していっていただければと思っておりますが、これはもう農林課長に聞いたほうがいいんですかね。すみませんが、よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　はい、ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

先ほど町長の答弁でもございましたけれども、現在は満願寺志津地区にですね、２戸、それから、御存じのとおり、黒川地区に３戸、農林課がですね、農林業担い手住宅として所有をしております。その内、最後に移管しました、直近で移管しました黒川住宅の２戸につきましてはですね、今のところその移管した後にまだその改修等はですね、行っておりません。これにつきましては、まずは何ていいますか、志津地区の２戸、それから黒川地区の１戸がですね、まだ現状ございますので、その３戸が埋まって、なおかつ必要となったときにはですね、費用をかけて公費負担で改修をすべきだとは思っておりますが、今のところはその２戸につきましては、改修を行っておりませんので、すぐすぐの入居というのはですね、ちょっと難しいのかなと思っております。残りの３つのうち、今現在、黒川地区につきましては１戸入居していただいておりますけれども、この方も今月末までにはですね、退居予定となっております。今現在は、先ほど申しましたとおり、農林業担い手住宅ということで南小国で住所を有し、また、農林業に従事し、または、これから従事しようとする方に対してのみの貸出しとなっております。その都度いろいろとホームページやライン、文字放送等で募集をしておりますけども、直近の募集でもですね、ちょっと応募がなかったというような状況でございました。これにつきましてはもう少し周知もですね、足りないのかも分かりませんし、実際にこの農林業担い手住宅ということで、所有者を限定しておる部分はですね、多少影響はしておるのかも分かりませんけれども、先ほど議員から御提案のありました、期間限定の貸出しというところもですね、一つの方法かも分かりませんけれども、今の現状でいきますと、仮にその期間限定の貸出しをしたときにですね、本来の目的であります農林業従事者、または従事しようとする方が申込みをされた場合、すぐすぐにこう先ほどの建設課長の答弁じゃございませんけども、すぐに出ていってくださいというのがですね、なかなか難しいような状況にもなろうかと思いますので、この辺りはちょっと慎重に検討しなければならないと思いますが、やはり御指摘のとおり、入居さ

れないまま長期間放置しますと建物というのは劣化状況は進んでいくのはもちろんでございますので、この辺りは条例改正等も含めましてですね、今後検討してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　はい、ありがとうございました。

いろんな形でですね、検討をいただければと思っております。先ほど来、その急に対応する部屋等がですね、確保しとかないかんということでございましたけれども、先ほど来から避難所のですね、仮設住宅の話もいろいろあってたと思うんですが、それをトレーラーハウスとか、そういった形のものに転換できる。なら、空いとるものの急遽に避難所あたりに使えるような、そういったトレーラーハウスとかを代用しとって、その貸しとる期間だけはそこに貸しとってという方法も考えられると思うんですが、全戸がですね、やっぱりパンク状態の状態にあるような状態ですのでですね、やはり仮設住宅や避難経路のトレーラーハウスと、トレーラーハウスの話が若干出とったから黒川にも３つのですね、トレーラーハウスがあるんですが、そこが今従業員の寮になっておるんですけどね。そこを災害時には貸し出してもいいですよと、そのオーナーの方から一応言っていただいておりますので、そういったものはですね、すぐにそこに住んどる従業員は旅館のほうのどっか一角に移してでもそういうトレーラーハウスをですね、貸し出してもいいですよと、非常時のときにはしますというような考えもありますので、町自体もですね、やはりいろんな制約等もありますがですね、建設課や農林課、まちづくり課、いろんな横の連携をしながらですね、町にある町有財産は共有しながらですね、横の連携を図って空いとるものはですね、有効活用できるような形のものでですね、計画、総合計画ですかね、こういったものに盛り込んでいただきたいと思っております。住宅等につきましてはですね、やはりお金もかかるし、期間も必要だろうと思いますけれどもですね、こういったものを踏まえてですね、今後の南小国町の将来に向けてですね、連携していただいて、縦割りの行政じゃなくて、横の連携も含めてですね、町のためになることを有効活用していっていただきたいと思います。

これにて一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい、すみません、ありがとうございます。

今、お話もありましたとおり、今あくまでそれぞれにどうしても担当課によってですね、そこの目標とする町の施策、そういったところでどうしても施設を管理している部分もございますので、まちづくり課はまちづくり課の地域おこし協力隊だ

ったりとか、移住定住といった部分の文脈だったりとか、農林課は担い手住宅といったようなところで、農林業の方々に住んでいただくということを目的にしているのも事実でございますけど、そういった空いている場所だったりとか、部屋数だったりとか、そういったところはもちろん共有はさせていただいております。どうしても現在のところ、今は農業担い手のほうがちょっと空いているというような状況もあったもんですから、そういったところはまた制度を見直しながら進めてまいりたいというふうに思いますし、もちろん、でもあくまで農業の担い手住宅といったところで確保しているということも事実でございますので、もしそういう方が現れたときにはちょっと大変申し訳ないんですけれど、ちょっと出て行っていただくような手続を取らなくてはならなくなるかもしれないということは御理解をいただければというふうに思いますし、先ほどの農林業公社的な部分を立ち上げたらそういった方々ももしかしたら多く入って来られるかもしれないといったところもございますので、そういったところは臨機応変にその時々でちょっと考えなくてはいけないのかなというふうに思います。

あと、トレーラーハウス的には先ほどのモバイル建築に関してもこの前私も見てきて、先ほどちょうど自然災害のところの被災地の住宅状況といったところでの質問に答弁した部分もありまして、まだすべての課、局長に共有している部分ではございませんでしたので、そういったところはしっかりと今後また協議しながら、そういったモバイル建築的な部分がうちの町内でどれだけ使えるのか。そういったところもしっかりといろいろと意見交換をしながらですね、今後の導入も可否も含めて考えてまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　これにて、北里桂一議員の一般質問を終了しました。

引き続き、４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　４番、森永です。

通告に基づきまして、２つ質問させていただきます。

まず、１つ目ががんの治療中の方に寄り添うような支援をということでお尋ねをいたします。

国立がん研修センターの最新の統計によりますと、日本人が一生のうちにがんと診断される確率は男性は６５％、女性は５１％と、今や男性では３人に２人、女性では２人に１人が一生のうちに罹患すると言われています。がんの治療におきましても、早期発見、早期治療が重要と言われています。早期であれば治療における身体面での負担や経済的、時間的な負担が進行した状態に比べると軽いと言われています。早期の状態ですと自覚症状がほとんどないと言われていますので、症状のな

い状態で定期的にがん検診を受けるということが早期発見には有効的です。

本町では、保健師さんを中心にがん検診の受診を積極的に呼びかけておられます。また、健康ポイント事業や各種健康教室を開催されるなど、健康意識の向上にも注力をいただいているものと認識しております。こういった健康意識の向上は日々の生活習慣の改善や健診の受診率の向上、引いては、私たち住民の健康づくりにつながるものと思われます。日々ありがとうございます。

現在、注力いただいている予防する、早期発見につなげるというこういった取り組みに加え、今後は実際にがんに罹患した後の寄り添った支援も必要ではないかと思われます。現在、がんの治療における医療技術も進歩しており、治療を継続しながらお仕事や学業などの社会生活を送る患者さんも増加しております。治療と社会生活等を両立する上で今重要視されていることの一つに、アピアランスケアというものがあります。アピアランスというのは、外見という意味です。そのがんの治療法によっては、髪の毛や眉毛などが脱毛したり、爪や肌質が変わるなど外見に変化が生じることがあります。こういった外見の変化が起きた際に行なうケアをアピアランスケアといいます。このケアは、単なる美容目的で行うものではなく、この治療によって生じた外見の変化を補い、患者さんの苦痛を軽減するためのケアです。

例えば、治療によって髪の毛が脱毛された方が医療用ウイッグを付けること。また、肌質が変わった方がメイクをするということもその一つです。

がん患者の方が治療しながら日常生活を送る上でその人らしく過ごせるように支援することや治療を前向きに受けたりできるようにサポートするということが今の社会に求められていることではないでしょうか。

外見変化に対応するための補助制度を設けるなど、治療される住民に寄り添った支援制度を導入してはいかがでしょうか。

町としてのお考えを伺います。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　４番議員の御質問にお答えをいたします。

厚生労働省の資料によると、我が国においてがんは、昭和５６年より死因の第１位であり、令和４年には年間約３９万人と約４人に１人ががんで亡くなっている現状です。

町では、自覚症状のない早期の状態でがんを見つけ、早い段階で適切な治療を行うことでがんによる死亡を減らすことを目的に毎年、特定健康診査と合わせてがん検診を行っています。令和６年度の申込みを２月に受け付けましたが、１人でも多くの方に受診していただきたいと思っておりますので、現在、申込み状況をみながら受付期間を３月１５日まで延長しているところです。

一方、令和元年時点、約１００万人ががんに罹患し、生涯のうちに約２人に１人ががんにかかると推計されています。

がん患者の４人に１人は、２０歳から６４歳までの間にがんに罹患し、仕事を持ちながら通院している方も多く、がんとの共生に関するニーズが高まってきております。

その一つに、議員おっしゃったとおり、アピアランスケアがあります。

アピアランスケアとは、医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアになります。

県内でも、医療用ウイッグの購入補助を実施している市町村があります。まずはその先進地に現状をお聞きし、心理・社会的なケアも含め、南小国町における住民に寄り添った支援とは何かを考えてまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい、ありがとうございます。

私がこの質問をさせていただきましたのは、実際に治療によってその外見の変化を経験なさった方々からお声をですね、いただきまして、今回、質問をさせていただいております。お話を伺っていくとですね、やはりもう外見の変化が出たときに、やはり家の外に出きらんということをですね、お話を伺いました。やはりその髪の毛が、特に女性であればあるほどですね、髪の毛が抜けたりとかですね、見た目が変化したというときに、なかなか受け入れきれないという話も伺っています。周りからどう見られるんだろうか。何か思われるんじゃないか。考えだしたら切りがないぐらいに怖いということで聞いております。特に今ですね、診断、がんですよと診断されてから再検査をしたり、その後治療したりというスパンがこう短いということが多々にしてあるかと思います。このスパンが短いケースだとですね、やはり気持ちがなかなか追いつかないと。特にその治療することによって体力的にもきつくなると。もう心も体も大変と、そこに外見の変化まで出てくるということで、やはり整理ができない、追いつかないということでお声を聞いてます。実際に、今は日本人は高い確率で罹患をするものですので、治療も様々ですので、治療したからといって必ず何か外見に変化が生じるというわけではないそうですけども、もしも生じたときにもそういった治療中の方に寄り添っていくというのが今後は必要なのではないかなと思っております。

実際に、こういったときに何が町としてできるのかなと考えたときに、冒頭でお話しましたアピアランスケアの支援事業というのも一つかなと思っております。例えば、医療用ウイッグといってもですね、私も調べたんですけども、人工毛である

かとか、人毛、人の髪の毛でできているか。また、長さにもよって金額もばらばらでした。ただもう私が想像してたよりも高額でですね、やっぱり数万円から十数万円、もっといいものになると数十万円するということでありました。そこに補助があればなというのを思ったところです。

実際に近隣の町村で言いますと、南阿蘇村さんが導入をされてました。これは医療用のウイッグの購入にも対応できるというような事業でした。購入額の２分の１の補助で上限２万円ですということで、今年度開始をされていましたので、南阿蘇村さんに行きましてですね、担当課の課長さんにお話を伺ってきました。実際、どういったその導入の目的っていうところを伺ったところですね、やはり少しでもいいものを買っていただけたらなということを話されていました。例えば、医療用のウイッグがあるということで治療を少しでも前向きにできたらなとか、社会との接点づくりになればなということ、そういったとこに村がお力添えできたらなということでお話をされてました。この社会との接点というのもお仕事とか、学校に行くというだけではなくて、お買物もそうですという話でした。近所のスーパーに行く。近所をお散歩するという。それだけでも十分な社会との接点になるということで、そういったところに何か村としてできたらなということでお話をされていました。実際にこの事業がですね、今年度開始されてました。２０２３年の６月に開始をされていまして、もう実際に利用された方々もいらっしゃって、利用者の声としてもですね、村が寄り添ってくれてるのが分かってありがたいということで、とても喜ばれているという事業でしたので、こういった先進的にですね、取り組んでいらっしゃる自治体も近くにもありますので、ぜひですね、御参考いただいて、創設、こういった支援制度を創設いただけたらと思います。

何か御答弁いただけたらと思います。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　ありがとうございます。

がんの患者さんやその御家族などががんと共に尊厳を持って安心して暮らせる社会を構築するためには、そういったアピアランスケアも大事だと思いますし、また、相談支援体制も大切だと思います。どこに住んでいても質の高いがん医療が受けられるように、がん診療の拠点として指定されているがん診療連携拠点病院もあります。近くでありますと県指定の熊本県指定がん診療連携拠点病院として阿蘇医療センターがあります。先進地と併せまして、こちらのスタッフの方々にもお話は聞きながら、町長の答弁にもありましたように、南小国町における住民に寄り添った支援とは何かを今後考えてまいりたいと思っております。ありがとうございます。

○議長（井上則臣君）　森永一美議員。

○４番（森永一美君）　答弁ありがとうございます。

本当に南小国町に沿ったものというものが本当に求められているなと思っていますので、ぜひ構築のほどをいただけたらと思っております。もちろん、このアピアランスケアの支援事業だけではないと思っていますが、それも一つかと思います。特にですね、南阿蘇村さんにおいてですね、いいなと思ったのがですね、こちら２０２３年の６月にこの事業をですね、開始されているんですけども、やはりその治療というのは大体１年ぐらい、１年前後はかかるんじゃないかというような話もされていて、なので初年度に限り前年度分、２０２２年の４月以降に購入した分というのもですね、前倒して対象にしていますということでしたので、こういったところも御参考いただきまして、ぜひですね、治療を頑張っておられる方、住民の方にお力添えをいただけたらなと願っております。

もう１点ですね、治療を経験なさった方々とお話をしている中で聞くお声としてですね、買物が大変というものを聞きます。あるいは、体力がこう一気に落ちると。その中で自分が欲しいものをスーパーなりですね、お買物するところに行って選んで、荷物を持つと、この荷物を持つというのがやっぱりすごく負荷がかかって大変ということで聞いています。だから、例えば、駐車場が近くに停められたらなというのも話で出てきました。実際ですね、障がいをお持ちの方や妊産婦さん、後期の段階ですね、妊産婦さんなんかとかはですね、高齢の方とかもですかね。緑色のカードですよね、があって、それを車に掛けとくと、例えば、スーパーの入り口なんかにもですね、広い駐車場で車椅子のマークが書いてあるところに停められたりしますが、こういったとこにも停められたらいいなというお話を結構伺ったことがあります。実際に役場窓口で聞くとですね、専用のですね、専用ではないですけども、今県が中心となって行っているハートフルパスというものがあると教えていただきました。ハートフルパスというのがですね、移動に配慮が必要な方に対して出されているもので、これががんの治療中の方にもですね、対応が可能なものがあるということで聞いています。そういったところもですね、今後ですね、周知というのも今どのようにされているのかというのをですね、伺えたらなと思っています。

はい、お願いします。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　はい、ただいまの御質問にお答えをいたします。

ハートフルパスの分、広報等も行っておりますけれども、ヘルプマークというものがございます。このヘルプマークはその駐車場等でその障がい者の方のスペース等には停めることは、これだけではできないんですけれども、一昨年までは県の振興局等でお配りをしていましたが、去年から町のほうで窓口で配布することができ

るようになりました。昨年の７月に広報にこれを載せてですね、今は福祉課の窓口に来ていただいて、もう簡単な申請書というか、何に困っているかというところをちょっと書いていただいて、そのヘルプマークという赤いやつに白の罰点ですね、それが付いたマークのキーホルダーみたいなものをですね、カバン等に付けていただいて、そうすれば外見から何に困っているというのがなかなか分かりづらい方、そういう方がそれをバッグに付けていただけると皆さんから少し援助を受けやすくなるというところで。ただ、去年の広報だけでまだ周知がなかなかできておりませんので、もう少しこれをもっと周知してですね、いろんな方に、お困りの方に南小国町の町の中でそれを付けて、それを見ればその困っている方じゃない方にも大きく周知をしてですね、手助けをしていただけるように、そんな町にできるようにしていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい、ありがとうございます。

ヘルプマークの周知というとこもとても本当に大事だなと思っています。困っていらっしゃる方が付けといても周りの人がそのマークが何だろうというのが分からなければですね、もったいないではないですけども、そのヘルプマークの意味というのがですね、薄れてしまいますので、うちの町はみんなが知っているっていうぐらいにですね、温かい優しい町になるといいなと思っております。皆さんに寄り添ってですね、がんを治療されている方も、ヘルプマークを付けられている方も、そうでない方も共に支え合っていける温かい町であれたらなと思っております。

ぜひですね、広報等もお願いできればと思っております。なかなかですね、周知をいただいても実際にこう自分事というふうにですね、ならないとですね、こんだけ情報があふれている社会ですので難しいかもしれませんけども、それでも町として周知、広報をですね、行い続けて認知度を上げていただけたらと思っております。ぜひ、引き続き、よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　森永議員、休憩に入っていいですかね。

○４番（森永一美君）　はい。

○議長（井上則臣君）　じゃあ、休憩いたします。２時３０分から再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後２時１７分

再開　午後２時３０分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き、森永一美議員の一般質問に入ります。

森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい、２つ目の質問をさせていただきます。

２つ目は、将来にわたって安定した役場の職員さんの採用をかなえるためにというところでお尋ねをいたします。

本町で暮らす上で行政サービスの果たす役割はとても大きいです。行政サービスを実施するためには、役場の職員さんの存在が必要不可欠です。その一方、全国的な労働人口の減少が叫ばれています。出生数も過去最少の７５万人と少子化も加速し、人口減少に歯止めがかかりません。労働人口の減少に加え、個々人の価値観や考え方、働き方が多様化し、採用難易度は今後ますます上がっていくものと予想されています。日本の高齢者数がピークになるのは２０４０年頃と言われております。２０４０年頃に福祉サービスの需要も多くなるかと想像されますが、そのときの公務員の充足率というものを推計されているデータがありました。こちら日本総合研究所さんの推測によりますと、２０４０年度に公務員の充足率です。これは現状のですね、現行の行政サービスを維持するために必要な公務員の数と実際に供給されているであろう労働力ですね。公務員の方というのを充足率というのを出されていましたが、こちらは全国では約８０％ほどとなるということです。特に小規模自治体ほど人手不足が深刻になると予想され、町村、町や村では充足率は約７０％まで落ちるだろうと推計されていました。こうなると現行水準の行政サービスの維持やサービスの低下というものが懸念されます。将来にわたり、安定的に行政サービスを行っていただく上で、もちろんＤＸや業務効率化などの推進も必須ですが、職員さんの安定的な確保も必要です。将来の採用のためにも今のうちから取り組んだほうがいいのではないかと考える、以下２点について、町長のお考えを伺います。

まず１点目は、ワークライフバランスの充実のための取り組みです。過去の一般質問でもお尋ねをしておりますが、職員さんの副業解禁や男性職員さんの育児休暇取得など、働き方改革の積極的な取り組みが必要だと考えます。その後の進捗も含め、お尋ねをいたします。

そして、２点目が仕事についての情報提供の強化です。現状、インターネット上で、例えば、南小国町役場仕事というような形で検索をしても募集要項のみしか見当たりません。南小国町だからこそのよさや役場職員の仕事のやりがいなどをホームページなどでアピールしていくというのも必要ではないかと考えます。

以上、２点について、町長のお考えを伺います。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　４番議員の御質問にお答えをいたします。

職員を安定して採用していくことは、長期的に安定した行政運営を行っていく上

で大変重要なものであり、本町でも受験者を確保すべく、試行錯誤しながら積極的な採用活動を行ってまいりました。

その効果があってか、本年度に行いました令和６年度新規職員採用試験では、一般職・専門職共に予定していた採用者数を確保することができました。

しかしながら、採用活動はこれからも計画的かつ継続的に行っていかねばならないものであり、議員のおっしゃるとおり、今後は人口減少の問題などにより受験者数の確保が困難な状況になっていくことが予想されるところです。

それでは、まず、ワークライフバランス充実のための施策についての御質問お答えいたします。

男性職員の育児休業については、初の取得があった令和３年度から本年度までに３名が取得しています。配偶者がお子さんを出産された男性職員には、総務課から育児休業制度の説明と取得意思の確認を行っており、今後も引き続き男性の育児休業制度の周知と育児休業を取得しやすい職場の雰囲気の醸成に努めてまいります。

職員の副業の解禁につきましては、令和５年第３回定例会の答弁時から進捗に変化はなく、引き続き他自治体の取り組みを確認しているところです。

以前の答弁内容と重複し恐縮ですが、職員の副業解禁については地域労働力不足の解消や職員のスキルアップに期待できる一方、職員の負担への配慮や許可基準の設定など慎重に検討しなければならない部分がありますので、その点は御了承いただければと思っております。

次に、仕事についての情報発信強化につきまして、ホームページ等で南小国町の良さや仕事のやりがいをアピールしてはどうかとの御提案ですが、本町の職員採用試験を受験しようと考えている方は、あらかじめ町のホームページを閲覧してどのような町なのか確認される方が多いと思われますので、「先輩職員の声」のような形で在職者のコメントをホームページに掲載し、受験者の後押しができるよう取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい、答弁いただきましてありがとうございます。

この質問ですね、この質問の見ているところというのは、あくまでも未来です。将来にわたって安定的に採用ができるように、またですね、採用して終わりではないですよね。やはり入庁ですかね、入庁していただいた後にミスマッチなく勤め上げていただくということも必要だと思ってます。そのために、今できることは何なのか考えて変えられることは変える、作るものは作る、アピールすることはするということで、何かしら取り組みができたらなと思っております。

このですね、今回２つですね、ワークライフバランスと情報発信というとこの２つですけども、多分これ以外にもたくさんできることっていうのはあるのかと思います。実際にたくさんあるかなと思いつつ、今のマーケットといいますか、例えば学生さんですね、の特徴とか、それを踏まえた上でじゃあどうしたらいいのかなというのを思いまして、有識者といいますか、私の知人の方で国家資格のキャリアコンサルタントという資格を持って大学でキャリア講師というのをされている方にお話を伺ってきました。その方と話している中でですね、今のそのＺ世代というですね、これから採用の対象になるであろうですね、Ｚ世代、言うなら１４歳から２８歳ぐらいの方の特徴というのをですね、伺ってきました。主にですね、伺っている中で２つあるかなと思いました。

一つがですね、とても個ですね、自分っていうのを大切にされるなというのが印象的でした。多様性を大切にし、自分らしくあるということに価値を置かれています。誰と一緒に働くかが大切で、ワークライフバランスというのを重視するということでした。自分らしく働けるイメージを作れるかというのがすごい重要だなというのを感じたとこです。

そして、特徴の二つ目が、これ本当にＺ世代、その１４歳から２８歳ぐらいの特徴かなというのでお話されてたのがパラレルキャリアの志向が高まってますということでした。パラレルキャリアという、パラレルというのは並行ですね、並列とかなので、キャリアの開拓というのを目的に複数の仕事をしたりですね、とか、もしくはお仕事をしながらボランティア活動をするというですね、自身のキャリア開拓というところの意識がすごく高まっているということでした。なので、入社後の転職意識というのも非常に高まってますということでした。なので、この個を大切にするっていうのと、そのパラレルキャリア志向というところが今のＺ世代の方の特徴であるとするならば、それを踏まえた上でどうしたらいいかなというのを話したときにですね、この方が現場でですね、公務員を志望する方、逆に民間を志望する方というそれぞれの学生さんたちとお話をされている中で感じていらっしゃるのが、やはり自分らしく生きるというのをすごく大切に、重要視されているというので、やはりそういう方世代から見て公務員というのはやはり公のお仕事ですと。公の存在になると。そこで求められる自分、個人というよりも公というような存在が、そこにやっぱり抵抗を持つ学生さんというのが増えてきているように感じるということをおっしゃってました。なので、そういった意味でも副業とかですね、育児休暇の取得なんかもですね、そういったものも含めて、公務員でもいかにワークライフバランスを大切にできる環境があるのか。個人としての成長を実感できる環境があるのかと、そういったところにですね、対する改革、働き方の改革やですね、そう

いったアピールっていうのも必要になってくるんじゃないかなというふうにお話をされていました。それでですね、やっぱり改めてやはりそういう副業の解禁であるとかはですね、今の職員さんのニーズももちろん大事ですけども、将来を見たときに、そういう選択肢を作っておくっていう、公務員だけども副業して何かこう自分の仕事の幅を広げられるじゃないですけども、多様な働き方ができる町役場というのも一つ魅力になるんじゃないかなというのを思っています。実際に先進事例を集められるということで、答弁の中にあったかと思いますが、２月の熊日にもですね、天草ですかね、上天草か天草でももう実施されたと。兼業解禁ということでですね、されてた取り組みもあったかと思います。こういったところのですね、もう既に何かしら動きをされているところもありますので、うちの町でもですね、副業についても改めて取り組みをですね、進めていただけたらと思っておりますが、町長のお考えなどありましたら伺えたらと思います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい、ありがとうございます。

すみません、ちょっとそのような形で、以前の答弁、議会の答弁のほうからすみません、実質的にこうですよというような形に見えるものがなくて大変申し訳はないんですけれども、そのような副業解禁に関しましては、私としても別に否定するものは何もございませんで、そういった多様な働き方ができるということは一つの職場としての魅力につながるんじゃないかなというふうに思っておりますし、また、場所によってはそれぞれの地域の、例えばリンゴ狩りだったりとか、リンゴ狩りというとちょっと趣味的な感じになりますので、リンゴの収穫の手伝いだったりとか、天草市だったらそういったかんきつ類の収穫だったりとか、その地域地域の独自の農産業だったりとか、そういったところでの副業をされているというようなお話も伺っておりますので、そういったところと。あとは、先ほど答弁の中でも申し上げたような、職員の負担の配慮だったりとか、許可基準の設定だったりとか、そういったところとまた合わせながらですね、考えてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい、ありがとうございます。

本町におきましては、やはり例えば農業であればこうですね、農繁期があったりとか、観光であれば観光のオンシーズンなどもあるかと思います。そういったですね、うちの町だからこそですね、できるような働き方というのも多様にしてあるんじゃないかなというのを思っているところです。あくまでもですね、すべての職員

さんに兼業してください、副業してくださいという話ではなくて、副業できるという選択肢を設けるという話ですので、ぜひ前向きに進めていただけたらと思っております。

続きまして、育児休暇の取得についてですけども、令和３年度からで３名ということですけども、これは対象者に対して何割の方が取得されたのか。分かれば教えていただけたらと思います。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　はい。すみません、対象者が何人いたかというのがですね、ちょっと分かりませんので、まず、育児休暇取られた方は３名ということで、また、後でお知らせしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい、ありがとうございます。

そうですね、先日の新聞にもですね、厚労省が１００人以上の企業に対しても、男性社員の、男性の従業員さんの育児休暇の取得の目標というのを設定して公開するようにというような記事もあったかと思います。やはりですね、これも熊日の記事にあったのがですね、未就学児のいる共働き家庭での育児、家事の時間というのが男性は約２時間、女性は６時間半ということで大きな開きがあってました。本町の男女共同参画の計画も今策定中かと思いますけども、前回のですね、計画書の中でも男女の役割というのがですね、育児や家事においてもですね、偏りというのは見られていたんじゃないかと記憶しております。やはりですね、特に育児のノイローゼというんですかね、育児のノイローゼになる方というのは女性は２人に１人だそうです。こういったものをですね、解消していくということがですね、本当にその幸せな家庭を築くじゃないですけども、子供がいる時間を共に楽しむというとこの側面でもですね、育児休暇の男性職員さんの取得というのも高めていく必要があると思っています。まずはですね、１００％取得ぐらいですね、もう形から入ってもいいと思います。お子さんが生まれた職員さんは、１週間でもいいと思いますし、長くて１か月取ってくださいとかではなくて、１週間でもいいのでみんなが取っていく。取れる環境を整えていくというのが大事だと思っています。ただ取ってくださいというだけでは、やはり難しいものもあるかと思いますので、併せて、その取得の促進策というのも必要なんじゃないかと思っています。育児休暇をですね、男性の方が育児休暇を取らなかったという理由の上位が、収入が減ることというものがありましたので、そういったところの収入の補填ができるようなですね、施策なんかも思い切ったものがあってもいいんではないかなと思っております。この辺りについて、町長のお考えを伺えたらと思います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい。こちらのね、総務から一応そういった場合には育児休暇、そういったところの取得に関して説明をさせていただいたりとか、そういったところをさせてはいただいているんですけれども、もうちょっとね、促進をしなければならないといったところはおっしゃるとおりかというふうに思います。そういったところは、また、取得しやすいような説明の仕方というか、雰囲気づくりだったりとか、そういったところもやっていかねばならないというふうに思いますし、その育児休業を取った際の、どうしても収入が減ってしまうといった部分の補填に関しても今後また総務課と協議していきたいというふうに思います。

○議長（井上則臣君）　森永一美議員。

○４番（森永一美君）　ありがとうございます。

ぜひ、前向きに取り組んでいただけたらと思っています。

続いて、あと２点目のですね、情報の公開についてお尋ねをいたします。

現在ですね、もう募集要項のみかと思います。普通に、普通の人、私なんかもですね、検索してヒットしてくる情報というのは、もう募集要項のみでした。まあですね、すごくもったいないなというのを思っています。ミスマッチが起きないというのがすごいなと思うぐらいですね、もったいないなと思うとこです。これはですね、今の役場の雰囲気っていいよねというのをですね、住民の方からも度々耳にすることがありますし、町外の方で役場に来られた方なんかがですね、職員さんとその課長とか町長の距離というのがですね、近くて、何か気軽にこう提案したり、お話されたりしているのがすごくいいなというのでお話をされています。なので、こう今ある良いところというのをですね、表現するのっていうのは必要だなと思っています。

先ほど町長の答弁でもありましたけども、例えば、働いている方のインタビュー記事ではないですけど、何かそういったものがあるとですね、いいのかなと思っています。若手の方、で中堅の方、でキャリアを積まれた方というようなことがあると、そのキャリアアップのイメージなんかもですね、見えるといいのかなと思っています。これはですね、役場の職員さんのみならず、町の保育士さんの先生たちにもですね、以前お話を伺いに行ったことがありまして、そのときに、やはり町外から来られた保育士の先生方が、やはり就職試験を受けるときも、「働くまでほしい情報が全くなかったので心配でドキドキでした」と。でも、「実際に働いてみたらとても良かった。自分のやりたい保育ができていてとてもよかったです」というようなお話を伺ったことがあります。別の先生からもこんなに良い保育しているのに情報が出てないのはもったいないということでお話が出ていました。ぜひですね、

こういう職場ですね、働く上でのその南小国のよさ、南小国らしさというのをですね、アピールする場面がですね、町のホームページなどでもいいので、あったらなと思っております。

この点について、何かございましたらお願いします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい、ありがとうございます。

そういったところね、これまでがどうしてもなかったというのが事実でございますので、そういった働いている方の生の声だったりとか、そういったところは掲載しながら、少しでもそうやって受験を考えていらっしゃる方々に理解していただけるような、そういった情報の発信の仕方を今後も考えていきたいというふうに思っております。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　はい、すみません。

先ほどですね、育児休業のところの件なんですけども、育児休業のときはですね、給料は無給になります。しかしながらですね、共済組合のほうから給付金という形で逆に支給されると思いますので、そういう制度があるということをここで報告します。

○議長（井上則臣君）　森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい、ありがとうございます。

確か組合のほうから出るのが６５％だったと思います。６５％というのは、やはり３５％は引かれているので、その辺りに対する補填が何かできたらなっていう思いでした。

ぜひ、御検討いただけたらと思っております。

ほか何か、福祉課長のほうから何か保育園関係で何かありましたら。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　はい。先ほどの募集の件ですけれども、ここ数年はですね、保健師のほうは各大学を回ったりとか、募集するのに切羽詰まっておりましたので、広報というよりも、もう出向いてお話をしてきて、その中で職員が作ったポスターですね、チラシというか、ポスターなんかも、手作りのポスターなんかも持って行ってお話をしてきたところです。今回は募集をして職員に入っていただきましたけど、これからも保育園のほうは年代があいておりますので、ずっと募集のほう、採用のほうをですね、していかなければいけないと思っておりますので、そのホームページ等でもですね、いろんな情報が載せられるように、そして、そういう手作りのポスターなんかもちょっと内容はよく見て載せなければいけませんが、そういう

ものも載せて、南小国に来てみたいと思うようなそういう情報を発信していきたいと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい、ありがとうございます。

本当にあのう保育士さんがいらっしゃるから私たち親世代がですね、子供を安心して預けて、こうしてお仕事もすることができますので、保育士さんの確保もぜひですね、ぜひ今後も継続いただいて御尽力いただけたらと思っています。現在、まず、南小国を知っていただくというために、結構学校回りなどもなさっていたかと思います。保育士さんを養成する学校ですね。そのときに、やはりせっかくこう行かれて、南小国が保育士を募集してますというのを知ったという、のを知るというところができたけども、その次、やはり受験するかという時にやっぱり調べますので、こう調べるときに情報が何もないというのでは、やはり不安になってきますので、その情報のですね、発信、蓄積というんですかね、ホームページに載せるというようなところもぜひお願いできたらと思っております。

はい、結びになりますけども、この公務員というのを選ぶ理由というのをですね、ランキングで出されていました。マイナビさんが出されてたんですけども、上位の３つが、やはり１位は安定、２番目に多いのが休日や福利厚生が充実していること。３番目に社会貢献度が高いこととありました。なので、どちらかというと、手堅い、安定というようなイメージがあるかと思いますけども、今後はそういった、そのさらにですね、その手堅いとか、安定以外の視点をですね、いかに供給できるかというのがすごく重要になってくると思っています。今ある良さをですね、アピールすることで今後の採用にも好影響があると思っております。将来にわたりまして行政サービスを安定的に行っていただけることを、職員さんの採用が継続できますことを願いまして、私の一般質問を終えます。

ありがとうございました。

○議長（井上則臣君）　これにて、森永一美議員の一般質問を終了します。

続きまして、５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　通告に基づきまして、２点質問をさせていただきます。

１点目は、診療報酬改定町民の負担がどう変わるかということであります。

令和６年度に診療報酬の改定が行われると国から発表がありました。初診料や再診料、入院に係る基本的な診察料金を幅広く引き上げるということでありますが、これは医療の質の向上やサービスの充実には必要な措置だと思われますが、保険料の値上げや利用者の窓口での負担が増す可能性があります。具体的にどのくらいの

負担増になるのか。変更の詳細を伺います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　５番議員の御質問にお答えをいたします。

厚生労働省は、令和６年２月１４日、医療機関の収入に当たる診療報酬の２０２４年度の改定内容を決めました。

本体部分改定の主な内容としましては、看護師ら医療従事者の賃上げ原資を確保するため、初診や再診、入院時にかかる基本的な診察料金が幅広く引き上げられております。初診料は原則２，８８０円から一律３０円増やし、一部の診療所で最大７００円を上乗せする形になり、上げ幅は最大で７３０円になります。

したがいまして、自己負担が３割の患者が窓口で支払う額は９円～２１９円増える形になります。

また、再診料は、原則７３０円から一律２０円増やし、一部の診療所で最大１００円を上乗せする形になり、自己負担が３割の患者が窓口で支払う額は６円～３６円増える形になります。

入院基本料は、病棟の種類に応じて違い、５０円～１，０４０円引き上げた上で、状況により患者１人当たり１日１０円～１，６５０円が追加されます。物価高騰対策として、入院時の食事代も１食当たり原則４６０円が３０円増え、４９０円となります。

一方、生活習慣病を中心とした管理料、処方箋料等の再編等の効率化・適正化が行われ、この部分は減額改定となります。

診療報酬が上がると医療の質の向上やサービスの充実につながりますが、一方では、その財源は保険料や税金、利用者の窓口負担で賄われているため、国民負担が増す可能性はあります。

現状では、医療機関受診による医療保険者の支払う医療費や医療機関の窓口での個人負担は増える形になりますが、同時に薬価部分の改定も行われ、こちらは１．０％の引下げとなるため、中には合わせると負担が変わらない方や逆に減る方もあるかもしれません。

先日２０２４年度の年間１人当たりの国民健康保険年間保険料、いわゆる標準保険料も示され、南小国町においては、１１万９，９１０円であり、昨年度から８，５２２円の増となりました。

現在は、保険料に関して激変緩和措置があり、基金も保有しておりますので、不足分の補填も可能ですが、令和９年度には激変緩和措置が終了し、令和１２年には県内で国民健康保険料が統一される予定もありますので、今回の診療報酬改定後の医療費の動向を見極めながら、保険料の改定も今後議論していく必要があると考え

ております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい、ありがとうございます。

まず、この医療費の改定に関しまして、町のほうで、例えば、町民向けにこういった報酬の変更の内容を通達する計画があるのかどうかをお伺いします。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　診療報酬改定のほうにつきましては、現時点ではまだ検討中でございます。後期高齢者医療保険料の件につきましては、広報の４月号で周知をさせていただく予定としております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい、ありがとうございます。

数字の部分、私が調べ上げた分はすべて町長の答弁にありましたので、なぜこういった質問をしたかと言いますと、今まで私も国保の保険料であったりとか、国民年金であったりとか、これは納付するのは当たり前と思ってましたので、具体的にどういうふうに使われて、どういう形でその数字が算出されていたのかというようなところまでは、突っ込んで考えなかったわけですけれども、この前、ちょうど新聞にこういった大々的に見直しという記事が載っておりまして、本当にこう医療の充実であるとか、従事者の確保に向けてはこれは必要な措置だと思います。ただ、これがもう本当にこう漠然と値上げをします。上げますという中で、やはりこう町民に分かりやすく、こういった意図で診療報酬等の変更がありますというのは、町としてもやはりこう広報する必要があるのではないかと思います。やはり、こう今、先ほど町長も言われましたように、すべてのものが高騰してきておって、その中でまたかと、もう上がる分はしょうがないだろうというような考えもあるかと思いますけれども、やはりこういった部分の変更という部分はやはり町としても町民に丁寧に説明をする必要があるかと思いますので、ぜひそういった部分、広報等を通じてですね、町民のほうに広報をしていっていただけたらと思います。国保の保険料も町長の答弁ありましたように、１年間で８，５２２円上がっております。これ県内、阿蘇郡市内を見ても、南小国町は低い水準ではありますけれども、やはりこう年々保険料が上がってきているのは間違いない事実でありますし、基金のほうもそんなにこう増額、増えていっているような状況ではないと思います。やはりその国保にしても、介護保険にしても、やはりその上昇分はある程度その基金のほうで補いながら町民の負担を少しでも減らすというような考えで料金のほうは設定されて

いると思いますけれども、今後ですね、町長も言われましたように、２０３０年には熊本県下統一の金額を算定を進めていくような話も載っておりましたので、これがどの当たりで落ち着くか分かりませんけれども、やはり町民の関心としては、少しでもやはり医療費抑えていただいて、負担を減らしてもらいたいというのが本音だと思います。非常に今国を上げて子育て世代に対しての手助けといいますか、いろんなその方策がなされておりますけれども、特にこういった国保、介護保険あたりは、今ちょうど団塊の世代がもう７５歳を過ぎるくらいの年齢になってきておりまして、非常にこうこの辺りも避けては通れない部分だと思います。その中で、町民課のほうは毎年定期検診を町のほうで行われておりますけれども、現在、町民全体で国保の被保険者というのは何名になりますか。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　はい。ただいまの質問にお答えします。

令和６年２月末現在で国保世帯は６４４世帯、１，０６５名になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい、ありがとうございます。

すみません、社会保険、その他の保険の被保険者という数は分かりますか。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　全体数がありますので、少しお時間いただければ大丈夫です。

○５番（井野和哉君）　町民１，０６５名が国保の被保険者ということで、毎年町民健診行われておりますけれども、全体的に見て大体５０％から５５％ぐらいの受診率かと思います。そうすれば大体５００名から５５０名ぐらいの方が検診を受けられておりますけれども、先日の熊日の保険料の一覧を見ますと、やはり町民健診、住民健診の受診率が高い地域は保険料がある程度こう抑えられているのではないかというふうに感じましたけれども、町民課としてはそういった傾向をつかまれておりますか。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　大変申し訳ありませんが、こちらのほうも今資料を持ち合わせておりませんので、後日でよろしいでしょうか。

○議長（井上則臣君）　井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい。やはり保険料を抑えるには、未然に病気を発見して、少ない治療費で治療するというのが一番効果的ではないかと思います。今、町民課、福祉課あたりは非常にこうそういった部分では力を入れていただいておりますけれ

ども、やはり今後のことを考えれば早め早めの発見、治療、そして未然に病を防ぐというような部分は積極的に取り組んでいっていただきたいと思います。

１点ですね、ちょっと私分からなかったんでお伺いしたいのは、１０月からマイナ保険証を利用した場合は、８０円診療報酬が増えると。つまり窓口で個人負担が２４円増えるというような記事が載ってたんですけれども、今、マイナンバーカード８４％ぐらいだったですか。普及してますけれども、なかなかその保険証と紐付けという部分はまだまだ進んでないのかと思いますが、このマイナ保険証と通常の今町民課から発送されている保険証ですね。これを利用した場合に、このマイナ保険証を利用した場合は、８０円加算というのは、これはじゃあ通常の保険証を出した場合は、この分はかからないという解釈でいいんでしょうか。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　はい。現時点ではそのような形になるかと思います。令和６年の１２月までは通常の保険証の発行も行ない、その後、最大１年間は通常の保険証も利用可能となっております。１年間はマイナンバー保険証と通常の保険証を兼用ができまして、令和６年１２月２日からマイナンバー法改正法の施行になりますので、マイナンバー付き保険証に移行という形になります。その中で、マイナ保険証を保有しない方へは、申請によらず資格確認証を発行する形になっております。現在登録されてあるマイナ保険証の登録内容につきましては、国のほうで今全データの間違いがないか確認を行われているようです。

すみません、先ほど国保以外の世帯数と人数のほうをお聞きになられてたと思うんですが、全世帯が１，８５８世帯ですので、２月末でですね。国保以外が１，２１４世帯になります。同じく、人口のほうが３，８４９名ですので、国保以外が２，７８４名になります。

大変申し訳ないんですが、地区別の受診率と保険料の兼ね合いは後日回答させてください。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい、ありがとうございました。

なかなかこう今回答あったように、そのマイナンバーカードの保険証のほうを出すと、やはりその診療費がその分割高になるというような回答でよろしかったかと思いますが、やっぱこういったところがですね、なかなか町民の方には理解ができないのではないかと思われますので、簡単なＱ＆Ａでもいいので、何かそういった形で町民の方に広報をしていただけたらと思います。

今回は、町長言われましたけれども、薬価、薬の値段は毎年改定だそうですけれ

ども、国保が２年に１回、それに今回は介護、障がい、福祉、トリプル改定ということで介護報酬等の変更も行なわれるという話を聞きました。今回はその介護報酬でホームヘルパーさんですね、訪問介護の方の報酬が引き下げられるというような報道がありました。話を聞いてたら、やはりその全体的な伸び率は２．４％の伸び率ですけれども、訪問介護にあたっては７．８％伸びているので、その分を報酬を下げるというような国の答えだったと思います。で、なぜこういう形になったかというと、今、増えておりますけれども、サービス付きの高齢者向けの住宅、例えば、マンション形式で高齢者入っていただいて、そこで介護を受けると、そういった部分も訪問介護にあたるそうです。ですから、南小国のように、地域各１軒１軒離れたところを訪問介護する方にとっては、やはりその負担は大きい割には報酬が下がると。これは都心部でもそうですけれども、やはり移動の時間というのは報酬に含まれませんので、１日に例えば高齢者向けの住宅５０世帯あればそこ１日で回れる分が、例えば各戸訪問の場合は５軒、１０軒が精一杯と。そうなった場合に、やはりこうそこでまた格差が出てくるんではないかというふうに考えます。特に、南小国においては、非常にこう集まったところに要介護者の方がおられるわけではなくて、やはり移動に２０分も３０分もかかるというような中でですね、今非常にこう訪問介護のスタッフも確保が難しい状況で、この介護医療報酬が下がるとなると、また今後この介護医療が南小国町で維持できるのかどうかというところの心配が出てくるかと思いますけれども、福祉課としてはその辺りをどういうふうに捉えておられますか。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　はい、ただいまの御質問にお答えをいたします。

確かに、今回、訪問介護の基本報酬は２％ほど下げられております。介護職員等処遇改善加算が厚く設定をされており、その分がですね、今まであった３つほどの介護職員等特定処遇改善加算とか、介護職員等ベースアップ等支援加算等、３つぐらいをですね、一体化させて介護職員等処遇改善加算というところで設定をされております。それとは別に、看取り対応や認知症対応の加算というのも追加されておりますので、全体的にはこう下がらないという形にはなっております。

ただ、実情はですね、確かに厳しくてですね、社会福祉協議会のほうでもヘルパーさんが今登録が３人、正規が２名ですかね、５名ほどのヘルパーさんで訪問介護等を行われております。今ですね、家事支援とか、外出支援ですね、外出支援等が病院に連れていくのが阿蘇の病院まで連れて行かなければいけないとか、そういうものが入ってますんで、とってもこう１人に対して時間がかかってしまうと。そういうのもありまして、確かに、議員さんが言われるように、ヘルパーさんは今非常

に厳しい現状ではあると思います。ですから、ヘルパーさん、また募集してもなかなかヘルパーさんのほうも来られないところもありますし、ヘルパーさんを増やせば社協のほうでもそれだけのお金もかかってまいります。ですから、やっぱりその辺りには私個人としては町のほうからいろんな、個人じゃないですけど、そういうところもやりながらやっていかないと、今から先厳しいのではないかなという感じはいたします。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい、ありがとうございます。

昨年までの５年間で全国の社会福祉協議会が運営する訪問介護の事業所ですね、こちらが２１８か所廃止・休止に追い込まれたというような話もありました。やはり、今非常にこう特に地方のほうは訪問介護の事業というのは厳しい状況だと思いますけれども、これはやはり水道や電気と同じで、生活していく上では必要なインフラだと思います。ぜひこれはもう町をあげてですね、やはりこう町民の最後までこの町で過ごせるようなですね、方策を考えていっていただきたいと思います。

私事ですけれども、祖父母は幸いにも自宅で最期まで看取ることができました。以前は国もですね、そういった福祉施設であるとか、そういった部分で高齢者を受け入れて介護というような方針から、今はできるだけその自宅で見守られて最後を看取るというような流れに変わってきているかと思います。その中で非常にこう介護の度合いが高い方は、もう本当につきっきりで２４時間介護をするような状況で、本当にこう自分の時間も取れない、息を抜く間もないというような家庭もあるかと思いますので、そういった部分のですね、町としてこう手厚い方策をですね、今後考えていっていただきたいと思います。

先ほども言いましたように、良い介護あると医療費が下がるというようなことを言われてました。やはり充実したそういった医療体制、またはその介護体制が整っていけば、自ずと健やかな地域になっていくんではないかと思いますので、今後ですね、子育て同様、やはり高齢者のそういった部分の方策にも力を入れていっていただきたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、引き続き、２問目の質問に移らせていただきます。

まちづくり懇談会の成果と今後の課題はということであります。

今年度、久しぶりにまちづくり懇談会が開催され、４会場で地域ごとの課題や要望が出されました。ただ、参加された町民は思うほど多くはなかったと思います。町としての取り組みもケーブルテレビの文字放送や広報紙などで紹介され、十分に町民の方には伝わっているように思われますが、やはりまだ知らなかったというよ

うな町民の声も伺いました。議員としても、やはり町民の意見を吸い上げ、また、町の考えを町民の方に伝える努力も必要だと思いますけれども、今回のまちづくり懇談会を終えて、町としてどのような成果があり、また、今後の開催に向けてどのような課題を感じたのかお伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　５番議員の御質問にお答えをいたします。

１月２９日から２月７日にかけて、南小国町公民館満願寺分館、元気プラザ中原、黒川のべっちん館、きよらホールの４か所でまちづくり懇談会を開催しました。

前回の開催は平成２９年の１１月でありますので、６年ぶりの開催となりました。参加人数は延べ６３名と予想より少ない人数ではありましたが、地区に出向いてコロナ禍ではできなかった対面で町の現状や施策を説明できたこと、意見交換で住民の皆さんから生の声を聞けたことが最大の成果であったと思います。貴重な御意見は今後の施策に生かしていきたいと考えております。

今回は車座対話という形で開催しましたが、対面にて意見交換を行うことは今後ともまちづくりにおいて重要な機会であると認識し、継続して実施していくことの必要性を感じました。

今後、開催していく上での課題としては参加人数を増やすことと多様な世代に参加していただくことでありますので、町民の皆さんが参加しやすい懇談会の開催を計画していきたいと考えます。

具体的には会合等があった際に、私のみ出向いて施策の説明や意見交換を行う「ミニ懇談会」の開催。子育て世代が参加しやすいように昼間の時間帯での開催。また若い人が少なかったことからオンラインを活用しての開催など時間や場所、方法を変え多様な形で開催し、町民の皆さんが参加しやすい懇談会の場を作りたいと考えております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい。まずは町長はじめ教育長、各課、局長の方々には遅くまでですね、町民の方と膝を突き合わせて意見交換をしていただきましたことに本当に御礼を申し上げます。

町長言われたように、６年ぶりの開催ということで、私も以前地元の役員をしていたときに、もう本当に３０代の頃ですけれども、その頃は各公民館あたりを、集会所あたりを回っていましたので参加をさせてもらいましたけれど、久しぶりにこう参加をさせていただいて、本当にこうもうちょっと町民の方に参加をしていただいたらよかったのになというのは正直な感想でした。

その中で、各課、局のほうから取り組みの状況であるとか、あとはその基金や予算の執行状況あたりの説明もありましたけれども、やはりこの一番は２会場でですね、たまたますれ違った方に、今日は何かありよっとなという話を聞いてですね、やはりこうチラシも配布をしていただきましたし、やはりその当日ケーブルテレビ、もしくは無線放送あたりで今一度そのまちづくりの懇談会がありますというような広報をやっていただいてもよかったのかなと。せっかく忙しい中ですね、皆さん時間を調整して出席をしていただいたわけですから、少しでもやはりそういうこう生の声をですね、拾い上げていっていただいて、今後の町政のほうに生かしていただきたいなというのは感じました。

今、町長の答弁にあったように、やはりこういろんな世代、またはその時間帯を工面するなり、そういった形で１人でも多くの方と話をしていっていただきたいと思いますし、私たちもやはりその意見を、いろんな話を吸い上げてくるのも必要だと思いますけれども、オンラインとかいう話も出ましたけれども、町長、波居原自治会の総会のときに、わざわざですね、来ていただいて、若い世代はなかなか町長とそうやって話す機会がないと。非常に身近に感じてよかったというような意見を聞きました。できるだけやはり町長だけでなくても、例えば、その町の代表として、自治会の総会もありますし、あとは青年会だとか、消防だとか、いろんな会合がありますので、そういった小さなところにでもやはり出かけて行っていただいて、もう何げない会話の中から本当にこうまちづくりのヒントが、またはその若い人たちの考えがやはり自分たちが気づかなかった部分の発見というのが出てくるんではないかなと思いますので、ぜひ、例えば、町長が行けない場合は、例えば、地区に役場の職員、若い世代もいると思いますので、その辺りで消防とか青年会とか、自治会もそうですけれども、そういった中でこういった話がありましたというような、そういうこう情報を収集するのもまちづくりの一つではないかと思います。

その中で、やはり地域ごとにそれぞれの課題であったりとか、意見であったりとか、あったと思いますけれども、総じて出てきたのがやはり遊休地をどうしていくのかと、イノシシとシカをどう駆除していくのかというようなのはどこの地域でも聞かれた課題だったかと思います。その中で、町長が町だけではなくて、小国町、そして産山、広域的なそういう鳥獣害の対策について取り組んでいきたいというような話をされておりまして、国のほうにもそういった要望を言ったと、出向いたという話を伺いましたけれども、来年度、具体的に何かそういった部分で取り組みの計画があるのか。その点をお伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい、ありがとうございます。

まずは、その懇談会に関して、参加人数が少なかったということで、今後もですね、そういった形で、先ほど申し述べたような形でオンラインだったりとか、ミニ懇談会だったりとか、昼間の時間とか、そういったところでいろいろ試行錯誤しながらですね、多くの方々と接する機会といったものを作っていきたいなというふうに思っております。

あと、先ほど最も意見の多かった部分の有害鳥獣に関してですけども、まだ具体的な部分でお話はきておりませんけども、私が聞いている限りの話で申し上げますと、まだまだちょっと県のほうがですね、腰が重いというようなことも、これは国の農水省の担当のほうが申しておりましたので、ちょっと熊本県をちょっとこれからちょっと引き出してこんといかんなというふうに思っておりますし、そういったところで県の協力なしには私ども３つの小さな町村だけではなかなかできることも限られておりますので、そういったバックアップもいただきながらですね、やっていきたいというふうに思います。現時点では特に何かこの３つの町村に何かしら情報がきているというわけではないということで御理解いただければと思います。

○議長（井上則臣君）　井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい、先日、ちょうど八女市の矢部地区の中山間直接支払の協議会の方たちと意見交換をする機会があったんですけれど、やはりどこもせっかく田植えをしても、野菜を作っても、イノシシやシカの被害、どんなにこう防いでもなかなか被害を食い止めることができないということで、これはもう本当にこう大きな課題であるというような話を聞いております。これ本当に遊休地がどんどん増えているという現状もありますけれども、今後本当にこう重点的に力を入れなくてはならない施策だと思いますので、これは町に限らず、そういった広域的なですね、方法で取り組みをしていっていただければと思いますので、よろしくお願いをいたします。

１点、その次に、ちょっと教育委員会のほうにお伺いをいたしますけれども、中原地区の懇談会の折に、保育園、小学校、今後どうなるのかというような質問がなされまして、一応教育長のほうから今後令和１０年度ぐらいまでに一応その道筋を考えていきたいというような回答がありましたけれども、まあ今後５年間どういった方向性で考えを進めていかれるのか、お伺いできればと思います。

○議長（井上則臣君）　岩切教育長。

○教育長（岩切昭宏君）　はい、大変ありがとうございます。

この前の話の中では、福祉課とも話をしながらですね、当然、保育園の児童数といいますか、子供の数あたりが直接中原小学校に影響してきますんで、その辺のまずは福祉課との話をしながらそのことをちょっと会議として、例えば、区長さんだ

ったり、当然、学校長も含めながら少しこう範囲を広くしながら今後の対応についてですね、検討をしていきたいなというふうに思っているとこです。

最近、町長さんと話す中で、じゃあその中原小学校とか、りんどうヶ丘小学校、まあ市原小学校もそうですけども、そういう児童数を増やす方向ですね、そういったところもその学校の特色といいますか、南小国だからできる教育の部分を、例えば、教育特区っていいますか、そこの部分で希望しながら、手を挙げながら、教育課程あたりをちょっとこう自由に編成できるようなそういうところにも手挙げながらですね、児童数を増やすような取り組みあたりも併せて、同時にですね、進めて行く必要があるかなとは思っているところです。まだまだ福祉課との話もそう深まってはおりませんので、徐々に話を広げていきたいなと思っているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい。補足的な部分でのお話をさせていただきます。

昨日のネットニュースだったかな、載ってたんですけども、和歌山のほうの小学校が一度閉校はしたんですけれども、また町外の移住者によってこう町のほうにいろいろと要望を出して、またその閉校した小学校を復活させたといったようなネットニュースもありましたが、やはりそれだけやっぱりこの地元に小学校があるっていうことは、僕は非常に大切なんだろうなというふうに常々感じております。しかしながら、一方では、本当に人口減少というか、子供の数が減っているといったところも顕著に出てきている部分もありますので、そういったところは、まあ担当課といろいろと協議をしながら、別に統合ありきとかそういうわけではなくて、今後の在り方、南小国町の教育の在り方、学校の数、保育園の数、そういったところの在り方自体を考えていく、そういったターニングポイントに入っているのかなというふうに思っているところでございます。もちろん、仮にそういった中でＰＴＡ会長とか、区長さんとか、後援会長さんとかそういったところも交えながら最終的には決断していくものとは思うんですけれども、やはり数年後に閉校しますとか。そういったある程度ちょっと先の目標、仮に閉校するとなればですね、そういった目標をお示ししないと、やはり来年度からもう閉校しますとかいう話もできませんし、そういったところをしっかりと事前にこちらのほうで協議をしながら徐々にその枠を、メンバーをですね、広げていきながら出していくものなんだろうなというふうに思っております。しかしながら、先ほど教育長もおっしゃられましたけれども、やはり独自の教育プログラム、また保育のプログラム、そういったものを作る必要があるんじゃないかなと思っておりまして、現在、子育てプロジェクトチームでも話しておりますが、そういった経済的な支援というのは正直限界があります。どこ

の自治体と比較したら、いや、向こうのほうがいいじゃんみたいな感じの話になることも多々ありますし、そういったものだけではなくて、やはりこう南小国町らしさを持った個性のある教育だったりとか、保育というものを作っていく。そして、そこに共感した人が来られるっていうような取り組みが、私は何か本来あるべき姿じゃないかなというふうに思っておりますので、経済的な支援と同時に、南小国町らしい保育、教育といったものを今後作っていきたいなというふうに思います。もちろん、そこには保育園の先生、学校の先生だけじゃなくて、そこに負担だけをかけるわけにはいきませんので、地域の方々だったりとか、地域おこし協力隊だったりとか、そういった方々を交えながらですね、何かしらの南小国町全体での何かこういった方向でいくっていうのもありでしょうし、りん小はこういったプログラム、中原小学校はこういったプログラム、市原小学校はとか何かそういったところでそれぞれの何か色だったりとか、南小国の色というものを打ち出した保育、教育というものを今後作っていくことによってのまあ町外だったりとか、そういったところから来られる方々をぜひ受け入れて、少しでも３校が、少なくとも小学校３校、３つの保育園が維持できるようなことでどうにか試行錯誤していきたいなというふうには思っております。

以上、補足です。

○議長（井上則臣君）　井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい、ありがとうございます。

すみません、教育委員会に質問するつもりはなかったんですが、昨夜ですね、市原小学校の後援会の役員会がありまして、今年度、市原小学校、中原小学校が創立１５０周年ということで、市小、中原小は足並みそろえて準備を進めていこうという話だったんですけれども、中原小学校がその１０年後どうなるか分からないということで、その記念品あたりを作成をちょっとやめようかというような話を聞いたもんですから、やはりその本当にこう地元の方々にとってはやはり小学校があるないというのは、非常にこう大きな問題だと思いますし、それを子供たちが少ないのに無理に維持していくのも、また、これはまた町としても大変だと思いますので、その辺りの方向性をですね、やはり少しずつでも示しながら、具体的には本当にこう教育長、町長が言われるように、本当にこう魅力ある学校づくり、地域づくりをして、子供たちがやはりこう中原小学校に行きたいというような子供たちが増えてきて、またはその移り住んで来て、やはり学校を維持してもらうのが一番いいと思いますけれども、やはりそのＯＢからすれば５０年後の２００年が見えないというようなことはですね、本当にこう準備をしていく中で寂しいことだろうなというのをちょっと昨日感じましたものですから、すみませんが、急遽ちょっと質問の中に

入れさせていただきました。

本当にこう歴史ある学校ですので、ぜひ存続をさせていっていただきたいとは思いますけれども、やはりいろんな部分で負担になってくる部分もあれば、やはりそこはもう町として、町長として決断を下す時期も来るかと思いますので、その点はよろしくお願いをしたいと思います。

それから、各地区でですね、財政調整基金であるとか、ふるさと納税の基金であるとか、これは報告がありましたけれども、やはり町民からすればそれだけお金があればもうちょっと補助金出していいんじゃないか。何かもうちょっと使っていいんじゃないかというような話が各会場であったかと思います。やはりその何のためにこの基金を積み立てているのかとかいうような、もうちょっと砕いたところの話があったほうが、ふるさと納税も、例えば、いろんなそういう起業の方のためとか、いろんな部分で使われておりますので、そういった部分を紹介しながら基金の今の在り方あたりの説明があってもよかったのではないかなと。ただ、これだけ増えてますというのじゃなくて、増えてあればじゃあ今のうちに使えばいいじゃないかというようなのがやはり町民の方の考えだと思いますので、今後ですね、そういった基金の説明であるとか、予算の執行であるとか、そういった部分はもうちょっと具体的にどういうふうにそれが役立っているのかというような紹介があってもいいのではないかと思いましたので、ぜひその辺りは今後の懇談会の折にですね、意向いただければと思います。

それぞれの会場も総じて町の事業、行政に対しての肯定的な意見が多かったと思います。非常に各町長はじめ、執行部の方々には期待をされていると思いますので、ぜひ小さな意見とか、いろんな話、小さなところからきっかけが生まれるかもしれませんので、今後ですね、私どもも一生懸命町民の声を拾い上げてきますので、執行部の方々もやはりこう町民の声を生かしながら、そして、町民に分かりやすい説明をしながら町政を行っていただければと思いますのでよろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい、ありがとうございます。

財政調整基金の状況だったりとか、あと、ふるさと納税基金の状況とかそういったところの話もさせていただく中では、今後の公共施設の老朽化だったりとか、水道関係のインフラ整備だったりとか、そういったところにも多額の費用がかかりますというような感じの説明はさせていただいたのかなと思いながらも、まだその辺がもうちょっと強調すべきだったのかもしれませんし、ちょっとその辺りは、また、はい、反省点といただきながらまたそういった住民の方々との意見交換会の中ではそういう話もさせていただければというふうに思います。ありがとうございます。

○議長（井上則臣君）　これにて、一般質問はすべて終了しました。

ちょっとケーブルテレビさん退場までちょっとお時間ください。すみません。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第４　議案第１２号　町道路線の認定について

○議長（井上則臣君）　日程第４、議案第１２号、町道路線の認定についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１２号、町道路線の認定については、建設課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　議案第１２号、町道路線の認定について。

町道の路線を次のように認定する。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

路線番号７４号、路線名、旧中原トンネル取付線１号、起点、大字赤馬場字野馬水、終点も同様です。

次に、７５号、旧中原トンネル取付線２号、起点、大字赤馬場字遠見塚、終点も同様です。

提案理由。道路法第８条第２項の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページをお願いいたします。

右側、馬場川と書いてあるところの近くに国道２１２号線、御承知のとおり、中原方面に向かう県道南小国上津江線でございます。

今回の取付線１号が横に見まして、右側が１号、左側が２号というところの中で、中原夢トンネル県道改良工事、併せまして、道路の改良工事が既に完了しており、旧トンネル部分につきまして町道の認定を行うとしたものです。

そういった中で認定するにあたり、関係する地権者等の協議、そういったものを踏まえ、山林等への道路の必要性があることから、隧道部分を除き、令和６年２月８日に熊本県知事と旧道引き継ぎ等に関する覚書を締結しました。無償により町道として管理することとしたから、本議案の上程といたしました。

引き継ぎに際し、町からの要望も踏まえ、県工事が完了していないため、それらが完了した後、供用開始したいと考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　ないようであれば、議案第１２号につきましては、先の議会運営委員会において、経済建設常任委員会に付託と決定しておりますが、これに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、議案第１２号、町道路線の認定については、経済建設常任委員会に付託して審議し、会期中に報告を求めることにしたいと思います。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第５　議案第１３号　南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第５、議案第１３号、南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例の制定についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１３号、南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例の制定については、まちづくり課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　議案第１３号、南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例の制定について。

南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例を別紙のように定める。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

提案理由。県有財産の買受けにより取得した住宅を管理・運用するために、南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例を定めるため、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページをお願いいたします。南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例。

１条は、本条例の趣旨についての記載です。読み上げさせていただきます。この条例は、南小国町営住宅条例、南小国町特定公共賃貸住宅条例、南小国町定住促進住宅条例、南小国町営単独住宅条例又は南小国町営農林業担い手住宅条例に掲げる住宅以外の住宅で、南小国町へ移住を検討している者に対して一定期間南小国町で生活体験できる機会を提供し、南小国町での暮らしを実感しながら地域に慣れ親しむことで無理なく移住定住の促進につなげることを目的に、町外から移住を伴い、町内に居住し、又は居住しようとする者に賃貸する住宅及び共同施設の設置及び管

理に関し、必要な事項を定めるものとするとしております。

第２条は、住宅の名称及び位置に関する規定です。

３枚目裏面の別表第１のとおり、名称は、南小国町暮らし体験住宅、位置、その他については、表のとおりとなっております。

続いて、第３条につきましては、入居者の募集に関する規定。

第４条につきましては、入居者の資格に関する規定です。本住宅に入居できる者は、第１項の第１号から第５号までの要件をすべて満たす者とする旨規定したものです。

次のページをお願いします。

第５条は、入居期間に関する規定です。本住宅に入居できる期間は、入居の日から１年以内としております。ただし、再度の申込みを妨げないこととしております。第２項には、再度の申込みの回数を２回までと規定しております。これは町外から移住を検討している方に対し、一定期間南小国町で生活体験できる機会を提供し、本町での暮らしを実感しながら、慣れ親しみ、移住定住の促進につなげることが本住宅の目的であるため、再度の申込みは最長２回、入居日から３年以内で本格的に移住する場所を見つけていただくことといった意図のため、このような規定としております。

第６条は、入居の申込み及び決定。

第７条は、入居の手続に関する規定です。

次のページをお願いします。

第８条です。第８条は、家賃に関する規定です。家賃は、町営住宅等の家賃を参考として、町外からの移住を検討している方の過度の負担とならないよう、２枚目裏面の別表第２のとおり３万５，０００円に設定しております。

第９条は、家賃の変更。

第１０条は、家賃の減免または徴収の猶予。

１１条は、家賃の納付。

１２条は、敷金。

次のページをお願いします。

第１３条は、督促。

第１４条は、修繕費用の負担。

第１５条は、入居者の費用負担義務。

第１６条は、入居者の保管義務。

１７条は、迷惑行為の禁止。

１８条は、転貸等の禁止。

第１９条は、用途外使用の禁止。

第２０条は、模様替の禁止。

第２１条は、明渡届及び住宅の検査。

第２２条は、住宅の明渡請求。

第２３条は、立入検査について規定しております。

第９条から２３条については、他の住宅に関する条例の規定を参考としております。

第２４条は、施行規則の制定について規定しております。各様式ほか本条例の施行に必要な事項については、規則で定めることとしております。

次のページをお願いします。

附則。この条例は、令和６年４月１日から施行する。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですね、議案第１３号につきましては、先の議会運営委員会において、総務文教常任委員会に付託と決定しておりますが、これに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、議案第１３号、南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例の制定については、総務文教常任委員会に付託し審議をいたします。会期中に報告を求めることにしたいと思います。よろしくお願いいたします。

以上です。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　これにて延会といたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

延会　午後３時５６分

本会議の顛末に相違なきことを認め、ここに署名します。

南小国町議会議長

会議録署名議員　　８番

会議録署名議員　　１番

会議録調製者　　松　岡　　洋

第 1 回 定 例 会 会 議 録

令和６年３月６日（水）開会

（ 第 ２ 号 ）

南 小 国 町 議 会

令和６年第１回南小国町議会定例会会議録（第２号）

令和６年３月６日
於　　議　　場

１．議事日程

開　会　宣　告

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　町長施政方針

日程第３　議案第６号　令和６年度南小国町一般会計予算書

日程第４　議案第７号　令和６年度南小国町国民健康保険特別会計予算書

日程第５　議案第８号　令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書

日程第６　議案第９号　令和６年度南小国町介護保険特別会計予算書

日程第７　議案第10号　令和６年度南小国町簡易水道事業会計予算書

日程第８　議案第11号　令和６年度南小国町下水道事業会計予算書

日程第９　議案第14号　部課設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議案第15号　パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議案第16号　フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議案第17号　熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について

日程第13　議案第18号　南小国町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議案第19号　南小国町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第15　議案第20号　令和５年度南小国町一般会計補正予算書（第11号）

日程第16　議案第21号　令和５年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第４号）

日程第17　議案第22号　令和５年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第３号）

日程第18　議案第23号　令和５年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号）

日程第19　議案第24号　令和５年度南小国町水道事業特別会計補正予算書（第６号）

日程第20　議案第25号　令和５年度南小国町農業集落排水事業特別会計補正予算書（第３号）

日程第21　議案第26号　令和５年度南小国町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算書（第３号）
日程第22　議案第27号　令和５年度南小国町公共下水道事業特別会計補正予算書（第７号）
日程第23　議案第28号　南小国町コミュニティセンターの指定管理者の指定について
日程第24　議案第29号　工事請負変更契約の締結について
日程第25　議案第30号　工事請負変更契約の締結について
日程第26　議案第31号　工事請負変更契約の締結について
日程第27　発議第１号　南小国町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について
日程第28　陳情第１号　町道樋ノ口吉ノ本線に関する陳情について
日程第29　議員派遣報告について
日程第30　議員派遣の件について
日程第31　閉会中の継続審査について（総務文教常任委員会／経済建設常任委員会／議会広報調査対策特別委員会／環境問題調査特別委員会／議会運営委員会）

２．出席議員は次のとおりである。（９名）

１番	下　城　孔志郎	２番	北　里　桂　一
３番	佐　藤　　毅	４番	森　永　一　美
５番	井　野　和　哉	６番	後　藤　六　男
７番	穴　井　秀　房	８番	穴　井　則　之
９番	井　上　則　臣		

３．欠席議員は次のとおりである。（０名）

４．職務のため本会議に出席した事務局職員の職氏名。（２名）

議会事務局長	北　里　能　蔵	会計年度任用職員	室　原　明　子

５．地方自治法第１２１条の規定により出席した者の職氏名。

町　　長	髙　橋　周　二	教　育　長	岩　切　昭　宏
総務課長	佐　藤　　徹	福祉課長	朝　日　康　博
建設課長	本　田　圭一郎	まちづくり課長	宮　﨑　智　博

税務課長 （会計管理者兼務）	松岡　洋	農林課長	河本孝博
町民課長	河津頼子	教育委員会事務局長	穴井康治

開議　午前１０時００分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　おはようございます。

本日の出席議員は９名です。定足数に達していますので、これより令和６年第１回南小国町議会定例会、第２回目の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元にお配りしたとおりでございます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（井上則臣君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第１２７条の規定により、２番、北里桂一議員、３番、佐藤毅議員を指名いたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２　町長施政方針

○議長（井上則臣君）　日程第２、これより町長が当初予算提出にあたり、施政方針演説を行います。先の議会運営委員会におきまして、町長施政方針演説をケーブルテレビ放映することに決定しておりますので、撮影のため、ケーブルテレビ関係者の議場への入場を許可しております。

施政方針を始めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　令和６年３月定例議会にあたり、施政方針を述べさせていただきます。

はじめに、１月１日に発生した能登半島地震で犠牲となられた方々に、御冥福をお祈りいたします。また、被災された皆様にもお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧と復興を心より願っております。

南小国町としても、職員の派遣を２月２８日から行っており、被災地復旧の後押しができればと考えております。今後も引き続き、可能な限りの被災地支援を行ってまいります。

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナの分類も５類感染症に引き下げられ、コロナ禍前の日常がようやく戻ってきました。また、野球の侍ＪＡＰＡＮが世界一の栄冠を手にしたことや、大谷翔平選手のメジャーリーグでの大活躍などは、私たちに元気や勇気を与えてくれました。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルのパレスチナ侵攻、自民党派閥における裏金の問題など、世界的、国内的にも混沌とした状況が続いております。

熊本県内においての話題としては、何と言ってもＴＳＭＣの菊陽町進出だと言え

ます。菊陽町をはじめ、近隣の自治体ではバブル期を感じさせるような活況を見せています。南小国町における経済波及効果を考えたときには、台湾からの観光客の増加といったところを期待したいと思います。

そういった中、南小国町において観光客数はコロナ禍前の水準に戻りつつあり大変喜ばしい反面、人手不足が顕在化しており、大きな課題の一つと言えます。また、ここ数年続いております原油価格や物価の高騰は、私たちの生活や各産業に暗い影を落としています。このように明るい話題はありつつも、まだまだ不安定な要素も入り混じった状況でありますが、ここ数年の守り主体の行政運営から、攻めへ転じるような議論や事業を展開したいと考えております。

そのために重要なことは、人材です。令和６年度は地方創生推進マネージャーとして、ＳＭＯ南小国の最高執行責任者でした安部浩二氏を役場内に招き、また総務省の地域活性化起業人の制度を利用し、サントリーと日本郵便からそれぞれ１名を地方創生特命監として登用することとしております。これまで企業で培ってこられた経験や技術を、町の地方創生推進のために活かしてもらいたいと考えております。

また、本年度立ち上げました子育て支援と広報営業のプロジェクトチームに関して、まず子育て支援プロジェクトチームでは、「南小国町における出産～子育てしやすい環境を整えること」を目的とし、引き続き他自治体の情報収集を行うとともに、アンケートなども実施しながら南小国町独自の子育て支援策の事業を生み出してまいります。来年度以降に関しては、これまで小中学生の給食費が実質半額補助だったものを、さらに保護者負担を軽減し、小学生を１万５，０００円、中学生を１万６，０００円とします。また、このような経済的な支援策と併せて、南小国町らしい教育や保育のプログラムも重要であると考えます。今後、関係課・局とも協議しながら検討を進めてまいります。

広報営業プロジェクトチームに関しては、今年度、都市圏のイベントなどに参加することで、確実な手応えを感じており、逆に向こうからお声かけをいただくこともあるようになりました。そのような御縁を大切に積み上げながら、南小国町をしっかりと売り込み、交流人口や関係人口の創出、ふるさと納税などへとつなげてまいります。

また、喫緊の課題の一つとして、これからの農林業政策をどのように進めていくのかがあります。現在も「これからの農業を考える会」で議論しておりますが、何かしらの方策を早期に見いだし、事業を進め、農業や林業の復興につなげたいと思います。

ＪＡの跡地に関しても、これからワークショップなどを開催しながら意見の集約を進め、合意形成を図ってまいります。先月視察に行った茨城県境町のモバイル建

築や屋根付きの公園、全天候型の子育て施設など、南小国町にも参考になるものが多くありましたので、それらの情報も共有しながら議論を深めたいと考えております。

議論としては、入湯税の問題もあります。これまで役場内部での協議となっていたため、来年度は有識者や関係団体などを交え、先進地域の事例などから、税額やその使い道など、制度の在り方について理解を深めながら議論を進めたいと考えております。

最後になりますが、先日、南小国町が県内の自治体ではじめて「バイオマス産業都市」に認定されました。これまで化石燃料など、他地域からのエネルギーに依存せざるを得なかった状況から徐々に脱却し、木質バイオマスや食物残渣など、地元に眠る資源を有効に利活用しながら、地域内でエネルギーを生み出す取組を推進してまいります。ＣＯ２の削減はもとより、地域内での経済循環を高めることなどを目標に歩みを進めてまいります。

それでは、各課・局からの取組を説明いたします。

まずは、総務課です。平成２０年度から始まったふるさと納税の寄附額は、令和３年度が９億７，３９１万円、令和４年度が１０億７，７８０万円の寄附があり、令和５年度は現在１１億５，０００万円の寄附があり、令和６年度当初予算も１０億円の寄附を見込んでおります。ふるさと納税については、令和５年１０月から経費取扱いのルール変更があったことで、謝礼品の寄附設定額を上げて対応しております。現在は、寄附設定額が上がったことや馬肉の需要が落ち着いたことで、緩やかな寄附額の低下が見られております。新たな返礼品の開発や現地決済型のふるさと納税の導入や、各イベントでの本町ふるさと納税の周知等の取組を加速していくことで寄附額の増加を目指します。

防災については、台風・大雨等については事前に予報されますが、地震については予測がつきません。今年、元日に発生した石川・能登半島地震は、死者２４１名、住宅被害７万５，０００棟、断水２万１，０００戸と甚大な被害をもたらしています。本町においても、いつこのような災害が発生するか分かりません。災害が予測される場合、発生した場合等、町が設置する緊急指定避難所の体制整備はもちろんです。しかし、今回の地震では道路崩壊により避難できなかったという報道もなされていました。町としても、各個人が必要とする非常持ち出し袋の設置や、非常時用備蓄品の確保などの自助に関する意識の高揚を図るとともに、自主防災組織が運営を行う指定避難所運営方法、備蓄品確保等の共助の部分について、総務課の防災士を中心に各自主防災組織を巡回して、講話や訓練、または助言を行い、災害に対する自助・共助の啓発を図っていきます。

次に、まちづくり課です。町内の商工観光業をはじめ、農林業ほかあらゆる業種で慢性的な人材不足が課題となっております。その解消に向けた取組として、令和３年度から「人材還流促進及びデータバンク構築・利活用事業」に取り組んでおり、町内の各事業者の現在の仕事内容を短時間に切り分け、自分が働ける時間に働きたい人や、多様な働き方を求める人と、働き手を求める町内事業者とのマッチングを図るマニュアル業務委託型の短時間ワークシェアリング、「しごとコンビニ」事業を展開し取組を進めております。当初は、令和５年度までの予定でしたが、地方創生推進交付金事業の２年間の延長が認められる予定であるため、依頼主の事業者や働き手の登録の促進、事業の定着など、町内の慢性的な人材不足を少しでも解消すべく、事業を推進してまいります。

本町にとって、人口減少、少子高齢化は大きな課題であり、その中で移住定住については、重要な施策の１つです。移住定住支援コーディネーターによる移住定住の情報発信や相談体制の充実をもとより、空家所有者への意向調査並びに空き家の実態調査による実態把握を進め、空き家台帳の作成並びに空き家バンクの充実を図っていくとともに、新たに空き家バンクを通して移住者向けに利活用される物件を対象としたリフォーム補助事業等を実施してまいります。また、空き家を町が借り受け、耐震補強や水回り等の改修を行い、１０年間、町の移住定住用賃貸住宅のように利用する空き家活用住宅事業として、２件工事完了し、令和６年度で貸出しを開始する予定です。また、新たに令和６年度中に１件の改修工事を行い、可能な限り早期に利用できるよう取組を進めてまいります。

併せて、下杉田の県教職員住宅を買い上げ、改修を行いましたので、移住者向け暮らし体験住宅として供用を開始します。移住定住の受け皿としては戸数が少なく、まだ十分とは言えませんが、空き家活用や移住定住促進の一助となるよう一歩ずつ進めてまいります。

いくら移住を考えていても、いきなり本町へ移住し、職を見つけたり、自ら起業することはハードルが高いと言えます。そこで短期間の滞在により、本町の自然や生活を体感してもらう移住定住体験プログラムとして、社会人向けのローカルトリップ、並びに学生向けとしての１～２週間のまとまった期間で、地域おこし協力隊の活動の疑似体験となる地域おこし協力隊インターン制度や、起業型地域おこし協力隊の募集・発掘・採用に向け、様々な支援を行うキックスタートキャンプを実施してまいります。これらの事業により、起業型地域おこし協力隊の採用、移住定住や関係人口の創出につながるよう取組を進めてまいります。

情報関連については、国の自治体デジタルトランスフォーメーション推進に伴う各種行政手続のオンライン化や多言語対応など、窓口のスマート化、並びに総合行

政、情報システムの標準化・共通化、文書の電子化等に対応するため、県のシステム共同運用への加入、利用や、総合行政システムや機器の更新、充実を図り、町民の利便性向上並びに行政業務の効率化に努めていきます。

全国的に有名な黒川温泉は広く知られていますが、「南小国町」という町名や町の印象が町外の方々に定着していないと感じております。そこで、広報営業に特化したプロジェクトチームを昨年度結成しました。来年度も東京や大阪、福岡等の都市部の方々へ「南小国町」を売り込み、観光はもとより関係人口の創出やふるさと納税、企業版ふるさと納税につながっていければと考えております。

次に、建設課です。農業用施設や道路、河川などの公共施設について、令和２年豪雨災害や令和５年豪雨災害の復旧事業の影響により整備が遅れている状況でしたが、令和６年度以降、それらを解消すべく、可能な範囲において早急な整備を考えていきます。

まず、多くの申請を受けながら財政状況等の関係から着工できていなかった水路や頭首工取水口の改修工事６か所について、維持管理を行っている関係者の御負担を少しでも早期に解消すべく整備を行います。また、四分一頭首工については、引き続き関係者との協議を踏まえ、今後のビジョンも含めた方針の決定に取り組んでいきます。そのほかにも多くの要望をいただいているところではありますが、関係者の高齢化も考慮した早期整備に努めていきたいと考えています。

道路改良工事については、国の補助事業を利用し、継続事業である町道瓜上矢田原線道路改良工事の早期完成を目指しているところではありますが、国の財政状況により令和６年度の完了が困難となり、現状では、令和７年度の完了と判断しています。そのほか４路線の測量設計や用地購入、工事を発注していきます。毎年、町道の橋梁定期点検を法的に義務づけられた５年に１回のペースで行っております。しかし、老朽化や損傷も多く見られる状況です。橋梁は補修や架け替えを行う財源として、国の補助金等はあるものの、多額な費用が必要です。令和５年度より行っています町道の認定再編について、議会や地元自治会等と協議しながら、計画的整備を行っていきたいと考えます。そのほかにも多くの舗装の修繕や施設の維持・修繕工事が必要であると理解しています。緊急性の高い路線から、早期発注に努めていきます。

次に、水道事業及び下水道事業についてですが、令和６年度より特別会計から公営企業会計の一部適用を行った上で、南小国町簡易水道事業会計と南小国町下水道事業会計となります。使用料等、町民の方々の御利用に関し、今までと何ら変わるものではありませんが、財政状況等の一層の見える化に取り組みます。

一方、簡易水道事業におきましては、令和４年度より水道事業の全体計画の見直

しを進めており、また、令和５年度において、市原地区の新たな水源の確保について、「さく井（さくせい）試験業務委託」を発注しており、水源の可能性の結果を踏まえ対応を行っていきます。また、水道事業の全体計画の見直しによる施設整備計画と、それにかかる事業費を考慮し、水道料金について議会とも協議を行っていきたいと考えます。

次に、教育委員会です。教育関係につきましては、南小国町教育大綱を基本としながら、子供たちが確かな学力、豊かな心、健やかな体を身につけ、調和の取れた人材の育成に向けた教育環境づくりに取り組むとともに、学校教育並びに社会教育の充実に努めていきたいと考えております。

学校教育関係では、「きよらの郷づくりは人づくりから」という指針を掲げ、「第４期南小国町総合計画」「南小国町共有ビジョン」の実現に向けて、未来の南小国町を担う人づくりを目指していきます。

また、「きよらの郷の人づくり教育プラン」では、子供たち一人一人がチャレンジする教育を通して南小国町の未来のつくり手となるために必要な資質・能力である４つのＣ（「Communication（コミュニケーション）」「Collaboration（コラボレーション）」「Creativity（クリエイティビティ）」「Critical thinking（クリティカル・シンキング）」）の資質能力を重点的に育成していこうと考えております。その育成の場面は、「きよら授業の改善」と「きよら学の推進」の２本柱となります。まず、１つ目の柱である「きよら授業の改善」では、「熊本の学び」を基本とした授業づくりや４Ｃを育成するための横断的な授業づくりなど、日々の授業改善に努めようとするものです。２つ目の柱である「きよら学の推進」では、南小国町独自の学習として、地域に目を向け、地域の方々と連携してチャレンジする力を培う学習を進めています。里山自然体験活動や民泊農業体験、まちインターンや出前授業、プレゼンテーション大会など、未来のつくり手を育成する貴重な学習の機会として取り組んでいます。

次に、新たな取組として、南小国中学校の新制服移行に伴い、令和６年度新入生へ制服や通学用カバン等一式を、子ども子育て支援取組の一環として支給することといたしました。また、中学校部活動の地域移行については、検討委員会を中心に様々な可能性を考慮して、慎重な協議を進めていきたいと考えております。

続いて、学校ＩＣＴ環境につきまして、児童・生徒１人１台のタブレット端末を十分に活用し、デジタル教材等の新時代の学びを支えるＩＣＴ機器、技術を活用した授業づくりにより、情報活用能力の育成を図ります。さらに教育におけるデジタルトランスフォーメーションとして、教育現場において、デジタル技術やロボットを活用することで、教育手法や手段、教職員の事務作業などを変革していく取組に

もチャレンジしていきます。

社会教育関係では、社会教育と学校教育が連携した取組として、地域を担う子供たちの育成を地域が協力・連携・支援する仕組みを構築するため、地域学校協働活動推進員が中心となり、関係機関と協働した活動に取り組んでまいります。現在、地域の方の協力により取組を行っている放課後子ども教室の活動を継続するとともに、関係機関等との連携を図り、休止していた公設きよら塾の再開に向けた取組を進めたいと考えています。

社会体育の面では、「わくわくクラブ」の中のスポーツクラブへの支援を継続するとともに、その指導者への研修等を行いながら、子供たちの成長に応じた適正な指導により、体力、運動能力の維持増進を図ってまいります。また、一般の方に向けても登山やウォーキングなど、以前から取り組んでいるものに加え、スポーツ協会及びスポーツ推進委員による活動支援のもと、子供から大人まで楽しめるスポーツイベントの普及推進や、介護予防や健康寿命を延ばす健康増進に向けた取組も推進してまいります。

今後も学校教育と社会教育の両面に、「きよらの郷づくり」を基本理念とした町民主体となった生きがいと誇りの持てる豊かなまちづくりを目指し、教育委員会と連携して取り組んでまいります。

次に、税務課関係です。地籍調査事業につきましては、令和５年度末時点における一筆地調査の進捗率は８４．４％となっております。令和６年度は、主に大字満願寺の牛津地区から下流域を調査する計画です。今後も土地所有者並びに地元の皆様の御協力を仰ぎながら、早期完了へ向け取り組んでまいります。

自主財源の根幹であります町税につきましては、「適正かつ公平な課税と徴収」を基本とし、税以外の各種保険料や使用料など、関係各課との連携による収納事務の効率化を図るほか、熊本県や阿蘇管内市町村との協定に基づく徴収対策を行い、徴収率の向上を目指します。また、滞納整理につきましては、引き続き、実態調査による預金や財産等の差押えを進めていく一方で、収入の減少などで納税が困難な方に対しては、実情に応じて納期の猶予や分納など、柔軟に対応していまいります。

また、町税や使用料などの納付の利便性向上を図るため、令和５年４月からコンビニエンスストアやスマートフォンによる収納の運用を開始しました。これにより、多様な生活スタイルに応じた収納環境を提供することが可能になり、役場や金融機関に出向く手間や営業時間に左右されることなく納付することができるようになりました。

最後に、入湯税に関してですが、これまで事情により役場内での議論を行ってまいりました。令和６年度は、有識者や関係団体等と先進地域の事例や入湯税の税額

の在り方、その使い道などの意見交換を進めていきたいと考えております。

次に、農林課です。現在の農業を取り巻く環境は、ロシアのウクライナ侵攻を発端とした世界情勢の悪化により、燃料や肥料等の価格が高騰し、農業経営に影響を及ぼしています。また、近年の地球温暖化、新たに発生している様々な病害虫被害、高齢化による後継者や担い手の不足など、農業に携わる方々の課題が山積しており、この課題解決に向けて、各事業を展開してまいります。

高齢化や人口減少が本格化する中で、農業者の減少や耕作放棄地の拡大がさらに加速化し、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念があります。また、生産の効率化やスマート農業の展開等を通じた農業の成長産業化に向け、地域において農地が利用されやすくなるよう目指すべき将来の具体的な利用の姿を描き、農地の集約化を進めるとともに、人の確保、育成を図る措置を講ずることが必要となります。

そこで、国では、令和７年３月末までに全国の自治体に対し、地域計画の策定を義務づけました。現在、本町においてはアンケート調査の発送に向けて準備を行っております。アンケート回収後には、地域の農業委員や最適化推進委員の皆様にも御協力いただきながら、アンケート調査の結果を踏まえ、個別の聞き取り調査を順次行ってまいります。町内での農業の振興を図るための事業を行う団体・個人に対する農業担い手育成事業補助金は、昨年、本町に農事組合法人が新たに設立されたことなどを考慮し、昨年度、内容の拡充を行いました。今後も生産コストや労力の削減、農業収入増大や規模拡大など、農家の支援を行ってまいります。

農業の担い手不足については、新規就農相談会への積極的な参加を計画しております。令和５年度に採用した地域おこし協力隊とともに、新たに福岡市や大阪市での新規就農関係イベントに参加し、本町での新規就農につなげていきたいと思います。

畜産農家の経営環境については、飼料穀物が不安定な海外情勢の影響を大きく受けています。今後も素牛の導入や精液の補助などによる優良牛の育成、牧野組合の草原を活用した畜産経営等について支援を行い、畜産農家の負担軽減や飼養頭数の増加につなげていきたいと思います。原野の管理についても組合員の皆様に御協力をいただきながら、輪地切りや野焼きを実施いただいております。昨年度より導入しました野焼き保険では、今回新たに弁護士特約分に相当する基金積立事業を創設しました。これはグリーンストックが窓口となり、加入市町村の負担金を積み立て、事案が発生した場合にその積立金で弁護士費用を賄う制度です。このことで野焼き事故による組合員の皆様の不安が軽減できるものと考えます。

小国郷の今後の獣医師不足が懸念されていることから、小国郷獣医療体制整備推進協議会を一昨年度立ち上げました。他地域での取組や学校訪問などにより、情報

収集を行いましたので、今後はインターンシップの募集活動を実施し、まずは小国郷の獣医療に興味を持っていただけるよう努めてまいります。

本町の人工林は、戦後に造林されたものが割合的には多く、その山林が適齢伐期を迎えています。しかし、一人親方などの林業従事者の高齢化が進み、農業同様に担い手の不足が深刻化しています。昨年度、地域おこし協力隊制度の活用などにより、山林を管理する１つの手法として、自伐型林業の普及に向け活動をスタートしています。森林管理をあらゆる方向から見直していき、放置林の解消等につなげてまいります。令和５年度には、国の目指す「脱炭素社会の実現」に向け、地域脱炭素実現計画を策定しました。また、農林水産省を含む関係７府省が共同で選定するバイオマス産業都市に応募し、このたび正式に選定されました。この２つの計画、構想を軸に再生可能エネルギーの導入を検討してまいります。

有害鳥獣による農林業への被害対策については、より一層活用しやすいよう、一昨年度に有害鳥獣対策設備補助金の要件拡充を行いました。また、昨年度実施した町民向けの勉強会等も開催を計画しています。ほかにも罠捕獲者向けの出前講座や、先進地への視察を通じ、これまでの各町民、個人による自助での対策に加え、地域ぐるみの共助の体制確立への支援を公助として実施し、イノシシ・シカ等、有害鳥獣を寄せ付けない地域づくりを目指します。

次に、福祉課関係です。子ども・子育て関連事業といたしましては、５年間を計画年度とする第２期子ども・子育て支援事業計画が令和６年度で最終年度となります。今後の子育て世帯を取り巻く環境は大きく変化しており、さらなる支援の充実に向け、子供及びその保護者が必要とするサービスを円滑に利用できるよう、地域をあげて必要な支援を行うとともに、提供体制の確保に努めてまいります。新たな事業として、町内の３つの保育園にＩＣＴシステムの導入を予定しております。これは、これまで電話や口頭で行っていた保護者と保育士間の連絡がアプリで行えるようになり、保護者の負担軽減や利便性向上を図るものです。また、保育現場でもこれまで手書きで行っていた事務作業が、データ連携により省略可され、業務負担が軽減されることで、保育士が子供と向き合う時間がより確保できるようになり、保育の質の向上につながると考えております。

障がい者関連事業といたしましては、新たに障がい者計画、第７期障がい福祉計画、第３期障がい児福祉計画がスタートいたします。障がいのある方もない方も分け隔てなく、共に住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりや、計画の見込み量に応じたサービスの確保に努めるとともに、小国郷内のサービス事業者や阿蘇圏域内の関連事業所と連携し、施策の推進を図ってまいります。令和６年度は、小国郷内の就労継続支援事業所の事業拡大が計画されており、さらなる就労の場の充

実が図られる見込みです。

高齢者関連事業といたしましては、３年間を計画年度とする高齢者保健福祉計画、第９期介護保険事業計画が令和６年度が計画初年度となります。今回の計画では、介護を必要とする方が在宅生活を基本としたサービス利用のニーズが高いことを踏まえ、訪問介護、通所介護、短期入所サービスを兼ね備えた小規模多機能型居宅介護事業所の整備を予定しております。また、一人暮らしの高齢者等が急な体調の変化に緊急通報が可能となることや見守り体制の構築を目的として、緊急通報体制等整備事業を実施しておりますが、今後も設置申請数は増えることが見込まれることから、さらなる制度の周知を行ってまいります。高齢者が自分自身の健康に関心を持ち、日頃の生活習慣として健康づくりや生きがいづくりに取り組むため、介護予防活動の普及に取り組んでまいります。その活動の１つである介護予防教室は、年々参加者が増えており、町民の健康長寿に対する意識の高さが伺えます。町としてもこの取組をさらに推進し、体操の普及や交流活動を支援してまいります。

最後に、町民課です。町民課窓口においてはデジタル化を活用し、便利で利用しやすい窓口の実現に取り組んでいきます。マイナンバーカードの交付率は、令和６年１月３１日時点で83％を超えました。令和６年度は、今までの保険証からマイナンバーカード保険証へ切り替わる方針が示されております。今後、混乱がないように新しい情報に関して、細やかな周知を目指していきます。

保健衛生面につきましては、乳幼児から高齢者までの健康診査と、検診後の保健指導を行い、保健師、管理栄養士、看護師が地域包括支援センターと連携して、重症化の予防に努めます。また、令和６年度から町民課内の子育て包括支援センターが福祉課の「子ども家庭総合支援拠点」と一緒になり、「こども家庭センター」へ移行します。妊娠中から出産、子育てに関する悩みや不安の相談に寄り添い、伴走型支援を行う形になります。

環境衛生面につきましては、阿蘇広域事務組合と一緒に一般廃棄物処理計画を作成し、計画に沿って事業を進めています。令和６年度は地球温暖化防止対策も考え、エコやリサイクルに関しても積極的な周知を考えております。

以上、各課・局からの来年度の主な取組について説明させていただきました。令和６年度も冒頭申し上げたように、混沌とした先行き不透明な情勢ではありますが、「南小国町だからできること、南小国町でなければできないこと」への可能性を追求し、このような困難な時代だからこそ、果敢に挑戦していく所存です。皆様の御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

以上で、令和６年度の施政方針を終わらせていただきます。

○議長（井上則臣君）　施政方針演説が終わりました。

ただいまの町長の演説に対して、何か質問のある方はおられますか。ただし、当初予算に関しては、予算審議でしたいと思いますので、それ以外の質問でお願いいたします。質問ございませんか。

８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　よろしくお願いします。

当初、町長の方針にありました地方創生推進マネージャーとして、以前ＳＭＯの最高執行責任者でした安部浩二氏を役場内に入れたということで、とてもよかったと思います。ああいう人材もそういる方ではないと思います。その後にサントリーと日本郵政からそれぞれ１名を、地方創生特命監として登用することとしておりますということでございましたが、この役割をお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

それでは、１名ずつサントリーと日本郵政から来ることを予定しているわけですけれども、まずはそれぞれに与えるミッションというものは違います。例えば日本郵政の場合に関しては、やはり日本郵政の強みというのは、この地域に郵便局があると。そしてその郵便局員がそれぞれの家庭に行って、郵便物をポストに投函したりとかそういったことをされるわけですけれども、この地域に根ざした郵便局だからこそできることっていうものがあるというふうに思っております。それは、例えば見守り活動っていうのもあるでしょうし、例えば、現在は買物難民とか言われる方々もいらっしゃいますので、バイクだけではなくて、軽ワゴンとかそういったところで郵便物を運んでいる状況もございます。そういったところも話をお伺いしますと、荷物はなくても地域を回らなくてはいけないというようなこともあるようでございます。それを例えば、今、ＳＭＯ南小国のほうで移動販売とかしておりますけれども、それを何か日本郵便も絡めて、そういったところ、何か品物を例えば公民館に届けるとか、そういったことができないかとか、あとはこの前、御本人とも話しましたが、今の南小国町の郵便局自体は、窓口はありながらも結構広いスペースがあると。そこが有効に活用されていないように感じるので、例えばそこを人々が集えるような場所に変えてみてはどうだろうかとか、そういったところも考えておられるようでございますので、日本郵便としての強みといったものを生かしていただきたい。実際、現場、働く場所としてはＳＭＯ南小国のコワーキングスペースのＭＯＧとか、そのあたりと役場を行ったり来たりするような形になるというふうに思っております。

あと、サントリーの方から来られる方に関しては、もともとが営業職で営業畑で

働かれておりまして、両名共に４０代半ば、日本郵便のほうも４０代半ばぐらいの方でございます。サントリーの方に関しては、ミッションとしては今のところは大きなものとしては、例えば、ふるさと納税、そういったものに係る商品開発だったりとか、そういったところを、ふるさと納税を伸ばすとか、そういったところをミッションにしたらどうだろうかというような話をしております。それはまたこれからより具体的にはなってくるかというふうには思いますけれども、彼に関しては、役場のほうで席を設けたいというふうに思っております。もちろんそこは、例えば農林業に関わることだったりとか、あとふるさと納税に関わることといったところでは、やはり役場内にスペースを確保することが、彼にとってもプラスであるという判断からそういったことで考えております。そこに安部浩二が１人、地方創生推進のマネージャーとしておりながら、その下に２人、働く場所はちょっと違うかもしれませんけども２人を付けて、その３人でいろいろと連携しながら、役場職員とも連携しながら、また各関係団体とも連携しながらやっていくような、そういった組織体制で考えているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　町政の中で新しい取組ということで、ぜひ期待したいと思いますので、よろしく、頑張ってほしいと思います。

○議長（井上則臣君）　ほかに質問はございませんか。

佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　今、穴井則之議員がお話された案件に関連して、ＳＭＯ南小国最高執行責任者安部さんが１２月で退職されると。その後の人事に関して、どのように考えているのか、なっているのか。当然、まちづくり公社としての位置づけがありますので、今５０人近いスタッフがいると思います。安倍さんの御尽力で非常にまとまりのある企業として、町のためにも貢献されていた部分があると思いますけど、非常にトップが抜けたことによってバランスが崩れていくようなところも見受けられますので、その辺も含めて今後のことで、人事についてお尋ねをします。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　現在、安倍のほうが１２月末、おっしゃったとおり辞任いたしまして、現在はマネージャーがそれぞれ、各部門のマネージャーが主となって動いていただいて、役員会などに出席していただいて、各月の報告だったりとか、またこれからは来年度の計画だったりとか、そういったところも事業を組み立てていくことになっています。正直、やはり安倍浩二の存在が大きかったものですから、マ

ネージャーにいろんな御負担がかかっているようなところもございますけれども、今のところ後任のＣＯＯというか、そういった部分に関しては、誰か代わりに置くというようなところは、まだ今のところは考えていない状況でございます。と言いますのも、以前、外部から入ってきて、突然またいろいろと意見交換とかする中で、やはりどうしても最初のハレーションが起きるといったこともあったもんですから、今のところは現在の不在の状態で、ＣＯＯは不在の状態でやろうとは思っております。現在は、業務委託として安倍のほうにはフェローという立場で入っていただいておりまして、経営には参画はしないんですけれども、アドバイザーみたいな感じで関わっていただいているというような状況でもございます。

先ほど申し上げたように、どうしても安倍浩二の存在が大きかったがゆえに、当初混乱が起きるというのは想定はしていたわけなんですけども、そこでまた体調を崩されたとかそういった方が発生しないように、今後も引き続きフォローはしていきたいというふうに思います。そのうち誰か、私個人としては、外部から連れて来るということはあんまり想定はしていないんですけれども、やはりコミュニケーション能力というのが非常に大切なポジションだというふうに私は認識しておりまして、安倍浩二があれだけできたというのは、やはり彼のコミュニケーション能力だったりとか、そういったところがあったからこそだというふうに思っておりますので、やはり誰でもオッケーというわけではない、そういった中では、その組織から誰か引き上げるのかとか、そういったことを考えていかねばならないんではないかなというふうには思っているところでございます。

今回、安倍浩二のほうがそうやって今回は役場のほうに来ていただいて、地方創生推進マネージャーという立場にもなっていただきますので、彼にはまた引き続き継続して、ＳＭＯの関わりを持っていただきながら、いろいろな助言だったりとかフォローだったりとかはしていただこうというふうに考えているというような現状でございます。

私のほうからは以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　もう１つ、ＳＭＯの中でふるさと納税チームですとか物産館、未来づくり事業、いろいろと多岐にわたる部分で、役場との関係性もかなり重要な部分。ですから、今後各事業部ごとに役場内の連携ということに関しても、今まで以上に役場が関与していく部分っていうのが大きくなるのか、その辺をお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　そのあたりに関しては、やはり大きくなるものというふうに思

います。やっぱりどうしても、今の役員会とかには、まちづくり課の課長だったりとか、農林課の課長といったところも入りながらやっておりますし、また、ふるさと納税に関しては総務課といったところも定期的に意見交換をやっております。特に、農林課だったりとかまちづくり課といったところは、しっかりと、庁内の中でも連携しながらでもあるんですけれども、しっかりとそこのフォローといった意味でも、これまで以上にこのＳＭＯの現場の方々と連携していく必要があるというふうに認識をしておりますし、私のほうからもそのように伝えているところでございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　私が議員になった当初から入湯税の問題があって、新型コロナの影響もあって、ずっと議論がされないままだったんですけれども、来年度、入湯税に関しては有識者も含めて議論をしていくというような話でありますけれども、あくまで入湯税に関しての議論であるのか、例えば、その当時出た協力費というか、町の環境を維持していくために、例えば宿泊客だけではなくて、南小国町を訪れる、当時は年間２００万人近くの方が町に観光に訪れて、その半分ぐらいの１００万人ぐらいが宿泊をされるというようなお話でありましたけれども、南小国町を訪れていただく方々に、例えば町の環境を維持するとか、景観を維持していくために、何らかの協力をいただくような考えがあるのか、そのあたりをお伺いできればと思います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　入湯税に関しては、何より大切なことっていうのは、それぞれの、うちにも温泉地が、黒川温泉はもとより、小田温泉だったり田の原温泉だったりとか白川温泉だったり、それぞれの温泉地があってそこに施設があるわけですけれども、そういったところも、私はまず同意といいますか、合意形成といいますか、そこが何よりも必要であるというふうに思っておりまして、どこの温泉地だけが上げるということは多分よろしくないというふうに認識をしております。ですので、入湯税として上げるのであれば、やはりしっかりと足並みをそろえて、合意形成できて、よし上げようというような形になるということは入湯税の引上げになりますけれども、そういった議論をしていく中で、なかなかそこの足並みがそろわないとか、そういう話になるならば、もしかしたら入村料とか、そこの温泉地に入る際にですね、そういったところをどういった形で取るのか分かりませんけれども、そういった議論にもなるのかもしれないというふうには思っておりますが、基本的にはやはり入湯税の議論、導入するのかしないのか、導入する際にはしっかりと足並み

をそろえてやるというような合意形成をできることを目指してやっていきたいというふうに思っております。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　町をＰＲするプロジェクトチームも発足しまして、できれば、例えば南小国町のサポーターとか応援団、南小国町に興味がある方に対して、例えば南小国町ファンクラブというようなものを立ち上げて、その中で会費をいただく中で、町の特産品であるとかＰＲあたりを含めて、何かそういう入湯税という形ではなくて、周囲から南小国町を盛り上げていただけるような方を募りながら、その中で得られた予算でそういう整備等をしていけば、何か町全体が潤っていくのではないか。それに対してまた、観光客の方が来やすいような状況が生まれてくるんではないかと思います。入湯税を、町長が言われたように増税ありきではなくて、いろんな方向性を見ながら、何かそういうほかの南小国町に興味がある方に参加をしていただいてまちづくりができるような、何かそういう方向性を見いだしていただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質問ございませんか。

６番、後藤六男議員。

○６番（後藤六男君）　建設課の項目でありますけれども、四分一頭首工という名称なんですけど、これはどういうふうなことでしょうか。

○議長（井上則臣君）　名前、場所の名前ですよ。

○６番（後藤六男君）　はい、わかりました。すみません。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　学校関係、教育委員会関係で、今度、南小国中学校に新制服に移行するということで、総務文教常任委員会としてもお願いをして、町長の判断で決めていただきました。とてもよかったと思います。一応、全校生徒が新しい制服になるということで、小国高校と同じ制服ということで、小国高校に行かれる方は、またその制服が使えます。他校へ行かれる方はそこで制服が終わってしまうんですね。できたら、制服バンクとか保有する場所をつくって、もう使わなくなった制服をそういうバンクに入れていただいて、１年生が３年生になったとき、成長して大きくなったら自由にまたバンクの中から使えるような制服とかいうのを、高校に行ってもまた大きくなったら、また大きい制服に取り替えられるとか、そういう仕組みをつくっていただくと無駄にならないというか、ずっと、もう古びてしまったものは仕方ありませんが、新しいまま使わなくなる制服もあると思います。だから、そういうバンクというか、そういうのをつくっていただいて、有効に活用できるよ

うにしていただきたい。それが１点と、もう１つ、農林課で有害鳥獣捕獲がありましたが、大変御理解をいただいて、鳥獣捕獲に対して多大な補助金、助成をいただいているところであります。いち狩猟者として頑張っているわけではございますが、なかなか個人で捕獲するというのは非常に難しいところもあります。予定があって見回りができないから罠も仕掛けられないとか、駆除隊で日にちを決めて、皆さんに出ていただいて駆除活動も行っております。しかしながら、なかなか有害鳥獣が減らないという事実があります。そこで、狩猟者でないと捕獲ができないものですから、狩猟者を利用した共助といいますか、その集落で皆さんに協力していただいて捕獲するとか、寄せつけないとか、そういう取組をやっぱり集落全体でやっていかないと、非常に無理があるんじゃないかな。そういうところで、いろんな罠に対する補助とかそういうのはいただいてはいるんですけど、使えるのはあくまでも狩猟者ということですので、あそこによく出てくるよとか、いろんな情報の交換とか、そういうことを集落全体、地域全体でやっていかないと、軽減につながっていかないんじゃないかなと、そういうところも考えておりますので、どうぞよろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

先ほど議員のほうからおっしゃられた制服の件に関しましても、子育てプロジェクトチームのほうでもそういった意見があっておりまして、どうしても中学校というのは大きく身長が伸びたりとか、そういった成長の機会でもございますし、すぐ丈が合わなくなったりする可能性があるということで、そういったものをいろいろと回していくような仕組みといったところは必要ではないかというようなことで話をしておりますので、そこはどうしても、どこかの事業者さんだったりとか、そういったところにですね、どこにストックをしておくのかとか、そういったところの課題がまだクリアできていないためにスタートはしておりませんが、そういうところはやっていきたいというふうに私も思っておりますし、同時にそれって制服だけじゃなくて、ほかの、ここでも回る子供服とか、有志の団体がやっていただいておりますけれども、そういった子供服も含めて、ランドセルとかも６年間使った割にすごくきれいなものとかたくさんありますし、そういったところをしっかりと有効活用というか、できるような仕組みを何か考えていければなというふうに思っております。

あともう１点、有害鳥獣に関しましても、本当それおっしゃるとおりでございまして、なかなか狩猟される方々、免許を持っている方だけにお願いするのでは、なかなか到底追いつかないような状況になっております。そういった中で、今後の農

業を考える会とかでも多分いろいろと意見交わされておりますけれども、そういった仕組み、何ができるのか、ある１つの仕組みとしては、どこか１つの田んぼだったら田んぼというところ、１反ぐらいのところに柵をつくって、１回入ったら出られないみたいな感じの仕組みをつくることで、周りの被害を減らせないかとかそういった意見も出ておりますし、そういったところは本当に喫緊の課題であるというふうに私も認識しておりますので、そういった会だったりとか、担当課とも話をしながら、また猟友会だったりとか有害鳥獣捕獲隊の皆様とも意見交換をしながら、何ができるのかといったところをしっかり考えていきたいというふうに思います。

ありがとうございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　よろしくお願いいたします。

先ほども２名の議員の方から質問があっておりましたが、地方創生推進マネージャーと、あとお二人の地方創生特命監ということでお招きになるということでございますが、この方々、役場での位置づけといいますか、地方創生推進課とかをまた考えられるのか、それともどこかの課の一部として席を設けるのか、どういう形になるのかを詳細に考えをお聞かせ願えますか。もう４月からだと思いますので、よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい、ありがとうございます。

こちらに関しては、それぞれの役割が課をまたがっております。ふるさと納税は総務課、特産品開発だったら農林課とか、ＳＭＯだったらまちづくり課とか、そういった形になりますので、基本的には町長直轄のプロジェクトチームということで御理解いただければというふうに思いますので、どの課にも一応属しはしないということでございます。席の場所としては、どこかもちろん庁舎内の一部に席を設けますので、町長室にあれば一番わかりやすいんでしょうけれども、町長室もどうしてもスペース的に足りない部分もありますので、そのような形で課を横断して見てもらいたいなというところもあって、どの課にも所属しないということで考えております。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　ＳＭＯ立ち上がり期にこちらとあんまり関係がなかったから、ＳＭＯの内容よくわからない部分もございまして、今度の方々に関しましても、議会とのつながりはそうないのかなとは思いますけれども、いろんな意見を交換する場所っていうのは、これからもですね、双方意見を交換できる場所というのを、町

長のほうで考えていただけると、また議会ともいい関係になれるのかなと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい、議員ありがとうございます。

やはり、それぞれ地域外から来られる方でございますので、まずはやはり南小国を知っていただかなくてはいけませんし、やはり南小国町民を知っていただかなくちゃいけないということがあります。やはりそういった中で、またいろいろと地域になじんで活動をしやすくなるような部分もございます。先ほど申し上げたとおり２人とも４０代半ばの、本当に今、私お二方とも私お話をさせていただきましたけれども、すごく元気で、何かやりたいという情熱にあふれた方であります。サントリーの方は、４５歳にならないとこの地方創生の取組に応募できないという要件があるみたいなんですけど、４５歳になるのを待ちに待っていましたというような方でもございます。しかしながら、この地域での受入れ体制だったりとか、すぐなじんでもらうような環境を整えておかないと、孤立してしまうような状況にも陥っては元も子もないというふうに考えておりますので、ぜひそこはですね、議員の皆様方とも意見交換をしながら、もちろん役場職員ともつながりながら、しっかりとその能力を発揮できる環境を私たちも整えていきたいというふうに思っておりますので、そういった場はつくらせていただく、もちろんつくらせていただきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　すみません、公設きよら塾の再開に向けた取組ということで、昨年末でしたか、テレビのほうで県内で公設の塾は、隣の小国町を含めて県内で２か所ぐらいということで、町内も個人で経営されていた塾も閉校してしまって、なかなか子供の学び場がないということで、具体的に来年当初からのスタートを目指すのか、いつを目処に再開を考えておられるのか、そのあたりをお伺いできればと思いますけど。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい、休止しておりましたきよら塾に関しては、年度当初からスタートすることを想定して今動いていただいています。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　非常にこれはうれしく思います。やはり子供たちも楽しみにしていた部分もありますし、また子供たちを教える側だった高校生あたりも、やはりきよら塾を通して教員を目指したいというような進路選択のきっかけにもなる場で

もありましたので、やはりこういった場を町で設けていただけるというのは、本当にうれしいことでありますので、ぜひこれは今後とも推進をよろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　何度もすみません。

林業振興について、１点お願いしたいと思います。現在、多くの山林が適齢伐期を迎えているということを一般的に言われています。そこで先日の自伐型林業の講演会ということであったわけですが、この適齢伐期というのを誰が決めたのか分かりませんが、自伐型林業からいえば、適齢伐期ではなくて、１００年生の木であったり２００年生の木を育てていったほうがいいという講演でした。うちの町は、ここの小国杉は少なくともこういう自伐型林業というのは、１００年前からずっとやってきた林業だと認識しています。近年において、伐採が非常に進むようになりました。大型機械による作業のために、小さい間伐ができない。そのために、また今ちょっと値段が上がったので、子供たちも山はいらないということで、もうじゃあ切ってしまおうかということで切っています。年間に南小国で約４０ヘクタール以上の山林が伐採をされて、植付けが約１５ヘクタールほどしか植え付けられていない。何度も前から言われているように、場所の悪いところは広葉樹であったり、という植付けもいいだろうということで前から言っていましたが、そういう植付けの問題も非常に問題があります。地元森林組合に頼んだところは、割と植付けまで進んでいますが、ほかの業者、よそからの業者に依頼したところは、その後の植付けがほとんどされていないような状況になっていると、これが非常に問題なのと、もう１つは、残っている山林、放置林というんですが、これが一番問題で、間伐が進んでいない、手入れがされていないというのが問題ではないかなと。適齢伐期というのは、昔、搬出が馬とかそういうので、皮をむいて乾燥して、搬出したりとか、そういうときの適齢伐期として、大きくなりすぎたら山から出せないよということで、適齢伐期というのが５０年というのがあったわけです。しかし今は、林業機械が進歩して、大きい木でも出せるようになりました。作業道をつくって、だからこの適齢伐期というのは、本当に５０年生が適齢伐期なのか、その切ることによってまた植付けから作業から、下刈り作業、非常な経費がかかっていくわけです。きちんと間伐作業をしていったら、そういう経費もいらなくて、山の価値は上がる、こういうことを考えると、やっぱり今の放置林を一番何とかしなければならないのが問題じゃないかなと。それと伐採した後の植付けですね、これがされていないというのが問題ではないかなと。６月の一般質問で質問しようかなとは思っていましたが、今回出たので申し上げたところですが、この植付けと放置林、これをどうする

かをしっかり考えていかなければならないんじゃないかと思っていますが、いかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい、おっしゃるとおりだと思います。やはりその後の植付けをちゃんとしとってもらわんことには、やはりそれが災害を起こす引き金にもなり得ますし、そういったところはしっかりと私どもも見守りながら、伐採後の、全伐とかのところも結構ありますし、そういった後の植付けといったものはしっかりしていただかなくてはいけないというふうに考えております。

また併せて放置林の部分に関しても、これもまた樹力を落とすといいますか、根が張らないということで、やっぱり災害の引き金にもなるような場所でもございますので、そういったところは議員おっしゃるとおり、しっかりとその対策といいますか、そういったところも今後考えていかなくてはいけない大きな問題のところであるというふうに認識をしております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　施政方針ですから、骨格の部分だけなるべく、あとは皆さんまた、次の機会にどんどんやっていただければと思っておりますので、骨格の分があれば。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　すみません、何度も。

移住定住の支援ということで詳しく書かれておりますが、その中でもいきなり本町に移住し、職を見つけたり自ら起業したりすることはハードルと、これは当たり前のことでございます。基本的に私もいろいろお話を聞く中で、農林業について、こちらに来てみたいという方が何人かいらっしゃったんですが、そのときの先生役の方々が誰かいないだろうかという相談を受けるわけです。実際、農業に詳しい人たちも十分いらっしゃいますし、そういう方々をちゃんと手配できるシステムというか、農業、林業、スパンが長いわけですね。農業に関しても１年程度のスパンが必要かなと。それでも１回つくるだけが１年なんですよね。そのあたりをちゃんと移住定住の中でシステムをつくっておいて、皆様に提供できるようなことができたらいいんじゃないかと。実際、農地も一緒に手配して、農地とか林地も手配して、こういうことをやっていくんだと、これならばというような方策をこちらの方から提供するということまでぐらいも、町からの移住定住の支援として考えていただけるといいのかなと思うところが１つございますので、それも提案でございます。中に入れていただきたいと、そういうことまでもですね。

それともう１つ、すみません。水道事業、下水道事業、公営企業になって、ちょ

っと予算書のほうを見せていただきましたら、いきなり予算がなくなるな、来年はという感じがいたしまして、当然、それがはっきり見えるようになったからこれがわかるのだろうと思いますが、今後の方策、ここにも料金についても協議を行っていくということが書いてございますが、早め早めに協議をしていかないと、手持ちの貯金、預貯金もすぐに底をつくのだろうと思っております。町の助成金をいつまでも一般会計の助成というわけにもいかない部分もあるかと思いますので、なるべく早めの協議を始めていただけたらというふうに考えますので、よろしくお願いしておきます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質問ございませんですね。

では、これにて施政方針演説を終了したいと思います。

休憩を取ります。１１時２５分、再開いたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午前１１時１５分

再開　午前１１時２７分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き、議会を開きます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第３　議案第６号　令和６年度南小国町一般会計予算書

○議長（井上則臣君）　日程第３、議案第６号、令和６年度南小国町一般会計予算書を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第６号、令和６年度南小国町一般会計予算書について、歳入につきましては総務課長、歳出につきましては各課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　議案に入る前に、予算に関する説明書がお手元にあると思いますので、こちらのほうから説明させていただきます。

１ページをおめくりください。令和６年度一般会計当初予算内訳明細書でございます。左側、予算額の一番下、歳出合計でございますけど５５億１，９５４万５，０００円で、前年比７億９，４６７万９，０００円の増となっております。これは令和５年度が骨格予算となっていたため、今年度増額となっております。主なものとして、人件費１億４，５２７万９，０００円の増、物件費４億４４１万円の増、補助費等２億３３７万円の増、積立金２億２，６９０万円の増となっております。また、普通建設事業費補助の２億７，０３９万１，０００円の減については、市小、りん小

の体育館長寿命化工事によるものでございます。

次のページをお願いいたします。令和６年度一般会計当初予算（性質別）の町民１人当たり経費でございます。左側、歳出合計対前年比１６．８％の増、その下、町民１人当たり経費、令和６年度１４２万７，７１５円、対前年比１６．１％の増となっております。

次のページをお願いいたします。３、地方債の前々年度末における現在高、並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書でございます。

まず、一般会計でございます。一番右の当該年度末現在高見込額でございます。３１億７，７０９万８，４６８円でございます。

次のページ、簡易水道事業会計、一番右の当該年度末現在高見込額でございます。２億５，８３２万７，２８６円でございます。

続きまして、下水道事業会計、合計１２億５，２１７万８，５９４円でございます。一般会計特別会計の合計でございます。４６億８，７６０万４，３４８円となっております。対前年比１，９７６万６，４７８円の減となっております。

次のページでございます。債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額、または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書でございます。

２ページに１２件ございます。新たな債務負担行為については、予算書のほうで説明をさせていただきたいと思います。

それでは、議案のほうに入らせていただきます。

議案第６号、令和６年度南小国町一般会計予算書。

次のページをお願いいたします。令和６年度南小国町の一般会計予算は、次に定めるところによる。

第１条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５５億１，９５４万５，０００円と定める。

第２条、地方自治法第２１４条の規定により債務を負担することができる事項・期間及び限度額は、「第２表 債務負担行為」による。

第３条、地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表 地方債」による。

第４条、地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入最高額は、２億円と定める。

第５条、地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定めるとしております。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

９ページをお願いいたします。第２表、債務負担行為でございます。事項、固定資産評価替支援業務委託。期間、令和７年度から令和８年度。限度額１，０８３万９，０００円です。ＩＣＴ機器操作ヘルプデスク端末保守手数料。期間、令和７年度から令和７年度でございます。限度額２１１万２，０００円でございます。

次のページ、第３表、地方債でございます。過疎対策事業債、限度額２億７，０４０万円、利率０．７％でございます。緊急自然災害防止対策事業債２，０００万円、利率１．５％でございます。臨時財政対策債１，７７３万２，０００円、利率１．１％、合計の３億８１３万２，０００円でございます。

１４ページをお願いいたします。歳入でございます。

町税、町民税、個人、本年度１億２，９１５万４，０００円、前年比８０７万３，０００円の増、現年課税分の増となっております。

法人、本年度１，４２５万３，０００円、前年比２６４万３，０００円の減となっております。現年課税分法人均等割の減となっております。

次のページをお願いいたします。固定資産税、固定資産税、本年度２億１３９万６，０００円、前年比６６３万１，０００円の増、現年課税分の増となっております。

所在市町村交付金及び納付金、本年度５３万５，０００円、前年比４，０００円の減となっております。

次のページ、軽自動車税、環境性能割、本年度８０万円、前年比１０万円の減となっております。

種別割、本年度１，７２７万２，０００円、前年比２０万２，０００円の増となっております。現年課税分の増となっております。

次のページをお願いいたします。市町村たばこ税、市町村たばこ税、本年度３，３１１万２，０００円、前年比２４９万１，０００円の増となっております。

次のページでございます。入湯税、入湯税、本年度５，１０４万７，０００円、前年比１，６４２万円の増となっております。

次のページ、地方譲与税、地方揮発油譲与税、地方揮発油譲与税、本年度１，４００万円、前年比１００万円の減となっております。

次のページでございます。自動車重量譲与税、自動車重量譲与税、本年度４，２００万円、前年比２００万円の増となっております。

森林環境譲与税、森林環境譲与税、本年度３，４２０万６，０００円、前年比９９７万円の増となっております。

次のページです。利子割交付金、利子割交付金、利子割交付金、本年度４万円、前年比１１万円の減となっております。

次のページでございます。配当割交付金、配当割交付金、配当割交付金、本年度

５０万円で、前年と同額となっております。

次のページです。株式等譲渡所得割交付金、株式等譲渡所得割交付金、株式等譲渡所得割交付金です。本年度１，０００円、前年度と同額でございます。

次のページです。法人事業税交付金、法人事業税交付金、法人事業税交付金、本年度７００万円、前年比４００万円の増となっております。

地方消費税交付金、地方消費税交付金、地方消費税交付金、本年度９，７００万円、前年度と同額でございます。

次のページです。環境性能割交付金、環境性能割交付金、環境性能割交付金、本年度５００万円、前年比１００万円の増となっております。

次のページです。地方特例交付金、地方特例交付金、地方特例交付金、本年度５０万円、前年比５０万円の減となっております。

次のページです。地方交付税、地方交付税、地方交付税、本年度１７億８，２００万円、前年比２億９００万円の減。内訳といたしまして、普通交付税の減でございます。

３０ページをお願いいたします。分担金及び負担金、負担金、民生費負担金、本年度１億３，４４１万４，０００円、前年比４４４万１，０００円の増でございます。主なものといたしまして、区分１２の施設型保育給付費個人給付相当分の４６０万円の増となっております。

続きまして、農林水産事業費負担金、本年度２１２万５，０００円、前年比１９６万１，０００円、農業農村整備事業負担金の増となっております。

次の総務費負担金８２４万２，０００円、前年と同額でございます。

衛生費負担金３万円、前年度と同額でございます。

次のページ、分担金及び負担金、負担金、教育費負担金でございます。本年度２９０万１，０００円、前年比２６８万９，０００円の減でございます。主なものは、町立学校児童生徒給食費現年度分の減でございます。

次のページをお願いいたします。使用料及び手数料、使用料、総務使用料、本年度１，６３４万６，０００円、前年比１７７万３，０００円の増。主なものといたしまして、まちづくり住宅使用料１６８万円の増となっております。

民生使用料１１０万４，０００円、前年度と同額でございます。

続きまして、農林水産使用料１０５万８，０００円、前年と同額でございます。

次のページです。土木使用料、本年度４，５３７万８，０００円、前年比２４万６，０００円の減。住宅使用料現年・過年度分の減となっております。

教育使用料、本年度１９７万８，０００円、前年比３万円の減。社会教育施設使用料の公民館使用料の３万円の減となっております。

続きまして、手数料、総務手数料、本年度２３２万７，０００円、前年比２万２，０００円の減でございます。主なものといたしまして、住民基本台帳関係手数料の減でございます。

農林水産手数料、本年度２，０００円、前年比１，０００円の減でございます。

衛生手数料１５万円、前年比５，０００円の減となっております。

次のページをお願いいたします。国庫支出金、国庫負担金、民生費国庫負担金、本年度１億３，４２１万円、前年比７７８万１，０００円の減でございます。主なものといたしまして、区分５障害者福祉費負担金の障害者医療費国庫負担金が２５４万４，０００円の減、障害児自立支援給付費国庫負担金１８６万円の減、それと９の児童手当国庫負担金の１３０万４，０００円の減となっております。

衛生費国庫負担金、本年度４８２万６，０００円、前年比１３万８，０００円の増でございます。主なものといたしまして、区分６の産前産後保険料負担金１５万円の増となっております。

次のページです。国庫補助金、民生費国庫補助金、本年度４２８万２，０００円、前年比２７万１，０００円の減。主なものといたしまして、区分２社会福祉費補助金の地域生活支援事業費等国庫補助金の減となっております。

衛生費国庫補助金、本年度４１２万９，０００円、前年度と同額でございます。

土木費国庫補助金、本年度９，１０３万６，０００円、前年比１，８７２万５，０００円の増でございます。主なものといたしまして、社会資本整備総合交付金、道路改良事業補助金２，０８８万円の増となっております。

続きまして、消防費国庫補助金、本年度１９１万９，０００円、前年比１９１万９，０００円。内容としまして、消防団設備整備費補助金でございます。

教育費国庫補助金、本年度２００万円、前年度と同額となっております。

総務費国庫補助金、本年度８，９７３万８，０００円、前年比５，８０４万１，０００円の増となっております。

次のページをお願いいたします。主なものといたしまして区分２９商工費国庫補助金の４，１７３万２，０００円が、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業補助金となっております。また、３１のデジタル田園都市国家構想交付金１，４９７万７，０００円も新しくできております。

次の農林水産業費国庫補助金については、廃目となっております。

３８ページでございます。委託金、総務費委託金、本年度２４万１，０００円、前年比の２万４，０００円の減となっております。

続いて、民生費委託金でございます。本年度１５２万２，０００円、前年比３５万６，０００円の減となっております。区分１の社会福祉委託金の国民年金事務委

託金の減でございます。

次のページをお願いいたします。県支出金、県負担金、民生費負担金、本年度５，６９３万８，０００円、前年比３６１万円の減となっております。主なものといたしまして、区分４の障害者福祉費負担金、障害者医療費県費負担金２６０万４，０００円の減、障害児自立支援給付費県費負担金９３万円の減となっております。

衛生費負担金、本年度３，５２３万３，０００円、前年比２１４万９，０００円の増となっております。主なものといたしまして、区分４の保険基盤安定拠出金２０９万１，０００円の増となっております。

続きまして、農林水産業費負担金、本年度２８４万５，０００円、前年比５８万９，０００円の増で、農業委員会交付金でございます。

次のページ、県補助金、総務費補助金、本年度７，９３７万円、前年比７，３５２万５，０００円の増となっております。内容といたしましては、３番の地籍調査費補助金が６，７０２万７，０００円の増、それと１３番の移住支援金補助金が４５０万円の増、１５番の熊本県移住定住促進すまい支援補助金が２６０万円の増、関係人口創出支援等補助金が２００万円の増となっております。

続いて、民生費補助金でございます。本年度１，２１２万７，０００円で、前年比３７０万３，０００円の減となっております。内容としては、昨年度、熊本県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業というのがございまして、それが３７０万円の減となっております。

次のページでございます。衛生費補助金、本年度２３４万５，０００円、前年比５１万６，０００円の増となっております。内容といたしましては、１番の子ども医療費助成事業補助金の２５万円の増となっております。

続いて、農林水産事業費補助金、本年度１億５，７４４万３，０００円、前年比５，０１３万６，０００円の増となっております。主なものは、下から３段目でございます。経営発展支援事業補助金１，５００万円の増、くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金４００万円の増、えづけＳＴＯＰ！鳥獣対策事業補助金１２０万円の増、それと区分５の土地改良事業補助金、農業農村整備事業補助金３，２２２万４，０００円の増となっております。

続いて、土木費補助金５５４万円、本年度５５４万円、前年比３２５万円の増となっております。内容といたしましては、一番下段の土砂災害危険住宅移転促進事業補助金３００万円の増となっております。

次のページでございます。教育費補助金でございます。本年度１１９万２，０００円、前年比５，９６２万９，０００円の減。主なものといたしまして、区分４の義務教育費補助金、学校施設長寿命化補助金分の減となっております。

次のページです。委託金、総務費委託金、本年度７０７万７，０００円、前年比２８２万円の減となっております。内容といたしましては、農林業センサス委託金が１０２万２，０００円増額。それと、昨年度は県議会議員選挙の委託金があったため、３６０万７，０００円の減となっております。

商工費委託金、本年度３万６，０００円、前年比１，０００円の減となっております。

続いて、土木費委託金、本年度２２万円、前年度と同様となっております。

次のページです。財産収入、財産運用収入、財産貸付収入、本年度７６３万４，０００円、前年比８１万１，０００円の増でございます。主なものは、上から５段目の空き家活用住宅貸付収入９１万２，０００円の増となっております。

利子及び配当金収入、本年度８７万６，０００円、前年比７５万２，０００円の増でございます。財政調整基金利子の７５万円の増となっております。

４７ページをお願いいたします。財産収入、財産売払収入、不動産売払収入、本年度１，２０９万７，０００円、前年比７８万３，０００円の減となっております。内容といたしましては、部分林売払収入５１万５，０００円の減、それと直営林売払収入が５６万１，０００円の減となっております。

４８ページでございます。寄附金、寄附金、一般寄附金、本年度１，０００円、前年と同額となっております。

ふるさと寄附金、本年度１０億３００万円、前年比３億３００万円の増となっております。ふるさと納税寄附金が３億円の増、企業版ふるさと納税寄附金が３００万円の増となっております。

４９ページをお願いいたします。繰入金、基金繰入金、財政調整基金繰入金、本年度６億１，９８０万９，０００円、前年比５億３，８２４万５，０００円の増となっております。予算ベースによる基金残高でございます。１２億８，６７７万７，４３６円。数字で申し上げます。１２８６７７７４３６でございます。

続いて、地域福祉基金繰入金でございます。本年度３００万１，０００円、前年比３３万９，０００円の増となっております。予算ベースによる基金残高でございます。１億２，８６５万３，８６８円。数字で申し上げます。１２８６５３８６８でございます。

減債基金繰入金、本年度４４７万８，０００円、前年比４４７万８，０００円の増となっております。予算ベースによる基金残高でございます。９１６万６，７４０円。数字で申し上げます。９１６６７４０でございます。

続きまして、防災対策基金繰入金でございます。本年度２３６万４，０００円、前年比１８６万４，０００円の増となっております。予算ベースによる基金残高で

ございます。３，３５９万１，４１０円。数字で申し上げます。３３５９１４１０でございます。

続きまして、ふるさと納税基金繰入金１億２，９４１万１，０００円、前年比１億２，９４１万１，０００円の増となっております。予算ベースによる基金残高でございます。１８億３，２９３万２，０７７円。数字で申し上げます。１８３２９３２０７７でございます。

続きまして、繰入金、特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金、本年度１，０００円、前年と同額でございます。

繰越金、繰越金、繰越金、本年度４，０００万円、前年と同額となっております。

次のページ、諸収入、延滞金加算金及び過料、延滞金、本年度３０万円、前年度と同額となっております。

次のページでございます。諸収入、預金利子、預金利子、本年度１万円、前年比１万円の減となっております。

諸収入、雑入、受託事業収入でございます。本年度８１８万７，０００円、前年比１３３万２，０００円の減でございます。主なものといたしまして、後期高齢者の一体的事業受託収入が１３３万２，０００円の減となっております。

続いて、雑入でございます。本年度３，９６２万３，０００円、前年比２，５１２万３，０００円の増となっております。主なものは、次のページの上から３段目でございます。公営企業職員人件費負担金２，６１３万５，０００円の増となっております。

５６ページでございます。貸付金元利収入、奨学資金貸付金収入、本年度４８万１，０００円、前年比３９万円の減となっております。

次のページをお願いいたします。町債、町債、過疎対策事業債、本年度２億７，０４０万円、前年比１億６，４７０万円の減となっております。

続いて、一般単独事業債、本年度２，０００万円、前年比２００万円の増となっております。

臨時財政対策債、今年度１，７７３万２，０００円、前年比５２６万８，０００円の減となっております。

歳入は、以上でございます。

○議長（井上則臣君）　これにて休憩に入りたいと思います。再開は午後１時からいたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午前１１時５９分

再開　午後　１時００分

－－－－－－－○－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き議会を開きます。

北里事務局長。

○議会事務局長（北里能蔵君）　５８ページ、歳出からです。

議会費、議会費、議会費、本年度５，８０４万９，０００円を計上し、前年度比７８万３，０００円の減です。主な要因としまして、町村議会議員共済会負担金の減額によるものです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　６０ページをお願いいたします。総務費、総務管理費、一般管理費、本年度２億９，７６６万３，０００円、前年比８，４８９万８，０００円の増となっております。主なものといたしまして、報酬から共済費までは、会計年度任用職員５名と町長、職員２２名分、それと今年度より、水道事業会計職員２名分と会計年度職員１名分、及び、下水道事業会計の職員１名分と会計年度職員の人件費を計上しているところでございます。

６５ページのほうをお願いいたします。委託料の中で、地方創生推進マネージャー委託料でございます。先ほども説明がございましたけども、地方創生推進マネージャーのサポートにより地域活性化起業人と地元をつなぎ、企業人のノウハウ等を最大限に活用させる役割や地方創生を加速させるための業務を担ってもらおうと思っているところでございます。

続きまして、負担金補助及び交付金でございます。６６ページになります。防犯灯取り付け工事補助金４０万円の増、それと防犯カメラ設置費補助金１００万円の増、それと一番下でございますけども、きよらパトロール隊補助金を新設しているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　６６ページをお願いします。文書広報費です。本年度７０１万円を計上し、前年度から２６万１，０００円の減額です。主な要因としましては、需用費の次ページ、物価高騰並びにページ数等による広報誌印刷代の増額に伴う印刷製本費１７万３，０００円の増額。

続きまして、役務費でございます。ホームページのセキュリティ対策費用を手数料から委託料に変更することに伴う役務費１６９万６，０００円の減額。

続きまして、委託料です。ホームページのセキュリティ対策費用を手数料から委託料に変更、並びに対策費用の減額及び広報きよらの改善支援委託料の新規計上に

よる委託料１２５万1,０００円の増額。

その他、費用の増減も含め２６万1,０００円の減額となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　松岡会計管理者。

○会計管理者（松岡　洋君）　続きまして、会計管理費です。本年度1,１７８万4,０００円を計上し、前年比１１９万3,０００円の増額となっております。主な理由といたしまして、１１節役務費、手数料の増額でございます。これまで公金を振り込む際は無料であったんですが、令和６年１０月１日から、公金を振り込む際にも手数料が必要となります。そのため、半年分の振込手数料を計上してございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　財産管理費でございます。本年度1億7,１８４万6,０００円を計上し、対前年比1億3,５１７万6,０００円の増となっております。主な内容といたしましては、６８ページでございます。修繕料につきましては、庁舎ホール外壁塗装を行いますので７７５万6,０００円の増となっております。

続きまして、委託料でございます。７０ページの委託料の下から２段目、管理センター解体工事施工監理業務委託として５００万5,０００円を計上しているところでございます。

また、工事請負費に自然休養村管理センターの解体工事費として1億９５０万5,０００円を計上しております。

それと備品購入費については、備品の倉庫を購入しますので、それを計上させていただいております。

それと積立金につきましては、昨年まで５００万円を計上しておりましたけど、今年度から1,０００万円を、５００万円増の1,０００万円を計上させていただきたいと思っております。

続きまして、訴訟費でございます。本年度１２３万5,０００円を計上し、前年比８０万円の増とするものでございます。訴訟委託料の増でございます。

続きまして、公平委員会費、本年度1万1,０００円、前年と同額となっております。

次のページをお願いいたします。諸費でございます。本年度８６５万6,０００円、対前年比５５万6,０００円の減となっております。主な要因でございますけど、部分林地元交付金の減と町有原野貸付に伴う地元交付金の減となっております。

続きまして、交通安全対策費、本年度１１６万円を計上し、前年比2万5,０００円の増となっております。内容としましては、交通安全母の会補助金等の増とな

っております。

続きまして、財政調整基金費、本年度２，０８５万円を計上し、前年比７５万円の増となっております。基金積立金の増でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　続きまして、企画費です。本年度２億５，１４２万６，０００円を計上し、前年度から８，３７７万７，０００円の増額です。全体的には、昨年度が骨格予算に伴う増、並びに新規事業等に伴う増によるものでございます。主なものとしましては、報償費、日本で最も美しい村連合の再々審査の年にあたるため、再々審査にかかる謝金２０万円の新規計上、希望者が多いため地域おこし協力隊インターンの参加人数増にかかる謝金３６０万円の増額、前年度に補正させていただいた企業版ふるさと納税仲介事業者への謝礼６６万円の増額、その他、増減も含め１８４万円の増。

次のページをお願いします。旅費につきましては、広報営業プロジェクトチームにかかる旅費を含め９８万４，０００円の増。

需用費です。まちづくり住宅の床下換気を確保するため、昨年度補正で計上させていただきましたが、本年度は残りの３棟の一部修繕でその他の増減を含め１４７万円の増。

続きまして、委託料ですが、広報営業プロジェクトチームの活動にかかる企画、取りまとめ等、業務委託にかかる南小国町広報・営業関連委託料１，８３７万９，０００円の増額。移住定住広報用として新たにホームページの立ち上げに要する作業の業務委託にかかる委託料３５０万円の新規計上、次年度の総合計画・総合戦略の後半５年間の策定に向けた総合戦略部分の改定業務にかかる委託料３６９万８，０００円の新規計上、その他増減も含め２，８６４万円の増。

続きまして、７５ページをお願いいたします。負担金補助及び交付金でございます。昨年度、骨格予算計上に伴う一部の補助金の増額が主な要因ですが、負担金としまして、地域活性化起業人２名登用に伴う地域活性化起業人派遣負担金７００万円の増額、新規計上として「日本で最も美しい村」連合の再々審査の年にあたるため、再々審査にかかる負担金１０万円の増額、ふるさと回帰支援センターの主催する移住定住イベントに参加を考えており、それに伴うふるさと回帰支援センター負担金５万５，０００円の増額と、移住定住関連イベント出展負担金３０万円の増額、福岡の優良企業の経営者等で組織される福岡ビジネス協議会の加入負担金４万６，０００円の増額、補助金に関しましてですが、実績額に伴う地方バス運行等特別対策補助金５４１万７，０００円の増額、物価高騰などの影響に伴うふるさと花火大

会補助金７０万円の増額ときよら祭り補助金３０万円の増額、県と協同で実施する移住支援金補助金事業の基準額の改定に伴う移住支援金補助金２８０万円の増額、その他増減も含め４，７３６万８，０００円の増。

以上、その他の費目も含め８，３７７万７，０００円の増額となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　７７ページをお願いします。続きまして、町民相談費です。本年度７３万６，０００円を計上し、前年度比３万円の増額でございます。昨年が骨格予算のため、負担金補助及び交付金を６月補正しておりますので、その分の増額でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　減債基金費でございます。本年度１，０００円、前年と同額となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　松岡税務課長。

○税務課長（松岡　洋君）　続きまして、地籍調査費です。本年度１億５７５万１，０００円を計上し、前年比９，７６１万円の増額となっております。令和５年度の事業費は、令和４年度の繰越予算によるものでしたので、前年度の予算はこのような形になっております。金額が大きく増えておりますので、一通り読み上げさせていただきます。

まず、報酬から共済費までは職員の人件費です。

続きまして、報償費は、地籍調査の推進員さんの報償費になります。

続きまして、旅費は、普通旅費、法務局や県庁での協議のための旅費となっております。

続きまして、需用費です。消耗品費につきましては、地籍調査の事務用品。燃料費につきましては、公用車の燃料代。食糧費につきましては、推進委員さんの懇親会の経費です。修繕料は、公用車の修理代となっております。

続きまして、７８ページをお願いします。役務費です。手数料、こちらは地籍調査の支援システムの保守料となっております。保険料、こちらは現場での傷害保険となっております。

続きまして、委託料です。こちらは一筆地調査や測量の委託料を計上してございます。

続きまして、使用料及び賃借料です。車借上げ料、こちらは車の修理等に伴いま

す代車の費用を計上してございます。

続きまして、機器使用料です。地籍調査の支援システムのリース料を計上してあります。

続きまして、工事請負費です。基準杭の保護工事費を計上してございます。

続きまして、備品購入費です。８万円、こちらは窓口におきまして、パソコンのモニターを設置しようと考えております。そちらの備品の購入費となっております。

続きまして、負担金補助及び交付金です。こちらは熊本県の国土調査推進協議会への負担金となっております。

続きまして、補償補填及び賠償金です。調査の際に、誤って伐採や枝を折ったりしてしまった場合の立木補償等となっております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　続きまして、ケーブルテレビ運営事業費です。本年度４，３７７万1，０００円を計上し、前年度から１，７８８万3，０００円の増額です。主な要因としまして、７９ページをお願いします。役務費です。光ケーブル伝送路並びにケーブルテレビ関係動産の保険が、平成３１年度に５年分まとめて加入しておりましたが、加入していた保険がサービス終了すること、並びに新たな保険に加入する必要があることから、保険料として３９５万9，０００円の増額です。

続きまして、委託料です。物価並びに原油価格高騰などの影響によりまして、施設関係維持管理の受信点周辺輪地切り委託料、次のページのケーブルテレビ局舎電気保安管理業務委託料、ケーブルテレビセンター空調点検保守委託料、合わせて３８万1，０００円の増額です。

続きまして、使用料及び賃借料につきましては、光ケーブル線に影響する倒木処理の機器使用料１０万円の新規計上です。

積立金につきましては、昨年度、骨格予算に伴うケーブルテレビ放送設備等整備基金積立金1，３１８万2，０００円の増額、その他、費用の増減も含め1，７８８万3，０００円の増額となります。

続きまして、情報電算管理費です。本年度１億4，３１４万5，０００円を計上し、前年度から４，７１１万1，０００円の増額です。主な要因としましては、需用費、行政手続のオンライン化や庁舎内文書の電子化等に必要なソフトウェア購入にかかる消耗品費１３９万7，０００円の増額、その他増減も含め２３７万3，０００円の増額となります。

委託料につきましては、次ページにまたがっておりますが、総合行政システムの標準化・共通化、行政事務における業務プロセス可視化ツール導入、総合行政シス

テム改修などの電算関係運営支援委託料５，５１８万１，０００円の増額。総合行政システムのＰＣ端末の保守サポート期限終了となる窓口端末及び管理端末更新委託料３２７万８，０００円の新規計上、令和５年度事業のイントラネット関連機器更新業務委託４，２３５万円の減額、その他増減含め１，７６８万８，０００円の増額。

備品購入費についてですが、スマート窓口推進事業として、多言語対応翻訳モニターシステム導入にかかる備品購入費６７１万４，０００円の増額。

負担金補助及び交付金につきましては、県が取りまとめを行っている電子申請システムほか各種業務システムの県内市町村共同利用などにかかる熊本県市町村電子自治体共同運営協議会負担金１，６６８万６，０００円の増額、自治体中間サーバー・プラットホーム機器更改経費にかかる社会保障・税番号における中間サーバー負担金２６１万９，０００円の増額、その他増減も含め１，９６５万円の増。

その他の費目の増減も含め４，７１１万１，０００円の増額となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　財政管理費でございます。本年度１０億５２６万８，０００円を計上し、前年比２億９，９７５万５，０００円の増となっております。これは、寄附額３億円の増に伴いまして、経費及び積立金の増となっております。

役務費についてでございますけども、通信運搬費で１，８８７万９，０００円の増。

それと委託料につきましては、ふるさと納税業務委託料として８，４７３万６，０００円の増。

積立金につきましては１億９，６３８万５，０００円の増となっております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　松岡税務課長。

○税務課長（松岡　洋君）　８２ページをお願いします。総務費、徴税費、税務総務費です。本年度６，６２３万９，０００円を計上し、対前年度比７６６万１，０００円の増となっております。増額の理由ですけれども、職員１名の増員によるもの、並びに８２ページの一番下です。報償費、入湯税検討会の報奨金、こちらに有識者を新たに加えるための報奨金、昨年より６０万円を増額しております。

次のページ、８３ページをお願いします。賦課徴収費です。本年度１，６５３万２，０００円を計上し、前年度比２１２万３，０００円の減額となっております。主な増減の理由でございますが、８４ページ、委託料です。上から２段目、住民税システム改修業務委託料、こちらは令和６年度に行われる定額減税のシステムの改修の委託料となっております。こちらが１７８万２，０００円の新規計上です。

続きまして、下から２番目です。固定資産評価替支援業務委託料、こちらが昨年

度から４６３万円の減額となっております。

その下です。地籍調査完了地区課税データ登録業務委託料、こちらが新規計上です。１９６万8,０００円の増となっております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　続きまして、固定資産評価審査委員会費でございます。本年度１１万4,０００円、前年と同額となっております。報酬と旅費を計上させていただいております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　続きまして、８５ページをお願いします。総務費、戸籍住民基本台帳費、戸籍住民基本台帳費です。本年度７,６９９万9,０００円を計上し、対前年度比３,０８８万円を増額しております。節区分１番の報酬から４番の共済費につきましては、職員４名、会計年度任用職員３名分の人件費になります。

その他、主なものとしましては、８６ページをお願いします。委託料です。戸籍システム改修につきましては、戸籍法の改正に伴うものになります。住基ネットシステムにつきましては、５年保守期限が令和６年１月終了でしたが、新しい機器の仕様書の提示が遅れたことにより、機器の更新ができず、令和６年１２月に更新予定としているものになります。スマート窓口推進事業委託料につきましては、国の自治体デジタルトランスフォーメーション推進に伴う各種行政手続のオンライン化や、多言語対応を行う窓口のスマート化に関する事業になりますが、そのうちの窓口のスマート化に関する事業の委託料になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　８７ページをお願いいたします。選挙費、選挙管理委員会費でございます。本年度５１万7,０００円を計上し、前年比６万6,０００円の増となっております。主な要因といたしましては、選挙管理委員会の研修補助金を計上しているためでございます。

続きまして、明るい選挙推進費でございます。本年度５万3,０００円で、前年度と同額となっております。

町長町議会議員選挙費、県議会議員選挙費につきましては、両方とも廃目となっております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　８８ページをお願いします。統計調査費、統計調査総務費です。本年度１３２万９，０００円を計上し、前年度から１０３万２，０００円の増額です。主な要因としましては、本年度の統計調査が農林業センサスと経済センサスの調査区設定、国勢調査の調査区設定などになり、調査内容による各費目の増減による増となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　続きまして、教育統計調査費です。本年度１万８，０００円、前年度と同額となっております。学校基本調査にかかる需用費になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　北里議会事務局長。

○議会事務局長（北里能蔵君）　８９ページです。監査委員費、監査委員費、本年度１２０万４，０００円を計上し、前年度比１３万５，０００円の減額です。主な要因は、消耗品費、書籍の追録の減額によるものです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　９０ページをお願いいたします。民生費、社会福祉費、社会福祉総務費です。本年度８，６３１万４，０００円を計上し、前年比６４３万円の増額でございます。主なものといたしましては、９１ページの負担金補助及び交付金の社会福祉協議会補助金を、年々増加する福祉サービスへの対応及び業務に対し２，２００万円から２，４００万円に増額をしております。

続きまして、９２ページをお願いいたします。民生費、社会福祉費、老人福祉費です。本年度４，４８５万６，０００円を計上し、前年比３２８万６，０００円の増額でございます。主なものといたしまして、１３節の使用料及び賃借料の車借上げ料でございますが、令和６年度は老人宿泊研修の全体研修を行う予定で、マクロバスを２日間で５台分増額しております。また、負担金補助及び交付金の９３ページ、上から３行目、老人宿泊研修会補助金を、１人３，０００円から５，０００円に増額をしております。１９節の扶助費の老人保護措置費につきましては、小国町の悠和の里及び南阿蘇村の湯の里荘に新規を含め１３名の入所者を見込み、３３０万円を増額しております。

続きまして、中ほどの障害者福祉費です。本年度１億９，５９５万１，０００円を計上し、前年比５３４万５，０００円の減額でございます。主なものといたしましては、９４ページ上段の委託料に本年度は障害者計画策定委託料３５０万円が入っ

ておりましたので、その分減額となっております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　９５ページをお願いします。民生費、社会福祉費、国民年金事務費です。本年度５万５，０００円を計上し、前年度と同額計上になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　続きまして、地域福祉センター管理費です。本年度４８９万円を計上し、前年比１９万８，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、需用費の修繕料といたしまして、温泉館前駐車場から地域福祉センターへつながるタイル張りの通路がはがれて浮いているため１６万５，０００円を計上しております。また、役務費の手数料として、地域福祉センターを建てた当時の浴槽の搬出及びベッド型マッサージ機の廃棄処理に１３万７，０００円、使用料及び賃借料の車借上げ料として、ベッド型マッサージ機を産廃業者まで２トントラックをレンタルして持ち込むこととしておりますので１万４，０００円を計上しております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　続きまして、人権対策費です。本年度１８万６，０００円を計上し、対前年度比１２万８，０００円の減額となります。内容としましては、昨年度開催しました持ち回りの単年度事業である「人権の花運動」の分が今年度減額となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　続きまして、介護保険関連サービス施設管理費です。本年度８０１万円を計上し、前年比６２万９，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、需用費の中の燃料費の単価増及び光熱水費の実績による増額でございます。また、役務費の保険料に建物災害共済分担金として、旧グループホーム森園分の１０万円を計上しております。

９７ページをお願いいたします。民生費、児童福祉費、児童福祉総務費です。本年度２，２１０万９，０００円を計上し、前年比１，２１２万２，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、給料の育児休暇等が終わり増額となっており、それに伴い共済費も増額となっております。

委託料につきましては、子ども・子育て支援計画策定委託料を令和６年度から計

画策定の年でございますので１７９万円ほど増額をしております。また、子育てプロジェクトチーム支援業務委託料としまして、ＳＭＯ南小国へ進行やまとめ、議事録等の作成業務委託として計上をしております。

続きまして、児童措置費です。本年度２億４８４万円を計上し、前年比１５９万７，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、負担金補助及び交付金の施設型給付費公立保育園負担金が４６０万円の増額ですが、年に１回程度改定がある国が定める公定価格の上昇等による増額でございます。

続きまして、９８ページです。母子父子福祉費です。本年度３０２万５，０００円を計上し、前年比１万９，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、今年度はコロナでオンライン会議等に変わっておりましたが、旅費を１万９，０００円増額をしております。

続きまして、児童福祉施設費です。本年度２億１，５４６万４，０００円を計上し、前年比３，４４２万４，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、報酬から９９ページ、共済費までは、新規採用保育士２名分等に伴う増額、及び会計年度任用職員への勤勉手当等での増額でございます。

１００ページをお願いいたします。需用費の修繕料につきましては、市原保育園の０歳児室の床の張り替え、屋根の光取りの修理、中原保育園の未処理部分のフェンスの張り替え等で８６万７，０００円ほど増額となっております。

その下、役務費の通信運搬費につきましては、新年度より業務支援ツールとして、コドモンシステム導入予定でございます。予算としましては、３園合計で３３０万円ほどになりますが、令和６年から８年までの３年分としておりまして、デジタル田園都市国家構想交付金での事業でございますので、３年分一括とすれば、２分の１の補助となっております。

１０１ページをお願いいたします。使用料及び賃借料の車借上げ料が３７万８，０００円の増額でございます。各園の遠足や交流会で使用するバスの借り上げ料でございます。１７節の備品購入費につきましては、主なものとして、コドモンシステムで使用するタブレット、１台５万円を３園の教室で利用する１０台を計上をしております。

１０３ページをお願いいたします。民生費、災害救助費、災害救助費です。本年度９９万５，０００円を計上し、前年比１６４万７，０００円の減額でございます。主なものといたしまして、今年度、負担金補助及び交付金に、令和２年７月豪雨宅地復旧補助金がございましたが、今回ございませんので減額となっております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　１０４ページをお願いします。衛生費、保健衛生費、保健衛生総務費です。本年度３億１７５万４，０００円を計上し、５１４万８，０００円の減額になります。内容としましては、区分の１番の報酬から４番の共済費につきましては、職員７名分の人件費と会計年度任用職員１名分の時間外報酬になります。主なものとしましては、１０５ページをお願いします。物価高騰等の影響もあり、各検診単価の増額により委託料が増額となっております。また、令和５年度の住民の皆さんの声を受け、健康教育の委託料を増額しております。

１０７ページをお願いします。続きまして、母子保健事業における栄養指導に必要なフードモデルの購入により、備品購入費を増額しております。また、小国老健の建物の償還金終了等に伴う小国郷公立病院組合負担金の減額、不妊・不育医療補助金の上限額を１人年間１０万円から２０万円に引き上げることによる増額になります。

続きまして、１０８ページをご覧ください。予防費です。２，０８３万円を計上し、２３３万２，０００円の増額になります。主なものとしましては、過去に接種できなかった子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種が本格化することによる予防接種の委託料の増額になります。また、薬品保管用保冷庫の故障により修理を依頼しておりましたが、耐用年数が過ぎていることで不可能であったため、今回、購入を考えているので、備品購入費が増額となっております。

次のページをお願いします。続きまして、環境衛生費です。本年度２億３，９７２万円を計上し、対前年度比２，８３５万３，０００円の増額になります。主なものとしましては、蜂防護服の１セットが劣化に伴い新規購入に伴う備品購入費の増額と、令和５年度６月補正させていただきました太陽熱利用システム導入補助金の増額、また他会計繰出金の増額によるものになります。

続きまして、後期高齢者医療費です。本年度１億３２３万４，０００円を計上し、対前年度比２６５万９，０００円の増額です。主なものとしましては、熊本県後期高齢者医療連合の試算する町の負担金、療養給付費、特別会計繰出金の増額によるものです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　１１１ページをお開きください。農林水産業費、農業費、農業委員会費、本年度５０２万２，０００円を計上し、前年度比５８万６，０００円の減額となっております。増減の主な理由といたしましては、昨年度、農業委員の改選がございました。農業委員８名から６名、最適化推進委員７名から８名、合計１５名から１４名に１名減となりましたので、委員報酬３３万２，０００円の減。

それから費用弁償２５万４，０００円の減額となっております。こちらは２年に１回、委員視察研修を計上しておりましたが、今回２３万８，０００円減額としております。

それから消耗品費１０万３，０００円の減額となっております。こちらも令和５年度改選時の消耗品の購入８万３，０００円を減額といたしております。

続きまして、農業総務費です。本年度１億１８２万８，０００円を計上し、前年度比２，８６６万４，０００円の増額となっております。増減の主な理由といたしましては、１１２ページ、報償費、今後の農業を考える協議会研修会講師謝礼３０万円を計上しております。それから、集落支援員の報奨金でございます。こちらは昨年度、補正対応といたしておりましたので２８８万円の増額となっております。

それから次のページ、１１３ページの修繕料でございます。今回、７６０万円を計上しております。主な内容といたしましては、きよらカァサの電気設備、受変電設備を改修をいたします。７００万円の増額となっております。

それから、役務費、役務費の手数料でございます。こちらは新規就農相談会の出店を予定しておりまして、こちらの出店料３０万円の増額となっております。

それから、１１４ページ、一番上段でございます。備品購入費でございます。こちらはきよらカァサにプレハブ冷凍冷蔵庫の機器の購入を予定しております、１，１５２万円。それから、こちらもきよらカァサですが、米の選別機、光選別機の導入をいたします、３６３万円の増額でございます。

それから、こちらの項目にはございませんけれども、繰出金が前年度までございましたけれども、新年度は特別会計の統合によりまして１，６７９万７，０００円減額となっております。

続きまして、１１５ページをお願いいたします。農業振興費です。本年度１億３，５７９万９，０００円を計上し、前年度比１，４８９万９，０００円の増額となっております。増減の主な理由といたしましては、１１５ページ、中段、委託料でございます。有害鳥獣農作物被害対策委託料、こちらは新規事業でございます。２６２万６，０００円の増額でございます。

それから、負担金補助及び交付金の中で、１１６ページの上から２段目、地域農業再生協議会補助金でございます。こちらは小国町と本町で２年交代で事務局が移管しております。新年度、令和６年度、令和７年度が本町が事務局となっておりますので、こちらの補助金が増額となっております。

それから、負担金補助及び交付金の上から６段目です。くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金、こちらは新規事業でございます。農事組合法人波居原のコンバイン購入に伴います補助金でございます。

続きまして、１１６ページでございます。畜産振興費です。本年度１，１８４万４，０００円を計上し、前年度比２６７万３，０００円の増額としております。こちらにつきましては、こちら主な理由といたしましては、次のページをお開きください。１１７ページ、上から２段目、原野火入れ関連事業補助金、こちら昨年度６月補正対応としておりましたので６５万円の増額。それから、ＪＡ畜産振興補助金、こちらは内容の見直しがございまして、ＪＡのほうから技術料の頭数の増、それから精液代の単価の増、それから共進会の内容が見直されましたので、そういったものの増。合わせまして、ＪＡ畜産振興補助金５０万円の増額となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　続きまして、土地改良事業費になります。本年度７，２２７万６，０００円を計上し、対前年５，４１９万円の増となります。主なものとしまして、１２委託料、うち農業農村整備事業測量設計委託料１，２５０万円ですけども、老朽化等に伴う関係者等から申請のあった農業用施設、５地区について測量設計を行うものでございます。１４番工事請負費、農業農村整備事業水路改修工事、対前年比５，２２０万円の増となります。骨格予算であったことによりますが、委託費５地区に合わせまして、既に設計が完了している１地区、計６地区について農業用施設整備等を行うものでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　１１８ページをお願いいたします。山村広場管理整備費です。本年度１４９万６，０００円、前年度から１２万９，０００円の減額です。主な要因としまして、山村広場管理委託料の除草作業分の減額となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　自然休養村センター管理費でございます。本年度４万円、対前年比１４１万７，０００円の減となっております。管理センターは壊しますので、花木の管理のみ計上をさせていただいております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　続きまして、都市農村交流費です。本年度１５万４，０００円を計上し、前年度から１万８，０００円の増額です。内容としましては、熊本市楠地区との交流事業にかかる経費で、各費目の増減に伴う増額となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　１１９ページをお願いいたします。交流促進センター管理費です。本年度９９１万2,０００円を計上し、前年度比９９万8,０００円の増額でございます。増減の主な理由といたしましては、需用費の修繕料でございます。こちら、重油タンクの廃止、それからサービスタンクへの配管の切替えとなっています。現在、木質バイオマスボイラーの利用をいたしておりますけれども、万が一のために、現在も以前の重油ボイラーも活用をいたしております。しかし、今まで使っておりました重油タンク、地下に埋設しておるタンクなんですけれども、こちらが消防署の点検で指摘等がございまして、こちらの重油タンクをもう廃止をいたしまして、別段でございます1,９００リッターのサービスタンクというものがございます。こちらに配管を切り替える工事を一緒に行うものでございます。こちらが８２万7,０００円の増額となっております。

続きまして、観光農園施設管理費です。本年度１３８万6,０００円を計上いたします。内容は、前年度と同内容となっております。

続きまして、１２１ページをお開きください。林業費、林業総務費です。本年度８１６万円を計上し、前年度比４６万9,０００円の増でございます。増減の主な要因といたしましては、職員手当の時間外手当、職員単価の増、それから日数の増となっております。

続きまして、林業振興費です。本年度7,８８３万7,０００円を計上し、前年度比３１７万7,０００円の減額となっております。減額の主な理由といたしましては、委託料で昨年度、地域脱炭素実現計画策定支援業務委託料といたしまして1,３２０万円を計上しておりましたが、こちら事業完了に伴います減額でございます。

それから、昨年度、工事請負費といたしまして４００万円計上しておりました。すずめ地獄トイレ給水送水管工事、それからすずめ地獄トイレ改修工事、こちらどちらも令和５年度のみの事業でございますので、合わせまして４００万円の減額でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　１２４ページをお願いいたします。入会林野等整備事業費でございます。本年度１０万4,０００円を計上し、前年と同額となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　続きまして、治山事業費でございます。本年度１９万5,

０００円計上し、前年度比１万６，０００円の減額となっております。主な内容といたしましては、旅費の減額でございます。

続きまして、林道維持費です。本年度８０万円を計上し、前年度比８８万１，０００円の減額となっております。こちらにつきましては、旅費減額、それから主なものといたしましては、原材料費８７万３，０００円を減額いたしておりますが、こちら、先ほど御説明をいたしました農林課の林業振興費のほうに移行しておりますので８７万３，０００円減額となっております。

続きまして、１２５ページをお開きください。きのこセンター費です。本年度６５７万４，０００円を計上し、前年度比８万３，０００円の減額となっております。増減の主な理由といたしましては、修繕料が２２万５，０００円、一般的な修繕料として１３万円ほど、それから浄化槽のブロアー関係が９万５，０００円でございます。それから、減額要因といたしましては、昨年度、舞茸の播種機を備品購入で購入をいたしました。今年度ございませんので４０万７，０００円の減額となっております。

続きまして、１２６ページをお願いいたします。水産業費、水産振興費です。本年度３１万２，０００円を計上し、前年度比２万１，０００円の増額となっております。増減の主な理由といたしましては、普通旅費、熊本市３回分の増額となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　１２７ページをお願いします。商工費、商工費、商工総務費です。本年度３６５万円を計上し、前年度から１５９万４，０００円の減額です。主な要因としましては、給料ほか人件費の減額となります。

続きまして、商工振興費です。本年度１，４３０万４，０００円を計上し、前年度から１４万６，０００円の増額です。主な要因としましては、負担金補助及び交付金で、本年度、熊本県商工会青年部連合会の県大会が阿蘇地区で開催されることに伴う熊本県商工会青年部連合会阿蘇地区大会負担金１２万７，０００円の新規計上、新規申込みに伴う中小企業店舗利子補給１０万５，０００円の新規計上、創業支援等事業の回数減に伴う創業支援等事業補助金８万６，０００円の減額、合わせて１４万６，０００円の増額となります。

続きまして、観光費です。本年度２，５３４万８，０００円を計上し、前年度から３０３万円の増額です。主な要因としましては、次の１２８ページをお願いします。需用費です。需用費につきましては、観光パンフレットの増刷に伴う印刷製本費１２７万２，０００円の増額、その他の増減も含め１０３万５，０００円の増額。

続きまして、役務費につきましては、楽天との協定により、観光関係のデータ分析、利活用するためのシステム利用にかかる手数料９０万円の増額、その他、増減を含め９３万２，０００円の増額です。

１２９ページをお願いします。使用料及び賃借料についてですけれども、サッカーのロアッソ熊本の活動方針の「日本一地域に根ざしたクラブづくり」の取組の一貫であります「ロアッソ熊本“火の国もりあげタイ！”」プロジェクトの中で、ホームゲームで南小国町を冠としたタウンデーが開催され、ブース出店などとともにバスツアーを実施することに伴うバス借り上げ料１８万円の新規計上です。

続きまして、備品購入につきましては、まちづくり課保有のワンタッチテントが老朽化により、使用並びに貸出しが困難になったことによるワンタッチテント購入にかかる備品購入費１１万５，０００円の増額です。

負担金補助及び交付金につきましては、阿蘇ジオパーク推進協議会の法人化に伴う事務局費用増にかかるジオパーク推進協議会負担金２３万５，０００円の増額、その他増減含め２８万２，０００円の増額を含め、その他の費用増減も含め３００万３，０００円の増額となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　１３１ページになります。土木費、土木管理費、土木総務費、本年度９，３２０万２，０００円を計上し、対前年３，１０５万３，０００円の増額となるものです。主なものとしまして、給料、職員手当、共済費、合計６７９万６，０００円の減となります。内容としまして、公営企業会計導入に伴い、職員、会計年度任用職員を現状の業務体系と予算を合わせた人件費支出にしたことによる減となります。その他、建設課職員以外の職員に対する災害調査勉強会の回数の変更を行ったことによる時間外勤務手当９１万円の減、令和５年度に管理職特別手当１２万円を計上していたことによる減とするものでございます。

続きまして、委託料２，６５０万円ですけども、発注支援業務につきまして、令和５年度当初予算は８００万円でございますが、公共土木災害復旧費に計上しておりました。そういった上で、今回１，２００万円の増となります。令和５年度は、週２日勤務であったことを令和６年度につきましては、週５日勤務として１年間コンサルタント１社に委託を行いたいと考えております。昨年にもお話しましたが、職員の技術力向上を目的としたものでございます。

その他、土木施設測量設計業務委託６５０万円については、令和５年度当初予算であったことによる増。内容的には、町道の維持や改良７件分の測量設計費用となります。

続く１８番、負担金補助及び交付金１，２７８万円の増となります。令和５年度当初が骨格予算であったことにより、そのときに申請のあったブロック塀等撤去補助金のみを当初計上していたことによる増となります。

１３３ページになります。道路橋梁費、道路橋梁総務費、本年度４４２万３，０００円とし、対前年３３万６，０００円の減とするものでございます。主なものとしまして、需用費、光熱水費１３万６，０００円の減ですが、トンネル２か所、橋梁１か所の電気代について、価格の値上がりを考慮して、昨年高めに計上しておりましたけれども、トンネルの点灯方法を変更したことによる減としております。

続く、１２番委託料、道路台帳修正委託料として２０万円の減となっております。本年度は、町道６路線、８５０メーター分についての道路台帳修正が必要であることを踏まえた減となります。

続きまして、道路維持費、本年度７，３９９万６，０００円とし、対前年３，４４３万６，０００円の増となります。主なものとしまして、需用費、修繕料２２３万円の増、町道６路線等の修繕や突発的対応の維持等を踏まえた増としております。続く１２番委託料５００万円の増ですけども、除雪委託料１，０００万円は昨年と同額としておりますが、道路支障木伐採委託料５００万円の増となっております。これは、昨年度におきましては補正予算において７００万円の増としておりますけれども、令和６年度においては、当初予算計上において、緊急性の高いものから、現在６路線について支出したいというふうに考えております。続く、使用料及び賃借料１５０万円の減、令和５年度において、残土処置整備地の整備費用を２００万円を計上していたことによる減となります。

続く、工事請負費３，０１５万円の増。毎年行っております主要路線の草切り単価の見直しを行ったことによる５０万円の増。また、必要と判断される道路維持工事について、道路維持工事を行い、また、令和５年度におきまして、黒川地区におきます流末処理を今回、令和５年度の事業として見送ったことで、新たに令和６年度として計上をさせていただきました。

続く、道路新設改良費です。本年度９，６７７万円とし、対前年３，１７０万円とするものでございます。主なものとしまして、工事請負費３，０００万円の増です。町道瓜上矢田原線道路改良工事を７，０００万円、町道小原仁連線道路改良工事１，０００万円、町道立岩線道路改良工事１，０００万円としているものでございます。

続く、公有財産購入費５０万円の増です。道路改良工事に伴う用地関係３路線の増としております。

次に、橋梁維持費、本年度６，８００万円とし、対前年２８５万円の減としております。委託料１，３１５万円の増ですけれども、道路メンテナンス事業委託料１，

２１５万円の増となっており、一部でありますが国の道路メンテナンス補助事業を利用していることもあり、また法定により定められた橋梁点検２８橋分、橋梁の補修２橋、架替え１橋の設計委託費２，９００万円としております。

続きまして、道路舗装費です。本年度６，８４０万円とし、対前年６，８４０万円の増となっております。委託料２，４００万円ですけども、新規事業となります南小国町舗装維持管理計画策定業務委託の費用であり、国の社会資本総合整備事業交付金を利用したものでございます。町道等におきます現状調査等や更新工事計画等の計画策定を行うことで、従来、単独事業として行っておりますけれども、それらが補助事業となることから、この委託を発注するものでございます。

続く、工事請負費４，４４０万円としておりますけれども、令和５年度が骨格予算であったことから未計上であったことによるものでございます。９路線の舗装を考えております。

１３５ページになります。河川費、河川総務費、本年度２，０７２万円とし、対前年９０万４，０００円の増となります。

委託費、対前年１００万円の減となりますけれども、令和５年度に河川内の支障木伐採を計上したことによる減となります。本年度は、同様の支障木が発生した場合、応急災害復旧費により、機器使用料を利用したいというふうに考えております。

続く、負担金補助及び交付金、対前年１９０万４，０００円の増となります。県工事におきます単県急傾斜地崩壊対策事業、杉田上を行っておりますけれども、令和６年度事業費に伴う負担金の増でございます。

１３６ページになります。住宅費、住宅管理費、本年度１，６５７万８，０００円とし、対前年１１３万４，０００円の減とするものでございます。主なものとしまして、令和５年度におきましては、会計年度任用職員の報酬及び時間外勤務報酬を１７９万７，０００円を計上しておりましたが、先ほどお話しました水道、下水道事業における支出としたことによる減。また、住宅担当職員を令和５年度まで水道住宅係として兼務していることから、それらを見直し、下水道事業会計による見直しとし、実際の業務量を踏まえた住宅管理費より支出することにしたためでございます。その結果、給料、職員手当、共済費６２６万３，０００円の増となります。

また、委託費、令和５年度に公営住宅長寿命化計画を見直し、業務委託料５４８万９，０００円を計上したことによる減です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　１３８ページをお願いいたします。消防費、消防費、非常備消防費、本年度１億４，７８９万７，０００円を計上し、前年比１，６０５万５，０

００円の増となっております。主な内容といたしましては、需用費の消耗品でございます。消防団の新基準活動服を購入することによりまして５６６万９，０００円の増となっております。

次のページでございます。負担金補助及び交付金でございます。阿蘇広域行政事務組合負担金につきまして１，０５０万９，０００円の増となっております。昨年度の給与改定によりまして、広域消防の職員が低年齢化しておりますので、給与改定の引上げが大きかったことによりまして、この金額となっているところでございます。

続きまして、災害対策費でございます。本年度９８６万３，０００円を計上し、前年比４６３万８，０００円の増となっております。主な内容といたしましては、１４０ページの委託料、防災マップ作成業務委託料の増となります。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　１４１ページをお願いいたします。教育費、教育総務費、教育委員会費です。本年度１０７万１，０００円、前年度から４万９，０００円の減額です。主な要因としまして、阿蘇郡教育委員会連絡協議会負担金の減額によるものです。

続きまして、事務局費です。本年度１億８８５万１，０００円、前年度から８９８万２，０００円の増額です。主な要因としましては、会計年度任用職員の報酬の増額及び期末勤勉手当の増額、共済費の増額となります。一般職給与につきましては減額となっております。

続きまして、１４３ページの一番下になります。貸付金、奨学金貸付金につきましては増額となっております。

次に、１４４ページをお願いいたします。教職員住宅管理費です。本年度３１万２，０００円、前年度から１１万円の増額です。主な要因としまして、修繕料の増額によるものです。市原単身住宅におきまして、経年劣化による漏水が発生しておりまして、それに伴い修繕料の増額となります。

次のページをお願いいたします。１４５ページです。小学校費、学校管理費です。本年度９，０９５万２，０００円となり、前年度から３億６，３１８万７，０００円の減額です。主な要因としまして、市原小学校及びりんどうヶ丘小学校の屋内運動場の長寿命化改良工事の完了に伴います工事請負費の減額及び工事監理業務の委託費の減額によるものです。

１０需用費、消耗品費につきましては、教科書改定に伴いまして指導書の増額９０７万４，０００円の増額となっております。

修繕費につきましては、各小学校の維持管理における施設修繕で同額となっておりまして、主なものは、中原小学校のプールサイド関係の修繕となります。

次に、１２委託料につきまして、それぞれ委託料で増減ございますが、大きなもので先ほどもありました小学校屋内運動場長寿命化改良工事の監理業務委託料の減額となっております。

１４７ページお願いいたします。１３使用料及び賃借料につきまして、車借上げ料の増額となります。スクールバスの運行ルートの見直しを行いまして、りんどうヶ丘小学校立岩地区及び市原小学校波居原地区をジャンボタクシーによる送迎としたことによる増額となります。

また、機器使用料におきまして、プログラミング学習に活用するため、ペッパーくんのリースを計画しております。３校分合わせまして１０８万９，０００円の増額となっております。

次に、１４工事請負費につきまして、委託料と同様に市原小学校及びりんどうヶ丘小学校の屋内運動場改良工事完了に伴いまして減額となっております。また、市原小学校に特別支援学級が増設されることに伴いまして、小学校の空調設備工事を計画しております。６７４万円を計画しております。

次に、備品購入費です。同様に、特別支援学級の増設に伴いまして３２万円の増額としております。

次のページをお願いします。１４８ページです。教育振興費です。本年度６４万７，０００円、前年度から１０万８，０００円の減額です。町外の特別支援学校への在籍児童への補助、及び要保護及び準要保護児童への援助費となっております。

１４９ページをお願いいたします。中学校費、学校管理費です。本年度４，７７３万円、前年度から１，００９万１，０００円の増額です。主な要因としまして、需用費、修繕料２２１万４，０００円の増額です。１５１ページの１７番備品購入費３４６万９，０００円の増額、負担金補助及び交付金の増額によるものです。また、１４番工事請負費の減額も含まれております。１０需用費、修繕料につきましては、中学校及び寄宿舎の維持管理における施設修繕の中で、寄宿舎の灯油タンクの塗装工事、こちらが１５０万円を増額で計上しております。

続きまして、使用料及び賃借料、機器使用料につきまして、小学校費と同様になりますが、ペッパーくんのリース料を計画しております。１４工事請負費につきまして、体育館・校舎屋根防水工事の減額です。今回は、グラウンドから職員室前、こちらへの進入路設置工事を改めて新規事業で４０万９，０００円を計上しております。１８負担金補助及び交付金につきまして、前年度が骨格予算であったことから増額としております。

１５３ページになりますが、令和７年度の新入生への制服等購入補助金３４６万５，０００円が増額となっております。

続きまして、教育振興費です。本年度１２６万４，０００円、前年度から１８万５，０００円の増額です。小学校費と同様、町外の支援学校への在籍生徒への補助と要保護及び準要保護生徒への援助費となっております。

次のページをお願いいたします。１５４ページです。社会教育費、社会教育総務費です。本年度６６７万８，０００円、前年度から１２５万５，０００円の増額です。主な要因としまして、委託料の増額、負担金補助及び交付金の増額によるものです。委託料につきまして、きよら塾の再開に向けて、ＳＭＯ南小国への業務委託を計画しています。１８負担金補助及び交付金につきましては、前年度が骨格予算であったことからの増額となっております。

次のページをお願いいたします。公民館費です。本年度４１２万３，０００円、前年度より１，０００円の減額でほぼ同額です。南小国町公民館及び各分館の活動、並びに施設の維持管理に伴う経費となっております。

１５６ページをお願いいたします。文化財保護費です。本年度８４万１，０００円、前年度より３２万４，０００円の増額です。主な要因としまして、需用費、修繕料の増額、負担金補助及び交付金については、前年度が骨格予算であったことからの増額です。また、隔年実施しております文化財保護委員の研修助成も増額となっております。修繕料につきましては、押戸石の看板の修繕となっております。

続きまして、図書館費です。本年度１５３万１，０００円、前年度より６，０００円の減額でほぼ同額です。町の図書室に関する経費でございます。

次のページをお願いいたします。コミュニティセンター管理費です。本年度５３万８，０００円、前年度より３６万３，０００円の増額です。主な要因としまして、修繕料の増額です。コミュニティセンターのトイレの便器改修を計画しているものです。

１５８ページをお願いいたします。保健体育費、保健体育総務費です。本年度７９１万１，０００円、前年度より１７１万８，０００円の減額です。主な要因としまして、負担金補助及び交付金の減額によるものです。負担金補助及び交付金につきましては、前年度が骨格予算からの増額と、１５９ページになりますが、阿蘇・瀬の本高原マラソン大会補助金が、昨年の実績をもとに減額としております。

続きまして、１５９ページです。学校給食費です。本年度４，３２９万円、前年度より４６２万２，０００円の増額となっております。主な要因としまして、会計年度任用職員の期末勤勉手当の増額及び需用費の増額によるものです。需用費、消耗品費につきましては、食器の入替えによる増額が７０万８，０００円、また、賄

材料費、こちらも２４０万円の増額となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　１６２ページです。災害復旧費、農林水産施設災害復旧費、農地災害復旧費、本年度５２万２，０００円とし、前年度と同様となっております。以降も同じなんですけれども、委託料５０万円のみを計上しまして、早期着手に努め、災害の発生した上において、予算等は今後検討していきたいというふうに考えております。

続く、農業用施設災害復旧費、本年度１９２万７，０００円とし、前年と同様です。

続く、林道災害復旧費１６１万７，０００円とし、前年同様です。

１６３ページ、公共土木災害復旧費、公共土木災害復旧費、本年度１０６万２，０００円とし、対前年８１０万４，０００円の減とするものでございます。

主なものとして委託料については先ほどと同様なんですが、令和５年度につきまして、委託料、発注者支援業務委託料を計上していましたけれども、土木総務費の委託料に切り替えたことによる減となります。

続きまして、応急災害復旧費、本年度４００万円とし、前年と同様となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　公債費、公債費、元金でございます。本年度３億４，７５２万５，０００円、前年比７８８万５，０００円の減、地方債償還金元金の減７８８万５，０００円でございます。

続きまして、利子でございます。本年度１，０６６万３，０００円、前年比２９０万８，０００円の増。地方債償還金利子の増となっております。

次のページをお願いいたします。予備費、予備費、予備費、本年度１，５００万円、前年と同額となっております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　休憩します。２時４０分に再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後２時２６分

再開　午後２時４０分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き議会を開きます。

提案理由の説明が終わりました。

質疑を受けます。質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　すみません、まず教育委員会関係で、まず１４３ページですね。小国高校の支援補助金、これ例年３００万円を小国と両町で負担する形で、１２０万円がベースだったと思いますが、昨年度１３２万円で、その際は寮の改修運営に伴う負担ということで計上されておりましたけれども、今年は１５５万2,０００円ということで、この増額の内訳を教えていただきたいのが１点と、１４６ページのスクールバスの運行委託料ですね。こちらが例年、この金額での契約になっておりますけれども、この人件費、燃料代等の高騰の中で、委託料金が変更ありませんけれども、これは例年通りの運行の契約なのか、もしくは、例えばスクールバスの送迎以外に何回までというような取決めがあったと思いますが、そのあたりの変更があるのか。新規で、立岩地区と波居原地区のほう、ジャンボタクシーのほうは別のほうに予算の計上をされておりますけれども、このスクールバスの運行委託料の中は、例年通りの委託契約になっているのか、ともう１点がですね、瀬の本高原マラソンですね、１５９ページ、今年度かなり予算が減額での開催予定になっておりますけれども、来年度、高原マラソン、どういった内容で開催の計画をされているのか、その３点をお伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　まず、小国高校のほうの説明をさせていただきます。小国高校につきまして、例年１２０万円を定額補助しておりますが、来年度、地域みらい留学ということで、小国高校のほうが取組をされます。それに伴いまして、登録費用、またオープンスクール関係を含めました諸費用、そちらのほうを両町で案分というか、６対４の割合で支出をすることを今計画しております。実際、今はオンラインによる打合せ等を事務局のほうと行っている状況でございます。すみません、内訳のほうがすぐに見つからずに。また後ほど説明させていただきたいと思います。

続きまして、スクールバスにつきまして、議員からの御指摘のとおりですが、基本のバス代は変わっておりません。昨年度と同様の運行を含めまして、立岩地区を除いた形になっております。それから、以前、２０回分という形で含まれておりましたが、本来、その分も今年度途中で高騰化もありましたが、当初の契約どおりで津埜観光さんのほう運行を含めてしていただきました。今回、改めてそこを見直しを行いまして、その２０回分とは別個に契約をすることを考えております。今回の金額、ほぼ同額ではございますが、スクールバス、黒川地区、大谷山地区、そちら

のほうも運行、吉原・星和地区の運行の委託と、委託の金額となっております。

それから、高原マラソンにつきまして、高原マラソンにつきましては、令和５年、本年度と同様の計画で実施を計画しております。５００名を制限としまして、あと運営方法、給水方法等も同様の形で考えております。ですので、昨年度の令和５年度の実績をもとに予算を計上しているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい、ありがとうございます。

各小学校、中学校で車の借り上げということで予算のほう計上されてますので、それで賄われるのかと思いますが、今年度は新型コロナウイルスも落ち着いたということで、非常に見学、研修あたりで追加で車代あたりの予算の計上もあったかと思います。その２０回分がなくなって、今回、その各小中学校の分の車の借り上げ料で賄えるのか。昨年度はその２０回プラス、かなりの回数の分ですね、補正で予算のほうを計上したと思いますが、今回は当初の予算で十分賄えるというところでの編成でしょうか。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　ただいまの質問にお答えいたします。

本年度、昨年度、補正でかなり、すみません、金額はちょっと忘れておりますが、補正をさせていただきました。今年度は当初に向けまして、各学校と調整を行った上での今回の計上額、約２０３万円の車借上げ料、各小学校、３校分合わせましての計上で調整を行って、令和６年度は実施する計画となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質問はございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　教育委員会関係が出ましたので、そのまま。スクールバスの運行、今のお話に関連してですけども、今回、車借上げ料ということでまた別個５３０万円ぐらい上がってますけど、運行を委託している津埜観光さんにお話しすると、人手も非常に不足しているような状態だということで、運転手不足が言われておりますので、もうそろそろちょっと視点を変えて、直営的な運行がすることを、そうしたときにどれぐらいの費用になるとか、なんかそういうことも検討してはいかがかなというふうに思うところでございますけども、それが、もし以前検討されたならば、その結果があればお話をいただきたい。

それと次の、１４７ページで、各小学校でＩＣＴの機器購入、備品購入で小学校で４９５万円、中学校で４６３万円あると思いますけど、これは具体的にタブレッ

トとかの切替えかなと、更新時期かなそろそろというところ、ＧＩＧＡスクール構想が始まってからのそういう時期かなと思いますけど、ここの私の認識が違うならば、そこを説明をいただきたい。

それと、１５４ページに、きより塾の再開が入っておりましたので、ここ、先ほどＳＭＯ南小国に委託するということでございます。以前と同様の利用者の負担はゼロなのか、そして授業の内容と開催日時と予定している部分があったら教えていただきたい。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　スクールバスの直営につきましては、申し訳ありません、記憶、記録ちょっとないので、まだ検討したことはないかと思います。資格のこともちろんあるんですが、バスの管理等も含めて、今年度少し検討してみたいと思います。

それから、１４７ページのＩＣＴ機器関係の更新ですが、こちらは各小学校及び中学校にも絡みますが、電子黒板、それからその操作用パソコンの機器の更新となっております。タブレットにつきましては、後１年と数か月は契約がありましたので、今年度の更新につきましては、計画というか、内容、詳細を検討していく形になってくると思います。現在のものの買上げ、現在が買い上げてやっておりますが、それをリースを含めたところで検討を進めながら、次回の更新につなげていきたいと考えているところです。

それから、きより塾につきましては、詳細はまだすみません、しっかりと決まってないんですが、現在、ＳＭＯのほうと打合せを始めているところで、以前開催しておりました同様の形をベースに進めているところでございます。ただしというか、ちょっと低学年のほうが少し外れていくかなと。中・高学年、小学校の中・高学年から中学生を対象としたところを中心に進めているところでございます。受験対策というか、ある程度、私設塾に近いようなところを少し目指しながらといった部分も含めたところで考えているところでございます。まだ担当との打合せも詳細できておりませんが、早ければ今月末か来月頭には生徒の募集のほうもかけながらというところを計画しているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　じゃあ、きより塾からですね。利用者の費用負担というものは求めないということでよろしゅうございますか、はい。

それと、以前と違うというところで、ある程度高学というか、受験対策的なものをベースにしてやっていくということで、科目とかも決めている部分があったら、

それをまた教えていただきたいと思います。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　すみません、大変申し訳ありませんでした。

個人負担は求めないところで計画をしているところです。教科につきましては、現在３教科、国語、数学、英語のほうを考えているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　日数というか、曜日的にはどんなでしょう。週１回とか２回とか、そんな感じですかね。

それと、今後あと１年、端末の切替えはまだ１年あるということですけど、以前が買取りであったならば、その所有権的なものは町にあると思います。これ何百台あるのかな、３００台近くあると思うんですけど、その後の利用というか、廃棄するのか、そういうことも、使えるんであれば、また当然、バックアップ用にも使う部分もあるかと思いますし、もし町の所有であるならば、それを地域住民に利用できるような形もできるのかなというふうに思ってますので、その辺も考えていただきたい。

それと、スクールバスの運行に関しては、ぜひ検討をお願いしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　きよら塾につきましては、現在のところ週２回、ちょっと調整次第によっては３日できればというところで、週２回が基本となってくるかと思っているところです。

タブレットにつきまして、今後検討はしていく必要はあると思います。やはり５年たちますと、どうしても中の動きというかですね、劣化はどうしても、最近少し不具合等も起き始めているところも数台確認できております。修繕等は今、保守のほうで今行っているところなんですが、多少不具合のほうが出始めているところはありますので、その辺を加味しながら検討していきたいと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質問。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　ただいまの質問に関連しまして、きよら塾再開、本当にありがとうございます。子供たちもとても楽しみにしている方も多いと思いますし、保護者の中でも、あのきよら塾と同様の塾というのがなかなか見つからないということで、御自宅から半径１時間半以内で通えるところでも、とても探されていた方たちもいらっしゃいましたけれども、なかなかきよら塾というものはなかったなという

のでおっしゃっていたので、再開というのは、とても子供たち、また子育て世帯が待ち望んでいたものだと思います。本当にありがとうございます。

すみません、教育委員会関係で１点だけお尋ねをいたします。先月ですかね、福岡のほうで学校給食に入っていたうずらの卵が起因となって、小学１年生の方が亡くなってしまうということが起こってしまったんですけども、危険な食材というのは、多分うずらの卵だけではないと思うんですけども、学校と保育園と給食ですね、提供いただいています。２月の献立表をカウントしてみると、学校給食がうずらの卵が３回、保育園のほうでも１回出されていたかと思います。子供たちの大好きな食材ではあるんですけども、その危険となりうる食材についての対応といいますか、お考え、今後の取組みたいなのがありましたらお知らせいただけたらと思います。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　御質問、ありがとうございます。

私たちのほうも、うずらの卵の件は、それこそ市原小学校、給食センターのほうにおります栄養教諭のほうとも協議をしていたところでございます。どうしても除去するとか省くというか、やめることは簡単なんですが、それよりも食育というところを踏まえたところで食べ方、そういった部分の指導のほうに力を入れたいといったところで今話をしているところです。特に、またアレルギーにも関連しますが、卵アレルギーのことを考えると、うずらの卵と卵と別物になりまして、私の娘もそうなんですが卵アレルギーですがうずらの卵は食べれると、同じ卵でも少し違ったりするものなので、そういった対策も兼ねているところも少しあります。そういったことも踏まえて、食育の推進と、栄養教諭と先生の指導のほうで進めていきたいと考えているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　保育園のほうもですね、うずらの卵を出して、今までは切ってはいなかったと思うんです。１回程度出されているんですけど、切れば給食の中で、全部おかずの中に混ざってしまいますので切ってはいないんですけど、園も人数が今少のうございますので、注意喚起をしながら、あるいは急いで食べさせたり、せかしたりするとやはり危ないというところがありますので、注意をしながら、保育士が見ながら食べさせるというところでお話をしております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい、ありがとうございます。

危険となりうる誤嚥につながる食材というのを調べてみると、御飯もそうだし、

パンもそうだしというので、何も卵だけ、うずらの卵だけではないです。ぶどうだったりそうだったりします。ミニトマトとかも、出したらきりがないくらいたくさんありますし、うちの息子は先日、焼きそばでちょっと詰まってしまったりとかですね、引き出すというのがあったりとかですね、何が危険になるかわからないというところがありますので、今、教育委員会、福祉課がお話されたように、どうやって食べるかというのをきちんと伝えていただくというのはとても大切なことかと思います。家庭でもそういうお話ができるようになっていけたらいいなというふうに思っています。また、引き続き、学校や保育園の先生方には、注意喚起をしながら食べ方のご指導をお願いをしたいと思います。

ありがとうございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　まず、７５ページの総務管理費の中の負担金補助及び交付金でございますが、その中で地域活性化起業人派遣負担金というのがございます。これが１，２６０万円ということになっておりますが、この負担金の明細をもう少し詳しく教えていただけますでしょうか。

それから、７４ページ、これは委託料ですね。移住定住広報用ホームページの作成業務委託料の３５０万円の新規。これは、先ほど町長が朝言われたところの内容だと思うんですが、委託先等はもう決まっておるのでしょうか。

それから、その次の総合戦略改定業務委託料ですね。これも相手方等が決まっていれば、お教えいただきたいと思います。

それからもう１つ、すみません。あと８０ページの情報電算管理費の委託料でございますが、電算関係運営支援委託料、総合行政システムに関するものだと思いますが、これの中身をもう少し詳しくお教えいただきたいと思っております。

それから、その次のページの備品購入費ですね。これの７９６万１，０００円、多言語対応モニター等の購入費ということになると思いますが、これも内容をもう少し詳しくお教えいただけますか。

まずは、その分をお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

まず、地域活性化起業人の負担金でございますけれども、こちらのほうは日本郵政株式会社から派遣される職員に対しましては５６０万円、サントリーフーズ株式会社より派遣される職員につきましては７００万円を、合わせて１，２６０万円の負担というところで、明細はそのようになっております。こちらのほうは１人当た

り５６０万円の特別交付税措置が財源としてございます。

続きまして、移住定住広報用のホームページでございますが、こちらのほうにつきましては、現在、移住定住用のパンフレットということで、町のホームページのほうにはＰＤＦで掲載をしておりますが、内容を更新することがなかなか、ＰＤＦとかパンフレット等では困難でございますので、こちらのほうをホームページ化して、新たな情報に更新をするようにしたいというふうに考えております。こちらのほうは以前、ＰＤＦ等作成を依頼しましたアイキャッチのほうに依頼を予定しているところでございます。

また、総合戦略改定業務委託料は、令和７年度から後期の５年間の総合戦略、総合計画の期間が始まりますので、令和６年度で後期５年間の計画を策定を予定しておりまして、その総合戦略部分にかかる人口ビジョンとか、そういったところの作業が出てまいりますので、そういった内容の業務を委託するように予定しております。こちらのほうは地域科学研究所のほうに委託を予定をしているところでございます。

続きまして、８０ページの電算委託ですね。電算委託の内容につきましては、総合行政システムの標準化・共通化ということで、今デジタル庁から各市町村、自治体のほうに通達が来ておりまして、この行政システムを開発しているメーカーさん等にも、デジタル庁のほうからお話がいっており、住民票並びに税関係等々の町民に対して交付する文書等につきまして、様式の統一化、並びに処理内容の統一化というところで、システムが全国的に様式を統一したものを町民の方に交付するように、今作業が進められております。それにかかるシステムの改修費等々に関しまして、こちらのほうが総額で４，８７３万円程度の金額がかかってまいります。それに併せて、総合行政システムのその他のシステムにも影響を与えますので、そのシステムにかかる改修費用がそれぞれかかってまいりますとともに、標準化に伴います督促状、納付書につきましても様式が統一化されて、それに伴う対応に関しまして、やはりいきなりその様式に統一した場合に、不具合が生じますので、テスト等、事前の作業も出てまいります。そういった費用も合わせまして、総額の９，３２４万円が運営委託料としてかかりますので、その部分につきまして、予算を計上させていただいております。

備品購入費につきましては、多言語対応に伴います双方向からパネルを確認できる透明なディスプレイがありますけれども、そのディスプレイと翻訳に要するｉＰａｄ並びに音声を聞き取るためのワイヤレスマイク、ｉＰａｄが９台で７９万２，０００円、ワイヤレスマイク９台で１９万８，０００円、ディスプレイモニターが９台で１７７万８，２３８円というところで、こちらのほうがスマート窓口翻訳機

の合計となります。併せまして、職員の業務用パソコンでございますが、こちらのほう、老朽化並びに徐々にＯＳの更新がありますので、新しいＯＳに対応するために４０台購入を予定しております。そちらのほうが５１９万２，０００円、合計で７９６万１，０００円を計上しているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　はい、すみません、ありがとうございます。

いっぺんに質問してわかりにくいかと思いますが、今の備品購入費は、じゃあ多言語対応というのは、各課とか、９台というのは各課に置くというようなことですかね、はい、わかりました。

それと、あとは職員さんのパソコンというのの更新も入っておると。それは今までのがもう古いから半分ぐらい入れ替えるという形のものですか、はい、わかりました。

それから、先ほどお答えいただいた地域活性化起業人派遣負担金ですが、これは５６０万円と７００万円、１，２６０万円でございますが、その会社のほうにいっぺんに支払うというようなことなんですか。それともどこか違うところを経由していくのか。そして給与的に支払われるのが必要というのは、もうないということなんですかね。それをお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　給与関係につきましては、協定の中でそれぞれの会社のほうから支給されますので、その分の負担額として、うちのほうから負担金として、それぞれの会社のほうにこの金額をお支払いするというような形でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　はい、ここで質問は最大３個までぐらいがいいかなと思うんですけど、あまり多いと答えるほうも大変でございますので。スムーズにいきたいと思います。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　多すぎるといかんと思いまして、先ほどもちょっと抑えたところではあったんですけれどもですね。

それでは、７０ページの訴訟費、総務管理費の訴訟費なんですが、委託料で、多分、訴訟委託料１１３万円上がっているんですが、昨年は３３万円じゃなかったかと思うんですが、これは何か理由が、問題が起こっとるとかそういうことなんでしょうか。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　問題は上がっておりませんけども、上げておかないと、いざ何かあったときに対応が非常に遅くなってまいりますので、一応、上げさせていただいております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　持っとく分にはいいと思うんですが、３３万円ですよね、去年。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　訴訟費用となりますとですね、いろいろ弁護士に事前に相談とか現地に来ていただいて相談とかをしますと、その費用弁償等も発生しますので、そういうところも含んだところと、訴訟になると、また弁護士さんが裁判所等に行って、なりますので、その費用等も何回か分をみている、計上していところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　すみません、私が言っているのは、去年の３３万円と対比したときの今年の１１３万円というのが、ちょっとどちらが正しいのかはわからんとですけど、何で急に増えたんだろうかなということで、それが必要なんだということなんでしょうか。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　内訳として、以前、令和５年度の補正予算で計上させていただきました黒川地区の訴訟費という形で計上を、８０万円計上させていただきました。追加して計上しております。それがまだ現状では片付いておりませんので、令和５年度を見送りまして、令和６年度で改めて計上させていただいたという形になります。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　すみません、農林課関係ですが、１１５ページの委託料で新たに有害鳥獣農作物被害対策委託料ということで予算が計上されておりますけども、具体的にどういったこれは内容になるのかということと、もう１点が１２３ページの負担金補助及び交付金の中で、林業機械等導入事業補助金、こちらが２００万円の増額になっておりますけれども、この購入に対して補助の対象割合が増えたのか、もしくは補助の対象になる機械等の部分が拡大されたのか、そういった増額の内訳を教えていただければと思います。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　まずは、１１５ページの有害鳥獣関係の委託料でございます。こちらは町長の施政方針の中でも災害ではありませんけども、自助・共助・公助というような言葉を使わせていただいておりましたけれども、本年度、担当の職員がですね、全国的にもこの有害鳥獣関係で活動されておりまして、昨年、何月でしたか忘れましたが、きよらホールでも町民の皆様へ講演会等をしていただきました株式会社イノピーさん、県内の宇城市なんですけども、そちらのところに本町の職員も研修に３回ほどか、県が主催する研修に出席をいたしました。そういった中で、今現在、本町におきましても、農家の方々に補助させていただいて、電柵とか防護柵の設置、それからわなの免許のお持ちの方にはわなの補助とか、そういったものをさせていただいておりますけれども、やはりそういったものにつきましても、もうどこかで限界が来るわけでございまして、そういった中で、町民の方、お一人お一人が有害鳥獣対策にもう少し御自分、今も実際やってはいただいておりますけれども、より一層この有害鳥獣対策に関心を持っていただけるような施策ということで考えております。

まずは、昨年も行いましたけれども、全町民向けの鳥獣対策のセミナーというのを１回ほど計画をしております。それからまた、今のところまだどこというのは決めてはおりませんけども、町内で３か所程度ですね、どういった形で決めるかまだ決めておりませんが、希望を取るのか、こちらからお願いするのか分かりませんけど、町内３か所程度をモデル地区のような形で、出前講座、そういったものを検討しております。また、捕獲者向けの出前講座、これも考えております。前回、こちらで行ったものが、どちらかと言うと捕獲者向けの方の分でございましたけども、あのようなものをもう一度やりたいというようなところも考えております。

それから、一部は今年も来てはいただいたんですけれども、夜間の動画あたりを撮ってもらって、実際の現状を見ていただく。やはり遠くで声がしたりというのは、私自身も感じておるんですけども、実際夜ですので、暗くてわかりませんので、そういったところで、実際の赤外線のカメラあたりで撮っていただいて、現状を知っていただくと、そのようなことも計画をしております。最終的にはそういったものの報告書の作成までを一括で、イノピーさんのほうになるかと思いますけれども、計画をしておるところでございます。

以上です。

それともう一つ、すみません。林業機械でございます、申し訳ありません。林業機械につきましては、ここ最近、林業機械の補助金の上限額が大型機械が５０万円から１００万円に、数年前アップしたかと思うんですけど、やはりそれが林業の従

事者の方に浸透しておりまして、機械更新とともに要望も増えております。もちろんチェーンソー、それから今は防護服というか、ああいったものも、きちんとヘルメット、そういったものもきちんとそろえないといけませんので、そういった部分も計上はしておりますけれども、大きく増えたのはこの大型機械の対象件数を２件ほど増やしましたので、昨年よりも２００万円ほどが増えておったかと思います。増額の理由はそれでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい、ありがとうございます。

有害鳥獣の被害対策のほうは、まだ委託契約は交わしていないということでよろしいんですかね。多分、そちらの業者さんになるかと思いますけれども。非常に全国的にもこちら注目されている会社でもありますので、非常に対策としては本当に適当な業者さんだと思います。本当に、これは農家だけではなくて、一般の家庭の方も生ゴミであるとか、あとは家庭菜園で栽培されている野菜であるとか、柿であるとか、そういった部分もやはり今後対策を必要な部分が出てくるかと思いますので、本当に町民向けにですね、広い範囲でそういった紹介をしていっていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質問ございませんか。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　２点、お尋ねをいたします。

まず、１点目が、７４ページの先ほどの穴井議員のに関連しまして、移住定住のホームページの業務委託料ですよね。委託料全般に関してお尋ねをしたいんですけども、例えば発注とか入札の基準などがあるのかなというのをお尋ねをしたいです。新規の事業ですので、基本的には競争入札というのがあるんじゃないかと思うんですけれども、そのあたりを伺いたいです。

２点目が、７６ページのタクシー利用券、タクシー利用の助成金に関連してですけども、先ほどの中でもタクシーの運転手さんの減少なども懸念されているという話があったかと思います、バスの運転士さんですかね。近くの自治体でも、もうタクシーがなかなか捕まらんみたいなところが既に出てきているような状態ですけども、その中で、ライドシェアなどについて何か参画していくようなお考えがあるのか、その辺りについてお尋ねをいたします。

以上、２点です。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　はい、ただいまの質問にお答えいたします。

まず、移住定住ホームページの委託料、並びに委託契約について全般ということですけれども、基本的には入札、見積り入札にするのか、指名競争、一般競争入札にかけるのかというところにはなるんですけど、発注する内容によりまして、専門性並びにこちらが委託した際のデータ保有とか、そういったところで安価に契約ができるといった場合におきましては、単独の随意契約という形も取る場合がございますので、それぞれの委託契約の内容によりまして、そちらの契約の形態は選択をしているところでございます。

タクシー利用助成のライドシェアについてですけれども、まだまちづくり課としては、そこまでの検討はしておりません。タクシー事業者と話をする中で、それぞれのタクシー事業者さんも、こういう形で助成事業を続けていただいているので、何とか運転手の確保は頑張りたいということで、それぞれのタクシー事業者のほうからお答えはいただいているところではございますが、議員がおっしゃるように、確かに今後、運転手の高齢化、並びにその運転手が退職された後の運転手の確保というのが困難になったときに、この事業が継続するのかというところも踏まえた上で、今後のこのタクシー利用の助成の在り方、並びにこれに代わる事業の在り方というのは検討していかなければならないというふうに考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい、ありがとうございます。

このタクシー利用の助成は、とても町民の方から喜ばれている事業です。こういった事業を継続するためにもですし、今、町内の観光地なんかでもヒッチハイクなんかをされている様子も見受けられます。なかなかタクシーが捕まらないということで、ヒッチハイクで乗せてってみたいなところも、多々にしてじゃないですけど結構見受けられるようになってきましたので、今のうちから何か新しいことを考えておく必要があるんじゃないかなと思っています。ライドシェアもまだ最近ですよね、日本では情報が解禁されたというか始まったばかりですので、これからにはなるかと思いますけども、ぜひライドシェアも含めて、今後の交通に関して在り方を御検討いただけたらと思っております。

もう１点、委託料、入札に関してですけども、聞くところによると、例えば金額で１００万円以下だったら、３者見積もり、相見積りで価格決定しますとか、１００万円以上であれば、プロポーザルでするようにしているとか、そこら辺、はっきりされている自治体って多いなと思っているんですけども、その辺りは、おっしゃるようにデータを保有されている場合とかも、優位性というのもあるかと思いますけれども、新しく取り組む事業に関しては、そこ辺の基準というのはクリアにして

いったほうがいいんじゃないかと思うんですけど、そのあたりはいかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　新しい委託等については、仕様書等をつくって入札をしているところでございます、よろしいですか。新しい入札といいますか、データの保有がないとか、以前から頼んで委託しているとか、そういうところがなくて、新しい業務の委託については、ほとんど入札をやっていると思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質問ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　すみません、まだいくつかお聞きしたいことがあるんですけど、タクシー利用のところで少しお話をさせてもらえればと思います。

この間、民生委員さんたちとの意見交換のときにも、非常にいい活動であって、利用も多くされているというところでした。その後、まちづくり課のほうに行って、利用実態というものを少しお聞きしましたところ、ちょっと今日資料を忘れてきましたけども、もう５０枚を使い切っている方が３０何名、約１割ちょっとおられたような気がします、１２月時点で。当然、５０枚が上限ですからそれ以上はもう使えないということなんですけども、御夫婦で免許返納された方がおられれば、当然その家庭には１００枚ありますので、５０枚を先にどちらかの分を使って、まだ手元に５０枚あるんだとかそういうことも考えられます。その辺もちょっと調べてもらえればということで、職員にお願いをしたところなんですけれども、そうじゃなくて独居で５０枚使い切ってしまっている。そういうところもあるんではないかということで調べてくださいというところでした。もしそうであれば、必要に応じて使われているんでしょうから、実際不足、不足とは言いません、町から５０枚出ているんですからそれを上手に使えばいいんですけれども、やっぱりその後、追加で何かしら１０枚でも２０枚でもあると、その後っていうのはまたありがたい、町がそういうふうに補助していただけることに対して、非常にまた住みやすい町になるんではないかと思います。これは、タクシー利用は５００円の利用者負担がありますので、全く持ち出しがゼロというわけじゃなく、負担があることによってそういうことも可能になるんじゃないかと。極端な言い方をすると、１２月以降、新年度になって残がゼロの方には、残り３か月に対して１０枚程度再交付しますよとか、そういうふうな取組をしていただけると、もっと利用も促進されるでしょうし、満足度も８割はあるかもしれませんけど、残りの２割がそういうふうなことをすることによって、もっと上がってくるんではないか。先ほどの話ではないですけど、タクシー会社を使うことで、タクシー会社も売上げにつながるんであるならば、その

収益にもなるんじゃないかなというふうに思いますけど、そういう御検討というのは、この６年度どうなんでしょうか。御意見をお聞かせください。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　はい、ただいまの質問にお答えいたします。

先ほどの議員の御質問の中で、５０枚、もう既に使っている方っていうのが、令和５年度の１２月末現在で１３名おられます。それぞれ４９枚とか４８枚とかそういったところを使われている方は若干名おられますので、人数的には結構、５０枚近い枚数を使われている方は結構おられますが、５０枚使い切った方というのが１３名おられました。確かに使い切った方に対して、予算残の範囲内で追加の交付をするというところも内部では検討を進めているところではあるんですが、こちらのほうもなかなかアンケートで把握できない部分がございますのが、何のために行っているのか、それが果たしてアンケートの中で正しく回答いただいているのかというが、非常に気になるところではございます。病院に行くとか、買物に行くとか、生活に、地域に密着したところで使われている方に対しては、やはり生活に困窮するために、やはり交付するというところも一つありますが、それ以外に遊興に使ったりとかいうところに使われている方がもしおられた場合は、それに対して使っていただくというのをどう考えるのかというのと、使われずに辛抱されている方、いろいろあるかと思いますが、そういった方とのバランスといいますか、平等性とか公平性をどう考えるのかっていうのをまだ内部では検討しながら答えが出ていないような状況でございます。やはりこのサービスを続けるにあたっては、毎年５０枚を使い切ってしまう方、その中で後半のほう、年度末になるにつれて使われていない方、自費で行かれている方っていうのも確かにおられるかと思いますので、そういった部分も含めて、何とか早めに答えが出せるような形で、内部のほうでは検討を進めてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　その利用の仕方というものが正確につかめない。これは担当職員とも話したときにはそういう話が出ました。ただ、今タクシー券の集計も、しごとコンビニ等に委託してから集計もされていると思いますんで、それがすべてかと言われると、さっき課長が言ったとおりなかなか不透明な部分もあるかもしれない。ただ、高齢者の免許返納をされた方、その方が遊興に仮に使ったとしても、それは一つの生きがいとして捉えてもらっても、病院に行く、買物に行く、遊びに行く、その町外というか、小国郷内ですから、そんなに高いタクシー利用負担が町に請求されるわけではないとは思いますけど、そういうところも加味して、満額また５０

枚出せという話ではないんで、枚数を限定して、なおかつまた期間も限定して、年を越したならば、残りの３か月分で１０枚程度出してはいかがかということですので、僕はそこを上限と思っています、話の中で、職員さんとの話の中で。ですから、今年１２月ぐらいまでにそういう結論が出て、来年、令和７年の１月にはまた募集がかけられるというようなことを検討していただければ、非常にありがたいというところでお願いをして、ここは終わります。

次に１０８ページ、予防接種のところ、委託料が上がっておりますけれども、コロナは分類移行により、この４月から公費が使えなくなったと思いますけども、今後、このコロナワクチンというものが予防接種の中で上がってくるのか、いわゆる利用者負担がいくらかということで、その安く安価に受けられるようになるのかちょっと教えていただければと思います。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　ただいまの質問にお答えします。

現在、コロナワクチンのワクチン１本の単価がまだ決まっておりません。それで本年度の当初予算には、コロナワクチンの金額は計上しておりません。今後、そちらのほうが決まりまして、体制が整ったところでまた協議をさせていただきたいと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい、ありがとうございます。

なかなか全額負担となると大変とは思いますので、町のほうでいくらかなりの公費補助をしていただければ非常にありがたいと思います。

それに関連して、町民の方からの御意見だったんですけども、帯状疱疹のワクチン接種ということが今テレビ等で言われております。５０歳以上になったらというところで。少し調べると、いくつかの自治体では、上限１回当たり１万１，０００円だとか１万円とかいう形で補助して実施しているところもあるようです。コロナにかかって免疫力が落ちて、帯状疱疹になりやすいというような話もネット上では出ておりましたので、この帯状疱疹のワクチン接種に対する町からのいくらか補助というものも、ぜひ検討していただきたいと思いますけれども、御意見いかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　ただいまの質問にお答えします。

コロナのワクチンもなんですが、こちらの帯状疱疹につきましても、現在検討中でございます。まず、コロナのワクチンのほうがどうなるのかという先行きが見え

た時点で、帯状疱疹のほうも考えていきたいとは思っております。ただ、現状どういった価格になるのかとかですね、見積りの部分とかも出てまいりますので、またそちらのほうがはっきり固まりましたら、御協議させていただく予定にしております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　帯状疱疹のワクチンを調べると、大体４万円ぐらいかかっているようでございます。町民の話によると、辻先生に話したときにも、やっぱり４万円ぐらい全額自己負担だよというような話だったそうですので、２回打たないといかんよというところですから、１回当たり２万円とするならば半分補助だとか、そういうことを、調べたところの中で一番高い自治体さんが１万１，０００円だったかな、そういう感じで、あとは４、５，０００円というところもあったと思いますので、そういうところも調べてもらって、ぜひ町のほうで実施していただければと思いますのでお願いしておきます。

○議長（井上則臣君）　ほかにございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　たびたびすみません。１１４ページでございます。農林水産業費の農業費の備品購入費でございますが、先ほど、きよらカァサの冷凍機とかもみ選別機というような説明をいただきましたが、これはふるさと納税に対応するものかと思いますけれども１，５４０万円、相当金額高いようでございます。ちょっと内容をもう少し詳しくお願いできたらと思いますが。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　ただいまの御質問にお答えをしたいと思います。

本年度、備品購入として計上いたしましたのが、プレハブ型の冷凍冷蔵庫と米の選別機でございます。プレハブ型の冷凍冷蔵庫につきましては、昨年度末だったかと思いますけれども、実際に阿蘇佐藤農園さんといいまして、羊を阿蘇の、あそこは阿蘇市の旧一の宮町になりますですね。あそこで実際に佐藤さんとかは、ＳＭＯとかにも業務委託で事業に入っていただいておりますけれども、その方の所有する施設を見せていただきました。そこにあか牛ですとか、そういったものの保管用の冷蔵庫と冷凍庫、プレハブ型のものがございました。そこに持っていって、組み立てるようなものがあるようですというか、ありました。それを実際には、今予定しておりますのは、現在、米の選別機が小国町側、カァサの以前のトイレだったところ、あちらにありますので、あの中に冷蔵庫と冷凍庫を設置して、そのふるさと納税、それから地産地消というところで、きよらカァサでのそういった肉の販売につ

なげていきたいと考えております。

それから、米の選別機につきましても、今現在ございますけれども、そういった機械等も今日々進歩しておるようでして、光の選別機といいますか、光で石とかそういったのをすべて弾くような、そういったものが今あるようでございまして、その光の選別機を同じく今あるところに一緒に設置をして、これにつきましても、現在、きよらカァサで販売をしている米農家の方々にも使っていただきたいですし、しっかり入れるのであれば、これもまだ明確に管理の規定とかはつくっておりませんけれども、できるだけ多くの方に使っていただいて、そのふるさと納税の返礼品として、南小国のお米をどんどん出していただけるような、そういった形につなげていきたいということで今回計上をしております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　はい、ありがとうございます。

もみ選別機、基本的には精米所でもみを脱穀したものを持ってきて、ふるさと納税には使っておるかと思いますが、それをもう一度、光を入れた選別機、色選をするものだと思いますが、使用料とかは今は、現在は取られておるんでしょうかね。非常に値段も高いものになると思いますし、使う人はそれは安く通せばそれが一番いいと思いますし、私どもも使おうと思って言わせていただいておるところなんですが、使用料等をちょっとお願いします。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　現在あるものにつきましては、きよらカァサのほうに確認しましたけれども、使用料は取っていないということでございました。ただ今回、高額の物を改めて入れるわけですので、今７番議員がおっしゃったように、できるだけ多くの人に使っていただきたい反面、この使用料というのはいくらかはいただきたいとは思っておりますけれども、そのあたりの細かいところを、詳細の規定とかはまだ決まっていませんので、今後決めていきたいと思っています、参考にさせていただきたいと思います。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　それにつきましては、使用を始める前にちゃんと検討していただいて、途中から変えるというのは難しいと思いますから、そのあたり検討された上で供用を開始していただけたらと思います。

それから、もう１つ、２つ、３つまでよかったですね。２つ目いきます。

すみません、同じページになりますが、負担金補助及び交付金で、経営発展支援事業補助金１，５００万円でございますが、この内容とですね、次の１１７ページ

の粗飼料活用事業補助金、これ昨年も若干あったかと思いますが、その内容をすみませんが、もう少し詳しくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　失礼しました。

まず、１点目の経営発展事業につきましては、新年度から新たに農業に携わる方がいらっしゃるということで、先ほど確認しましたけれども、予定、あくまでこれは予定でございますけれども、予定されている方は２名とも畜産のほうで、南小国町で農業を新たにやりたいというような方がいらっしゃるようでございまして、こちらにつきましては、１人当たり７５０万円の補助ということで、これは全額県の歳入で１，５００万円同額入っておりますけれども、７５０万円の２名分ということになっております。

それから、粗飼料活用事業補助金につきましては、これは牧野の、畜産の発展とあとは牧野の維持というところで予算を計上させていただいております。対象農家が確か５農家だったと思います。５農家に対しまして、飼っておる牛の頭数ですか、そういったものを考慮して、野草とか牧草、粗飼料、そういったもので１００キロ当たりの単価を設定しておりまして、実際に年度末に一括して申請していただいて、補助金を支払っておるような状況でございます。こちらは見込額で計上させていただいております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　はい、７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　はい、すみません。先ほどの新規の農業者の方で、畜産ということで、ちょっと私の知っている方とは思っておるんですが、この７５０万円というのは、県が認めたのに町が若干足すというようなことを今の説明でございましたが、実際、もし完全に新規、こちらに来てされるというようなことの方なんですか、わかりましたら。それとも後継者の方ですかね。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　私の知っている範囲でいきますと、後継者の方とかではないようでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　はい、ほかに質疑ございませんか。

８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　教育委員会関係で、ちょっと本年度予算ではないので申し訳ありませんが、議長に承諾をいただいておりますので、本年度予算要求まで至らなかったことについて、町長また教育長の御意見をいただきたいと思っておりますが、

学校環境についてになります。内容については、市原小学校の通学といいますか、通学路についてですが、通学といえば町長、教育長におかれましては、毎朝庁舎前の交差点において見守り活動、子供たちの見守りをしていただいていることに対しまして、本当に保護者のみならず、町民の方々は大変感心をいだいているところと思います。この場をお借りして、感謝申し上げたいと思います。

市原小学校の子供たちが今現在８８名おります。登校がですね、東門というと、あそこの交差点から橋を渡って、ウサギ小屋があります。そちらから登校しております。それから、西門、これが西門なのか南門か分かりませんが、東門が１７名、西門から４６名の生徒が以前の農協前の交差点、三叉路の門から玄関に向かって登下校しているところです。町内の学校で、これは市原小学校だけになりますが、雨天時、雨が降ったときですね。それと冬場はもちろん、ぬかるんだ状態ですが、雪が降ったときとか、歩く場所を選んで登校しているような状態。そのために、学校の玄関は常に砂だらけ。アスファルト舗装とかセメント舗装があって、学校までたどり着けばいいんですけど、グラウンドの中を歩いて登校しているのが、その両門から学校へ向かっている子供たちです。雨天時になると、うちの孫もそうですけど、長靴をできるだけ履かせて登校させているんですけど、少し雨でもやむと、長靴を履きたがらずに、母親はランドセルの中に靴下を入れている状態、持たせて、ぬれたら替えなさいよという状態、そういう状況が続いているんですが、今回、体育館の改修工事によって、放課後子ども教室に迎えに行くときとか、向こうの体育館側からの侵入ができなかったことによって気づいたというか、早めに気づいてあげればよかったんですけど、車で迎えに行くときには、いつも体育館側から迎えに行きますが、でも今回、工事で向こうが通れないことによって、私たちが迎えに行くとき、グラウンド中を通って迎えに行っていたんですけど、考えてみれば、子供たちは毎朝、毎夕そこを通って登下校しているんだなということを気づいたわけです。

以前にも、そういう話があったことによって、後援会で敷石、コメリにある３０センチ角の敷石などを購入しておいたわけですけど、やっぱり転々とあると危ないということで、プールの横にその買った敷石は山積みになっているような状態ではあるんですけど、今、何とかそういうことを解消したいと思って、後援会、ＰＴＡ、学校側、要望書も計画しているところではございますが、こういう状態について、町長、教育長、何かご意見があったらお願いします。

○議長（井上則臣君）　岩切教育長。

○教育長（岩切昭宏君）　大変ありがとうございました。

確かに、大体学校が昇降口のところは、そこまで通路があって、そして汚れないように普通なってますですもんね、確かに。今、お話を聞くと、確かに市原小学校

は運動場を通って行く、その道しかないですもんね。多くの子供たちがそこを通って行きますので、今日も朝から雨がかなり降ってましたけど、みんな長靴を履いて、確かに汚れないようにしながら運動場を通っていたなというふうには思います。そこはちょっと検討をさせてもらうということとですね、ただ一つは運動場なもんで、子供たちが予測できないように、子供たちは走り回ったりいろいろしてですね、安全面というところもしっかり考えて、両面、安全性と、それと清潔性といいますか、汚れないようなところで考えてはいきたいなというふうに思っています。学校とも相談をしながら、また後援会の皆さんとも相談をさせてもらいながら、教育委員会の中でもいい案がないかどうかを検討して、町長さんに相談もしていきたいというふうに思っています。全然気づきませんでした。ありがとうございました。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　はい、ありがとうございます。

本当はもっと早く、私たちも気づいてあげればよかったかなと思っているんですけど、安全面と申しますか、ちょっと子供たちが行き帰り、お互いに離合といいますか、すれ違いが出来るぐらいの歩道、これを両端に作ってあげたらいいかなと。本来ですと、緊急時の送迎は、市原小学校はグラウンドの真ん中を通って、体育館前に降りていって、河川側を出ていくというコースになっています。グラウンドの、多分、雨天時、緊急時になると思いますが、そういうときに、グラウンドの中を通るというのは、これは致し方ないかなと。それは仕方ないかなとは思っているんですけど、子供たちが朝晩登下校する歩道の確保を何とかお願いできたらと思っておりますので、どうぞよろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

４時を過ぎますけど、延長いたしますか。

じゃあ、本日これにて延会いたします。

どうもお疲れさまでした。

－－－－－－－○－－－－－－－

延会　午後３時５９分

本会議の顛末に相違なきことを認め、ここに署名します。

南小国町議会議長

会議録署名議員　　２番

会議録署名議員　　３番

会議録調製者　　松　岡　　洋

第 1 回 定 例 会 会 議 録

令和６年３月７日（木）開会

（ 第 ３ 号 ）

南 小 国 町 議 会

令和６年第１回南小国町議会定例会会議録（第３号）

令和６年３月７日
於　　議　　場

１．議事日程

開　会　宣　告

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　議案第６号　令和６年度南小国町一般会計予算書

日程第３　議案第７号　令和６年度南小国町国民健康保険特別会計予算書

日程第４　議案第８号　令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書

日程第５　議案第９号　令和６年度南小国町介護保険特別会計予算書

日程第６　議案第10号　令和６年度南小国町簡易水道事業会計予算書

日程第７　議案第11号　令和６年度南小国町下水道事業会計予算書

日程第８　議案第14号　部課設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議案第15号　パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議案第16号　フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議案第17号　熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について

日程第12　議案第18号　南小国町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議案第19号　南小国町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議案第20号　令和５年度南小国町一般会計補正予算書（第11号）

日程第15　議案第21号　令和５年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第４号）

日程第16　議案第22号　令和５年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第３号）

日程第17　議案第23号　令和５年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号）

日程第18　議案第24号　令和５年度南小国町水道事業特別会計補正予算書（第６号）

日程第19　議案第25号　令和５年度南小国町農業集落排水事業特別会計補正予算書（第３号）

日程第20　議案第26号　令和５年度南小国町特定地域生活排水処理事業特別会計補正

予算書（第３号）

日程第21　議案第27号　令和５年度南小国町公共下水道事業特別会計補正予算書（第７号）

日程第22　議案第28号　南小国町コミュニティセンターの指定管理者の指定について

日程第23　議案第29号　工事請負変更契約の締結について

日程第24　議案第30号　工事請負変更契約の締結について

日程第25　議案第31号　工事請負変更契約の締結について

日程第26　発議第１号　南小国町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について

日程第27　陳情第１号　町道樋ノ口吉ノ本線に関する陳情について

日程第28　議員派遣報告について

日程第29　議員派遣の件について

日程第30　閉会中の継続審査について（総務文教常任委員会／経済建設常任委員会／議会広報調査対策特別委員会／環境問題調査特別委員会／議会運営委員会）

２．出席議員は次のとおりである。（９名）

１番	下　城　孔志郎	２番	北　里　桂　一
３番	佐　藤　　毅	４番	森　永　一　美
５番	井　野　和　哉	６番	後　藤　六　男
７番	穴　井　秀　房	８番	穴　井　則　之
９番	井　上　則　臣		

３．欠席議員は次のとおりである。（０名）

４．職務のため本会議に出席した事務局職員の職氏名。（２名）

議会事務局長	北　里　能　蔵	会計年度任用職員	室　原　明　子

５．地方自治法第１２１条の規定により出席した者の職氏名。

町　　長	髙　橋　周　二	教　育　長	岩　切　昭　宏
総務課長	佐　藤　　徹	福祉課長	朝　日　康　博
建設課長	本　田　圭一郎	まちづくり課長	宮　﨑　智　博
税務課長 （会計管理者兼務）	松　岡　　洋	農林課長	河　本　孝　博

町民課長　河津頼子　　教育委員会事務局長　穴井康治

開議　午前１０時００分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　おはようございます。

本日の出席議員は９名です。定足数に達していますので、これより令和６年第１回南小国町議会定例会第３回目の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元にお配りしたとおりでございます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（井上則臣君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第１２７条の規定により、４番、森永一美議員、５番、井野和哉議員を指名します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２　議案第６号　令和６年度南小国町一般会計予算書

○議長（井上則臣君）　では、昨日に引き続き一般会計予算書の質疑を行います。質疑ございませんか。

２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　はい、すみません、朝一番からですが、まずは観光協会のことがお聞きしたいんですが、観光協会の予算が大体１，５００万円毎年ずっとついてあられる。１２９ページですね。それについてずっと何年か続けて予算増の書類を要望書等を出しておられるということでございますけれども、そういった点について、予算がずっと変わってないみたいなんですが、実質使える予算っていうのが２、３００万円ということでございまして、観光協会がつくっておられるトトロのバス停といいますか、停留所がありますよね。あれの屋根のふき替え工事等が、やはり老朽化が進んでおってできないと。そして、看板等も設置はしてあったんですけど、それのつくりかえ等もいわゆる費用が必要であると。そういった観点からですね、看板等については年間に少しずつは進めてあると。でもバス停等については、やはり二百数十万円、１か所かかるので、それを単年度で１か所ずつでもやりたいという要望があったみたいですね。書類としては、もう要望としては１，５００万円から２，０００万円ぐらいのものに増をお願いしたいという文章が出ていたということでございますが、その点どう予算にはもうないみたいですけど、そういったところお答えいただければと思います。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

実際、予算要望の際に、観光協会からの予算要望という形で一旦提出いただきま

して、内容を精査しまして予算要望を行っているところでございます。その中で、やはり財源等にも限りがございますので、その中で予算査定、その他、協議の場で十分協議をした結果、例年と同様の金額とはなりましたけれども、この１，５００万円という金額の補助で予算要望を行ったということでございます。いろいろ費用がかかるというところで要望が上がっているのは、こちらも重々承知をしておりますし、その要望を受けた上での予算査定等を経た上での予算要望額が今年も１，５００万円になったという結果でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　ありがとうございます。

毎年要望が出とったということでございますので、ぜひともそういった部分は加味して、やっぱり老朽化とか補修とかは必要になってくるのでですね、そういったものを、本年度にはできるかどうかは分かりませんけども、そういったところを加味しながらの予算をぜひとも組んでいただければと思っております。

もう１つ、次の質問にしたいと思いますが、７４ページの起業型地域おこし協力隊支援業務委託料、これが１，３２０万円とありますが、この内容等をお教えいただけますかね。

それともう１つ、その前のページの７２ページに起業型地域おこし協力隊謝金って書いてあるんですよね。これ似たようなものなんですが、内容を教えていただければ。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　私のほうからは、最初の観光協会のほうの費用に関してお答えをさせていただきたいというふうに思います。後ほど、先ほどの起業型地域おこし協力隊の答弁をさせていただきたいと思うんですけれども。どうしても、職員になったらそういったところの精査をしなくちゃいけないと、特に財政との折衝もございますので、そういった中ではこれまでずっと据え置きといったような状況が続いているかというふうに思っておりますけれども、確かにかやぶき屋根のバス停だったりとかっていうのは、建ててから何年たつでしょうか。大分老朽化しているような状況がございますので、やはり１つの観光スポット的な意味合いもあれはあると承知しております。ですので、そういったところはこちらのほうとも観光協会とまた話をしながら、予算付けしないとどうしてもその費用に関して生み出すということは観光協会としても難しい部分があろうかというふうに認識をしておりますので、計画的にやっていくのかどうなのか、そういったところを踏まえて、ちょっとまた担当課、そして観光協会とお話をさせていただきたいというふうに思っております

ので、以上、私からの補足も含めて答弁をさせていただきました。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

まず、７２ページの地域おこし協力隊の謝金についてですけれども、こちらのほうはそれぞれ協力隊が今４名活動していただいておりますが、その４名に対しますそれぞれ活動に関する費用です。１人当たりいくらという形でお支払いする形の謝金となっております。

７４ページの起業型地域おこし協力隊支援業務委託料につきましては、この起業型地域おこし協力隊が今自分で起業をされて、自分でどういう事業をしたいという形で要望をして、こちらのほうに来られて活動されてる方と、新規事業、こちらのほうの事業者さんが新規事業に取り組むにあたって、それに協力していただく協力隊、そういう活動を行っている協力隊の方と、２パターンの協力隊の形態がございますけれども、どちらに対しましても、地元で協力いただく方とか、企業さんとか事業者さんとの間を取り持ったりとか、そういったところで活動をするにしても本人さんたちにやってくださいってそのまま丸投げして、そのまま本人さん、協力隊本人に任せっきりっていうのはなかなか活動が進まずに、ほかの自治体でよくあるように途中で辞めて帰っていかれるという状況が出てきてまいります。そういう中で、その協力隊が活動がスムーズに行えるように、また、地元の方々と協力しながら自分が思った企業、並びに事業協力がスムーズに進行するように支援をするために、協力隊に対するいろんなバックアップとか活動の助言とか、そういったところで支援業務を委託し、それぞれの協力隊への支援という形で委託を行っているものでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　ありがとうございます。

謝金っていうのが４名の方の人件費ということでございまして、このあとの部分については何名っていうか、この方たちが起業するための事業資金なのか、別な方の２パターンあると言われたんですが、この方たちが起業するための資金なのか、また別な人間が来て起業するための予算なのか教えていただけますか。それも含めて説明いただければ。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　まず、起業型地域おこし協力隊の謝金については、それぞれの協力隊の方に支給するものです。今、３年目の隊員が１名おられますの

で、１名の方には１人当たり３００万円、２年目の隊員が今３名おられますので、３名の隊員に対しましては２９４万円が年間の費用として予定をしているところでございます。併せて、令和６年度から２名の隊員を採用予定としております。その１年目の隊員につきましては２７６万円を２名分支給を予定をしているところです。合計が１，７３４万円というところで計上をさせていただいているところです。

起業型地域おこし協力隊の支援業務につきましては、あくまでこれは支援という形ですので、本人さん方の活動資金とかいうわけではなくて、その活動するにあたっての、それぞれ起業を自分が自ら起業をされる方については、自分たちの活動に対してどういう方向でいったほうがよりいいんじゃないか、その活動に対しても協力者がおられますので、協力者に対してアテンドしたりとか、また、こういう活動をしたいっていうときには、新たな協力者がいる場合は、町内で協力者を紹介したりとか、そういった支援の業務を行っている分に対して、業務委託で金額をお支払いしているというような状況でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　今の意味では何となく分かりづらいんですが、この支援業務を今現在、誰がどんな形で受けているのかが分かれば欲しいし、分からなくて今からする人たちのための委託料をどこに払っとるのかも、各個人たちが申請してどこの窓口で払っとるのかをお尋ねしとるんですが。こちらの部分は経費になるのか、人件費ではなくて経費になるのか、経費だけであればどこにこれは委託してあるのかをお尋ねします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　こちらの支援業務委託につきましては、令和５年度につきましてはＳＭＯ南小国のほうに委託をして、支援業務を行っていただいているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　委託業務はいいんですけど、さっき４人って言いなはったけど、さっき回答だったら６人になってしまうような気がするんですけど、今年度から２人増えて６人になると思うんですが、そういった人たちが今、こういうことで大体どんくらい使われておって、何人の方が使われとるのかなというのがお尋ねですが、よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　こちらのほうは、あくまで業務委託ですので、専門

に業務委託をしてそれぞれの隊員の活動の支援を行っていただいている、支援に対する費用でございます。現在４名ですけれども、令和６年度から２名の隊員を採用予定ですので合計６名となりますけれども、金額の内訳としましては、おおむね３年目の隊員で年間１８０万円、２年目の隊員３名で年間１８０万円、協力隊予定者につきましては新規での採用となりますので、新規採用の２名につきましては２００万円の２名という形で、それぞれの隊員に対する支援業務の費用というところで積算をしているところでございます。

ただ、それに加えまして、協力隊員の日々のサポートに要する経費として年間２００万円ということで、合計１，３２０万円の計上をさせていただいているところでございます。こちらにつきましては、隊員１人当たりの費用につきまして、特別交付税の措置がありますので、特別交付税の上限額を基に算定をさせていただいているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　わかりました。これは６名の方たちの費用と、これに関わる予算ですね。これは１８０万円と２００万円と２００万円とですね。これは起業型の予算として上げてある、わかりました。

もう次の質問でいいですかね。

○議長（井上則臣君）　２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　地方創生マネージャーと、地方創生のサントリーからの人と郵政の方がおられたと思うんですが、こういった方たちの任期をどうなるのか。サントリーの方については、町長の所信表明にもありましたように、ものすごいやる気があって来る。なら単年度で更新していくのか、こういう地方創生の補助金等が使っていらっしゃる方が２名おられて１，２００万円のあれがあるんですが、この方たちは地方創生の補助金が３年とか、こういう地域おこし協力隊みたいな形で３年なのか、１年更新していくのか、最後にお教えいただければありがたいです。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　こちらのほうは、総務省の地域活性化起業人というような制度を利用させていただいておりまして、基本的には２年間でございます。あとは、交渉によってそこのサントリーだったらサントリーとか、日本郵便さんとか、そこに交渉して、例えば１年間伸ばしてもらう、延長してもらうとかそういったことは可能にはなる場合もありますけれども、基本的には２年間が１つのスパンということで、そういった制度になっております。

○議長（井上則臣君）　はい、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　地方創生マネージャーについては、単純にうちの町からの人たちになると思うので、この方も同じような期間でやりますか。１年更新とかでやるのかを教えて下さい。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　こちらのマネージャーに関しては、基本的には１年の契約、そこであとは延長するかしないかというような判断になるというふうに認識をしております。

○議長（井上則臣君）　ほかにございませんか。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　企画費関連で１点お尋ねをいたします。今年度も移住定住の各種取組をしていただいてるかと思います。昨年度も取組をいただいたかと思いますので、昨年度の移住の相談件数、またそこから何件移住に結びついたかっていう件数が分かってたら教えていただきたいです。併せて、移住する際にお家、住む場所も必要になってきます。空き家関連も予算上げていただいてますので、現在の空き家の件数等々も教えていただけたらと思います。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

移住定住の相談件数についてはすみません。資料等持ち合わせておりませんので、誠に申し訳ございませんが、後ほどお調べしてお答えさせていただきたいと思います。

今、空き家バンクに登録の件数が日々変わっておりまして、４件とか、そこら辺の件数で推移しているようなところでございます。随時、空き家の調査等に回っておりまして、また今年度も調査に回っているところでございます。その中で、空き家がある場合は所有者の方々にお話をしながら、どういう活用ができるかという形を相談させていただいているところでございますが、なかなか活用に結びつくような空き家っていうのがなかなか増えてこないというのが実情でございます。取組につきましては、随時、取組を進めてまいりたいと思っておりますし、また、移住定住の相談につきましても、それぞれ福岡、大阪、東京と、県の相談会もございますし、民間の相談会もございますので、そういったところにコロナ禍も開けましたので積極的に参加をしながら、相談をお受けしていきたいと。広報周知等も随時行っていって、移住定住に結びつけていきたいというふうに考えております。

相談件数はまた後ほどお知らせしたいと思いますので、よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　ありがとうございます。また後ほど教えていただけたらと思い

ます。

空き家に関してですけども、昨日ホームページを確認したところ現在登録が３件だったかと思います。以前に課長のほうから御報告いただいた際に、町内で空き家となってるのがカウントできているので９８件とかだったかと、１００件前後だったというような認識です。やはり、空き家住まなくなればなるほど、期間が延びるとどんどん使えなくなってきますので、今のまだ使える状態のお家があるんであれば、積極的に登録をいただけれるように、お声がけは既になさってるとは思うんですけども、そこにある程度例えば仕組みを入れるというのも必要かと思います。大分県の人気の移住先での人気のところに一度行ってみたんですけども、そこは空き家バンクに登録をしましたとか、その時点で報奨金みたいなのをお支払いするというようなところで、１万円か３万円だったかな、というとこで、報奨金を支払うということで登録をされる。また、空き家バンクに登録しませんかというようなお知り合いの方にお声がけをいただいた方にも報奨金を支払うというようなところで、空き家を空き家バンクに登録してもらう。で実際に移住者に住んでもらうというなのが、仕組みとしてつくられていたところもありましたので、そういったところも今後は御参考いただきながら、積極的な登録、空き家バンクの登録、また活用につなげていただけたらと思っております。

また、移住される場合に私も約９年前ぐらいにこっちの町に引っ越してきてますけども、そのときに知り合いが１人しかいませんでした。しかも、知り合いっていっても２時間ぐらい一緒にお話した程度の知り合いだったので、引っ越してきてやはり寂しかったというか、知り合いもなかなかできなかったので、例えば今移住体験プログラムというようなところも取り組まれてますので、引っ越してきて誰も知り合いがいないっていうのではなく、少しでも例えば引っ越した後につながりができる場所なんかもあるといいのかなと思ってます。コミュニティの場所なんかもですね。そういう機会も設けていただけたら、引っ越してきた後もより楽しく安心して過ごせるのかなと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　では、１１４ページの農林課に対して、２問ほど。移動販売事業の補助金が上がっております。調べさせていただいて、その売上げですね。担当者が４月に替わったことによって、昨年度令和４年度からすると、７割程度の売上げになっているかと思います。車のほうも、老朽化というか軽自動車ですんでもう少し大きい車に替えるような予定も今後検討すべきではないかと思いますけど、そ

の点が１つ。売上げ増に向けての取組を何か新たにやられてるのか。この赤字補てんですけども、なるべくないほうがいいと思います。営利目的でやられるということで。そこに対して農林課として何か施策なり考えがあるのか、それが１点です。

もう１点、ペレットストーブの購入補助が昨年度１５０万円でしたけど、今年３００万円ということで倍増されてます。１件当たり１５万円の補助だったと思いますけども、補助対象の件数を増やしたのか、それとも補助額のアップをされたのか、その点についてお尋ねをします。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　ただいまの質問にお答えをしたいと思います。

まず１点目の移動販売の部分につきましてでございますけれども、議員おっしゃるように、現状昨年に比べますと売上げが落ちているというところで、実際に今の担当者の方と本町の農林課の担当と意見交換したときも、御本人が一番それに現実が、前任の方と比べて、御本人が一番心配されている部分がございました。やっぱりこれは何といいますか、人と人とが直接つながる場所でありますし、相手の方がほぼほぼ御高齢の方が多いというところで、やはり年齢が近いというところもあるのかもしれませんけれども、以前の方に比べますと、今の新しい方は、またＳＭＯの違う部署から事務的な総務の部署から人員配置がなかなかできないということで急に異動された方でもありますので、それは御本人が一番心配をされておりました。こちらとしても、そのあたりのバックアップといいますか、サポートというのはやってはいるんですけれども、現実はそういうことで７割に落ちているところでございます。

これに対しての改善策というのは、まだ具体的には今のところは出ておりません。ただ、今月だったかと思いますけれども、またカァサの担当者と農林課とまた打合せをする機会を設けておりますので、そのあたりで本日御意見いただきました意見も参考にしながら、どのように今後進めていくのか。以前からこの移動販売の部分につきましても、いろいろと何回も御質問等もあったかと思いますけれども、営利という部分でいきますとなかなかこれは非常に現実を見ると難しい部分もあるのかなとは思っておりまして、これで黒字を出すとなるとなかなか難しいのかなと、私個人的に思っているところです。改善に向けて、また協議をしていきたいと思っております。ありがとうございます。

それから、１２３ページのペレットストーブの補助金の件でございますけれども、これにつきましては、町長の施政方針あたりでもお話あったかと思いますけれども、本町がバイオマス産業都市に認定をされたというところで、新年度いろいろと農林課のほうでも、バイオマス関係の新たな事業を検討したところでございますけれど

も、実際のところ、単費でやるよりも、やはりいろんな省庁の補助金を活用してできるだけ町の持ち出しがないように、事業は進めていくべきではないかということで、予算査定等踏まえまして、少し大きな事業はとりあえずは取下げをいたしました。その代わりと言ってはなんですけれども、とりあえず今町が行っている事業で、なおかつそのバイオマス産業都市構想の流れに沿うものというものの１つが、このペレットストーブの導入でございました。ここにつきましては、現在、議員おっしゃるように３分の１補助の上限１５万円ということで、現在補助をさせていただいております。本年度が実績は今のところ４件だったと思いますけれども、薪ストーブとペレットストーブでございます。実情を見ますと、やはり実際の資材の高騰とかもこういったところにも影響してるのかなと思いますけれども、今１５万円の３分の１ですから、補助基本額が上限が逆算すると４５万円になると思いますけども、４５万円以上ですね、高いものは９０万円とかそれ以上のものもあるようでございました。ですので、今回は今のところ考えておるのは上限を３０万円までというふうに考えております。補助率につきましては、今のところ３分の１ではありますけれども、農林課の他のいろんな事業が有害鳥獣の捕獲の補助とか、施設の補助とか、電柵とか、林業の機械の補助とかそういったものが、補助率が２分の１でございますので、補助率３分の１というのも、また課内で検討して内容を精査して、もう少し見直しができるようなものがあれば、見直しはしていきたいと思っておりますが、現状では３分の１の補助の上限が３０万円の１０件というところで予算のほうを計上させていただいております。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい、ありがとうございます。

移動販売に関してですけど、お買物難民と言われるお年寄り高齢者の方たちの非常に助けになって、数字的にも落ちてはいるかもしれませんけども、努力しようによっては当然、前年それだけ売上げ、多分それが最高だったと思いますけども、昨年度が４９０万円、５００万円弱の売上げが上がってますので、そのニーズはあると思いますので、担当者が替わったことでよりよくなることもあるんじゃないかなと、前任の方が高齢でしたからすべてペーパーでメモっていろいろやられてましたけど、今スタッフの方若いんで、デジタルを使うだとか、もっというなら事前に注文を受けるようなやり方もあるでしょうし、先ほど話しましたけど車を少し大型化して、日用品も一緒に積んでいくような形っていうのもあると思いますんで、これはきよらカァサ物産館、あの辺で調達がしやすいというところで、そして町長も営利目的でということだったと思います。

それともう１点、日本郵便さんが今度４月からおいでになって、そういう買物支

援だとか、そういうところも知恵を出していただくならば、もっとやり方は改善されて利便性が向上し、なると思いますのでぜひそこは取り組んでいただきたいというお願いをします。

ペレットストーブに関して、補助金が以前購入された方は１５万円、今回今年度からすると３０万円。当然、バイオマス産業都市構想ということで、そういう普及を図らないといけない部分もあるかと思います。それはそれでいいと思いますけども、であればどうでしょう、ペレット、燃料部分に対する何かしらの補助だとか、そういう部分。いわゆる使用する側も補助と生産する側にも補助を出すなりしながら、この木質バイオマスの需要拡大というものに努める必要もあるんじゃないかと思いますんで、補助金が多かった少なかった言われる御意見があるかもしれませんけども、そういうところの不公平感を補う部分においては燃料ペレットの代金補助みたいなものも考えてはいかがと思いますけど、いかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　御意見ありがとうございます。

移動販売につきましては、新たに赴任される日本郵便の方の専門的な知識というのも非常に参考になるかと思います。昨日の町長のお話の中でも、郵便局のスペースの活用とかいったところもございましたので、結構お年寄りの方に限らないかも分かりませんけども、郵便局を活用するという方、利用される方というのは多いかと思いますので、そういった部分をスペースを活用できるような部分もあるかも分かりませんので、そのあたりはまた新年度以降、来られる方といろいろと意見交換をさせていただきたいと思います。ありがとうございます。

それからペレットに対する補助でございますけれども、実際に今のところ検討までもやってはおりませんでした。実際のところ、先ほど申し上げました大きな事業の１つに、ペレットを生産体制っていうか、今現在が町内は１か所だったと思いますけど、聞くところによるとそういったものがあれば、少しばかりでも製造はできるのではないかというような話も担当のほうが、町内の業者さんに聞き取りをしたところ、そういったことは可能ではないかというようなお話も伺っております。そういったところから、ペレットストーブは薪ストーブも一緒なんですけれども、実際にはペレットストーブが半分ぐらいありますので、ペレットストーブの導入だけを補助をどんどんしていって、実際に生産が追いつかなくて燃料がないというようなことになっては本末転倒でございますので、それは両輪で使っていただく方、それからそれを製造していただく方、両方考えていきたいと思います。先ほど不公平感というようなお話ありましたけれども、どこかで補助率を変えていくっていう中では、先ほどお話ありましたけど、一気に２倍というのもこちらもいろいろと考え

ましたけれども、やはり少しずつ上げるよりも、やはりこのバイオマス産業都市になったというところで、そこを一生懸命やっていくという部分で、新年度は２倍に上げたというところで御理解いただければと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　ペレットに関しては、新たな取組、町としてもバイオマス産業都市というところで取り組んでいくわけですから、不公平感というか、町のやる気っていうか、意気込みが見える部分で、なおかつ補助率を上げました、ぜひ使ってくださいということであれば、そこの燃料ですね。ペレット部分も地域でつくって、安価に灯油と比較すると安くなるよというような形で普及をしていかないと、なかなか設置に１００万円ぐらいかかる部分ですから、切り替えるっていうのは難しいと思いますので、そういう使用のところまで含めて、当然生産もそうですけど使用まで含めて一体化してぜひ検討していただきたいと思います。

それと、最後にもう１点。７０ページの管理センターの解体工事についてです。当初、８，０００万円ぐらいというような費用を聞いたと思うんですけど、今回１億９００万円、１億１，０００万円ですけど、その中に工事の中身ですけど、当然解体工事があると思います。解体した部材の処理代があると思います。なおかつその後の整地まであると思います。そこまで当然見込んでこの金額なのか、そしてその内訳がどれだけなのかっていうのを教えていただきたい。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　当初１２月だったかと思いますけども８，１００万円ぐらいということでお話をしとったんですけども、実際はアスベストのほうが国のほうからアスベストの調査っていうのを解体のときには絶対してくださいっていうような文書がきておりましたので、アスベストの調査をした結果、大体センターの３７か所等を調査したら、９か所ぐらいにアスベストが含まれてるということで、それの処理費用を計算したところ、大体そのぐらいまで増えていくということで、この金額が大きくなったところでございます。センターの解体をして、あとは大体駐車場ぐらいになるところまで金額的には入っているところにしております。きれいに区画線とか舗装とかはしませんけども、それぐらいまでの駐車場として利用できる程度の工事を見込んでおります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　この工事代金の中っていうのは、今ＪＡの跡地みたいな砂利の整地がされて、駐車場として十分使える。ただ、区画線っていうのは自分たちです

るか、また改めて費用が発生するという認識でよろしいですか。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　そうですね、区画線までは引いていただくようにはしてあります。今、ＪＡ跡地が職員で引いたところ非常に分かりづらいっていうところで言われておりますので、区画線までは引いていただくようなことに今のところ計画しております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　他に質疑ございませんか。

１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　先ほど森永議員が質問したことについて、再度聞きたいんですが、結局移住者はいるんですか？いないんですか？いるとしたら何人ぐらい移住者がいたということをまず聞きたいと思います。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　その点につきましても、先ほどの移住定住の相談件数とともに、後ほどお答えさせていただきたいと思います。すみません、資料を持ち合わせておりませんで、この場でお答えすることができずに申し訳ございませんが、よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　多分いたら、ああよかった来てもろた。そんぐらいのことは多分、みんなが共有できるぐらいの数字だろうと思って。何百人も来るはずはねえんだから。つまり、そのぐらいの認識が、つまり資料を見らんと分からんというぐらいの認識だろうと思うんですよ。何で今まで何年も移住定住のために予算をつけて、そしてあれもしたこれもしたって言いながら、そんなに認識が、資料を見らんと分からんぐらいの認識っていうのは、なぜだと思っていらっしゃいます。お願いします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　議員がおっしゃるとおりかと思います。私のほうも準備不足で誠に申し訳ない点がございますが、なかなか移住定住に、相談会からこちらのほうに実際に移住に来られるという場合と、直接窓口に来られて空き家の相談がある方とか、様々な形態がございますし、また、実際にこちらのほうに住民票を移される方、もしくは関係性を持たれてこちらのほうに頻繁に足を運ばれる方と、いろいろ形態もございますので、そういったところを踏まえてこちらのほうも取組を進めてまいらなければならないというふうに考えて、日々取組は進めているところでございますが、準備不足の部分がございまして、誠に申し訳ございませんが、

後ほどお答えさせていただきたいというふうに思っております。よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　準備不足っていうか、私聞いたのはおるかおらんかっていうのがまず第１点。何でおるかおらんか資料を見らにゃ分からんぐらいの状況っていうのを今どう思うか。その資料の話をしよるわけじゃないんですよ。今、資料を見れば必ず分かるでしょ、みんな。ばってんがですたい、実際の話、そんなに多くの方々が来とるとは私は思えないんです。これ以上質問しても無理でしょうから、ぜひともやってほしいんです。移住者がいっぱいおる市町村が全国にありますよね。今年は１０人だった、今年は２０人だった。例えば、今年は少なかったばってんが５人ぐらいおったばいって。そういうところっていっぱいあるんですよ。そういうところはなぜ来るんだっていうことを徹底的に調べてほしいんです。その中から恐らく、うちの町の足らないところっていう、移住定住者が少ない、もしくは非常にゼロなのか、１人２人なのかそれは私は分かりませんけれども、しかし、今年は３０人来ましたとかいうような話には今全然なってないわけですから、ぜひともお願いしたいんです。なぜここの町はこんなに来とるのに、うちは資料見らんと分からんぐらいの状況なのかということ。調べてほしいんです。そして、それに対してならうちの町はどうするかと、当然空き家も含めてどうするかという筋道がそこからできるんじゃないでしょうか。だけどそのことをぜひとも他町村に行って、調べて、そしてそれも１か所じゃなくて、何か所か、この町はこういうことがあるから人が来るんだ、この町は企業が建ったけん来たとか、この町は農業がばりばりやっとるけんがとか、いろんな要因が多分あるんだろうと私は思うんです。ですからそのあたりを十分に調べて、そして今の状況では、私は正直担当課の努力不足だと言われてもしょうがないかなというふうに思っております。ですから、厳しいことを言いますけども、そのあたりのことを半年なり１年なり調べて、そしてなら来年度７年度予算にどういうふうなことを付け加えていくかというようなこともあるかと思いますので、今やっとることがどうなんだ、違う方法がありゃせんかなというようなことを十分に調べてやっていただきたいというふうに思います。その件につきましては、これで終わります。

１１４ページをお願いします。昨日の話の続きではありますが、そこの一番上に備品購入費１，５４０万円というのが出てます。これ、きよらカァサに機械を置くんだということだったですよね。もう１回何を置くか、でそれがいくらぐらいかかるのかっていうのを教えてください。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　ただいまの御質問にお答えをいたします。

備品購入の内訳といたしましては、きよらカァサにプレハブの冷凍冷蔵庫の導入が約１，１００万円。それから、同じくきよらカァサに米の選別機、こちらが約３６０万円程度となっております。合わせまして１，５４０万円の備品購入を計上させていただいております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　プレハブの冷凍冷蔵庫１，１００万円もかかると。すげぇな。もう１つは、我々色選色選って言うんです。色彩選別機、実はうちも導入しようとしたんです。最低でも１００万円かかる。３０キロの米を選別するのに３０分ぐらいかかるんじゃなかったかなと思うんです。３５０万円っていうことは、よっぽどよかやつを、性能のよかやつをするんだなというふうに思うんですが、実際それで、例えばうちなんかも色選活用させていただこうかと思ってるんですが、３０キロ、多分単位は３０キロだと思うんですけども、どのぐらいの使用料を考えておるのかをもう１回お願いします。使用料、３０キロを例えば我々が、一般の方がする場合に、お願いする場合に、実際いうてそれなぜ聞くかって言うと、あそこに乾燥機があるんですよ。舞茸を乾燥をたまにやらせていただいております。多くても少なくても、１台使うと１回３，０００円が使用料として支払うわけです。多くても少なくても、あの場合はしょうがねぇのかなと思うけど、正直言うと３，０００円、やたら高けぇなというのが、電気料からしてもそんなにかからないというふうに私自身は前々から思っとったんですが、そのあたりのことをしっかり考えてやってほしいなということは思うんですが、まずは色選や、冷蔵冷凍庫についても一般に貸出しとかそういうなのがあるのかな、そげんとも含めてお願いします。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

説明不足で申し訳ございませんでした。冷凍冷蔵庫につきましては、冷蔵庫が２台と冷凍庫が１台の合わせて３台でこの金額でございますので、１個当たりでこの金額ではございませんでした。失礼しました。

冷凍冷蔵庫についての貸出しという部分についてはまだ決めてはおりません。あと、昨日７番議員のほうからも御質問があって、色選ですか、米の選別機の使用料のお話がありましたけれども、こちらも昨日お答えいたしましたけれども、今のところ金額とかは決めてはおりませんけれども、すみません、今のその乾燥機の利用料とかの金額の設定も根拠がどうやって設定されたのか私も存じ上げなくて申し訳ないんですけれども、できるだけあまり高く設定して利用頻度が少ないというのは

せっかく入れてもったいないわけでございますので、利用金額の設定というのは慎重に考えていきたいと思います。そして、できるだけ多くの方に利用していただけるような施設を目指していきたいと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　先ほどの質問とも補足も兼ねてお答えさせていただきたいと思います。

まず、議員がおっしゃられているのは、空き家バンクを通して移住をされてきた方というような形の理解でよろしいんですかね。後ほど、先ほどの御質問に関しては。

一応申し上げておきますと、実は今南小国町は人口増加しているような状況でもございまして、くまもと経済とかそういった雑誌がありますけども、そういったとこでも県内でも上位から５番目に増加しているような状況がございます。もちろん、自然減が少なかったりとか、そういったとこの要因もありますけれども、コロナ禍が開けて従業員働かれる方がこちらのほうに来ているといったような状況でありまして、この前も肥後銀行関連の会社、ちょっと名前忘れましたけれども、そこでなんで南小国町は人口があの辺の菊陽の界隈だったら分かるけども、都市部だったら分かるけれども、何で南小国町は増加してるんですかみたいな感じの取材があったのも事実でございます。そういった中で、空き家バンクを通してどれだけ入っているのかっていうのは正直、私も数字的には把握をしてないのは大変申し訳ないんですけれども、そういったところでまずは南小国町に来ていただいてるっていうのはありがたいなというふうに思っております。もちろんそこでまだまだ空き家バンクの登録とかそういったとこが少ない部分もありますし、そういった整備が行き届いてないってのは、十分もちろん承知をしております。ぜひそういったところは議員の皆様方からもいろいろと御意見をいただきながら、この町ではこういった制度を使ってるから移住者が増えてるよとか、そういったところのアイデアもまたいただければなというふうに思っておりますし、これまで使ってきた移住定住用の費用というものが無駄にならないように、私もしっかりと今後もそういったところの取組を進めてまいりたいというふうに思っておるのがまず１つ目の答弁。

そして、２つ目の答弁に関しましては、冷凍冷蔵庫に関しては、一応基本的な金額としては、まずは定価的な部分の金額を出させていただいて、それがまたさらに入札をすることによって、低廉な価格にいくというふうに認識をしております。一応、上限的な金額で計上をさせているということで御理解をいただければというふうに思いますし、今回なぜその冷凍冷蔵庫を入れたのかといったところは、現在ふ

るさと納税とかでも、どうしてもあか牛とか馬肉っていうのが共通返礼品でございまして、県内の業者さんの肉ももちろんこちらに事業者がなくても出せるような状況でもございます。そういった中で、いかに南小国産の牛肉だったりとかそういったことを、これからもその割合を増やしていきたいなという中で、どうしてもどっかで屠殺してそれをさばいて持って来たときに、ストックする場所がないというのが正直ございまして、なかなかそこの出先の部分がつくれてなかったっていうのが現状ございまして、それを個人個人で買っていただくっていうのは非常に畜産農家にとっては負担が大きいと、また同時にその場所がないというところもございましたもんですから、そういったところを、じゃあ場所どこにしようかなと思ったときにもなかなか中心部でいい場所もなく、また管理ができる場所もなかったもんですから、だったらとりあえずはきよらカァサともやり取りしながら、管理はなかなか難しいですよみたいな感じの話もあったんですけども、とりあえずあそこに置きながら、もちろん一般の方というか、畜産農家が利用できるような形で、今後また地元産品の牛肉だったりとかっていうものを増やしていきたいなというふうに思っておりまして、それをとりあえず一旦私ども町としてその役割を担うというようなことで御理解をいただければというふうに思います。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　他に質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　すみません、ちょっとまちづくり課に偏っているみたいですけど、１２９ページの商工費ですね。その中の１３番、使用料及び賃借料ということで、車借上料で１８万円計上されておりますが、説明の中で一応ロアッソ熊本の観戦ということでよろしいんですかね。私の勘違いであったら申し訳ないんですが、一応南小国をＰＲするためというようなこともなんか話されたような記憶なんですが、以前多分ロアッソだったですか、ヴォルターズだったですか、子供たちを観戦に、それこそ４年ぐらい前だったですかね、小中学生対象に観戦に行った経緯もあると思いますが、どういった内容なのか。例えばプロ野球とかであれば、例えば自治体が協賛して例えば小国なら小国町、例えば南小国町とかが協賛してその試合のいろんな景品であるとか、そういった部分で町をＰＲするようなゲームがあるんですけれども、通常、サッカーの試合は水曜日か週末の開催になると思いますけれども、具体的に期日が決まって何月にこういう試合があるので、例えば南小国から応援団を募ってその応援観戦に行くのか、年間を通して各自治体で、例えばこの大会は南小国町がスポンサーになって、そういったＰＲ活動等を行って開催される、そういう経緯なのか、ちょっとそのあたりの詳しい内容をお伺いできればと思います。

それから２点目は、楠地区、上津江地区とは例年どおりの交流の予算を計上をされておりますけれども、新富町とは予算を計上するような、交流を図るような事業は計画をされておりません。以前、後々には海と山の交流あたりができればというような話があったかと思いますけれども、新富町との現時点でそういう情報交換等されてるのか。また、来年度はなくとも今後新富町と何かそういった親睦交流を図っていくような計画があるのか、その３点を。

それともう１点、すみません。昨年行われたツール・ド・九州、阿蘇ステージが南小国スタートだったんですけれども、今年度またツール・ド・九州は開催をされるようですが、まだ全行程の発表はないんですが、大分ステージは由布院スタートの日田ゴールというようなルートの話を聞きました。今年度はその阿蘇ステージがあるのか、どういったツール・ド・九州の開催の内容が分かれば、その３点お伺いできればと思います。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

まず、バス借上料についてですけれども、こちらのほうは大体ロアッソの取組の中で、活動方針が日本一地域に根ざしたクラブづくりというところで、取組を進めておられるようで、その一環でロアッソ熊本の火の国盛り上げタイ！という形で、それぞれの自治体の担当となる選手がロアッソの中で選出されて、いろいろな活動の中で町とタイアップしてやっていくというところで、本年度は本町と津奈木町と水上村の３町村がそれぞれこの活動に協力するという形となっております。その中で、うちのほうが協賛金とかそういったところで支出する費用は予算に計上しておりませんので、あくまでロアッソとの協力という事業にはなるんですけれども、その中で一試合、南小国町の冠となる試合がタウンデーという形で開催されます。それはほかの２町村も同様ですけれども、その開催される中で本町からも応援デーということで、そのためにバスを借り上げて応援団として試合の観戦に行くというところを計画をしているところです。

期日につきましては、まだ詳細な部分は来てないんですけれども、向こうから提案があってるのが４月、５月と秋の後半という形で、なかなか４月、５月につきましては対応が厳しいということで、協議した上では秋の後半の試合の観戦になろうかというふうに推測しているところでございます。

その中で、タウンデーの中では出店ブースとかもできるようですので、そちらのほうにも何かしかこちらのほうの物産とかを持って行って、ブース出店も行う予定としているところでございます。

２点目の新富町との交流ですけれども、実際コロナ禍になって新富町との交流の

計画というのがまだ実際進んでおりません。６年度の予算にも計上してないところでございます。今後、どういう活動ができるかというのは検討しながら、また新富町との交流もどういう交流ができるのかというところも含めて協議しながら、実際取組を進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

ツール・ド・九州についてですけれども、ツール・ド・九州についても詳細な部分はまだ決まっておりませんが、スタート地点は南小国町でという話は来ております。スタート地点がどこになるのかというのはまだ明確な部分は、詳細は決まってないんですけども、うちとしましてはやはり瀬の本が一番いいのかなというふうに考えてはいるんですが、県の案としては役場スタートもという話が上がってきました。ただ、これは現実的に国道県道を止めることになりますので、現実問題としては実施は不可能かなというふうには考えてるところでございます。阿蘇ステージについても、南小国町をスタートとしたいというところまでは話は聞いておりますが、ゴールがどこになるのかっていうところまではまだ詳細が決まってないような状況だというふうに県のほうからは聞いているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　岩切教育長。

○教育長（岩切昭宏君）　新富町との交流の件ですね。３年前に教育委員会のほうで交流をぜひしたいというところで、新富町の教育委員会と話をさせてもらいました。実際、新富町の一番の魅力っていうのがウミガメの産卵、これが見られますよというところでぜひ子供たちにそういう場面をと思って、最初は軽く考えてたんですけども、その産卵が大体６月ぐらい、そして早朝４時ぐらいから産卵が見れるか見れないかというそういう状況で、話を聞きながら、もしよかったらこの産卵を見られるかなというところでこの話を進めようと。海辺の近くでもあるもんですから、ただ海は非常に荒いっていうか、砂浜とかそういうのはないもんで。ただ内側のほうにカヌー体験とかそういう場所はありますし、町営のプールとかそういうのは非常に大きなものがありますんで、その教育委員会と実際話を向こうに行ってさせてもらって、体験の活動とか施設を見学させてもらったりだとか、そういったところでこちらから交流ですから６月ぐらいに行ったら夏休みに今度はこっちに来てもらうというところで、向こうがある程度学校の規模も大きかったもんで、例えば５年生６年生が行くとしても、向こうとしてはなかなか交流学年とかが多すぎるというか、生徒数も多いもんですから、子ども会との交流というようなところで進めていこうと、そういう計画を立てていたところでした。予算化もしてそのときはやれる状態だったんですが、ちょうどコロナに重なってしまって、今回も担当と話をしたんですが、今度は向こうの教育委員会のメンバーが教育長さんも含めて全部替わってし

まって、また最初から行って打合せをする段階からスタートをしなくちゃいけないかなということで、令和６年度はまたそこからスタートを、子供の交流はまちづくり課とも話をさせてもらいながら、進めていこうかとは思ってるとこです。ですから、予算の計上は今回はしておりません。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　ありがとうございます。今年度は３町村が対象ということで、出店ブース等も可能ということですけども、ぜひ多ければ１万人を超える観客がスタジアムへ足を運びますので、やはりこれは町をＰＲするにはまた１ついいチャンスかと思います。これは県内だけじゃなくて、九州各地、他の都道府県からも、例えば対戦チームのサポーターあたりも来ますので、やはり地元だけじゃなくて広く南小国町をＰＲするチャンスかと思いますので、十分ＰＲの機会ではありますので、そのあたりはまた必要であれば補正でも上げていただいて、町をＰＲするためにも取り組みを進めていっていただきたいと思いますし、なかなか南小国町の子はそういうプロのスポーツ選手と関わるような機会が少なくてですね、特に１２月、１月あたりになりますと、サッカーであるとか野球であるとかいろんなプロの選手がコーチに指導に訪れるような記事が掲載されますけれども、なかなかプロの試合を見るような機会もないと思いますし、できればロアッソは地域に根ざしたチーム作りを目指してますので、時間があるときに例えば地元の小中学校の子供たちと交流を図っていただくとか、そういった部分も町としても橋渡しとしてお願いできればと思いますので、よろしくお願いをいたします。

それから２点目のツール・ド・九州ですけれども、昨年本当にあまり私も自転車には興味なかったんですが、非常に悪天候の中でも大きな盛り上がりを見せて、本当に天気がよければ空撮で南小国町はじめ阿蘇の雄大な景色を全世界にＰＲできるチャンスだったかと思います。そのあとのテレビ番組のほうも福岡ステージ、大分ステージ等もありましたけれども、阿蘇の一番アピールできる部分が雨天で十分にＰＲができなかったなというのを感じてましたので、南小国町がまたスタート地点になるんであれば、町をあげて応援できるような体制を整えていっていただきたいと思います。

それから新富町のほうは、南小国町にない魅力が新富町にありますし、また新富町にない魅力が南小国町にあると思います。議会としても研修に行かせていただきましたけれども、本当に昼夜を問わずあそこは航空基地がありますので、ジェット機の音が２重窓でもうるさいほど聞こえてくるということで、夏場の涼しい時期に子供たちに静かな夜を星のきれいな夜を過ごしてもらうためにも、こちらのほうに

もぜひ新富町のほうから来ていただきたいですし、また新富町が好きな子供もこちらの自然に触れて、いずれは南小国町に来たいという子が１人でも出てきてくれれば、本当に好ましいなと思いますし、やはりそういった交流だけじゃなくて、やはり災害が起きたときにお互いに手助けができるような体制も十分整えていっていただきたいと思いますので、今後は予算化できるような事業が展開できるように期待をしておりますので、よろしくお願いをいたします。

○議長（井上則臣君）　高橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

まず、ロアッソに関しましては、それぞれの南小国町は南小国町に７名ぐらい担当の選手がついておりますので、今後はそういったオフシーズンのときにそういった選手たちが来ていただいてサッカー教室だったりとか、そういったところも十分可能だというふうに認識をしておりますので、またそのあたりは教育委員会だったりだとかそういったとこといろいろと話をさせていただきながら、進められるとこは進めていきたいというふうに思っております。

あとは、ツール・ド・九州のほうもまだ細かいルートは決まっておりませんのであれなんですけども、南小国町がスタート地点なのかゴール地点なのか、通過地点なのか分かりませんが、そういったところでできればスタート地点、できれば一番いいのはゴール地点だなというふうには私認識してるんですけども、そういったところで可能ならばしっかりと盛り上げていきたいというふうに思っております。新富町のほうも、今のところは止まってるような状況もございますけれども、子供たちの交流は元より特にあそこのほうは農産物とかそういったところの機械化というか、ロボットで収穫していくみたいな感じのところもありますので、そういったところも交流勉強会だったりとか、もちろん防災は一番向こうの町長さんも気にしてる部分で、南海トラフとかそういったところの危険性もありますので、うちの備蓄品向こうの備蓄品の共有だったりとか、そういったところもしておりますし、先般から御質問があった有事の際には、例えば向こうからの受入れをするとか、こっちであった場合にはこっちから向こうに受入れをしてもらうとか、そういったところももちろん協定の中に盛り込んではおりますけども、そういったところのやり取りはまた密にしながらやっていきたいというふうには思っております。以上でございます。

○議長（井上則臣君）　他に質疑。時間がかなりタイトになってきましたので、休憩入ります。１１時３５分再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午前１１時２０分

再開　午前１１時３５分

－－－－－－－○－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き、再開いたします。

教育委員会のほうから何か訂正ございますんで、穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　昨日に御質問いただいた件になります、１４３ページの小国高校の補助金の増額の件につきまして、補足説明をさせていただきたいと思います。１４３ページ、負担金補助及び交付金、こちらの小国高校支援補助金１５５万２，０００円の件です。

例年、本町のほうで１２０万円の補助を行っておりますが、こちらの増額の件につきまして、令和６年度に小国高校が主体となりまして、地域みらい留学、こちらのほうの取組に参加することを今計画をして準備をしているところでございます。こちらのほうが説明不足でした。留学と申しまして、全国に高校生を募集するような形で、受入れの体制の取組となっております。全国に募集をかけまして、小国高への入学を促進というかですね、募集していく形の取組に参加するというところを高校のほうが今計画をしております。こちらのほうのまず参加するための加入費的な部分が約１００万円程度かかりますが、こちらのほうは熊本県のほうが支給するというか、補助として出すそうです。それに併せまして、ＰＲというか説明会等を東京及び大阪のほうで行います。こちらの旅費、こちらのほうを町のほうから補助を計画をしているところで、小国町と本町のほうで補助のほうを考えているところです。そちらのほうが約８８万円、こちらのほうを計画しているところで、本町のほうが約３５万２，０００円の増額で要望が上がっているところです。補足になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　補足を終了します。

質疑に入ります。

８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　農業水産業費で、１２２ページですね。昨日、町長の施政方針の中でちょっと言い過ぎてしまいましたが、ここに自伐型林業普及推進業務委託料出ております。自伐型フォーラムの後、悶々としたものがありましたので、昨日町長の施政方針の中で言いすぎたかな、しゃべりすぎたかなと思っております。ここで出てくるんであれば、ここでお話したかったんですが、内容だけよろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　ただいまの８番議員の御質問にお答えをしたいと思います。

この自伐型林業の委託料につきましては、令和５年度から事業のほうを始めております。先般、２月の２３日、２４日の両日で、２３日にはこのきよらホールにおきまして自伐型林業のフォーラムというのを開催をいたしました。こちらにも約８０名の方、特に町外の方が非常に多く、それからまた若い方、非常に多くの方に御参加をいただきました。町内のほうからも御参加いただきました。誠にありがとうございます。

次年度の事業計画につきましても、またこのようなフォーラムを開催をいたしますけれども、新年度は実際に、先日の２日目のときにも町内の山林所有者の私有の山林を実際に活用しての道の入れ方とか、そういったデモといいますか、そういったものを開催をいたしましたが、実際に新年度につきましては町内、まだ場所等ははっきりとは決めておりませんけれども、そういった中で実際にそういった道づくりとか、あとは実際の伐採についても委託先でありますＮＰＯ法人の自伐型林業推進協会、こちらの協力のもと、実際の伐採方法、それから道路の入れ方、そういったものを町内の方、町外の方も来られるかも分かりませんが、主に町内の方に向けて発信してぜひ参加いただいて、実際にこの普及に努めていくというのが次年度の計画となっております。

ちなみに、この自伐型林業関係につきましては、特別交付税の措置となっておりますので、今回の予算額につきましてはその特別交付税の対象の上限額ということで、予算化しております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　８番穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　確かに自伐型林業大事なことだと思っております。昨日も申し上げたとおり、未放置の森林が非常に増えている中で、山主さん、農林業をされている方はこの林業機械の補助を使って、チェンソーなどを購入してはおりますので、本当に自伐型でやっていただくと、この労働力の人手不足その他、そして山林の手入れなどが進んでいくものと思ってはおりますが、こういう事業を普及させていただいて、人手不足解消と、そして小国杉を守っていくような事業を展開していただきたいと思います。よろしくお願いします。

以上です。

○議長（井上則臣君）　他に質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　先ほど２番議員のほうから問合せがあっておりましたが、地域おこし協力隊員のことでもう少しお教えいただきたいと思います。地域おこし協力隊インターンというのは、今から来る人たちのことでしょうか。まずそれをお願い

いたします。７４ページでございます。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

この地域おこし協力隊インターンと申しますのは、実際、地域おこし協力隊ではなくて、地域おこし協力隊の候補者というか、今後その地域おこし協力隊も視野に入れてる方とか、その視野に入ってなくても学生の方を対象にして、長期間、夏休みとか夏季休暇とか、そういったところで長期間の休みが取れる学生さんを対象に、ある程度２週間とかまとまった期間、南小国町に来ていただいて地域おこし協力隊の業務とか、もしくは町内の様々な職場の体験をインターンというような形で体験したりとか、そういったところで南小国町の生活体験並びに地域おこし協力隊の活動の体験というところをするプログラムを実施しているものでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　それではそのインターンの方に対する参加者謝金と、その方々の来る企画を運営するものはこれはＳＭＯに前回は頼んだ、それは違いますね。インターンの参加者謝金とインターン企画運営業務委託料というのも上がっております。それから、次に起業型の地域おこし協力隊に対する謝金と、またその起業型の人の起業支援と、また普通通常の地域おこし協力隊の起業支援という形の予算も上げられておると思いますが、大変失礼な言い方ですが分かりにくい。それもページ数が非常にわたっておりまして、ばらんばらんに上げていただくと分かりにくいところがあって、体系的に何か上げていただくようなことができると助かるなと思います。それでまた全体的なところの予算、費目のことで恐縮ですが、地方創生というものに対して非常に多くの分野がここで上げられております。総務管理費の中でばらばらにいっぱいのページに入っておるということで、できましたら大変面倒な予算作業があるかと思うんですが、目を地方創生目とかいうものを新設することはできませんか。そうすることで非常に分かりやすい予算書になるかと思います。これだけ見ておくと、あっち見たりこっち見たり、何ページもめくり直して見らんと分からんというような現実を感じましたもんですから、新たにその目名は何でもいいんですけど、そういう部分で地方創生に関することとかですね、そのあたりを１つの目ぐらいで提示してもらうと予算上すっきりしたものになるんじゃないかと思います。それはいかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　今、５項目ぐらいあるのを一覧か何かにするような。

○７番（穴井秀房君）　地域おこし協力隊に関するものでも２ページ３ページ、それは補助金とか委託料とか分かれますので、それは当然出てくると思うんですが、それ

以外にでも地方創生に関するもの、近頃始まっておる地方創生に関するものが大変多くのところに分かれてきとるという現状だと思いますので、できたらそこを整理していただいて分かりやすい形にしていただくことはできないかなと思う提案でございます。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　非常に分かりづらいかと思いますけども、まず委託料とか報奨金とか補助金とか、地域おこし協力隊とか、起業型とかで一緒にまとめられないかということですけども、まず、先ほど言われたように節によって計上するところが変わってきますので、それについてはもうばらばらに上がっていくしかないと思います。

それと、この予算書作るときに内部的なお話になるんですけども、各節事に節の番号っていうのがあって、そこに予算を計上したらその分例えば財源をどこから持って来るとか、そういう複雑なところもございまして、一概にこれを並べ替えるっていうのも全体的やり直さな、予算書をつくるとき予算査定の予算の１２月に入力するときから、そのときからつくりかえていくっていう作業がありますので、なかなかその事務が非常に煩雑になるっちゅうところもございますので、まずは議員おっしゃるとおり、検討はしてみますけども、すぐすぐできるかどうかは分かりません。検討はさせていただきたいと思います。

それと地方創生の件でございますけども、地方創生といってもですね、ただ企画費に地方創生というのがあるわけじゃなくして、例えば子育ても地方創生につながるかと思いますので、そこらあたりは各課ごとに予算費目を担当ごとに計上していくことになりますので、そこらあたりでまとめるっていうことも難しいのかなと認識しております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　私も素人でございますので、分からないところは大変あるわけでございますが、次のときに出せということではございませんし、分かりやすいように整理していただくのがいいんじゃないかなと、それのほうが担当の方も分かるんじゃないかなという提案でございます。

よろしいですか。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　申し訳ございません。私が審議員のときに穴井議員は総務課長さんでございましたので、大変申し訳ございませんでした。一応、いろいろ検討をさせていただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　２点お尋ねをいたします。

まず、１点目が７０ページの管理センターの解体費に先ほどの質問に付随してですけども、アスベスト調査で処理費が増額になったということですけども、このアスベスト調査、アスベストの対応が必要というのはお見積りの段階で分からなかったのかというのがどうなのかというのをお尋ねしたいのと、また、追加で２，０００万円ほどとなっているかと思います。高付加価値化事業の補助では８，０００万円、８，０００万円ぐらいで申請をされて決定がされてるのかと思うんですけども、この追加の２，０００万円分っていうのは高付加価値化事業での対応ができるのか、それとも町単独なのかっていうのをお尋ねをしたいです。

もう１点が、３７ページのデジタル田園都市国家構想交付金についてですけども、今、国のほうも自治体のＤＸを積極的に推進されているものと思います。昨日の説明の中では保育園の連絡帳のアプリなどにこちらを適用されているということでしたけども、ほかに何かどういったものに適用なさっているのかっていうのをお尋ねしたいです。デジタルの恩恵を大いに受けられたらと思ってますので、以上２点お尋ねします。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　先ほどの金額の増の部分でございますけども、当初、今までアスベストは含まれていないというところでやっておりましたので、その後、国のほうから検査してない分については極力検査をして行うようにしてくださいっていう文書が来ておりましたので、実際検査してないのかなというのを調べたら検査をやった形跡がないような感じだったんでですね。これはもう過去になりますけど、それで初めはアスベストが含まれてないっていうところでお願いし、解体だけの設計をしたところでございます。その後、分かりましたのでその分を追加させていただきました。補助金としては、そのアスベストが含まれていない補助金、補助金自体はもう早く補助金申請をしておりますので、そのときにはそのアスベストの分が含まれておりませんので、今のところその分については単費になるかと思います。

しかし、建設課が使ってます略して社交金と言いますけども、社交金のほうでアスベスト関係の補助金があるような感じがしておりますので、そこらあたりはまた調べていきたいと思います。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまのデジタル田園都市国家構想交付金についてお答えいたします。

こちらのほうは他課にわたるものですから、一応交付金申請を行っておりますまちづくり課のほうからまとめて御答弁させていただきたいと思います。

まず、対象となるのが町民課の戸籍住民台帳費の中で予算計上されておりますスマート窓口推進事業委託料の部分と、あと、まちづくり課の情報電算管理費の備品購入費で計上しております多言語対応の翻訳のシステムでございます。児童福祉施設費で計上しております保育園のアプリ導入に関する費用、こちらのほうがこのデジタル田園都市国家構想交付金の補助対象となる事業でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番森永一美議員。

○４番（森永一美君）　ありがとうございます。アスベスト調査、補助が対応とできるものがあればぜひ使っていただいて、なるべく町の持ち出しが最小で済むようにお願いしたいと思います。また、その管理センターの解体にあたりまして例えば解体してしまったらもうなくなってしまうんですけども、管理センターは過去いろんなセレモニーをしたり、結婚式なんかもされたというのを聞いたことがありますけども、そういった思い出特集じゃないですけども、広報なりケーブルテレビなりでありがとう管理センターじゃないですけど、そういった町民の方の思い出を再度振り返るような機会というのもつくれたらどうかなっていうのを思ったので、伝えさせていただきました。

もう１点のほうの、デジ田のほうですけども、例えば、今年度今回のこの予算でも、商工会のほうへのプレミアム商品券のほうの予算も計上されてるかと思いますけども、昨日の新聞で出ていたかと思いますキャッシュレスへの導入対応というのですね、あってたかと思います。商品券の発行っていうのもとてもやはりプレミアム感があってお得感があるので、住民にとってとてもありがたいんですけども、さらにお得感もありつつデジタル化の推進の導線になるような起爆剤になるような予算の使い方というのも今後は必要なんじゃないかなと思っております。この熊本県内でも、例えばキャッシュレスで払ったら２０％最大還ってきますっていうのを、八代市なんかもされてました。山都町はとても金額も大きかったんですけども、近くの玖珠町でもキャッシュレスで払ったら最大２０％、上限１，０００円バックしてきますっていうなので、そういう何か次のステップに進むための予算の使い方っていうのも今後は検討いただけたらなと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。後で言われた分のキャッシュレス決済の推進だったりとかっていう部分に関しては、今まさに楽天と話をしておりまして、スマートフォン、楽天モバイルもございますので、そういったところの普及も向こうとしては考えてらっしゃる部分でもあろうかというふうに思いますが、そういったところも今後は進めていかねばならないというふうに思っておりますし、同時に以前一般質問でもございましたポイントですね。いろいろな活動に参加してのポイントとか、そういったところ、まずは健康ポイントとかも今関連付けて話をしてるんですけども、そういったためには、まずはスマートフォンを持っていらっしゃらない方々に対していかにこれを浸透させていくのかといったところがまず１つの鍵だろうなというふうに思っておりますので、そういったところも含めて今後またそういった関係企業、そういったところとも話をしていきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　他に質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　１３８ページの消防費ですが、来年度、消防団員の報酬、前年度に比べて１００万円以上の減額ということで、単純に計算したら３０名ほど報酬の減ということで予算が計上されております。これは団員実数を確認してのことなのか、定数を見直してのこの予算の計上なのかというのが１点と、もう１点、その並びの１０番の需用費で消耗品で７７８万５，０００円、これはまた消防団員の団服をつくりかえるというような話でしたけれども、その前の収入にあった国庫補助金の中で１９１万９，０００円消防団設備整備費補助、これは団服をつくりかえるにあたって国から補助をいただけるのか、ほかに何か消防設備に対しての補助なのか、その点を２点お伺いできればと思います。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　団員の数については実数で計上をしているところでございます。活動服につきましては、言われたとおり３分の１を国の補助金をいただきまして、そして残り３分の１を除いた残りは、特交措置の半分で作成を予定しているところでございます。団服っていうのは、新しい活動服ですね。それをつくろうと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　消防団員の定数っていうのは昭和の時代から変わってないと思います。これは国のほうが定めた形に則っての定数だと思いますが、実数は２００人いないような数で活動されてるかと思いますけれども、本当に昨今大きな被害の

際あたりはやはり消防団員が先頭になっていろんな救助活動であるとか、その後の片付けであるとか、本当に献身的に活動をしていただいております。先日の議会でも話が上がりましたが、一昨年ゴールデンウィークの期間中、団員はやはり１人の命を救う可能性があればということで、多数の団員が出て捜索活動をしていただきまして、団員の話を聞いたらやはり子供たちとの約束もあったけども、やはり使命感として捜索活動に参加したと。ただ、その最終日に町長がお礼の最後の挨拶をしたときに涙を浮かべながらその団員に語ってくれたというのがやはり団員としては非常にうれしかったと。やはりそれだけ消防団員のことを考えて町のほうはやってくれてるというのを、若い団員が話してましたので、非常に消防活動に対しても町非常に力を入れていっていただいていると思いますが、今現職の団長もおられまして、今部の再編あたりも動き出してると思います。なかにはやはりもう５年も１０年も新入団員が入ってきていないような部もありますし、やはり今後はそういった実情に合わせた消防団の編成というのも必要になってくるかと思いますので、そのあたりは消防団の幹部あたりともまた協議をしながらよりよい消防団を今後は作り上げていっていただきたいと思います。その中で、前回の活動服は防火基準に適合してなかったとかいう話を聞きましたし、今回は普通の消防隊員が着用するような活動服になるということですけれども、今支給しておる活動服を今後入れ替えた際にどうされるのか。そのまま団員に支給するのか、町のほうで回収するのか。

あとは１点は私達が現役の頃はヘルメットと団服と長靴を車に積んで、何かあった際には団服とヘルメットを被って現場に駆けつけるというような状況でしたけれども、今なかなか団服が生産をされてなくて手に入らないと。１分１秒を争う状況の中で、今後は基本的には消防団が活動するときには、その活動服が基本になるのか、団服あたりがあれば団服・ヘルメットあたりで現場に駆けつけるのも可能なのか。そのあたりをどういうふうに考えておられるのかお伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　今のところ団服は一応ありますけども、団服自体が製造するメーカーとかがなくなってもう入らないようになると思いますので、あとは活動服になるのかな、そしてもし火災の現場とかなったらまた違う消防署員さんたちが着てるとかですね、そういうのも購入をするようなことになるのかなと思いますが、そこらあたりはまたここに団長いらっしゃいますけども、幹部の皆さんと役場のほうと話して、じっくり検討をしたいと思っております。

以上です。

失礼しました。現在の服は、全部回収というのもなんでございますので、そのまま貸与したままにしたいとは思っておりますが、これも団長はじめ幹部の皆さんと

相談して決めたいと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　これにて質疑はもうございませんですね。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方、または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第６号、令和６年度南小国町一般会計予算書の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

これにて休憩に入ります。１時１０分から再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後０時０７分

再開　午後１時１０分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　では、休憩前に引き続き議会を開きます。

その前に一般予算のほうで、まちづくり課長のほうから報告ございますので。

宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　先ほど一般会計当初予算の質問の中で、移住定住関係につきましてお答えできなかった部分に関して、報告させていただきます。

令和５年度におきます移住相談の件数ですけれども、直接相談があった件数が２０件、相談会東京・大阪・福岡等々、移住相談会にこちらから出向いて相談を受けた件数が５９件、うちオンラインで相談を受けた件数が１９件です。これは５９件のうちの内数でございます。その中で、移住につながった部分につきましては、令和３年度が３件、令和４年度が２件、令和５年度が２件、実際の移住につながっております。相談件数につきましては、コロナ禍等もございましたので、コロナ禍等はこういう件数は出ておりませんが、令和４年度も大体同様の件数の相談を受けて

いるような状況でございます。なお、移住につながった数につきましてはまちづくり課が把握している件数でございまして、相談を受けた中で直接こちらのほうに転入をいただいた方で、私どもが把握できてない数字もあるかと思っております。なかなか、把握できない部分もありますのでそういったところは十分把握に努めて、また移住定住の施策をまた議員の御指摘されたとおり見直し、取り組みを進めてまいりたいというふうに思っております。以上です。

○議長（井上則臣君）　報告を終わります。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第３　議案第７号　令和６年度南小国町国民健康保険特別会計予算書

日程第４　議案第８号　令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書

○議長（井上則臣君）　日程第３、議案第７号、令和６年度南小国町国民健康保険特別会計予算書を議題といたしますが、議案第７号と議案第８号は、議会運営委員会で一括議題とすることになっていますが、これに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　それでは異議なしと認めます。議案第７号、令和６年度南小国町国民健康保険特別会計予算書、議案第８号、令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書は一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第７号、令和６年度南小国町国民健康保険特別会計予算書、議案第８号、令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書については、町民課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　議案第７号、令和６年度南小国町国民健康保険特別会計予算書。

次のページをお願いします。令和６年度南小国町の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

第１条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ５億８，９６６万４，０００円と定める。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

８ページをお願いします。歳入でございます。国民健康保険税、国民健康保険税、一般被保険者国民健康保険税です。本年度８，９０５万３，０００円を計上し、対前年度比１２２万９，０００円の増額でございます。令和４年度から５年度の収納率向上により、試算の結果、増額となっております。

次のページをお願いします。使用料及び手数料、手数料、督促手数料です。本年度５万円、前年度と同額でございます。

１０ページをお願いします。国庫支出金、国庫補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金です。本年度２２３万７,０００円を計上しております。内容としましては、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けたシステム改修に関する補助金になります。

続きます出産育児一時金臨時補助金につきましては、令和５年度に限り、財政措置された補助金であり廃目になります。

１１ページをお願いします。県支出金、県負担金、保険給付費等交付金です。本年度４億２,４７８万７,０００円を計上しており、対前年度比８８３万５,０００円の増額でございます。内容としましては、令和４年度の医療費に基づいて申請しているもので、それが普通交付金に影響され、今回増額となっております。

次のページをお願いします。財産収入、財産運用収入、基金運用収入です。本年度１万円を計上しており、前年度と同様でございます。預金利子の計上になります。

１３ページをお願いします。繰入金、他会計繰入金、一般会計繰入金です。本年度４,３７６万円を計上し、対前年度比２６万５,０００円の増額になります。主なものとしましては、産前産後の保険料免除に伴う産前産後保険料繰入金が新設されたことによるものです。

次のページをお願いします。繰入金、基金繰入金、療養給付費支払基金繰入金です。本年度１,７３９万５,０００円を計上し、対前年度比２８５万円の減額となります。療養給付費額の減によるものです。

これにより、予算ベースでの基金残高は３,８８７万２,２６４円です。数字で申し上げますと、３８８７２２６４でございます。

１５ページをお願いします。繰越金、繰越金、繰越金です。本年度１,０００万円の計上であり、前年度と同額でございます。

次のページをお願いします。諸収入、延滞金及び過料、延滞金です。本年度１００万円の計上であり、こちらも前年度と同額でございます。

１７ページをお願いします。諸収入、雑入、雑入です。本年度１３７万２,０００円の計上であり、対前年度比１３２万円の増額です。内容としましては、令和５年度に行う産前産後保険料免除のシステム改修分の補助金が、次年度の受入れ対象となったためでございます。

次のページをお願いします。歳出でございます。総務費、総務管理費、一般管理費です。本年度４２７万７,０００円の計上であり、対前年度比２５２万円の増額です。主な内容としましては、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けた

システム改修を予定しており、その委託料分の増額になります。

１９ページをお願いします。続きまして、連合会負担金です。本年度５７万１，０００円を計上し、対前年度比４万５，０００円の増額です。内容としましては、健康づくり保健事業に関するシステムの改修による負担金の増によるものです。

２０ページをお願いします。総務費、運営協議会費、運営協議会費です。本年度２５万１，０００円を計上し、前年度と同額です。

２１ページをお願いします。保険給付費、療養諸費、一般被保険者等療養給付費です。本年度３億６，２７１万３，０００円を計上し、２，００６万１，０００円の増額になります。前年度の実績を基に算出し、増額となっております。

続きまして、一般被保険者療養費です。本年度１８１万５，０００円を計上し、対前年度比５０万５，０００円の減額になります。こちらは前年度の実績を基に算出の結果、減額となっております。

続きまして、審査支払手数料です。本年度１１０万円を計上し２，０００円の減額になります。前年度の実績を基にしたレセプト点検手数料の減額になります。

２２ページをお願いします。保険給付費、高額療養費、一般被保険者高額療養費です。本年度４，５２０万３，０００円を計上し１，２２３万４，０００円の対前年度比減額でございます。こちらは前年度の実績を基に算出し、減額となっております。

続きまして、一般被保険者高額介護合算療養費です。本年度５万円を計上し、前年度と同額でございます。

２３ページをお願いします。保険給付費、出産育児諸費、出産育児一時金です。本年度３００万円を計上し、昨年度と同額になります。

次のページをお願いします。保険給付費、葬祭諸費、葬祭費です。本年度２０万円を計上し、前年と同額でございます。

２５ページをお願いします。国民健康保険事業費納付金、医療給付費分、一般被保険者医療給付費分です。本年度１億６９５万９，０００円を計上し、対前年度比２８６万４，０００円の減額です。内容としましては、県が提示してきた金額になります。

次のページをお願いします。国民健康保険事業費納付金、後期高齢者支援金等分、一般被保険者後期高齢者支援金等分です。本年度３，０２４万８，０００円を計上し、対前年度比２０万６，０００円の減額になります。こちらも、県が示した金額になります。

２７ページをお願いします。介護納付金分、介護納付金分になります。本年度１，００４万７，０００円を計上し、対前年度比２２万円の増額になります。こちらも県が示した金額になります。

次のページをお願いします。保健事業費、特定健康診査等事業費、特定健康診査等事業費です。本年度８３４万3，０００円を計上し、対前年度比２９万6，０００円の増額でございます。主なものとしましては、特定健診等委託料の増額でございます。

２９ページをお願いします。保健事業費、保健事業費、保健衛生普及費です。本年度８８７万7，０００円を計上し、対前年度比３６７万5，０００円の増額です。主なものとしましては、保健事業の充実を目指し、会計年度任用職員１名を増やして、２名分の報酬手当共済費等の増額でございます。現在看護師が１名おりますので、プラス１名、管理栄養士の会計年度任用職員の募集をしているところです。

次のページをお願いします。基金積立金、基金積立金、準備基金積立金です。本年度５０１万円を計上し、前年度と同額です。

３１ページをお願いします。諸支出金、償還金及び還付加算金、一般被保険者保険税還付金です。本年度１００万円を計上し、前年度と同額です。

以上でございます。

続きまして、後期高齢者のほうにいきたいと思います。

続きまして、議案第８号、令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書。

１ページをお願いします。令和６年度南小国町の後期高齢者医療特別会計予算は次に定めるところによる。

第１条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ８，０６１万7，０００円と定める。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

６ページをお願いします。歳入でございます。後期高齢者医療保険料、後期高齢者医療保険料、特別徴収保険料です。本年度４，１５８万８，０００円を計上し、対前年度比５０１万２，０００円の増額になります。こちらは広域連合が示した額に当初は、全体の８割で計上をしておるものになります。

続きまして、普通徴収保険料です。本年度１，０４９万7，０００円を計上し、対前年度比１２５万3，０００円の増額になります。こちらの現年度分につきましては、広域連合が示した額に当初は全体のこちらは２割で計上しております。滞納繰越分は前年度と同額です。

７ページをお願いします。使用料及び手数料、手数料、督促手数料です。本年度５，０００円を計上し、前年度と同額でございます。

次のページをお願いします。繰入金、一般会計繰入金、事務費繰入金です。本年度９５万9，０００円を計上し、対前年度比２２万円の増額でございます。広域連合の示した金額になります。

続きまして、保険基盤安定繰入金です。本年度２，４１３万３，０００円を計上し、２７８万９，０００円の増額でございます。こちらも広域連合のほうから示された金額になります。

９ページをお願いします。諸収入、延滞金及び過料、延滞金です。本年度１，０００円を計上し、前年度と同額計上でございます。続きまして過料です。こちらも本年度１，０００円を計上し、前年度と同額計上でございます。

次のページをお願いします。諸収入、償還金及び還付加算金、保険料還付金です。本年度１０万円を計上し、５万円の増額になります。前年度実績に伴う増額になります。続きまして、還付加算金です。本年度１，０００円を計上し、こちらは前年度と同額計上でございます。

１１ページをお願いします。諸収入、受託事業収入、後期高齢者医療広域連合受託事業収入です。本年度３３３万円を計上し、対前年度比８４万１，０００円の減額になります。内容としましては、実績に伴った医科検診、歯科検診分の見込額の減になります。

次のページをお願いします。諸収入、雑入、雑入です。本年度１，０００円、前年度と同額計上でございます。

１３ページをお願いします。繰越金、繰越金、繰越金です。本年度１，０００円を計上し、前年度と同額でございます。

次のページをお願いします。歳出でございます。総務費、総務管理費、一般管理費です。本年度６２万４，０００円を計上し、対前年度比４万４，０００円の増額になります。主な内容としましては、職員の徴収フォーラムの参加に伴う旅費及び需用費の増額になります。

１５ページをお願いします。後期高齢者医療広域連合納付金、後期高齢者医療広域連合納付金、後期高齢者医療広域連合納付金です。本年度７，６２１万９，０００円を計上し、対前年度比９０５万４，０００円の増額になります。内容としましては、広域連合のほうが提示された金額になります。

次のページをお願いします。保健事業費、健康保持増進事業費、健康診査費です。本年度３６７万２，０００円を計上し、対前年度比６６万５，０００円の減額になります。主なものとしましては、健診受診者数見込み減を見越し、広域連合から示された委託料とデータ管理手数料の結果、減額になっております。

１７ページをお願いします。諸支出金、償還金及び還付加算金、保険料還付金です。本年度１０万円を計上し、対前年度比５万円の増額になります。こちらは実績に伴う増額になります。

続きまして、還付加算金です。本年度１，０００円を計上し、前年度と同額でご

ざいます。

次のページをお願いします。諸支出金、繰出金、他会計繰出金です。本年度１，０００円を計上し、前年度と同額でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　本案の質疑を行います。質疑はございませんか。

８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　国民健康保険のほうで、２２ページです。高額医療費がありますが、町民の方も大変こういう制度があり助かってると思いますが、大体どのくらいの方が利用されて、これ毎月ですかね。人数的に分かるんでしょうか。分かったらお願いします。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　申し訳ありません。件数につきましては、今資料を持ち合わせておりませんので、後ほどの御回答でよろしいでしょうか。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。２件あり、７号と８号でございます。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ございませんですね。質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方、または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第７号、令和６年度南小国町国民健康保険特別会計予算書の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

続きまして、議案第８号、令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第５　議案第９号　令和６年度南小国町介護保険特別会計予算書

○議長（井上則臣君）　日程第５、議案第９号、令和６年度南小国町介護保険特別会計予算書を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第９号、令和６年度南小国町介護保険特別会計予算書については、福祉課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　議案第９号、令和６年度南小国町介護保険特別会計予算書。

１ページをお願いします。令和６年度南小国町の介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

第１条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ６億６，５６６万３，０００円と定める。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

８ページをお願いいたします。歳入でございます。保険料、介護保険料、第１号被保険者保険料です。本年度１億８７３万８，０００円を計上し、前年比４５１万８，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、予定保険料額に収納率９８．８％をかけ、現年度分特別徴収保険料を９２．７％分、普通徴収保険料を７．３％分として計上しております。

９ページをお願いいたします。使用料及び手数料、手数料、督促手数料です。本年度１，０００円を計上し、前年比同額でございます。

次のページをお願いいたします。国庫支出金、国庫負担金、介護給付費負担金です。本年度１億１，４２４万４，０００円を計上し、前年比３１万３，０００円の増額でございます。内容としましては、介護サービス給付費にかかる国からの負担金でございます。

１１ページをお願いいたします。国庫支出金、国庫補助金、調整交付金です。本年度５，６８３万２，０００円を計上し、前年比８３万４，０００円の増額でございます。内容としましては、保険給付費全体の９％を計上しております。

続きまして、保険者機能強化推進交付金です。本年度６７万９，０００円を計上し、前年比同額でございます。内容としましては、実績見込みによる計上でございます。

続きまして、保険者努力支援交付金です。本年度７８万８，０００円を計上し、前年比同額でございます。内容としましては、実績見込みによる計上でございます。

続きまして、介護保険事業費補助金。本年度６万６，０００円を計上し、前年比

６万６，０００円の増額でございます。内容としましては、保険制度の見直しに伴うシステム改修費として計上をしております。

続きまして、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）です。本年度５２３万３，０００円を計上し、前年比８万３，０００円の増額でございます。内容としましては、介護予防サービスへの費用にかかる２５％を計上しております。

続きまして、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）でございます。本年度９０万４，０００円を計上し、前年比３１０万２，０００円の減額でございます。内容としましては、包括的支援事業にかかる費用の３８．５％を計上しております。減額でございますけれども、地域包括支援センターの出向職員が１名減りますので、その分の減額でございます。

次のページをお願いいたします。支払基金交付金、支払基金交付金、介護給付費交付金です。本年度１億７，０４９万６，０００円を計上し、前年比２５０万円の増額でございます。内容としましては、保険給付費全体の２７％を計上をしております。

続きまして、地域支援事業支援交付金です。本年度５６５万２，０００円を計上し、前年比９万円の増額でございます。内容としましては、介護予防サービス費への費用にかかる２７％を計上しております。

１３ページをお願いいたします。県支出金、県負担金、介護給付費負担金です。本年度９，０９８万２，０００円を計上し、前年比２６９万６，０００円の増額でございます。内容としましては、保険給付費にかかる県からの負担分を計上しております。

次のページをお願いいたします。県支出金、県補助金、介護保険低所得者対策事業費補助金です。本年度７万５，０００円を計上し、前年比同額でございます。内容としましては、社会福祉法人がサービスの軽減をした場合の町の補助分７５％を計上しております。

続きまして、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）でございます。本年度２６１万７，０００円を計上し、前年比４万２，０００円の増額でございます。内容としましては、介護予防サービス費の費用にかかる１２．５％を計上しております。

続きまして、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）でございます。本年度４５万１，０００円を計上し、前年比１５５万２，０００円の減額でございます。内容としましては、包括的支援事業の費用にかかる１９．２５％を計上しております。減額分は、出向職員の分でございます。

１５ページをお願いいたします。財産収入、財産運用収入、利子及び配当金でご

ざいます。本年度１，０００円を計上し、前年比同額でございます。介護給付金準備基金利子でございます。

次のページをお願いいたします。繰入金、一般会計繰入金、介護給付費繰入金です。本年度７，８９３万３，０００円を計上し、前年比１１５万７，０００円の増額でございます。内容としましては、保健給付費の１２．５％を計上しております。

続きまして、低所得者保険料軽減繰入金でございます。本年度８６９万３，０００円を計上し、前年比１万４，０００円の増額でございます。内容としましては、保険料軽減分に対する繰入金を計上しております。

続きまして、その他一般会計繰入金でございます。本年度７６１万６，０００円を計上し、前年比６０万５，０００円の増額でございます。内容としましては、事務費繰入金を計上しております。

続きまして、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）でございます。本年度２６１万９，０００円を計上し、前年比４万１，０００円の増額でございます。内容としましては、介護予防サービス費の費用にかかる町持ち出し分１２．５％を計上しております。

続きまして、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）でございます。本年度４５万５，０００円を計上し、前年比１５５万１，０００円の減額でございます。内容としましては、包括的支援事業にかかる費用の町持ち出し分１９．２５％を計上しております。

１７ページをお願いいたします。繰入金、基金繰入金、介護給付費準備基金繰入金でございます。本年度６６３万５，０００円を計上し、前年比４５４万６，０００円の減額でございます。内容としましては、保険財政不足分等を計上しております。

これにより、予算ベースでの基金残高は３，８３６万５，７５７円でございます。数字で申し上げますと、３８３６５７５７でございます。

次のページをお願いいたします。繰越金、繰越金、繰越金です。本年度１，０００円を計上し、前年比同額でございます。

１９ページをお願いいたします。諸収入、延滞金加算金及び過料、第１号被保険者延滞金です。本年度１，０００円を計上し、前年と同額でございます。

次のページをお願いいたします。雑入、雑入です。本年度９万９，０００円を計上し、前年比２１万４，０００円の減額でございます。内容としましては、介護予防教室等の入浴代の実費分を計上しております。

２１ページをお願いいたします。諸収入、予防給付費収入、介護予防サービス計画費収入です。本年度２８５万２，０００円を計上し、前年比５万９，０００円の増額でございます。内容としましては、地域包括支援センターのケアプラン作成料等

を計上をしております。

次のページをお願いいたします。歳出でございます。総務費、総務管理費、一般管理費です。本年度１１６万9,０００円を計上し、前年比２１９万円の減額でございます。主なものといたしましては、報酬、旅費及び委託料に令和５年度の介護保険事業計画策定業務委託にかかる予算がございましたので、その分が減額となっております。

２３ページをお願いいたします。介護認定審査会費、介護認定審査会費です。本年度４９３万2,０００円を計上し、前年比３１６万8,０００円の増額でございます。内容としましては、阿蘇広域での介護認定審査会負担金が増額でございますが、認定審査にかかる各市町村のシステムを共通のものとし、標準化するための７市町村の町の負担分でございます。

続きまして、認定調査等費です。本年度１５３万7,０００円を計上し、前年比３０万4,０００円の減額でございます。主なものといたしましては、６年度は公用車の車検がございませんので、車検にかかる予算の減額と役務費の手数料につきましては、認定調査の更新期間が延びた分減額となっております。

次のページをお願いいたします。保険給付費、介護サービス等諸費、介護サービス等諸費です。本年度５億8,３３１万8,０００円を計上し、前年比６９８万円の増額でございます。内容としましては、令和３年から３年間の実績の推計額で計上をしております。

２５ページをお願いいたします。介護予防サービス等諸費、介護サービス給付費です。本年度７３９万4,０００円を計上し、前年比７５万円の増額でございます。内容としましては、３年間の実績推計額で計上をしております。

次のページをお願いいたします。その他諸費、審査支払手数料です。本年度５９万9,０００円を計上し、前年比１万8,０００円の減額でございます。内容としましては、国保連合会への手数料支払分を計上をしております。

続きまして、介護給付費請求書電算処理システム料でございます。本年度５万3,０００円を計上し、前年比3,０００円の減額でございます。内容としましては、こちらも請求チェック等にかかる国保連合会への手数料支払分の計上でございます。

２７ページをお願いいたします。高額介護サービス等費、高額介護サービス費でございます。本年度1,２６０万円を計上し、前年比６０万円の増額でございます。内容としましては、自己負担分を超えた額の見込みを計上しております。

続きまして、高額介護予防サービス費です。本年度１万2,０００円を計上し、前年と同額でございます。内容としましては、要支援者の自己負担分を超えた額の見込みを計上をしております。

次のページをお願いいたします。高額医療合算介護サービス等費、高額医療合算介護サービス費です。本年度１８６万5,０００円を計上し、前年比４万1,０００円の増額でございます。内容としましては、介護と医療の自己負担分を合算し限度額を超えた額の見込みを計上をしております。

続きまして、高額医療合算介護予防サービス費です。本年度１万2,０００円を計上し、前年と同額でございます。

２９ページをお願いいたします。特定入所者介護サービス等費、特定入所者介護サービス費です。本年度2,６１６万円を計上し、前年比９６万円の増額でございます。主なものといたしましては、１行目の特定入所者介護サービス費負担金の増額で、施設入所者の減額分を令和３年からの実績推計額で計上をしております。

次のページをお願いいたします。基金積立金、基金積立金、介護給付費準備基金積立金です。本年度2,０００円を計上し、前年比1,０００円の増額でございます。内容としましては、預金利子分でございます。

３１ページをお願いいたします。地域支援事業費、包括的支援事業・任意事業費、総合相談事業費です。本年度１２３万6,０００円を計上し、前年比７９９万2,０００円の減額でございます。主なものといたしましては、負担金補助及び交付金７３５万8,０００円の減額で、地域支援包括センターへの社協の出向職員１名分を減額をしております。

続きまして、権利擁護事業費です。本年度５７万6,０００円を計上し、前年比同額でございます。内容としましては、成年後見制度に関する申立ての費用及び成年後見人への報酬にかかる助成金の実績見込みによる計上でございます。

続きまして、３２ページの包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費です。本年度１１万7,０００円を計上し、前年と同額でございます。内容としましては、地域包括支援センター運営協議会にかかるものでございます。

続きまして、任意事業費です。本年度８１万円を計上し、前年比6,０００円の減額でございます。主なものとしましては、役務費の手数料で、国保連合会が作成する介護給付費の通知書作成手数料が減額となっております。

続きまして、在宅医療・介護連携推進事業費です。本年度７９万4,０００円を計上し、前年比１２万9,０００円の増額でございます。主なものとしましては、阿蘇圏域在宅医療・介護連携推進事業負担金が１２万9,０００円の増額でございます。阿蘇郡市医師会への業務委託にかかる町負担分でございます。

続きまして、生活支援体制整備事業費です。本年度５２万4,０００円を計上し、前年比１６万円の減額でございます。主なものとしましては、委託料の生活支援コーディネーター業務委託料の実績見込みによる減額でございます。

続きまして、認知症総合支援事業費です。本年度１２万６，０００円を計上し、前年比２万８，０００円の減額でございます。主なものとしまして、負担金補助及び交付金に認知症初期集中支援チーム町負担金２万８，０００円がございましたが、６年度より見直しを行い減額をしております。

続きまして、地域ケア会議推進事業費です。本年度２９万２，０００円を計上し、前年比同額でございます。内容としましては、医師薬剤師歯科衛生士、また地区担当民生委員の方への報奨金でございます。

３４ページをお願いいたします。１つ飛んで３４ページになります。介護予防・生活支援サービス事業費、介護予防・生活支援サービス事業費です。本年度１，１８８万５，０００円を計上し、前年比５万７，０００円の減額でございます。主なものといたしましては、令和５年度は食糧費が２１万６，０００円計上されておりましたが、元気アップ教室等の昼食をやめたため減額をしております。

続きまして、介護予防ケアマネジメント事業費です。本年度１１６万円を計上し、前年比６，０００円の増額でございます。内容としましては、実績より推計額を計上しております。

続きまして、総合事業費精算金です。本年度１９万６，０００円を計上し、前年比同額でございます。内容としましては、住所地特例への方が他町村でサービスを利用した場合に、他町村が一時的に立て替えた費用の精算金でございます。

３５ページをお願いいたします。一般介護予防事業費、一般介護予防事業費です。本年度８０５万１，０００円を計上し、前年比１７万６，０００円の増額でございます。主なものとしましては、委託料の介護予防普及啓発事業委託料が１７万４，０００円の増額でございますが、健康教室等を委託しております熊本健康支援研究所、よく言います熊健さんですが、にかかる経費の増額分でございます。

次のページをお願いいたします。その他諸費、審査支払手数料です。本年度３万９，０００円を計上し、前年と同額でございます。内容としましては、国保連合会への手数料支払分を計上しております。

続きまして、総合事業保険者事務共同処理手数料です。本年度４，０００円を計上し、前年と同額でございます。こちらも請求チェック等にかかる国保連合会への手数料分を計上しております。

３７ページをお願いいたします。諸支出金、償還金及び還付加算金、償還金です。本年度２０万円を計上し、前年と同額でございます。内容としましては、過年度分介護保険料の加納が生じた場合等の還付金として計上をしております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　すみません、２０ページの雑入で、来年度介護予防事業収入が２０万円ほど減額になっております。事業の中の入浴料等ということで説明があったかと思いますが、事業自体が今年度と来年度異なるのか、どういった事業を今後展開される予定なのか、分かれば教えていただきたいと思います。

もう１点、要支援と要介護の要支援１、２、それから要介護の１から５までの人数の内訳が一番最新の数字で分かればそちらのほうの御案内もお願いします。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　ただいまの御質問にお答えをいたします。

まず始めの雑入の部分ですけれども、コロナより、コロナがあって昼食等の中止というところも出たんですけども、その後、チームを午前と午後に分けておりますので、午前の方がお昼までやって、そこにお弁当が出て、午後の方には出ないというような以前はそういう形をとっておりました。今度はもう昼食コロナで厳しいと、悠愛さん等も厳しいということになりましたので、午前午後昼食がないという形で、この事業のほうはそのまま同じように継続はやっていくようにしております。

次の認定者の人数でございますけれども、２月末現在で要支援１が１５名、要支援２が２１名、要介護１が９９名、要介護２が５９名、要介護３が６６名、要介護４が３８名、要介護５が１１名です。合計で要支援が３６名、要介護が２７３名で３０９名が合計になっております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　一般質問でも申し上げましたけれども、昨年度に比べて若干減少気味ではあると、傾向みたいです。要介護４、５あたりの人数が少し減ってますので、このあたりはやはり町民課、福祉課の取組のよい結果が出てるのかと思いますので、今後できるだけ段階が進まないような取組を行っていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　包括支援、社協からの出向者が減ということで説明が予算の中でありましたけども、今後、包括支援の中は社会福祉士とパート会計年度任用職員、２名体制ということでよろしいですか。それともまた増員なりがありますか。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　これまた４月に多分異動があると思いますので、そこで新

しく保健師さんが入られますけど、新しい保健師さんなのか現在いる保健師さんなのか分かりませんけれども、一応保健師をそこに１人来ていただけるようにお話は、要望はしております。保健師と今いる社会福祉士、そしてケアマネジャーを持った元社協の職員さん、会計年度任用職員の３名体制というところはお願いをしております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございますか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ありませんですね。質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方、または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第９号、令和６年度南小国町介護保険特別会計予算書の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第６　議案第１０号　令和６年度南小国町簡易水道事業会計予算書

○議長（井上則臣君）　日程第６、議案第１０号、令和６年度南小国町簡易水道事業会計予算書を議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１０号、令和６年度南小国町簡易水道事業会計予算書については、建設課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　説明を申し上げる前に、以前配布しております令和６年度南小国町簡易水道事業会計予算書資料というものを配布させていただいておりますけども、これをもって予算の内訳等を説明させていただきますので、御準備方をよろしくお願いいたします。ない方がいらっしゃれば、なければ後での御連絡をい

ただければと思います。

それでは説明に入らせていただきます。議案第１０号、令和６年度南小国町簡易水道事業会計予算書。

２ページをお願いいたします。令和６年度南小国町簡易水道事業会計予算。

第１条、令和６年度南小国町簡易水道事業会計の予算は次に定めるところによる。

第２条、業務の予定量は次のとおりとする。１、接続戸数１，６００戸。２、年間総配水量１１７万５３３㎥。３、一日平均配水量３２０７㎥。４番についてはございません。

次に第３条、収益的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。

（収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額３，０１３万９，０００円は、現預金３，０１３万９，０００円で補填するものとする。）

収入、第１款水道事業収益１億６，２５３万５，０００円。第１項営業収益８，４７０万４，０００円。第２項営業外収益７，７８３万１，０００円。

次に支出です。第１款水道事業費用１億９，２６７万４，０００円。第１項営業費用１億７，０３６万５，０００円。第２項営業外費用１，３７２万４，０００円。第３項特別損失８５８万５，０００円。

次に第４条、資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額４，６８６万５，０００円は、損益勘定内部留保資金４，６８６万５，０００円で補填するものとする。）

収入、第１款資本的収入２５万７，０００円。第１項加入金、同額となります。

次に支出です、第１款資本的支出４，７１２万２，０００円。第１項企業債償還金、同額となります。

次のページになります。第４条の２、地方公営企業法施行令第４条第４項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ３１４万１，０００円及び１，３２１万５，０００円である。

第６条、一時借入金の限度額は３，８００万円と定める。

第７条、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

（１）営業費用と営業外費用。

第８条、次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費１，８４９万１，０００円。

第９条、簡易水道事業のため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は４，２

４５万４，０００円である。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

５ページをお願いいたします。ここからは予算に関する説明書となります。収益的収入及び支出の内訳となり、先ほど申し上げました２ページの第３条で申し上げた内訳となります。

続く６ページ、資本的収入及び支出につきましても、２ページの第４条で申し上げた内訳となりますが、予算内訳の説明が必要かと思いますので、お手元にお配りしました会計予算説明書のほうで説明をさせていただきたいと思います。

その上ではありますが、本年度から公営企業会計が新しく始まるということで、ほかの会計におきましては対前年度という形での御説明を差し上げておりますけども、必要な場合は事前にお配りしておりますこの表において、御確認をいただければと思います。そのため、予算説明におきましては全体的かつ主なものとして御説明を申し上げますので、よろしくをお願いいたします。

それでは、令和６年度南小国町簡易水道事業会計予算説明書、収益的収入及び支出の収入からやらせていただきます。

営業収益８，４７０万４，０００円とし、給水収益、水道使用料金であり８，４６７万２，０００円とし、また、次のその他の営業収益３万２，０００円とし、新規給水申込料５件分と使用料の督促料となります。

次に、営業外収益７，７８３万１，０００円とし、受取利息及び配当金につきまして１，０００円ですけども、現在の水道基金を４月１日以降に解約することに伴う基金となります。よって、４月１日以降基金はございません。

次に、他会計補助金です。従来の一般会計繰入金と同様の考えで考えていただければと思いますけども４，２４５万４，０００円となります。

１枚めくっていただきまして、長期前受金戻入３，５３３万４，０００円になります。特に目立って新たに出てきた目になりますけども、加入金、受贈財産評価額、他会計補助金、国庫補助金、県補助金、その他からなる長期前受金戻入であり、のちに支出で計上されます減価償却費に対する財源別の戻入金となります。総額３，５３３万４，０００円となります。

続いて、雑収益４万２，０００円です。新規給水申込５件にかかる工事監督費４万円等になります。

以上によりまして、収益的収入合計１億６，２５３万５，０００円となります。

続いて４ページです。支出です。営業費用の原水及び浄水費、続く配水及び給水費、総係費として目を分けております。その結果、施設単位での整理を行っておりますので、例えば電気料金等が今までは１つだったものが、施設単位で分かれるこ

とによって二重計上となるという形になってきます。そのため、前年度比較をする場合に前年度は１つであったものが、今年度は２つ計上されるという形にもなりますので、対前年の場合には御注意をいただければと思います。

それでは、内訳になります。原水及び浄水費１，３３６万８，０００円であり、主なものとしまして、備消耗品費６６万円については、水道水中に含まれる塩素酸ナトリウム、ポンプ１台の購入費用でございます。

続く光熱水費、各施設における電気代となり実績等を考慮した額３６９万６，０００円になります。委託料は例年行っているものであり、通常の維持管理費用委託４６０万５，０００円でございます。

続いて修繕費、導水、配水管各施設機器等における修繕費用であり、過去の実績や修繕内容等を考慮した額３０３万円でございます。

次に、薬品費、飲用水に含まれる塩素酸ナトリウムの材料費購入費用でございます。若干単価等の値上げがございますけども１１６万７，０００円としております。

続きまして、配水及び給水費１，４８５万８，０００円です。主なものとしまして、光熱水費は原水及び浄水費に計上されている施設以外の配水池等にかかる光熱水費２９０万４，０００円です。

続く委託料、４８１万円になりますけれども、維持管理等において例年行っている費用になりますが、特に配水池清掃委託に関しては定期的に順序を決めてロボット清掃等によるものを行っておりまして、波居原第一配水池、黒川第二配水池分６４万９，０００円としております。

次のページになります。修繕費３８０万円につきましては、本管漏水空気弁補修等その他突発的な費用も含め実績を考慮したところから計上を行っております。

工事請負費１８７万円につきましては、水道メーターの使用期限８年を向かえたものの取替費用であり、２７８戸分の取替計上費用としております。

続いて、総係費５，３３３万５，０００円です。主なものとしまして、給料、手当、法定福利費につきましては、令和５年度まで職員１名分の張り付けのみしか行っておりませんでした。他の職員等は一般会計より支出しておりました。令和６年度より実際の業務人数である職員２名、会計任用職員１名分の費用を明確にするとして計上を行っております。なお、その職員の張り付けについては前回の説明会の中でお話をしておりましたけども、先ほど御審議いただきました一般会計のほうでも給料の支出が出てたかと思います。一方で、雑入のほうに公営企業会計職員の水道人件費負担分というのが計上がなされてました。結果的に、給与システムっていうのが役場の中にございますけども、そこらあたりの煩雑さをなくすために一般会計から支出をし、同額を公益企業会計から一般会計のほうに戻すという作業を行います。

いずれも経理上、人件費等明確にするために、このようなある意味では煩雑ではあるんですけれども、そういった経理を行うとしております。

続いて、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額につきましては、令和７年度の６月に支給されます、先ほど言いました３名分の職員等のそれぞれの費用について、令和６年１２月から令和７年３月分の対象経費をそれぞれ引当金繰入額という形で計上を行っております。

続く備消耗品費１９万４，０００円です。ホワイトボード２枚分９万５，０００円や、書籍、バッテリー補充液等としております。

委託料３，１４３万５，０００円ですけども、まず地方公営企業法適用業務委託４３２万円ですが、今後の経営戦略を策定に要する費用かつ公益企業会計の問題点など中間報告、決算書等に伴う事務処理等のアドバイスといったものも含めた費用としております。なお、後に出てきます下水道分がありますけども、案分により支出をしております。合計として８００万円という形になっております。

また、発注者支援業務委託（人材育成）８４５万９，０００円につきましては、今後の水道事業整備における職員の技術力向上、また、住民等からの課題解決に向け、早期に対応できる知識をより一層高めるため発注をするものでございます。令和５年度におきましても補正予算において御審議いただき、現実的に今コンサルタント１名のほうが入っておるというような状況でございます。

次に、南小国町簡易水道事業変更認可設計業務委託１，８６５万６，０００円につきましては、令和５年度繰越予算、令和４年度から５年度の繰越しという形になりましたけども、実施しておりましたけども、御承知のとおり水源地の調査等の結果を反映させることが必要となって、結果的に１年間の期間が要するという形になっております。その上で熊本県等の十分な協議も今後必要となることから、令和５年度におきます変更認可取得ということを断念をいたしました。その上で、令和５年分の発注分につきましては今後減額を、既にもう減額を行っておりますけども、変更認可取得を令和６年度に行うとして、それらの費用を計上をしております。

８ページになります。貸倒引当金繰入額８０万３，０００円につきましては、使用料の収入額におきまして、あくまでも一定計算になりますけども収入できないと判断される額を繰入額として計上を行っております。なお、この額を当初から諦めるとかそういうわけでは当然ございませんので、御了解いただければと思います。

次に、減価償却費８，８８０万４，０００円ですけども、水道施設につきまして、現在の評価額を予算書１９ページ、一番最後のページになりますけども、注記書きがございます。固定資産の減価償却の方法ということで、有形固定資産、減価償却の方法、定額法による。主な耐用年数という部分を踏まえまして、現在使用してい

る評価額を算出を行い、各年度、今後の年間ごとにおきます減価償却を算出し、その額に応じて令和６年度の減価償却費を算出して計上を行っております。

続きまして、営業外費用１，３７２万４，０００円のうち、支払利息及び企業債取扱諸費については、企業債償還金のうち、令和６年度利息分４７３万１，０００円としており、次の消費税及び地方消費税額８９９万３，０００円につきましては、令和６年度事業に対する消費税額であり、経理上、令和７年度の支出となる消費税５９２万３，０００円も含まれております。経理上こういった計算にもなるということで、御了解いただければと思います。

続きまして、特別損失８５８万５，０００円ですが、内訳としまして、令和６年度賞与及び法定福利費のうち、令和５年度となる令和５年度の１２月から令和６年度の３月までの経費２６６万２，０００円及び消費税支払額のうち、令和６年度支出となる令和５年度中間申告額、確定申告額の合計５９２万３，０００円を特別損失として計上をしております。

以上により、収益的支出合計１億９，２６７万４，０００円になります。

続きまして、１０ページになります。資本的収入及び支出の水道加入金２５万７，０００円ですけども、一般家庭住宅１３㎜５軒分を見込んでおります。１軒当たり５万１，５００円を見込んでおります。

以上により、資本的収入合計２５万７，０００円となります。

続きまして、１１ページ支出です。企業債償還金４，７１２万２，０００円ですが、起債償還金の元金となります。

以上により、資本的支出合計４，７１２万２，０００円となります。

それでは予算書のほうに戻ります。添付させていただいております８ページから１３ページは、職員の給料等に関するものであり、１４ページ以降から１８ページまでは、財務諸表関係の書類という形になってきます。その上で１４ページにつきます予定損益計算書につきましては、自治体によってこの損益計算書を添付してるかどうかっていうのはまちまちの状況でございます。本町としましては、説明のしやすさ等から添付をしているということも踏まえまして、この予定損益計算書以降は消費税を抜いた額、あくまでも課税の対象となっているものに対して消費税を除いた額ですべて記載がされております。また、財務諸表につきましては、他の自治体間でも状況を見ますと、現在こういった場所での説明を行っておりません。その上でなんですけども、質問等があれば今後の、今から先の質問等でお受けさせていただきたいと思いますので、７ページのキャッシュ・フロー計算書のみで説明をさせていただければと思っております。

それでは７ページ、令和６年度南小国町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計

算書。

令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで。

１、業務活動によるキャッシュ・フロー、当期純利益マイナス２，３２０万８，２０２円。それをはじめとし、減価償却費等々計算をいたしまして、業務活動によるキャッシュ・フロー合計２，２８７万１，６９５円。投資活動によるキャッシュ・フロー合計２３万３，６３７円。３、財務活動によるキャッシュ・フロー合計マイナス４，７１２万１，３７１円。結果、当該年度におけます資金増加額、１年間の増減を表したものになりますけども、マイナス２，４０１万６，０３９円となります。その上で、資金期首残高４，６４６万１，１４４円になりますけども、その内訳としまして水道事業基金残２，２７３万円がございます。また、従来９月に決算報告が行われた際、歳入と歳出との差、実質収支額が示されますけども、従来はその残額の２分の１を基金として積立てを行っておりましたが、先ほど申しましたとおり、基金がもうなくなりますので、その実質収支額を全額引き継ぐ、令和６年度の水道事業会計のほうに引き継ぐとしておりまして、見込額なんですが２，３７３万１，０００円を見込んでおります。

ただ、本年度より令和５年度に関しましては特別会計、官公庁会計上、出納閉鎖期間が従来あります。その関係上、各特別会計出納閉鎖期間っていうのが令和５年度より実際になくなります。そういった関係から、実質的な作業として決算の締めがまだできておりません。そのため、先ほど言いました令和５年度の実質収支額が大きく変動する可能性が非常に高いという状況でございます。これは後で出てきます令和５年度の特別会計補正予算の３月補正分が出てきますけども、そういった部分も大きく影響が出てくるという形になってます。そういったところから、あくまでも見込みとして４，６４６万１，１４４円を見込んでおります。その上で先ほどの資金増加額２，４０１万６，０３９円を差し引きまして、資金期末残高２，２４４万５，１０５円となります。

説明は以上です。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　これは町長のほうにお尋ねしたほうがいいかと思いますが、公営企業のほうに移りまして、予算上ではありますが、これだけ１年目で残っておるものがなくなると。なおかつ今回の計画では、補助金として前年令和５年より８００万円ぐらい多くなった金額の補助金が入ってきております。一般繰入金と比べてですね。その中で、結局、第３条にありますところで不足額３，０１３万９，０００円と、４条はあんまり関係ないか。現預金が今先ほど言われましたキャッシュ・フ

ローでよる４，６４６万１，０００円ですかの中で、現預金の中で不足分の３，０１３万９，０００円を補填するということになってきますと、次年度ではあくまではこれは今年度の予算ということであるかとは思いますが、すぐにお金が足らなくなると。今年度に対しましては、事業的にも大きな事業はないと。通常考えられるぐらいの事業しかないというようなことでございますが、また次年度、その次の年ということになってくると、また配水池の変更とか、新しい水道管の敷設工事等が出てくると思われますが、そのあたりをどういう形で補っていくのか、あくまでも補助金を増していくということになるかと思いますが、これがどのくらいの額になるまで町としてはそれが可能であるか。あくまで概算で結構ですので、お教えいただくと助かります。値上げをしないでやっていける時期がいつ頃になるかということなんですけどもですね。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　町長のほうにということですけども、先に答弁をさせていただければと思います。

まず一般会計の繰入金につきましては、先だっての勉強説明会の中でも説明させていただいた部分がございますが、併せまして、資金期末の残高が２，２４４万５，０００円という形の中で、現実的には基金をほぼ利用してしまって運営をするというような状況でございます。当然、今回の水道事業会計におきましては、何ら令和５年度と令和６年度を考えた際に、あくまでも特別会計から公営企業会計にのっただけといいますか、そういう形の中でこれだけの額が動くというかたちになってきます。一方で、一般会計の繰入金なんですけども、先ほど去年との差額が８００万円という形で御指摘いただきましたけども、その後の令和５年の当初が骨格予算であったために、６月において補正を行っております。その結果、４，５１４万９，０００円の額が繰入として入ってるという形の中で、じゃあなぜ４，２４５万４，０００円を繰り出すのかという形を考えた際に、一般的に総務省が出しております地方公営企業会計の繰出基準というものがございます。その基準に沿ったところで算出を行いましたが、非常に全然合わない額といいますかですね。後に出てきます下水道のほうはその基準内に収まる範囲でもあるんですけど、非常に合わない中で、反面これだけの費用がかかってるから、逆にお尋ねしたいという部分も議会の場も含めてなんですが、そういったところからこういう額を今回は計上しました。あくまでも、前年度予算に近い額というかたちで計上をさせていただいたところです。

その上で御指摘のとおり、今後水道事業におきましては数々の整備事業が発生します。以前から申し上げましたとおり、今後の水道事業の料金をどうしていくのかという形の中では、やはり水道料金の値上げっていうものを考えていかなければな

らないっていう形になっております。ただ現段階において、上げる上げないっていう根本的なお話も計画性も含めて皆さん方にお示しできるものがないものですから、その段階に至ってないような状況でございます。その上で、今回、令和６年度の当初予算には事業についてはほとんど計上を行っておりません。今後の補正、それと当初から申し上げております基本計画の整備、長期的なものも含めてさらなる検討を含め、かつ経営戦略上におきます歳入の不足、そこをどうしていくかっていうのが非常に懸念するところでございます。また一方で、前回の説明会の中でお話しいただきました資金ショートを起こさないというのは当然のことだと考えております。まずは、令和５年度の決算を早期に固めまして、現金預金としていくらが確定、しっかりとしてあるか、そこを確定させた上で委託費の中にございます経営戦略の部分を踏まえて、もし当該年度中、令和６年度中に危険性が生じれば補正も含めたところで考えていきたいというふうに思ってます。そういったところから考えますと、水道料金自体はすぐさま値上げをするとか、歳入にその分を上乗せするとかいうのは令和６年度においては非常に厳しいのかなというふうに考えております。答えになっているのかどうか分かりませんけども、そういう状況でございます。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　今、本田課長から詳しく御説明ございましたが、不足してくるというのは間違いないことではないかと考えます。先ほど町長にお尋ねしたいと言ったのは、そこの部分、足らなくなるわけですね。公営企業会計に移ってはっきり見えますので、足らない分、これは水道事業ですから、後でまた下水道も出てくるかと思いますが、水道はあくまで多くの人が町内で加入されておると思いますので、そこの部分には町のほうから補助金として補填するものはやぶさかではないのかなと考えられるところもあると思いますが、後でまた下水のときにも同じ考えでいったら下水道の場合はまだ使用者と使用してない人の差があると考えられますので、当面水道事業について町長のお考え、今本田課長が言われたような形で考えを共有しとっていいのかどうかっていうのを、すいませんがお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

水道といったものは本当に重要なインフラでありますし、そういったインフラが今回能登半島地震とかそういったところを見ますとあれだけ寸断されて、それぞれの住民の方々の生活にも非常に大きな影響を及ぼしておりますし、また一方で、南小国町におきましても先般から雨が降っただけで濁りが発生するエリアもあり、そういったところで生活をされてる方々に支障を及ぼしてしまったというようなところで、そういった意味でも今後また早急に整備をしていかねばならない、そういっ

た意味では多額の費用がかかるといったところもあるでしょうし、そういったところでは今議員がおっしゃられたとおり、水道に関しては多くの方々が加入をしていらっしゃるというようなところでは、ある程度のこちらからのサポートというか、そういったところも考えなくてはいけない部分であろうというふうに思っております。また、建設課だったりとか、そういったところともまた協議、もちろん将来的には水道料金、住民の方々への負担といったところももちろんお願いしなければならないところも出てくるかとはいうふうに思いますけれども、そういったところはしっかりと協議しながらまた議員さんともこういって連携しながら考えてまいりたいというふうに思っております。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　先ほどおっしゃられました町の水道を使ってるか使ってないかというところと、下水道を使ってるか使ってないかというところで、同じような部分でもあるんですが、先ほど地方公営企業会計からの繰出基準というものを申し上げました。この考え方っていうのが、繰出基準内と言われるものに関しては、公的負担という位置づけがなされております。つまり、使用してようが、使用してなかろうが将来性も踏まえ、かつ当初の事業費ですね、それっていうのは当然地形だったりとか区域だったりとかそういった部分が入ってくるんですけども、あくまでも公的負担が基準内繰入という形で考えておりますので、今回水道事業のほうはもう元々は足らなかったもんですから、基準内での繰入っていうのはなかなか厳しかったんですけども、今回計上にあたって真っ先に考えたのは、公的負担である基準内、結果的に町として負担すべきものの額っていう部分を考えて計上しておりますので、今後また補正等を行う場合には、当然そこにはこういった場っていうのが当然必要になってくるかと思いますので、併せて御審議をいただければというふうに思います。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ございませんですね。質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方、または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１０号、令和６年度南小国町簡易水道事業会計予算書の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

本日はこれにて延会いたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

延会　午後２時４８分

本会議の顛末に相違なきことを認め、ここに署名します。

南小国町議会議長

会議録署名議員　　４番

会議録署名議員　　５番

会議録調製者　　松　岡　　洋

第 1 回 定 例 会 会 議 録

令和６年３月 11 日（月）開会

（ 第 4 号 ）

南 小 国 町 議 会

令和６年第１回南小国町議会定例会会議録（第４号）

令和６年３月１１日
於　　議　　場

１．議事日程

開　会　宣　告

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　議案第11号　令和６年度南小国町下水道事業会計予算書

日程第３　議案第14号　部課設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第４　議案第15号　パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第５　議案第16号　フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第６　議案第17号　熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について

日程第７　議案第18号　南小国町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第８　議案第19号　南小国町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議案第20号　令和５年度南小国町一般会計補正予算書（第１１号）

日程第10　議案第21号　令和５年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第４号）

日程第11　議案第22号　令和５年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第３号）

日程第12　議案第23号　令和５年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号）

日程第13　議案第24号　令和５年度南小国町水道事業特別会計補正予算書（第６号）

日程第14　議案第25号　令和５年度南小国町農業集落排水事業特別会計補正予算書（第３号）

日程第15　議案第26号　令和５年度南小国町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算書（第３号）

日程第16　議案第27号　令和５年度南小国町公共下水道事業特別会計補正予算書（第７号）

日程第17　議案第28号　南小国町コミュニティセンターの指定管理者の指定について

日程第18　議案第29号　工事請負変更契約の締結について

日程第19　議案第30号　工事請負変更契約の締結について
日程第20　議案第31号　工事請負変更契約の締結について
日程第21　発議第１号　南小国町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について
日程第22　陳情第１号　町道樋ノ口吉ノ本線に関する陳情について
追加日程第１　委員長報告　付託議案第12号　経済建設常任委員会　令和６年付託町道路線の認定について
追加日程第２　委員長報告　付託議案第13号　総務文教常任委員会　令和６年付託南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例の制定について
日程第23　議員派遣報告について
日程第24　議員派遣の件について
日程第25　閉会中の継続審査について（総務文教常任委員会／経済建設常任委員会／議会広報調査対策特別委員会／環境問題調査特別委員会／議会運営委員会）

２．出席議員は次のとおりである。（９名）

１番	下　城　孔志郎	２番	北　里　桂　一
３番	佐　藤　　毅	４番	森　永　一　美
５番	井　野　和　哉	６番	後　藤　六　男
７番	穴　井　秀　房	８番	穴　井　則　之
９番	井　上　則　臣		

３．欠席議員は次のとおりである。（０名）

４．職務のため本会議に出席した事務局職員の職氏名。（２名）

議会事務局長	北　里　能　蔵	会計年度任用職員	室　原　明　子

５．地方自治法第１２１条の規定により出席した者の職氏名。

町　　長	髙　橋　周　二	教　育　長	岩　切　昭　宏
総務課長	佐　藤　　徹	福祉課長	朝　日　康　博
建設課長	本　田　圭一郎	税務課長（会計管理者兼務）	松　岡　　洋
農林課長	河　本　孝　博	町民課長	河　津　頼　子
教育委員会事務局長	穴　井　康　治	まちづくり課審議員	栗　原　康　宏

開議　午前１０時００分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　おはようございます。

本日の出席議員は９名です。定足数に達していますので、これより令和６年第１回南小国町議会定例会第４回目の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元にお配りしたとおりでございます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（井上則臣君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第１２７条の規定により、６番、後藤六男議員、７番、穴井秀房議員を指名します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２　議案第１１号　令和６年度南小国町下水道事業会計予算書

○議長（井上則臣君）　日程第２、議案第１１号、令和６年度南小国町下水道事業会計予算書を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１１号、令和６年度南小国町下水道事業会計予算書については、建設課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　説明します前に、水道のほうと同じですけれども、資料として令和６年度南小国町下水道事業会計予算説明書というものが別口にあるかと思います。後でそれに沿って御説明を申し上げますので、よろしくお願いいたします。

議案第１１号、令和６年度南小国町下水道事業会計予算書。

令和６年度南小国町下水道事業会計予算。

第１条、令和６年度南小国町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

第２条、業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）接続戸数、８９０戸。

（２）年間総処理水量、１１７万５３３㎥。

（３）１日平均処理水量、３，２０７㎥。

（４）主要な建設改良事業、浄化槽建設改良費として６３２万６，０００円。

第３条、収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額６，１８３万８，０００円は、現預金６，１８３万８，

０００円で補填するものとする。）。

収入。第１款、下水道事業収益１億５，４４４万５，０００円、第１項、営業収益４，４２４万円、第２項、営業外収益１億１，０２０万５，０００円。

支出。第１款、下水道事業費用２億１，６２８万３，０００円、第１項、営業費用１億９，８０５万９，０００円、第２項、営業外費用１，５５１万２，０００円、第３項、特別損失２７１万２，０００円。

第４条、資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額４５４万円は、損益勘定内部留保資金４５４万円で補填するものとする。）。

収入。第１款、資本的収入１億７５９万６，０００円、第１項、企業債６，５３０万円、第２項、補助金４，１５３万６，０００円、第３項、分担金７６万円。

支出。第１款、資本的支出１億１，２１３万６，０００円、第１項、建設改良費６３２万６，０００円、第２項、企業債償還金１億５８１万円。

３ページになります。第４条の２、地方公営企業法施行令第４条第４項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ２７５万６，０００円及び２，２３７万５，０００円である。

第５条、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的、下水道事業費、限度額、１９０万円、利率は１．５％となります。過疎債１８０万円、０．７％となります。資本費平準化債６，４２０万円、今後の入札の結果により利率が変わってきます。

第６条、一時借入金の限度額は、３，５００万円と定める。

４ページをお願いいたします。第７条、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用と営業外費用。

第８条、次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費７６５万３，０００円。

第９条、下水道事業のため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、７，０４９万７，０００円である。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

２１ページをお願いいたします。予算書の２１ページです。注記、Ｉ重要な会計方針。当年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

１、固定資産の減価償却の方法。

（１）有形固定資産。減価償却の方法、定額法による。主な耐用年数につきましては、記載のとおりでございます。

２、引当金の計上方法。

（１）賞与引当金。職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（２）法定福利費引当金。職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

３、消費税及び地方消費税の会計処理。

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっている。

次のページになります。セグメント情報の開示。これは、簡易水道事業の場合は１事業で１会計となっておりますが、下水道事業につきましては３事業を１会計という形にまとめますので、地方公営企業法にのっとりまして、情報の開示の仕方は様々なんですけれども、本町としては３事業がそれぞれ分かるような形でセグメント情報の開示を記載しております。

１、報告セグメントの概要。

南小国町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理事業、特定生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから３事業の報告セグメントとし、分離された財務情報の入手が可能である。

なお、各報告セグメントに属する事業の概要は以下のとおりである。

以降につきましては、省略をさせていただきます。

それでは、資料としてお配りしています令和６年度南小国町下水道事業会計予算説明書、収益的収入及び支出というところの資料をお願いいたします。水道のほうと同様ですけれども、対前年度が出てきませんので、以前お配りしました資料のほうを必要であれば御覧いただければと思います。その上で、１ページから１０ページまでは各事業の収益的収入、資本的収入の合計となっておりますので、省略をさせていただきます。

１１ページからお願いいたします。令和６年度南小国町下水道事業（公下）会計予算説明書です。従来の公共下水道事業になります。

収益的収入及び支出の収入です。

営業収益２，９４０万１，０００円とし、公共下水道使用料収益は公共下水道使用料であり、その他の営業収益１，０００円につきましては督促手数料となります。

次に、営業外収益８，０３０万円とし、受取利息及び配当金１，０００円ですけれ

ども、現在の公共下水道基金を４月１日以降に解約することに伴う基金利子。

次に、他会計補助金です。総務省の繰出基準によって算出された基準内繰入額とし、２，７５５万６，０００円です。

１２ページになります。長期前受金戻入５，２７２万３，０００円です。分担金、他会計補助金、国庫補助金からなり、長期前受金戻入であり、後に支出で計上されている減価償却費に対応する財源別の戻入金になります。

続き、雑収益につきましては、処理場内に設置されています気象庁のアメダスの維持費として県より委託を受けているものとなります。２万円です。

以上により、収益的収入合計１億９７０万１，０００円です。

続いて、１３ページ、支出です。営業費用の汚水管渠費、処理場費、総係費に目を分けており、その結果、水道と同様ですが、施設単位での整理を行っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、内訳になります。

汚水管渠費８０６万７，０００円であり、主なものとしまして備消耗品費２３万２，０００円につきましては、マンホールポンプ施設のバッテリーやＵＰＳの購入費用となります。光熱水費１９２万２，０００円は、マンホールポンプ施設２１か所、真空ステーション１か所、森園の社会福祉協議会前にありますソーラー発電施設の電気料金であり、過去の実績を考慮した額としております。委託料４１９万４，０００円は、例年行っているものであり、先ほどより説明していますマンホールポンプ施設等の保守点検委託費１９１万７，０００円及び真空ステーション定期点検委託費２２２万７，０００円となっております。続いて、修繕料１４２万５，０００円、主にマンホールポンプ施設の修繕であり、実績を考慮した額となっております。

処理場費１，５１２万３，０００円です。主なものとしまして、備消耗品費３万８，０００円は、処理場における記録表等の購入に要する費用、続く、１４ページ、光熱水費２６９万３，０００円については、処理場の電気料２６４万円と水道利用料５万３，０００円となっております。続きまして、委託料８９２万２，０００円になりますけれども、処理場の管渠委託費８６４万４，０００円、電気保安委託２２万５，０００円、続く、手数料３２８万６，０００円は、処理場におきます水質検査手数料２３７万３，０００円、汚泥引き抜き手数料７３万７，０００円、フォークリフト特定検査手数料１５万円、処理場周辺除草２万６，０００円となっております。

続いて、総係費１，７１６万１，０００円です。主なものとしまして、給料、手当、法定福利費については、令和５年度まで職員１名の張りつけしか行っておりませんでした。今回見直しを行いまして、職員１名、会計年度任用職員１名分の費用を明確にするとして張りつけを行っております。支払方法につきましては、水道と同様

に一般会計から支払いまして、その分、総額を本会計から一般会計に戻すという形をとります。なお、今後出てきます農集、特排については、職員の張りつけを行っておりません。兼務として行っておりますので、業務の大きい範囲の広いところの水道と今回の公共下水道のみに張りつけを行っているというところにしております。続いて、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額については、令和７年度の６月に支給される２名分の職員等のそれぞれの費用について、令和６年１２月から令和７年３月分の対象経費を引当金繰入額として計上しております。続き、委託料９１２万５,０００円ですけれども、水道事業会計にもありました地方公営企業法適用業務委託３６８万円と同様のものでございまして、経営戦略や公営企業会計の問題点、中間報告や決算書等に伴う事務処理等へのアドバイスを委託する費用でございます。また、下水道事業計画変更業務委託５４４万５,０００円としており、公共下水道区域の見直しを含め、合併浄化槽等による整備も考慮し、現在、公共下水道区域としている範囲の計画変更を行うための費用としております。貸倒引当金繰入額１５万７,０００円につきましては、使用料等の収入額において一定の計算において収入できないと判断される額を繰入額として計上を行っております。考え方としましては、水道と同様となっております。

続きまして、減価償却費１億２０４万７,０００円ですが、公共下水道施設の有形固定資産の現在の評価額を予算書２１ページに示す方法により算出し、その結果をもって令和６年度の減価償却費を算出したものでございます。

続いて、営業外費用１,３９０万６,０００円のうち、支払利息、企業債取扱諸費につきましては、企業債償還額のうち、令和６年度利息分１,１１２万６,０００円、次の消費税及び地方消費税額２７８万円については、令和６年度事業に対する消費税額であり、経理上、令和７年度支出となる１６９万７,０００円も含まれております。

次に、特別損失２７１万２,０００円ですが、内訳としまして、令和６年度賞与及び法定福利費のうち、令和５年度対象となる令和５年１２月から令和６年３月までの経費１０１万５,０００円、及び消費税支払額のうち、令和６年度・７年度となる令和５年度確定申告の１６９万７,０００円を合わせて計上いたしております。

以上により、収益的支出合計１億５,９０１万６,０００円となります。

次に、資本的収入及び支出の企業債、資本費平準化債５,２１０万円、負担金１１万円については、新規加入１戸分の負担金、補助金の他会計補助金３,２７８万３,０００円としております。

以上により、資本的収入合計８,４９９万３,０００円となります。

１８ページです。企業債償還金８,５１９万４,０００円ですが、起債の元金額と

なります。

以上により、資本的支出合計８，５１９万４，０００円となります。

続いて、１９ページの令和６年度南小国町下水道事業（農集）会計予算説明書になります。

収入です。

営業収益６４１万６，０００円とし、農業集落排水使用料収益は現年度分の使用料金、また、その他の営業収益１，０００円は督促手数料となります。

次に、営業外収益２，６３１万４，０００円ですけれども、受取利息及び配当金１，０００円につきましては、農集の基金解約に伴うものです。

他会計補助金、総務省の繰出基準によって算出された基準内繰入額とし、２８４万９，０００円となります。

２０ページになります。長期前受金戻入２，３４６万３，０００円です。起債の各節からなる長期前受金戻入であり、減価償却に対応する財源別の戻入れになります。

以上により、収益的収入合計３，２７３万円となります。

支出です。

営業費用３，７２６万５，０００円のうち、汚水管渠費４４４万４，０００円であり、備消耗品費６万円については、管路にあるマンホールポンプ施設の電池２個分の購入費用としております。光熱水費６３万円は、マンホールポンプ施設１４か所の電気料金であり、実績を考慮した額でございます。委託費１６９万７，０００円は、例年行っているものではありますけれども、マンホールポンプ施設等の保守点検の委託費用になります。続いて、修繕料１７８万円につきましては、４号マンホールポンプと言われるものがございますけれども、老朽化に伴う交換修繕費用８５万８，０００円、その他実績を考慮した通常の修繕費用９０万円と合わせ、また公用車車検に伴う修繕費用の合計額となっております。

２２ページになります。処理場費３５５万９，０００円です。主なものとしまして、備消耗品費３万５，０００円は、処理場における記録表や書籍の購入に要する費用、光熱水費１１８万２，０００円につきましては、処理場の電気料１１７万円、また水道料１万２，０００円となっております。委託料１１４万２，０００円になりますけれども、処理場の管渠委託費の保守点検等になります。続いて、手数料１０６万７，０００円は、汚泥引き抜き手数料１０４万４，０００円、水質検査手数料２万１，０００円、公用車車検手数料２，０００円としております。

続いて、総係費１４万１，０００円です。主なものとしまして、貸倒引当金繰入額４万５，０００円については、使用料等の収入において一定の計算において収入できないと判断される額を繰入額として計上しております。

次に、減価償却費２，９１２万１，０００円、農業集落排水事業の有形固定資産の現在の評価額を予算書２１ページに示す内容により算出し、その結果をもって減価償却費として算出したものになります。

続いて、営業外費用１１２万３，０００円は、支払利息として令和６年度地方債償還額の利息によるものです。

以上により、収益的支出合計３，８３８万８，０００円となります。

２４ページになります。資本的収入及び支出の企業債の資本費平準化債８４０万円、負担金１０万円については、新規加入１戸分の負担金、補助金の他会計補助金３８３万円としております。

以上により、資本的収入合計１，２３３万円となります。

２５ページになります。支出です。

企業債償還金１，７３７万９，０００円、起債の元金となります。

以上により、資本的支出合計１，７３７万９，０００円となります。

続いて、２６ページ、令和６年度南小国町下水道事業（特排）会計予算説明書の収益的収入及び支出になります。

収入です。

主なものとしまして、営業収益８４２万３，０００円とし、現年度分の使用料金となります。その他の営業収益１，０００円は、督促手数料となります。

次に、営業外収益３５９万１，０００円とし、受取利息、配当金１，０００円については、他と同様でございます。

他会計補助金、総務省の繰出基準によって算出された基準内繰入額とし、６３万２，０００円としております。

２７ページになります。長期前受金戻入２９５万７，０００円です。減価償却に対応する財源別の戻入金。

以上により、収益的収入合計１，２０１万４，０００円となります。

２８ページです。支出です。

主なものとしまして、営業費用１，８３９万６，０００円のうち、浄化槽につきましては管路という部分がございませんので、処理場、それと総係費のみの項目としております。処理場費１，１８５万７，０００円の内訳としまして、浄化槽設置基数１６５基の保守点検委託料３３１万７，０００円、また浄化槽等の実績等を考慮し、通常の修繕費用として３５万円、手数料８１９万円は新規５基分の７条検査手数料、それと１６５基の年１回の１１条検査費用７４万２，０００円、また、それらの汚泥引き抜き手数料７４４万８，０００円としております。

続いて、総係費、主なものとしまして、備消耗品費１万円は、技術指針、書籍代

となります。

次に、減価償却費６５０万５，０００円ですが、特定地域生活排水処理事業の有形固定資産の現在の評価額を２１ページに示す３方法により算出し、令和６年度の減価償却を算出したものでございます。

続いて、営業外費用４８万３，０００円は、支払利息として令和６年度地方債償還額の利息分となります。

以上により、収益的支出合計１，８８７万９，０００円となります。

３０ページになります。資本的収入及び支出の収入になります。

企業債４８０万円のうち、建設改良のための企業債として下水道事業債、過疎対策事業債３７０万円、その他の企業債として資本費平準化債１１０万円とするものでございます。

負担金５５万円については新規７人槽の５戸分の負担金、また補助金の他会計補助金２８４万７，０００円として、新規５戸分の浄化槽設置に伴う国庫補助金１７３万８，０００円、令和５年度分の事業に対する元金償還に対する県からの交付金がございますけれども、それを県補助金３３万８，０００円としております。

以上により、資本的収入合計１，０２７万３，０００円となります。

続きまして、３２ページです。支出です。

建設改良費６３２万６，０００円として、７人槽５基分の工事費としております。

次に、企業債償還金３２３万７，０００円ですけれども、起債の元金となります。

以上により、資本的支出合計９５６万３，０００円となります。

予算書のほうにお戻りください。６ページ、７ページ、８ページ、９ページ、今申し上げました内容がそれぞれ１つにまとめられた形で合計額が記載をされております。また、１１ページから１５ページにつきましては職員の給料関係、１６ページ以降２０ページまでは財務諸表等になりますけれども、水道と同様に説明は省略をさせていただきますので、１０ページ、「令和６年度南小国町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）」として、単位が「円」であり、消費税抜きの金額になっておりますので、御注意いただければと思います。

１、業務活動によるキャッシュ・フロー、当期純利益△５，８３６万１，２２１円、それより減価償却費等々を差し引きまして、業務活動によるキャッシュ・フロー△９２６万９，３７５円。２、投資活動によるキャッシュ・フロー、合計△２９１万４，９１０円。３、財務活動によるキャッシュ・フロー、合計△１０４万８，１１３円。

資金増加額△１，３２３万２，３９８円となります。資金期首残高８，３８０万９，

７３０円の内訳になりますけれども、令和５年度末におきます従来持っていました公共下水道、農業集落、特定地域生活排水、残高としまして5，７９２万4，０００円、５７９２４０００がございます。また、水道と同様に令和５年度の歳入歳出からの実質収支額、これも大きな変動があるかとは思いますけれども、現状見込んでいます額が2，５８８万5，７３０円、２５８８５７３０、合計したところで8，３８０万9，７３０円となります。それより資金増加額を差し引きまして、資金期末残高7，０５７万7，３３２円としております。

説明は以上です。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　数字的なところで２点お尋ねをしたいんですけれど、企業債のところで資本費平準化債が6，４２０万円限度額として上がっていますけれど、予算ベースの中身でいくと6，１６０万円、２６０万円差があると思いますけれど、これはあくまで限度額というところで２６０万円差を求めているのかが１つ。

費用のところで２２ページに総係費に時間外勤務手当が４万3，０００円計上されていますけれど、下水道のほうで人件費は一括して上げるというふうになっているのであれば、ここの時間外というのがまとめるのであればないほうがいいような気がしますけれど、その辺の説明をお願いします。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　まず、資本費平準化債の額につきましては、御指摘のとおり、限度額として計上しております。

また、２２ページの総係費の時間外勤務手当につきましては、御指摘のとおり、人件費はまとめるということであれば公共下水道のほうでいいかという形で一つの考え方としてはあると思います。今後の検討課題にもなりますけれども、直接現場に携わる業務というのが非常に多いものですから、今回は時間外勤務手当につきましてはここの分だけはちょっと充てたところもあるんですけれども、場合によっては、今後、移動なりというのを考えたいと思います。ありがとうございます。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　では、資本費平準化債に関して、２６０万円はどの部分、下水道なのか、農業集落排水なのか、どこかに充てようという予定で計上というか、余分にみているのか、それとも全体的に予算枠として２６０万円をとっているのか、それが１つ。

当然検討課題でしょうけれど、新しく始める会計処理ですから、先ほどの人件費

の時間外勤務もやっぱり１つにまとめるならば、いろいろその特徴はあるかもしれないけれど、簡略化してミスのないようにしたほうが絶対いいと思いますので、そこはまた運用しながらやっていただければと思います。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　まず、資本費平準化債につきましては、今後の起債の償還、元金分ですね、その部分が借入時期に応じて各年度に応じた額で額が決まっていきますけれども、結果として、そこの負担が非常に大きくなってくると町の財政が厳しくなってくるということで、その支払額の年ごとの総額を減らしていくという考えになりますので、結果的には起債の元金にかかる部分のみという形になってきます。

また、そのほかに御指摘がありました部分につきましては、ほかにもいろいろと考えていく部分はあるかと思います。今後１年間やっていく中で極力煩雑にならないような形で、かつ、ある程度地方公営企業法の財務適用という部分になりますので、そこも踏まえながらやっていきたいと思います。ありがとうございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　会計予算の３ページの一時借入金ですけれど、これは水道事業にもございますが、相手方というのはこの時点ではどういうところになるんですか。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　３ページの第６条の部分でよろしいですね。これ自体は当然水道も出てきましたけれども、一般会計のほうにも出てきております。そういった中で、運営をやっていく中で急な、この会計で言えば、資金ショート的なところもあるのかもしれませんが、借入先として考える上においては、まずそのときの時期にもよるかと思うんですけれども、もしかしたら他会計の補助金を利用する可能性もあるかと思います。その一方で、実際借入れをするならばなんですけれども、もしかしたら起債側の借入れという部分もあるかもしれませんし、金融機関等も考えられるかと思います。ただ、そこには当然利子等もついてきますので、できる限り可能であれば他会計補助金だったりとか、そういったところを考えながらいきたいと思いますが、水道のほうでも御指摘いただいた部分で、やはり運営を考えていくにおいては、今までは現金主義会計だったために支払いのときにお金があればよかったわけなんですけれども、今後は行為が発生したときに財源があるかという話になってきますので、そこが結果的に他会計補助金をどう考えるのかというところで先だっての質問の部分に該当するわけなんですけれども、そこら辺を踏まえた上で、かつ、令和５年度の決算を早期に確定させて、できる限りこういった借入額が

生じないような形にもっていきたいと思っております。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　基本的なところの質問なんですが、第２条の業務の予定量、こちらが接続戸数８９０戸なんですが、これは下水道事業のみですか、これは農集、特排含めての戸数になりますか。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　全て含めたところになります。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　水道事業のほうは接続戸数は１，６００戸で、下水のほうは８９０戸ということで、この数字とその年間の総処理水量、これが上水道と同じ数字なんですが、戸数的には約６割ぐらいにとどまっていると思いますが、このあたりは数字的には適当なのでしょうか。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　まず、公共下水道の接続世帯ですけれども、５５０世帯になります。接続率としまして７３．７％です。続く、農集世帯１４３世帯になります。特定地域生活排水処理世帯１６８世帯、多分、今それで８６０世帯ぐらいになるかと思うんですけれども、新たに加入する見込み分を、それぞれに上がっています新規加入分があったと思いますけれども、そこの部分を加え込んだ値で８９０戸という形にしております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　すみません、私の感覚としては、上水道で供給した分が下水道の処理水という感覚で受け取っていたんですが、上水道のほうは１，６００戸に供給しているわけですよね。下水、農集、特排のほうは８９０戸、下水は８６０戸ですよね。残りの７４０戸分、例えばそういう部分じゃなくて、くみ取りで処理される家庭もあると思います。ほかの洗濯とかお風呂あたりはそのまま水路とか河川に流されているところもあると思うんですが、年間の総処理水量が１，６００戸の上水道と８６０戸の下水関係の処理水が同じというあたりの設定が適当であるかどうかというところをお伺いします。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　すみません、失礼しました。

御指摘のとおり、完全に水道だけであれば全くイコールになってしまうわけなん

ですけれども、やはり水道に関して言えば、田畑にまいたりとか、下水道に流れ込まない部分だったりとか、かつ、公共下水道に接続されている方も完全に水道を使っているわけではないという部分もございます。それと、合併浄化槽の処理水量につきましては、汚泥引き抜き量で換算しています。ですので、完全にリンクしていない部分というのもございます。言い換えれば、公共下水道の処理も同様に全くリンクしていない部分等もございます。あくまでも処理場がある施設については放流する際の処理量、それと合併浄化槽につきましては年１回以上行う引き抜き量で算出しておりますので、水道の使用量とは全くリンクしてこないという形になります。説明が悪くて、申し訳ございませんでした。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１１号、令和６年度南小国町下水道事業会計予算書の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第３　議案第１４号　部課設置条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第３、議案第１４号、部課設置条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１４号、部課設置条例の一部を改正する条例の制定については、総務課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　議案第１４号、部課設置条例の一部を改正する条例の制定

について。

部課設置条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

提案理由です。町民課に新たに分掌させる事務を加えるため、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページをお願いいたします。部課設置条例の一部を改正する条例。

部課設置条例（平成２４年南小国町条例第１１号）の一部を次のように改正する。

次のページをお願いいたします。新旧対照表になります。

左側の第２条の「オ」のところに「こども家庭センターに関する事項」という下線部を追加するものでございます。

前のページにお戻りください。附則です。この条例は、令和６年４月１日から施行する。

こども家庭センターでございますけれども、町内全ての子ども及びその家庭並びに妊産婦等を対象に母子保健と児童福祉の効果的で切れ目のない一体的な支援を実施する業務を行うものでございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　こども家庭センターは、大体何人ぐらいで対応されるという計画でございますか。お願いいたします。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　ただいまの質問にお答えします。

こども家庭センターを役場町民課内に設置することにより、保健師１名、社会福祉士１名を配置いたします。また、センター長は、町民課長が兼務いたします。

以上です。

○議長（井上則臣君）　よろしいですか。ほかに質疑ございませんか。ありませんね。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思います

が、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１４号、部課設置条例の一部を改正する条例の制定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

休憩に入ります。１１時１０分から再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午前１０時５３分

再開　午前１１時１０分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き再開します。

その前に、本田課長から先ほどの一部御説明がありますので、これを許します。

本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　すみません、先ほどの５番議員さんの質問の中で私が意の違う誤った回答をしました部分もございましたので、訂正をさせていただきます。

下水道事業におきます第２条の年間総処理水量及び（３）の１日平均処理水量、そのいずれもが水道事業のほうと全く同じ数字が入っております。誤りになりますが、現実ここで数字が出せるものではないものですから、よければ今会計の予算、実質その予算に関わる部分ではない概要の部分でございますので、訂正をさせていただき、かつ、今会期中での訂正というのは困難なものですから、会計の予算をホームページで公表することになっております。その際に訂正した値で公表をさせていただきたいと思いますけれども、よろしいでしょうか。

○議長（井上則臣君）　これにて報告を終わります。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第４　議案第１５号　パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第５　議案第１６号　フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第４、議案第１５号、パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたしますが、議案第１５号と議案第１６号は議会運営委員会で一括議題とす

ることになっておりますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、議案第１５号、パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第１６号、フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定については、一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１５号、パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第１６号、フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定については、総務課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　議案第１５号、パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

提案理由です。地方自治法の一部を改正する法律（令和５年法律第１９号）の公布に伴い、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が可能となり、国の非常勤職員との均衡及び適正な処遇の確保の観点から会計年度任用職員に勤勉手当を支給するため、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページをお願いいたします。パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例。

パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。

次のページをお願いいたします。パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の新旧対照表でございます。右が改正前でございます。

まず、改正前側ですが、「パートタイム会計年度任用職員の報酬」の次に「、期末手当及び費用弁償に関する条例」というのを、下線部をまとめて「報酬等に関する条例」としております。

第１条、改正後ですけれど、「期末手当」の後ろに下線部「、勤勉手当」を加え

るものでございます。

第３条の５項の「期末手当」の後ろに「及び勤勉手当」を加えるものでございます。

それから、期末手当の第８条に、下線部でございますけれども、改正前では「以下」基準日となっておりましたけれども、「次号においてこれらの日を」基準日と改正するものでございます。

新しく第８条の２に勤勉手当を追加いたしまして、「パートタイム会計年度任用職員には、次に定めるところにより勤勉手当を支給する。」とうたってあります。

次のページでございます。１号に支給要件がございます。「勤勉手当は、６月以上の任用期間をもって任用されたパートタイム会計年度任用職員又は６月未満の任用期間をもって任用され、１会計年度内で同一の任命権者に再度任用されることによりその任用期間が合計６月以上となったパートタイム会計年度任用職員で、６月１日及び１２月１日にそれぞれ在職するものに対して支給する。」としております。

それと、勤勉手当の額でございますけれども、最下段になりますけれども、「勤勉手当基礎額に１００分の１０２．５を乗じて得た額を超えてはならない。」としてあります。

３号について、「前号の勤勉手当基礎額は、それぞれ基準日現在、以前６月以内の在職期間における報酬の月額の１月当たりの平均額とする。」ということにしております。

２項につきましては、給与条例第１９条の２及び同条例第１９条の３の規定につきましては、支給しないものの要件が書いてあります。

次に、パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当の支給について準用するということで、基準日からのことが書いてあります。

第１２条、町長が特に必要と認める会計年度任用職員の報酬等ということで、ここにも「期末手当」の次に「及び勤勉手当」を追加しているものでございます。

２ページ、お戻りください。附則でございます。「この条例は、令和６年４月１日から施行する。」ということでございます。

パートタイムの職員数は、現在、これも新年度の予算ベースでございますけれども、一般会計が６５人、国保会計が２人おりますので、合わせて６７人となっております。勤勉手当の月数は、先ほど言いましたけれども、１．０２５の２回で２．０５月分となっております。

以上でございます。

続きまして、議案第１６号でございます。フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

提案理由。地方自治法の一部を改正する法律（令和５年法律第１９号）の公布に伴い、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が可能となり、国の非常勤職員との均衡及び適正な処遇の確保の観点から会計年度任用職員に勤勉手当を支給するため、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページをお願いいたします。フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例。

フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を次のように改正する。

次のページをお願いいたします。フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の新旧対照表でございます。

左側の改正後でございますけれども、第２条の一番下に「、勤勉手当」を追加するものでございます。

新たに勤勉手当ということで、第１８条の２で「フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当については、給与条例第２０条の規定の例による。」ということで、勤勉手当を一般職と同等に支払うとするようになっております。

また、２項につきましては、第１６条第２項及び第１６条第３項の規定ということで、期末手当の支給要件、それと第１９条の２及び同条例第１９条の３の規定ということで、期末手当を支給しない要件等を記載しているところでございます。

前のページにお戻りください。附則でございます。「この条例は、令和６年４月１日から施行する。」となっております。

フルタイム職員数の令和６年度の予算ベースの人数でございますけれども、１０名となっております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

質疑を行います。質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　基本的なことですが、パートタイム会計年度任用職員さんの６７名というのは、大体どういう方たちがいらっしゃるんですか。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　一般職員の事務で来られている方もいらっしゃいますし、保育園の保育士さんもいらっしゃいますし、学校支援員、給食センターの調理員さ

ん、寮母さんとか、そういう方がいらっしゃいます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　もう予算は取っていますけれど、大体どれぐらい上がるのか、この勤勉手当の額を教えてください。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　大体概算でございますけれども、２，６００万円程度上がるかと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　それは、フルタイムも含めてですか、パートタイムだけですか。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　パートタイムもフルタイムも含めたところの予算でございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１５号、パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

続きまして、議案第１６号、フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第６　議案第１７号　熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について

○議長（井上則臣君）　日程第６、議案第１７号、熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１７号、熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更については、総務課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　議案第１７号、熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について。

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２５２条の７第２項の規定により、熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体に新たに玉名市、南関町、和水町を加え、熊本広域行政不服審査会共同設置規約を次のように変更する。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

熊本広域行政不服審査会共同設置規約の一部を変更する規約。

熊本広域行政不服審査会共同設置規約（平成２８年告示第２０８号）の一部を次のように変更する。

第１条中「熊本市」の次に「、玉名市」を、「玉東町」の次に「、南関町、和水町」を加える。

第４条第１項中「６人」を「９人」に改める。

附則でございます。この規約は、令和６年４月１日から施行する。

提案理由。熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について、地方自治法第２５２条の７第２項の規定により、関係地方公共団体の協議により定めるため、同条第３項の規定において準用する同法第２５２条の２の２第３項の規定に基づき、議会の議決を求める必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページに改正後と改正前で、先ほど読み上げた新旧対照表がついております。

審査会とは、町長が審査庁として審査請求の裁決を行うに当たり、客観性や公正性を高めるため、第三者の立場から、審理手続の適正性や審査庁の判断の妥当性を審議し、町長に答申する組織でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１７号、熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第７　議案第１８号　南小国町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第７、議案第１８号、南小国町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１８号、南小国町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定については、町民課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　議案第１８号、南小国町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

南小国町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

提出理由。印鑑登録証明書の交付の申請時に印鑑登録証を添えることができない場合において、印鑑登録者が自ら申請し、当該申請をした者が本人であることを確認できたときは、印鑑登録証の添付を省略して申請することができる例外規定を設けるため、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページをお願いします。南小国町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例。

南小国町印鑑の登録及び証明に関する条例（平成９年南小国町条例第１号）の一部を次のように改正する。

次のページをお願いします。南小国町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例についての新旧対照表になります。

改正後の第１０条の下線部の部分を追加するものです。この改正により、窓口においては、本人が印鑑登録証を持参していなくてもマイナンバーカードや運転免許証などの提示で本人であることを証明することができれば印鑑登録証明書の交付を受けることができるようになるものです。

１ページ、お戻りください。附則、この条例は、令和６年４月１日から施行する。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１８号、南小国町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第８　議案第１９号　南小国町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第８、議案第１９号、南小国町介護保険条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１９号、南小国町介護保険条例の一部を改正する条例の制定については、福祉課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　議案第１９号、南小国町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について。

南小国町介護保険条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

提案理由。介護保険法（平成９年法律第１２３号）に規定される介護保険事業計画の策定及び介護保険法施行令（平成１０年政令第４１２号）の改正による保険料の多段階化に伴い、南小国町介護保険条例の改正が必要となり、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページをお願いいたします。南小国町介護保険条例の一部を改正する条例。

南小国町介護保険条例（平成１２年南小国町条例第４号）の一部を次のように改正する。

次のページをお願いいたします。新旧対照表でございます。

その前に、議運でも介護保険の保険料の御説明というところがございましたので、少し保険料のところを御説明申し上げます。

まず、算出ですけれども、令和６年から３年間分の標準給付費等の見込額、介護サービスのサービス等や包括等で行う支援事業、それと施設関係のサービスなど、これを３年間の６５歳以上の人口の推計、介護認定者の見込みなど、全体の総費用、約６億５，０００万円ほどを算出し、第１号被保険者、６５歳以上の方ですけれども、の負担割合２３％を乗じて負担相当額を算出いたします。次に、その２３％から低所得の方が多い小さな町村等に基本５％として入ってくる調整交付金、今回は９．９７％ほどとなっております、と基金の取崩し分を差し引いて、残った保険料

収納必要額を算出いたします。この保険料収納額に収納率９８．９％を掛けて、被保険者数と月割で割ったものが６５歳以上の第１号被保険者の基準額という形になります。全体で言えば、全体を１００としたときに、半分が公費、半分が町民の方からいただく保険料となっています。半分の公費のその２分の１が国から来ます。残りの２分の１を県と町村で１２．５％ずつ出し合って、それで介護保険の半分が公費と、残りの半分が、そのうちの２７％が４０歳から６５歳の方が出した金額、最後に残った２３％の部分が６５歳以上の方の、いわゆる介護保険料というところとなっております。

ここ３年間の給付費の推移、実績を見て、そこにプラス小規模多機能施設等が加わる予定を含んで、今回、来年度から「６，４００円」から「６，８００円」と少し金額は上がりますけれども、「６，８００円」としております。給付費が上がりますので、認定者数も今から多分増えてはくると思うんですけれども、そのあたりは包括とかで相談を受けて、今、認定だけを受けて、サービスを受けないという方が非常に増えてきておりますので、すぐにサービスを受けないのであれば、認定も少し待っていただくと。無駄に認定だけを先に先にという受ける方が増えていますので、そのあたりを今から抑えていこうと思っております。

それでは、すみません、新旧対照表に移ります。右が改正前、左が改正後でございます。

まず、第３条第１項の中の「令和３年度から令和５年度」を「令和６年度から令和８年度」に改め、第１号の「３万８，４００円」を「３万７，１２０円」に改めております。この改正前の第１号から第３号までと、改正後の第１号から第３号までの金額は、公費軽減前の本来町に納めていただく金額でございます。改正前も改正後も第４号以降は、軽減がない町に納めていただく金額でございます。

第３条の第２項につきましては、改正後を見ていただいて、第１項第１号の３万７，１２０円に公費軽減割合を乗じた第１段階の年額保険料が「２万３，２５０円」になると改めております。

第３項、第４項は、同じように、第２号の「５万５，８９０円」は、軽減割合を乗じ、「３万９，５７０円」となり、第３号は「５万６，３００円」が「５万５，８９０円」となると改めております。

第５条につきましては、次のページをお開きください。内容といたしましては、通常保険料は６月に決定し、１年間変わらず、生活保護になられた方は認定された月から第１段階となるのですが、改正前には「第１段階から９段階までの方が生活保護になったら第１段階となる」とされておりますので、改正後は「第１段階から１３段階まで第１段階となる」と改めております。この保険料が９段階から１３段

階に変わっておりますので、そこの部分でこの改正が行われております。

２ページ、お戻りください。附則。

施行期日、１、この条例は、令和６年４月１日から施行する。

経過措置、２、改正後の南小国町介護保険条例第３条の規定は、令和６年度分の保険料から適用し、令和５年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ございませんか。質疑はないですね。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１９号、南小国町介護保険条例の一部を改正する条例の制定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第９　議案第２０号　令和５年度南小国町一般会計補正予算書（第１１号）

○議長（井上則臣君）　日程第９、議案第２０号、令和５年度南小国町一般会計補正予算書（第１１号）を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２０号、令和５年度南小国町一般会計補正予算書（第１１号）について、歳入につきましては総務課長、歳出につきましては各課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　議案第２０号、令和５年度南小国町一般会計補正予算書（第１１号）。

次のページをお願いいたします。令和５年度南小国町の一般会計補正予算（第１１号）は、次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ２億１，９１８万２，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ６１億８，４７２万１，０００円とする。

第２条、地方自治法第２１３条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第２表　繰越明許費」による。

第３条、地方債の変更は、「第３表　地方債補正」による。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

８ページをお願いいたします。第２表、繰越明許費。総務費、総務管理費、事業名、ＬＰガス使用世帯支援事業補助金７８４万４，０００円、戸籍住民基本台帳費住民記録システム改修業務５７４万２，０００円、戸籍システム改修業務８０４万１，０００円、戸籍附票システム改修業務５８０万８，０００円。民生費、社会福祉費、グループホーム森園購入費２，７８６万３，０００円、低所得者等給付金事業２，０５６万円、災害救助費、令和２年７月豪雨宅地復旧補助金３００万円。農林水産業費、農業費、令和５年度団体営農業農村整備事業４，５６２万６，０００円。商工費、商工費、南小国町観光基本計画策定委員会委員報酬１４万９，０００円、南小国町観光基本計画策定委員会費用弁償４万５，０００円、次のページをお願いいたします。南小国町観光基本計画策定業務委託５００万円。次に、土木費、土木管理費、民間賃貸住宅確保プロジェクト補助金９２２万円、道路橋梁費、道路維持事業１，２００万円、社会資本整備総合交付金事業（町道瓜上矢田原線）３，５００万円、道路改良事業６００万円、道路メンテナンス事業５，８８５万円、道路舗装事業１，２７０万円。教育費、中学校費、制服等購入業務委託７３５万円。災害復旧費、農林水産施設災害復旧費、令和５年度発生農地等災害復旧事業１，２７０万円、公共土木災害復旧費、令和５年度発生公共土木施設災害復旧事業７，０００万円、普通河川小田川河川改修工事（災害関連）９，５００万円、応急災害復旧事業６９０万円でございます。

第３表、地方債補正。過疎対策事業債、今回１億１，０９０万円を減額し、３億７，６１０万円とするものでございます。利率は０．７％でございます。一般単独事業債８００万円を減額し、１億５００万円とするものでございます。利率は０．５％でございます。続きまして、緊急浚渫推進事業債、今回１，４００万円を減額し、１，４００万円とするものでございます。利率については、民間資金借入れのため、入札により決定するものでございます。

１３ページをお願いいたします。歳入でございます。

町税、町民税、個人、今回２２万円を増額し、１億２，１３０万１，０００円とするものです。所得割の増でございます。

法人、今回1，０００円を減額し、１，６８９万5，０００円とするものでございます。

１４ページをお願いいたします。軽自動車税、環境性能割、今回１０万円を減額し、８０万円とするものでございます。実績による減でございます。

１５ページをお願いいたします。法人事業税交付金、法人事業税交付金、法人事業税交付金、今回３２０万9，０００円を増額し、６２０万9，０００円とするものでございます。実績による増でございます。

続きまして、環境性能割交付金、環境性能割交付金、旧法による自動車取得税交付金、今回１１万円を増額し、１１万円とするものでございます。実績による増でございます。

１７ページをお願いいたします。地方交付税、地方交付税、地方交付税、今回7，１７５万5，０００円を増額し、２１億８１７万2，０００円とするものでございます。普通交付税2，７８１万円の増、特別交付税４，３９４万5，０００円の増となります。

１８ページをお願いいたします。交通安全対策特別交付金、交通安全対策特別交付金、交通安全対策特別交付金、今回２５万2，０００円を増額し、２５万2，０００円とするものでございます。実績による増でございます。

続きまして、次のページをお願いいたします。分担金及び負担金、負担金、民生費負担金、今回１６９万1，０００円を増額し、１億3，１６６万4，０００円とするものでございます。利用負担金収入の増となっております。

災害復旧費負担金、今回７３万3，０００円を減額し、４４万2，０００円とするものでございます。

総務費負担金、今回9万3，０００円を減額し、８１４万9，０００円とするものです。

衛生費負担金、今回1万2，０００円を減額し、1万8，０００円とするものでございます。３件共に実績による減となっております。

次のページをお願いいたします。使用料及び手数料、使用料、総務使用料、今回５５万6，０００円を減額し、1，４０３万3，０００円とするものでございます。まちづくり住宅使用料の減でございます。

続きまして、民生使用料、今回２６万6，０００円を増額し、１３７万円とするものでございます。さくら荘、湯夢プラザの利用増でございます。

農林水産使用料、今回2万円を増額し、１０７万8，０００円とするものでございます。利用者の増に伴うものでございます。

土木使用料、今回１０万円を減額し、4，５５２万4，０００円とするものでござ

います。公営住宅の過年度分の減となります。

教育使用料、今回３１万５，０００円を減額し、１６９万３，０００円とするものでございます。実績による減でございます。

２１ページをお願いいたします。国庫支出金、国庫負担金、民生費国庫負担金、今回８４３万８，０００円を減額し、１億３，３５５万３，０００円とするものでございます。主なものといたしまして、児童福祉負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金３４５万３，０００円の減、区分５の障害者福祉費負担金、障害者医療費国庫負担金２１０万円の減、障害児自立支援給付費国庫負担金２００万３，０００円の減となっております。

続きまして、災害復旧費国庫負担金、今回５４０万３，０００円を減額し、２，６６１万３，０００円とするものです。公共土木災害復旧負担金の減となります。

続きまして、衛生費国庫負担金、今回６２７万７，０００円を減額し、１，３７４万５，０００円とするものです。主なものは、新型コロナワクチン接種対策費負担金の減となっております。

２２ページをお願いいたします。国庫補助金、民生費国庫補助金、今回８６万９，０００円を減額し、８０６万６，０００円とするものでございます。区分２の社会福祉費補助金６１万２，０００円、地域生活支援事業費等国庫補助金の減、子ども・子育て支援交付金６３万８，０００円の減。内容といたしましては、子ども・子育て支援交付金、子育て支援対策臨時特例交付金の減となっております。

続きまして、衛生費国庫補助金、今回１９２万９，０００円を減額し、８３３万８，０００円とするものでございます。主な内容といたしましては、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金１４９万７，０００円の減、出産・子育て応援給付金４３万２，０００円の減となっております。

続きまして、土木費国庫補助金、今回２４２万円を減額し、５，８５５万９，０００円とするものでございます。主なものといたしまして、社会資本整備総合交付金２３８万１，０００円の減、空き家再生等推進事業の減、それと防災安全社会資本整備総合交付金３万９，０００円、住宅・建築物安全ストック形成事業補助金の減となっております。

続きまして、教育費国庫補助金、今回５万７，０００円を減額し、１９４万３，０００円とするものでございます。寄宿舎居住補助金の減となっております。

続きまして、総務費国庫補助金、今回２，４８６万５，０００円を追加し、１億６，８８８万７，０００円とするものでございます。主な内容といたしましては、区分３０の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、低所得世帯支援枠分１，１０４万５，０００円の減、推奨事業メニュー分２，２７５万円の増、次のページ、給付

金・定額減税一体支援枠分１，１０３万７，０００円の増となっております。

続きまして、災害復旧費国庫補助金、今回２３万４，０００円を増額し、２５６万３，０００円とするものでございます。内容といたしましては、査定設計委託費等補助金の増となります。

次のページ、国庫支出金、委託金、民生費委託金、今回４，０００円を減額し、１８７万４，０００円とするものでございます。特別児童扶養手当事務取扱交付金の減となっております。

次のページをお願いいたします。県支出金、県負担金、民生費負担金、今回３７１万３，０００円を減額し、５，６８３万５，０００円とするものでございます。主なものは、区分１、児童福祉負担金、子どものための教育・保育給付費県費負担金１３１万４，０００円の減となっております。また、区分４、障害者福祉費負担金、障害者医療費県費負担金２４７万８，０００円の減、障害児自立支援給付費県費負担金１００万２，０００円の減となっております。

衛生費負担金、今回１４５万６，０００円を減額し、３，１６２万８，０００円とするものでございます。主なものといたしましては、区分２の保険基盤安定負担金１４２万５，０００円の減でございます。

農林水産業費負担金、今回８７万８，０００円を増額し、３１３万４，０００円とするものでございます。農業委員会交付金の増となっております。

２６ページでございます。県補助金、総務費補助金、今回５０７万９，０００円を減額し、４，３０５万７，０００円とするものでございます。主なものといたしまして、区分１０、地域づくりチャレンジ推進補助金１８７万５，０００円の減、区分１３の移住支援金補助金４５０万円の減となっております。

続きまして、民生費補助金、今回５６１万８，０００円を減額し、１，０２１万２，０００円とするものでございます。主なものといたしましては、区分１の民生費県補助金の熊本県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金２９２万円の減となっております。それと、区分２の障害者福祉補助金１６２万５，０００円の減。主なものといたしましては、重度心身障害医療費助成補助金の減でございます。

次のページをお願いいたします。衛生費補助金です。今回３９万４，０００円を増額し、２２２万３，０００円とするものでございます。主なものといたしまして、区分１の乳幼児医療費補助金５０万１，０００円の増となっております。

続きまして、農林水産事業費補助金、今回５０１万９，０００円を減額し、１億４，０１４万５，０００円とするものでございます。主なものは、多面的機能支払事業補助金３３２万１，０００円の減でございます。

土木費補助金、今回４４万１，０００円を減額し、１８４万９，０００円とするも

のでございます。熊本県空き家活用促進モデル事業補助金の減でございます。

教育費補助金８万７，０００円を追加し、６，１０８万４，０００円とするものでございます。区分１の社会教育費補助金、地域と学校の連携・協働体制構築費補助金の増となっております。

２８ページです。県補助金、災害復旧事業補助金、今回１，８３５万５，０００円を増額し、２，９１０万１，０００円とするものでございます。内容といたしましては、区分２の熊本地震復興基金交付金１，７２１万１，０００円、区分５の令和２年７月豪雨被災者等支援交付金１３３万４，０００円となっております。

次のページをお願いいたします。委託金、総務費委託金、今回３５４万円を減額し、１，０７７万３，０００円とするものでございます。内容といたしましては、区分５、選挙費委託金の熊本県議会議員選挙費委託金分の減となっております。

続きまして、商工費委託金、今回１，０００円を減額して、３万６，０００円とするものでございます。県営瀬の本駐車場管理委託金でございます。

次のページをお願いいたします。財産収入、財産運用収入、財産貸付収入、今回１３万３，０００円を減額し、６７１万円とするものでございます。町有原野貸付料、実績による減でございます。

次のページでございます。財産売払収入、不動産売払収入、今回４２０万４，０００円を減額し、１，５８２万４，０００円とするものでございます。主なものといたしましては、部分林売払収入が実績による減となっております。

次のページをお願いいたします。寄附金、寄附金、ふるさと寄附金、今回１５０万円を増額し、１２億４５０万円とするものでございます。企業版ふるさと納税寄附金の増でございます。

３３ページをお願いいたします。繰入金、基金繰入金、財政調整基金繰入金、今回１億５，４０５万７，０００円を減額し、０円とするものでございます。予算ベースの基金残高でございます。１８億８，５７３万６，４３６円。数字で申し上げます。１８８５７３６４３６でございます。

地域福祉基金繰入金、今回３２万円を減額し、３，０２０万５，０００円とするものでございます。地域福祉基金繰入金の予算ベースの基金残高でございます。１億２，８６５万７０４円。数字で申し上げます。１２８６５０７０４でございます。

ふるさと納税基金繰入金、今回６９６万７，０００円を減額し、１億１，２６３万２，０００円とするものでございます。予算ベースの基金残高でございます。１４億６，２３３万３，００７円でございます。数字で申し上げます。１４６２３３３００７でございます。

３４ページをお願いいたします。諸収入、雑入、雑入、今回７６４万７，０００

円を増額し、２，６２２万７，０００円とするものでございます。主なものといたしましては、説明書きの一番下でございます。熊本県派遣職員給与等負担金６６０万円でございます。

次のページをお願いいたします。貸付金元利収入、奨学資金貸付金収入、今回９万円を増額し、１８５万円とするものでございます。返還者追加納付のための増でございます。

次のページをお願いいたします。町債、町債、過疎対策事業債、今回１億１，０９０万円を減額し、３億７，６１０万円とするものです。

一般単独事業債、今回８００万円を減額し、１億５００万円とするものです。

緊急浚渫推進事業債、今回１，４００万円を減額し、１，４００万円とするものでございます。

歳入は以上です。

○議長（井上則臣君）　休憩に入ります。１時１０分から再開いたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後０時０５分

再開　午後１時１０分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き議会を開きます。

北里議会事務局長。

○議会事務局長（北里能蔵君）　歳出、３７ページからです。

議会費、議会費、議会費、今回２４５万７，０００円を減額し、５，６６０万５，０００円とするものです。実績及び実績見込みによる減額です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　３８ページでございます。総務費、総務管理費、一般管理費、今回２１７万円を減額し、２億２，８４７万９，０００円とするものでございます。報酬、共済費まで実績による減でございます。そのほかも実績による減でございます。

３９ページをお願いいたします。負担金補助及び交付金で南小国町派遣職員給与等負担金７２０万円の増は、県より派遣されている職員の負担金でございます。それと、一番下、出向職員補助金３３万４，０００円につきましては、県に出向しております職員の本人住居借上げ家賃の補助分となっております。

財産管理費、今回２３２万９，０００円を減額し、４，６４１万９，０００円とするものでございます。庁舎電気料の減でございます。

続きまして、訴訟費、今回８０万円を減額し、４３万５，０００円とするものでございます。内容といたしましては、訴訟委託料の減でございます。

続きまして、諸費でございます。今回４２２万１，０００円を減額し、９９３万５，０００円とするものでございます。主な内容といたしましては、部分林地元交付金の減でございます。

続きまして、財政調整基金費、今回５，０２４万１，０００円を増額し、２億７，２９３万円とするものでございます。財政調整基金積立金でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　栗原まちづくり課審議員。

○まちづくり課審議員（栗原康宏君）　続きまして、企画費です。今回３，１８０万３，０００円を減額し、１億８，１８１万３，０００円とするものです。

主な内容につきましては、報償費といたしまして起業型地域おこし協力隊謝金につきましては、当初採用見込み人数も含め予算計上しておりましたが、新規採用の辞退並びに任期途中による退任に伴いまして７３２万２，０００円の減額をしております。

続いて、委託料です。起業型地域おこし協力隊支援業務委託料につきましては、先ほどの報償費と同じで新規採用の辞退並びに任期途中による退任に伴いまして２２６万２，０００円の減額としております。

続きまして、負担金補助及び交付金です。地域おこし企業人派遣負担金につきましては、令和５年度中に派遣協定締結がなかったことに伴いまして、負担金５６０万円を減額しております。地域おこし協力隊起業支援補助金、１件分は申請の可能性があるため、２件分を減額しておりまして、２００万円減額をしております。続いて、移住支援金補助金、補助対象者なしにつきます実績に伴う減額の６００万円です。続いて、４１ページをお開きください。不良空き家解体事業費補助金です。こちらにつきましても補助対象者なし、実績に伴う減額３００万円です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　減債基金費、今回８９５万６，０００円を増額し、８９５万７，０００円とするものでございます。減債基金積立金でございます。普通交付税の交付分で臨時経済対策債償還金として臨時財政対策債の令和６年・７年分に充当するものでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　松岡税務課長。

○税務課長（松岡　洋君）　続きまして、地籍調査費です。今回１０万８，０００円を

減額し、８０５万２，０００円とするものです。共済費につきましては実績による２，０００円の増額、工事請負費につきましては同じく実績によります基準杭保護工事１１万円の減額でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　栗原まちづくり課審議員。

○まちづくり課審議員（栗原康宏君）　続きまして、ケーブルテレビ運営事業費です。今回２３６万８，０００円を減額し、７，７４７万９，０００円とするものでございます。主な内容につきましては、工事請負費、自主放送設備更新工事につきましては入札に伴う契約実績に伴う減額です。

続きまして、情報電算管理費です。今回４７０万円を減額し、９，２２９万円とするものです。内容につきましては、総合行政システムに係る電算関係運営支援委託料の実績に伴う４７０万円の減額です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　財政管理費です。今回７万２，０００円を減額し、１２億５４４万１，０００円とするものでございます。委託料で実績による減となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　松岡税務課長。

○税務課長（松岡　洋君）　４２ページをお願いします。総務費、徴税費、税務総務費、今回１０１万５，０００円を減額し、６，１２８万８，０００円とするものです。給料、職員手当等、共済費につきましては、実績に伴います減額でございます。需用費、こちらは阿蘇地区税務協議会の懇親会中止に伴います食糧費６万円の減額です。

続きまして、賦課徴収費です。今回２３３万３，０００円を減額し、１，６８８万４，０００円とするものです。需用費におきましては、家屋調査の研修会等の懇親会中止に伴います食糧費２万円の減額です。委託料、こちらは、固定資産評価替支援業務委託料の実績に伴います２２８万円の減額です。負担金補助及び交付金、こちらは、滞納整理研修負担金、２回計画しておりましたが、１回の参加でございましたので、３万３，０００円の減額でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　４３ページをお願いします。総務費、戸籍住民基本台帳費、戸籍住民基本台帳費です。今回１９４万２，０００円を減額し、６，１５７万６，０００円とするものです。内容としましては、実績見込みに伴う職員手当等、共済費、旅費、需用費、役務費の減額になります。委託料につきましては、それぞれの委託

業務につきましての実績見込みに伴う減額になります。あと、阿蘇地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金につきましては、今年度は開催されませんでしたので、５，０００円の減額になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　４４ページでございます。選挙費、選挙管理委員会費、今回１０万円を減額し、４３万1，０００円とするものでございます。研修会がなかったことと研修に行っておりませんので、その分を減額させていただいております。

町長町議会議員選挙費、今回1，１４６万9，０００円を減額し、３６６万6，０００円とするものでございます。報酬から負担金補助及び交付金まで無投票のための経費の減でございます。

続きまして、県議会議員選挙費、今回２５１万5，０００円を減額し、１１万4，０００円とするものでございます。これにつきましても無投票のための経費の減額でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　栗原まちづくり課審議員。

○まちづくり課審議員（栗原康宏君）　４６ページをお開きください。総務費、統計調査費、統計調査総務費です。今回１０万円を減額し、１９万7，０００円とするものです。内容につきましては、報酬の実績に伴う減額１０万円です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　続きまして、教育統計調査費です。今回補正額6，０００円を減額し、１万2，０００円とするものです。内容につきましては、旅費6，０００円の減額、実績に伴います普通旅費の減額です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　北里議会事務局長。

○議会事務局長（北里能蔵君）　４７ページです。監査委員費、監査委員費、今回３８万5，０００円を減額し、９５万4，０００円とするものです。いずれも実績見込みによる減額です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　４８ページをお願いいたします。民生費、社会福祉費、社会福祉総務費です。今回５８４万円を増額し、１億8，９５９万7，０００円とするものです。内容といたしまして、報酬から共済費までは会計年度任用職員で保健師

１名分を計上しておりましたが、希望者がおらず、包括センターで半年分の採用がございましたので、残り半年分の減額でございます。委託料につきましては、各計画の策定に対する実績による減額でございます。負担金補助及び交付金の戦没者追悼式関係補助金につきましては開催規模を縮小したことによる減額、価格高騰重点支援給付金につきましては実績による減額、低所得者支援給付金事業につきましては１０万円掛ける６０世帯、子ども加算分につきましては５万円掛ける１００人分を増額計上しております。

４９ページをお願いいたします。社会福祉費、老人福祉費です。今回８２８万４，０００円を減額し、３，５３７万５，０００円とするものです。内容としましては、需用費と使用料及び賃借料につきましては共に老人宿泊研修の全体会の中止等に伴う減額、負担金補助及び交付金につきましては全て実績による減額、扶助費につきましてもどちらも実績による減額でございます。

続きまして、障害者福祉費です。今回１，１７２万９，０００円を減額し、１億９，４６９万円とするものです。内容といたしましては、報酬から役務費を除く扶助費まで実績による減額でございます。役務費の手数料につきましては、障害福祉サービスの審査支払手数料として実績により４万円の増額としております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　続きまして、国民年金事務費です。今回２万８，０００円を減額し、２万７，０００円とするものです。内容としましては、実績見込みに伴う旅費、需用費の減額になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　続きまして、介護保険関連サービス施設管理費です。今回２６万１，０００円を増額し、７６４万２，０００円とするものです。内容といたしましては、燃料費、光熱水費共に見込みを上回り、実績による増額でございます。

次のページをお願いいたします。児童福祉費、児童福祉総務費です。今回２３０万６，０００円を減額し、１，２４１万６，０００円とするものです。内容といたしましては、給料、共済費ともに不用額の減額でございます。需用費につきましては実績による減額、委託料につきましても子育て世帯への訪問支援として社協に委託しておりますが、実績による減額でございます。

続きまして、児童措置費です。今回７７１万３，０００円を減額し、２億４８万８，０００円とするものです。内容といたしましては、委託料から扶助費につきましては実績見込みによる減額、償還金利子及び割引料につきましては令和４年度事

業実績による返還金となっております。

続きまして、母子父子福祉費です。今回８０万６，０００円を減額し、２２０万円とするものです。内容といたしましては、需用費、扶助費ともに実績見込みによる減額でございます。

続きまして、児童福祉施設費です。今回２５１万４，０００円を減額し、１億７，９７５万４，０００円とするものです。内容としましては、報酬は実績による減額、給料につきましてはフルタイム会計年度任用職員が１名年末に退職いたしましたので減額、職員手当等から需用費まで実績見込みによる減額でございます。

次のページをお願いいたします。災害救助費、災害救助費です。今回１３３万４，０００円を増額し、５５７万４，０００円とするものです。負担金補助及び交付金の令和２年７月豪雨宅地復旧補助金につきましては、対象となる事業の増額でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　５４ページをお願いします。衛生費、保健衛生費、保健衛生総務費です。今回５０９万１，０００円を減額し、３億５５７万９，０００円とするものです。内容としましては、報酬から委託料までは実績見込みに伴う減額になります。小国郷公立病院組合負担金につきましては、今年度の負担金額確定に伴い、１７０万８，０００円の増額となっております。出産・子育て応援給付金の６５万円は、実績見込みによる減額になります。養育医療費助成金１２万８，０００円の減額、繰出金も実績見込みに伴う国民健康保険特別会計繰出金３０５万７，０００円の減額、介護保険特別会計繰出金６６万７，０００円の減額となります。

続きまして、予防費です。今回７８２万７，０００円を減額し、３，５５０万９，０００円とするものです。内容としましては、報酬から次ページの役務費までは実績見込みに伴う減額になります。５５ページをお願いします。委託料なんですが、こちらも実績見込みになります。予防接種委託料が６３２万１，０００円の減額、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業対応業務委託料７２万円の減額になります。

続きまして、環境衛生費です。今回５８３万４，０００円を減額し、２億１，２９８万７，０００円とするものです。内容としましては、職員対応に切り替えた公衆トイレ清掃委託料１８万円の減額と、阿蘇広域行政事務組合負担金の実績見込みによる１１８万６，０００円の減額と、繰出金が、水道特別会計繰出金が３４２万２，０００円の減額、特定地域生活排水処理特別会計繰出金が１６７万４，０００円の増額、公共下水道特別会計繰出金が２７２万円の減額になります。

続きまして、後期高齢者医療費です。今回２１万５，０００円を減額し、１億３６万円とするものです。内容としましては、後期高齢者医療特別会計繰出金２１万５，０００円の減額になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　河本農林課長。

○農林課長（河本孝博君）　５６ページをお願いいたします。農林水産業費、農業費、農業委員会費、今回７万円を減額し、５５３万８，０００円とするものです。使用料及び賃借料の車借上げ料７万円の減、実績によるものです。

続きまして、農業総務費です。今回５８４万４，０００円を減額し、７，５４１万８，０００円とするものです。報酬から備品購入費まで実績に伴います減額でございます。次のページをお願いいたします。５７ページです。引き続き、農業総務費の負担金補助及び交付金７７万２，０００円の減額につきましても、共に実績に伴います減額となっております。

続きまして、農業振興費です。今回１，０１７万円を減額し、１億６，８８１万４，０００円とするものです。役務費から負担金補助及び交付金まで、共に実績に伴います減額でございます。

続きまして、畜産振興費です。今回５８万８，０００円を減額し、９３９万３，０００円とするものです。負担金補助及び交付金の熊本型放牧高度化支援事業補助金、こちらも実績に伴います減額でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　土地改良事業費、今回１８５万１，０００円を減額し、８，８２６万円とするものです。需用費、修繕料ですけれども、里道や水路の維持管理で修繕等を町が行うとした場合の計上を行っておりましたけれども、実績も踏まえ全額を減額とすることとしたためでございます。続く、委託料、水路改修２路線に伴う測量設計委託料の実績による減でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　５８ページをお願いいたします。山村広場管理整備費です。今回の補正による増減はございません。財源の組替えとなります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　自然休養村センター管理費です。今回３１万８，０００円を減額し、１１３万９，０００円とするものでございます。施設利用をしていない

ための経費の減額でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　栗原まちづくり課審議員。

○まちづくり課審議員（栗原康宏君）　続きまして、都市農村交流費です。今回１２万９,０００円を減額し、７,０００円とするものです。事業実施に伴う減額１２万９,０００円となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　続きまして、林業費、林道維持費、今回９４万８,０００円を減額し、３２３万３,０００円とするものです。需用費、修繕料につきましては維持管理に必要な修繕料の実績による減、工事請負費に関しましては林道湯田上線舗装工事におきます実績による減です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　栗原まちづくり課審議員。

○まちづくり課審議員（栗原康宏君）　６０ページをお願いいたします。商工費、商工費、商工振興費、今回５６万円を減額し、１億５７１万９,０００円とするものです。内容につきましては、役務費、郵便代実績に伴う通信運搬費の５６万円の減額です。

続きまして、観光費です。今回１１８万４,０００円を減額し、５,００７万２,０００円とするものです。内容につきましては、委託料、ツール・ド・九州関連事業委託料につきましては事業実績に伴う６５万円の減額、それと負担金補助及び交付金のジオパーク推進協議会負担金につきましては阿蘇ジオパーク推進協議会の法人化に伴う事務局費用の増にかかる負担金２２万３,０００円の増額です。そのほかにつきましては、実績に伴う減額です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　土木費、土木管理費、土木総務費、今回２７万９,０００円を増額し、７,８４４万８,０００円とするものでございます。まず、給料ですけれども、職員１名分につきまして、給料の積算入力に誤りがあったため、５５万円の増となっております。申し訳ございません。職員手当等、共済費につきましては、実績による減となっております。また、負担金補助及び交付金については、対象となる箇所がなかったことによる減となります。

続いて、道路橋梁費、道路維持費、今回９２０万円を減額し、８,０５１万円とするものでございます。委託料１２０万円の減につきましては、６か所の実績に伴

う減となります。続く、工事請負費８００万円の減につきましては、黒川地区の流末排水工事について今年度の実施を見送り、新年度において新たに対応を協議した上で、最終的に実施するかどうかも含めて検討した上で早急に実施すると判断したときに予算を計上したいという形で思っております。

続きまして、道路新設改良費、今回３００万円を減額し、７，８７９万円とするものでございます。手数料ですけれども、また次の公有財産購入費も含めまして道路用地の購入及びそれに係る嘱託登記を本年度見送ったことによる減となります。

６３ページになります。河川費、河川総務費、今回２，３１０万６，０００円を減額し、２，４７１万円とするものでございます。委託料、支障木伐採委託料の減ですけれども、河川内におきます支障木伐採委託の実績による減、また工事請負費、小田川の河川掘削工事を行うとして現在行っておりますけれども、入札及び工事実績に伴う工事請負費の減、続く、負担金補助及び交付金、県が行う単県砂防事業、小田川の実績に伴う工事負担金の減、及び２団体協会費の減となります。

続きまして、住宅費、住宅管理費、今回２９万９，０００円を減額し、２，１０３万２，０００円とするものでございます。主なものとしまして、委託料ですけれども、公営住宅長寿命化計画見直し業務委託発注の実績に伴う減となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤　徹君）　６５ページをお願いいたします。消防費、消防費、非常備消防費、今回５４万円を減額し、１億３，１５２万２，０００円とするものでございます。内容といたしましては、消耗品の実績によるものでございます。

続きまして、災害対策費、今回１，６５３万８，０００円を増額し、２，４５７万４，０００円とするものでございます。需用費、備品購入費につきましては実績による減、積立金の１，７２１万１，０００円は復興基金交付金分を防災対策基金に積み立てるものでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　６６ページをお願いいたします。教育費、教育総務費、教育委員会費です。今回補正額６万２，０００円を減額し、１０５万８，０００円とするものです。内容につきましては、負担金補助及び交付金の実績による減額となります。

続きまして、事務局費です。今回補正額７２３万３，０００円を減額し、８，９９６万７，０００円とするものです。内容につきまして、報酬から共済費まで実績に伴います減額になります。８節の旅費につきましては、県の臨採の先生の会計年度

任用職員での雇用により、旅費の通勤手当の増となっております。そのほか、役務費から貸付金につきましても実績による減額となっております。

次のページをお願いいたします。小学校費、学校管理費です。今回補正額１億１２９万１，０００円を減額し、３億６，１２７万５，０００円とするものです。内容につきまして、委託料につきましては各委託料の実績に伴います減額です。工事請負費につきまして、市原小学校の空調工事において校舎内の電力不足が発生しております。このため、キュービクルと屋内の配電盤関係の施工が必要となったことに伴う増額が１８７万８，０００円となります。９，８７５万円の減につきましては、屋内運動場の工事完了に伴います実績による減額です。負担金補助及び交付金につきましては、実績による減額となっております。

続きまして、教育振興費です。今回補正額２３万８，０００円を減額し、５１万７，０００円とするものです。内容につきましては、要保護及び準要保護児童援助費の認定実績見込みに伴います扶助費の減額となっております。

６８ページをお願いいたします。中学校費、学校管理費です。今回補正額１７５万６，０００円を減額し、４，５６７万２，０００円とするものです。内容につきまして、１節、報酬から１８節、負担金補助及び交付金まで実績に伴います減額となっております。

続きまして、教育振興費です。今回補正額４３万円を減額し、６４万９，０００円とするものです。こちらにつきまして、小学校費と同様の減額となっております。

７０ページをお願いいたします。社会教育費、社会教育総務費です。今回補正額１２１万５，０００円を減額し、４９６万８，０００円とするものです。内容につきまして、報償費９５万円の減額、きよら塾未実施による講師謝礼の減額となります。需用費の１０万４，０００円の減額につきまして、会議等の未実施による食糧費の減額及び印刷製本費の実績見込みによる減額となっております。１３節、使用料及び賃借料、及び、負担金補助及び交付金につきましても、実績に伴います減額となっております。

続きまして、公民館費です。今回補正額２３万４，０００円を減額し、３８９万円とするものです。内容につきましては、実績見込みに伴います減額となっております。

７１ページをお願いいたします。保健体育費、保健体育総務費です。今回補正額２４６万７，０００円を減額し、７３６万２，０００円とするものです。内容につきまして、旅費及び需用費、原材料費、負担金補助及び交付金につきまして、実績に伴います減額となっております。

続きまして、学校給食費です。今回補正額１４０万６，０００円を減額し、３，９

９７万円とするものです。こちらにつきましても、報酬から積立金まで実績に伴います減額となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　７３ページです。災害復旧費、農林水産施設災害復旧費、農地災害復旧費、今回５０万円を減額し、４８７万2,０００円とするものでございます。工事請負費につきましては、農地災害復旧工事１件の実績による減となります。

続きまして、農業用施設災害復旧費、今回２８２万4,０００円を減額し、1,１０５万3,０００円とするものでございます。使用料及び賃借料につきましては西部農免農道の維持管理における機械使用料の実績による減、工事請負費につきましては施設３件、水路が２件、頭首工が１件になりますけれども、その実績による減、負担金補助及び交付金につきましては単独農業用施設小災害復旧事業補助金の実績による減となります。

続きまして、林道災害復旧費、今回１５０万4,０００円を減額し、３０１万3,０００円とするものでございます。委託料につきましては災害が発生しなかったことによる減、また、機器使用料につきましては林道の維持管理におきます機器使用料の減となります。

続きまして、公共土木災害復旧費、公共土木災害復旧費、今回補正はございません。発注内容による財源の組替えとなります。

続きまして、応急災害復旧費、今回４２万4,０００円を減額し、1,２５７万6,０００円とするものでございます。使用料及び賃借料としまして、町道や河川等における応急的な機器使用料の実績による減でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ただいま本案の説明が終わりました。

質疑はございませんか。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　１点お尋ねをいたします。３９ページ、４０ページの起業型地域おこし協力隊関連ですけれども、採用の辞退や途中退任というのがあったという御説明だったかと思います。起業型地域おこし協力隊と、あと地域おこし企業人ですか、その辞退をされた理由、もし途中退任された理由などがあれば、把握されているようでしたら、お知らせいただきたいです。

○議長（井上則臣君）　栗原まちづくり課審議員。

○まちづくり課審議員（栗原康宏君）　今の御質問にお答えいたします。

当初採用予定であった方につきましては、結婚されたということで御家庭の事情で、本来であれば奥様をこちらにお呼びする予定だったんですけれども、御家庭でお話をされて、やはり東京のほうに戻られるということで１名戻られたということと、もう１名は、減額につきましては、育児休業中等々もございまして、また今年の９月ぐらいから復帰はするんですけれども、その方の育児休業中に伴います減額分等も含めております。

地域おこし企業人につきましては、令和５年度につきましては、特に手を挙げていただける企業がなく、なかなかマッチングができなかったんですけれども、令和６年度当初予算につきましては２名、日本郵政とサントリーの方が今のところ契約予定でございますので、令和５年度中につきましては、すみません、そういった形でなかなかマッチングする企業がなかったということで減額をさせていただいているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　８ページ、繰越明許費でございますが、２の総務費の戸籍住民基本台帳費ですか、住民記録システム改修ということで３項目同じようなことで繰り越しされておりますが、これが早く取りかかれなかったのか、何かで繰り越しになっているんだと思いますが、その理由ですね、改修等の計画ですから、早くからかかればできたのかと、法的なもので何かできなかったのかということ。

それから、３番の民生費でございます。社会福祉費、低所得者等給付金事業です。これも、また今回補正が入っておりますから何か理由があったのかと思いますが、なるべく早く施行できなかったのかということ。

それから、６番、商工費の観光基本計画策定ですね、これについても早くできなかったから繰り越しされているんだと思いますが、その３つにつきまして、なぜ遅れたのかとか、そういう法的なものがあればそのあたりも含めてお教えいただけると助かります。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　ただいまの質問にお答えします。

２番の総務費関係の繰越明許になりますが、戸籍の改正に関して改正のための国からの仕様書の提示が遅れたために次年度の繰越事業となりました。戸籍法の改正に伴う住民記録システムもそれで改修の必要がありまして、同時にこの３つが来年度に繰り越しになっているものになります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　民生費の低所得者等給付金事業ですけれども、４月にはお配りすることができるんですけれども、なかなか対象者を選び出すのにシステム改修しながら出さなければならないというところで少しやはり時間がかかってしまいまして、税務と内容を見ながら対象者を割り出すんですけれども、それだけではやっぱり確実な数字が出ませんので、どうしてもシステム改修をお願いして、システム改修して出した対象者にきちんと送らなければならないというところで少し遅くなってしまいました。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　栗原まちづくり課審議員。

○まちづくり課審議員（栗原康宏君）　商工費の観光基本計画につきましては、コロナウイルス５類の移行やインバウンドに伴う本町への来客等の増加、また観光の変化等に伴いまして、そういったコロナ禍のデータと今年度いろんな来客の増加や旅館等の高付加価値化事業等に伴うデータなど、そういった見極めの準備等の時間が必要になったため、今年度策定ではなく、来年度への情報収集等を含めたところで来年度に繰り越しをさせていただきたいと考えているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論はございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２０号、令和５年度南小国町一般会計補正予算書（第１１号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１０　議案第２１号　令和５年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書

（第４号）

日程第１１　議案第２２号　令和５年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第３号）

○議長（井上則臣君）　日程第１０、議案第２１号、令和５年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第４号）を議題といたしますが、議案第２１号と議案第２２号は議会運営委員会で一括議題とすることになっておりますが、これに異議はございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認めます。議案第２１号、令和５年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第４号）、議案第２２号、令和５年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第３号）は、一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２１号、令和５年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第４号）、議案第２２号、令和５年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第３号）については、町民課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　議案第２１号、令和５年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第４号）。

１ページをお願いします。令和５年度南小国町の国民健康保険特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１７３万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ６億４２８万３，０００円とする。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

６ページをお願いします。歳入でございます。

国民健康保険税、国民健康保険税、一般被保険者国民健康保険税です。今回１１５万８，０００円を増額し、８，８９８万２，０００円とするものです。内容としましては、実績見込額に基づく増額になります。

７ページをお願いします。使用料及び手数料、手数料、督促手数料です。今回１万９，０００円を減額し、３万１，０００円とするものです。内容としましては、実績見込額に基づくものになります。

次のページをお願いします。国庫支出金、国庫補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金です。今回１万１，０００円を増額し、１万１，０００円とするものです。こちらは、マイナンバーカードと保険証の一体化の周知を町のほうで実

績で広報８月号で行ったんですが、それに伴う補助金による増額になります。

続きまして、出産育児一時金臨時補助金です。こちらは、５，０００円を減額し、２万５，０００円とするものです。こちらは、実績見込額に伴う減額になります。

９ページをお願いします。県支出金、県負担金、保険給付費等交付金です。今回２０２万９，０００円を減額し、４億４，３１４万円とするものです。内容としましては、保険者努力支援分の上乗せ交付及び特別調整交付金の実績に基づく減額になります。

次のページをお願いします。繰入金、他会計繰入金、一般会計繰入金です。今回３０５万７，０００円を減額し、４，０６６万円とするものです。保険基盤安定繰入金の保険税軽減分は実績見込みに基づく減額、保険者支援分は増額、出産育児一時金等繰入金は減額、財政安定化支援事業繰入金も減額、未就学児均等割保険料負担金繰入金は増額となっております。

１１ページをお願いします。繰入金、基金繰入金、療養給付費支払基金繰入金です。今回２７７万２，０００円を増額し、２，２０５万６，０００円とするものです。これに伴いまして、予算ベースの基金残高は５，１２５万７，２６４円になります。数字で申し上げますと、５１２５７２６４になります。

次のページをお願いします。諸収入、延滞金及び過料、延滞金です。今回５６万１，０００円を減額し、４３万９，０００円とするものです。実績見込額に基づく減額になります。

１３ページをお願いします。歳出でございます。

総務費、総務管理費、一般管理費です。今回７万４，０００円を減額し、３２０万４，０００円とするものです。内容としましては、実績見込額による旅費、需用費の減額になります。

次のページをお願いします。総務費、運営協議会費、運営協議会費です。今回８，０００円を減額し、２４万３，０００円とするものです。内容としましては、実績見込額による旅費の減額になります。

１５ページをお願いします。保険給付費、療養諸費、一般被保険者療養費です。今回６７万１，０００円を減額し、１６４万９，０００円とするものです。内容としましては、実績見込額に伴う減額になります。

次のページをお願いします。保険給付費、出産育児諸費、出産育児一時金です。今回３７万４，０００円を減額し、２６２万６，０００円とするものです。内容としましては、実績見込額に伴う減額になります。

１７ページをお願いします。国民健康保険事業費納付金、医療給付費分、一般被保険者医療給付費分です。今回、こちらは財源組替になります。

次のページをお願いします。後期高齢者支援金等分、一般被保険者後期高齢者支援金等分です。こちらも財源組替になります。

１９ページをお願いします。介護納付金分、介護納付金分です。こちらも財源組替になります。

次のページをお願いします。保健事業費、特定健康診査等事業費、特定健康診査等事業費です。今回５３万1,０００円を減額し、７５１万6,０００円とするものです。内容としましては、実績見込額に伴う特定健診等委託料の減額になります。

２１ページをお願いします。保健事業費、保健事業費、保健衛生普及費です。今回7万2,０００円を減額し、５１４万9,０００円とするものです。内容としましては、パートタイム会計年度任用職員の共済費2,０００円の増額と実績見込みに伴う人間ドック委託料7万4,０００円の減額になります。

以上です。

続きまして、議案第２２号、令和５年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第3号）。

１ページをお願いします。令和５年度南小国町の後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第1条、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１２２万3,０００円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ7,１３８万2,０００円とする。

令和6年3月5日提出、南小国町長、髙橋周二。

６ページをお願いします。歳入でございます。

繰入金、一般会計繰入金、事務費繰入金です。今回２１万5,０００円を減額し、５２万4,０００円とするものです。内容としましては、実績見込みに伴う減額になります。

７ページをお願いします。諸収入、受託事業収入、後期高齢者医療広域連合受託事業収入です。今回１００万8,０００円を減額し、３１６万3,０００円とするものです。内容としましては、実績見込みに伴う減額になります。

次のページをお願いします。歳出でございます。

総務費、総務管理費、一般管理費です。今回１０万円を減額し、４８万円とするものです。内容としましては、実績見込みに伴う旅費、役務費の減額になります。

９ページをお願いします。保健事業費、健康保持増進事業費、健康診査費です。今回１１２万3,０００円を減額し、３２１万4,０００円とするものです。内容としましては、実績見込みに伴う需用費、役務費、委託料の減額になります。

以上になります。

○議長（井上則臣君）　ただいま説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ありませんか。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２１号、令和５年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第４号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

続きまして、議案第２２号、令和５年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第３号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

休憩に入ります。２時２０分から再開します。

－－－－－－－○－－－－－－－

休憩　午後２時０７分

再開　午後２時２０分

－－－－－－－○－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続きまして議会を開きます。

すみません、４５分頃に休憩じゃなくて、ちょっと議会を止めますので、よろしくお願いいたします。

では、入ります。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第１２　議案第２３号　令和５年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号）

○議長（井上則臣君）　日程第１２、議案第２３号、令和５年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号）を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２３号、令和５年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号）については、福祉課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　朝日福祉課長。

○福祉課長（朝日康博君）　議案第２３号、令和５年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号）。

１ページをお願いいたします。令和５年度南小国町の介護保険特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ３，９５１万２，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ６億８，３１２万８，０００円とする。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

６ページをお願いいたします。歳入でございます。

国庫支出金、国庫補助金、調整交付金です。今回３５９万７，０００円を増額し、５，９５９万５，０００円とするものです。内容としましては、国の交付割合による増額でございます。

続きまして、介護保険事業費補助金です。今回１４万９，０００円を減額し、３７万９，０００円とするものです。内容としましては、改修内容の変更による減額でございます。

続きまして、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）です。今回６万８，０００円を減額し、５０８万２，０００円とするものです。実績見込みによる減額でございます。

７ページをお願いいたします。支払基金交付金、支払基金交付金、介護給付費交付金です。今回７１８万５，０００円を減額し、１億６，０８１万１，０００円とするものです。内容としましては、実績見込みによる減額でございます。

続きまして、地域支援事業支援交付金です。今回９万２，０００円を減額し、５４７万円とするものです。内容としましては、実績見込みによる減額でございます。

次のページをお願いいたします。県支出金、県負担金、介護給付費負担金です。今回２２６万６，０００円を減額し、８，６２１万５，０００円とするものです。内容としましては、実績見込みによる減額でございます。

９ページをお願いいたします。県補助金、施設開設準備経費助成特別対策事業補助金です。今回３，８９３万円を減額し、ゼロとするものです。内容としましては、９月に悠清苑の施設大規模改修といたしまして介護ロボット型ベッドやナースコールシステム等の３施設への導入を計上し、町を通しての補助とするものでございま

したが、広域型５０床の特別養護老人ホーム悠清苑の補助２，５６０万８，０００円の決定のみで地域密着型２０床の特養とグループホーム福寿苑には内示がおりませんでしたので、今回減額し、地域密着型を含む場合は町を通る補助でございましたが、今後は県と悠清苑が直接手続を行うこととなっております。

続きまして、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）です。今回４万３，０００円を減額し、２５３万２，０００円とするものです。内容としましては、地域支援事業費の減額による負担分の減額でございます。

次のページをお願いいたします。繰入金、一般会計繰入金、その他一般会計繰入金です。今回６２万４，０００円を減額し、７０８万３，０００円とするものです。内容としましては、意見書作成料等の実績見込みによる減額でございます。

続きまして、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）です。今回４万３，０００円を減額し、２５３万５，０００円とするものです。内容としましては、地域支援事業費の減額による負担分の減額でございます。

１１ページをお願いいたします。基金繰入金、介護給付費準備基金繰入金です。今回７４７万６，０００円を増額し、１，８４６万３，０００円とするものです。内容としましては、最終的な支払いに不足が生じないよう増額をするものでございます。これにより、予算ベースでの基金残高は４，４９９万９，７３０円です。数字で申し上げますと、４４９９９７３０でございます。

次のページをお願いいたします。諸収入、雑入、雑入です。今回２１万６，０００円を減額し、９万７，０００円とするものです。内容としましては、介護予防事業の元気が出る学校での昼食中止による減額でございます。

１３ページをお願いいたします。予防給付費収入、介護予防サービス計画費収入です。今回９６万９，０００円を減額し、１８２万４，０００円とするものです。内容としましては、地域包括支援センターに係る介護予防プラン作成費等の実績に伴う減額でございます。

次のページをお願いいたします。歳出でございます。

総務費、総務管理費、一般管理費です。今回３，９４７万４，０００円を減額し、３８７万１，０００円とするものです。内容としましては、報酬及び旅費につきましては地域密着型サービス運営委員会への支出見込みの減額、委託料につきましては介護保険事業計画策定業務の支出見込みの減額及びシステム改修内容変更に伴う減額でございます。負担金補助及び交付金につきましては、歳出の９ページにありました悠清苑の施設改修補助金への県からの内示に伴う減額でございます。

１５ページをお願いいたします。総務費、介護認定審査会費、認定調査等費です。今回２０万円を減額し、１６４万１，０００円とするものです。内容としましては、

主治医意見書作成料の実績見込みによる減額でございます。

次のページをお願いいたします。保険給付費、介護サービス等諸費、介護サービス等諸費です。今回１００万円を減額し、５億７，５３３万８，０００円とするものです。内容としましては、増額、減額ともに実績によるものでございます。

１７ページをお願いいたします。介護予防サービス等諸費、介護予防サービス給付費です。今回２７万円を減額し、６３７万４，０００円とするものです。内容としましては、こちらも増額、減額ともに実績によるものでございます。

次のページをお願いいたします。高額介護サービス等費、高額介護サービス費です。今回２０万円を増額し、１，２２０万円とするものです。内容としましては、実績による２０万円の増額でございます。

１９ページをお願いいたします。特定入所者介護サービス等費、特定入所者介護サービス費です。今回１５０万円を増額し、２，６７０万円とするものです。内容としましては、施設入所者の部屋代、食事代等の実績に伴う増額でございます。

次のページをお願いいたします。地域支援事業費、包括的支援事業・任意事業費、総合相談事業費です。今回５万円を減額し、９３４万６，０００円とするものです。内容としましては、地域包括支援センター職員の普通旅費の実績による減額でございます。

続きまして、権利擁護事業費です。今回３４万円を減額し、２３万６，０００円とするものです。内容としましては、役務費、及び、負担金補助及び交付金共に実績による減額でございます。

続きまして、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費です。今回７万７，０００円を減額し、４万円とするものです。内容としましては、報酬、旅費ともに実績による減額でございます。

続きまして、任意事業費です。今回７万８，０００円を減額し、７３万８，０００円とするものです。内容としましては、実績による減額でございます。

続きまして、認知症総合支援事業費です。今回４万円を減額し、１１万４，０００円とするものです。内容としまして、旅費につきましては実績による減額、負担金補助及び交付金につきましては、今年度会議等がありませんでしたので、減額としております。

続きまして、地域ケア会議推進事業費です。今回１４万６，０００円を減額し、１４万６，０００円とするものです。内容としましては、今年度は年度後半より社会福祉士を中心としてケア会議を始めておりますので、実績による減額でございます。

２１ページをお願いいたします。介護予防・生活支援サービス事業費、介護予

防・生活支援サービス事業費です。今回９７万５，０００円を増額し、１，２９１万７，０００円とするものです。内容としまして、需用費につきましては介護予防事業の昼食中止による減額、負担金補助及び交付金につきましては要支援の方のデイサービス等の実績見込みによる増額でございます。

続きまして、総合事業費精算金、今回１９万６，０００円を減額し、合計がゼロとなっております。内容としましては、住所地特例者が他市町村でサービスを受けた場合の手数料及び負担金でございますが、利用がありませんでしたので、減額としております。

次のページをお願いいたします。一般介護予防事業費、一般介護予防事業費です。今回３１万６，０００円を減額し、７５５万９，０００円とするものです。内容としましては、住民主体のいきいき１００歳体操への活動支援としての実績による減額でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑はございませんか。よろしいですか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論はございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２３号、令和５年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１３　議案第２４号　令和５年度南小国町水道事業特別会計補正予算書（第６号）

日程第１４　議案第２５号　令和５年度南小国町農業集落排水事業特別会計補正予算

書（第３号）

日程第１５　議案第２６号　令和５年度南小国町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算書（第３号）

日程第１６　議案第２７号　令和５年度南小国町公共下水道事業特別会計補正予算書（第７号）

○議長（井上則臣君）　日程第１３、議案第２４号、令和５年度南小国町水道事業特別会計補正予算書（第６号）を議題といたしますが、議案第２４号から議案第２７号は議会運営委員会で一括議題とすることになっておりますが、これに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認めます。議案第２４号、令和５年度南小国町水道事業特別会計補正予算書（第６号）、議案第２５号、令和５年度南小国町農業集落排水事業特別会計補正予算書（第３号）、議案第２６号、令和５年度南小国町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算書（第３号）、議案第２７号、令和５年度南小国町公共下水道事業特別会計補正予算書（第７号）は、一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２４号、令和５年度南小国町水道事業特別会計補正予算書（第６号）、議案第２５号、令和５年度南小国町農業集落排水事業特別会計補正予算書（第３号）、議案第２６号、令和５年度南小国町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算書（第３号）、議案第２７号、令和５年度南小国町公共下水道事業特別会計補正予算書（第７号）については、建設課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　議案第２４号、令和５年度南小国町水道事業特別会計補正予算書（第６号）。

令和５年度南小国町の水道事業特別会計補正予算（第６号）は、次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ５０６万７，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ１億９，８４２万３，０００円とする。

第２条、地方自治法第２１３条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第２表　繰越明許費」による。

第３条、地方債の変更は、「第３表　地方債補正」による。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

４ページになります。第２表、繰越明許費。水道費、水道管理費、公営企業会計

移行に伴うシステム改修業務委託３５万８，０００円、同じく南小国町簡易水道事業（市原地区）新規水源さく井試験調査業務委託４，２４７万９，０００円、同じく新規水源さく井試験調査に伴う関連工事７１２万７，０００円。

５ページ、第３表、地方債補正。簡易水道事業債、今回８００万円を減額するものでございます。利率は１．５％になります。

８ページになります。歳入です。

水道収入、水道収入、事業収入、今回８万９，０００円を増額し、１２万９，０００円とするものでございます。新規加入５件を当初見込んでおりましたけれども、実績１１件となったことによる工事監督費の増、結果、事業収入の増という形になります。

続きまして、使用料及び手数料、今回５９０万５，０００円を増額し、９，０７５万９，０００円とするものです。現年度分の実績等による増、及び過年度分の収納実績による増となります。

続きまして、分担金及び負担金、負担金、水道負担金、今回３６万１，０００円を増額し、６１万８，０００円とするものです。事業収入でも説明しました新規加入１１件分の加入金の増であり、一般家庭となる１３㎜、９件、２５㎜、１件となっております。

続きまして、繰入金、他会計繰入金、一般会計繰入金、今回３４２万２，０００円を減額し、３，６２０万円とするものでございます。繰入金の減です。

続きまして、１１ページ、町債、町債、簡易水道事業債、今回８００万円を減額し、４，４１０万円とするものです。歳入の増、及び歳出の減に伴う簡易水道事業債の減となります。

歳出です。

水道費、水道管理費、水道総務費、今回１３万６，０００円を増額し、３，２７９万４，０００円とするものでございます。主なものとしまして、職員手当等ですが、年末年始等における水道トラブルにより、今後の突発的対応時の時間外勤務手当が不足することから３６万１，０００円の増、続く、印刷製本費につきましては、今年度行う予定としましたが、在庫数の関係から今年度は不用とし、全額を減額としております。

続きまして、水道維持費５２０万３，０００円を減額し、９，７６１万１，０００円とするものです。主なものとしまして、需用費の光熱水費ですが、電気料の値上がりを考慮して計上を行っておりましたけれども、実績及び今後の見込みによる減、続く、修繕料３３２万９，０００円の減額ですけれども、これも実績と今後の突発的対応の考慮を踏まえた減としております。

水道事業は以上でございます。

議案第２５号、令和５年度南小国町農業集落排水事業特別会計補正予算書（第３号）。

令和５年度南小国町の農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ５１万４，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ３，１６３万円とする。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

６ページになります。歳入です。

下水道収入、下水道収入、使用料、今回９万６，０００円を減額し、６２９万４，０００円とするものでございます。使用料現年度につきましては実績と２、３月の収入見込み等を考慮しての減、過年度については収入実績等の増によるものでございます。

続きまして、手数料、今回３，０００円を増額し、４，０００円とするものでございます。督促手数料の実績による増となります。

７ページ、繰入金、他会計繰入金、一般会計繰入金、今回４２万１，０００円を減額し、１，６７９万７，０００円とするものでございます。

歳出です。

集落排水費、集落排水管理費、集落排水維持費、今回５１万４，０００円を減額し、７５０万４，０００円とするものでございます。需用費、光熱水費につきましては実績と見込みによる減、委託料につきましては、米山地区農集処理施設、処理場になりますけれども、それとポンプ施設保守点検業務委託の入札等の実績による減となります。

農集は以上になります。

議案第２６号、令和５年度南小国町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算書（第３号）。

令和５年度南小国町の特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

６ページになります。歳入です。

使用料及び手数料、使用料、合併浄化槽使用料、今回１，０００円を増額し、８４２万４，０００円とするものです。現年度については現年度設置分の供用開始時期等の実績による１万５，０００円の減、過年度につきましては収納実績による増となります。

続きまして、使用料及び手数料、手数料、手数料、今回２，０００円を増額し、３，０００円とするものです。督促手数料の収納実績による増でございます。

国庫支出金、国庫補助金、特定地域生活排水処理事業国庫補助金、今回１５０万１，０００円を減額し、０円とするものでございます。本年度浄化槽新規設置工事を行っており、国庫補助として対応される予定なんですけれども、収納が４月１日以降になることから打ち切り決算となります。そのため、当該年度は一般会計からの繰入金で補いまして、その分を令和６年度のほうで国庫補助金として再計上するという形になりますので、御理解をいただければと思います。

続きまして、県支出金、県補助金、特定地域生活排水処理事業県補助金、今回１７万６，０００円を減額し、１６万２，０００円とするものでございます。この県の補助金については既に収納されているわけですけれども、令和４年度事業費に対する６．５％の交付金が起債償還金。

○議長（井上則臣君）　ちょっと議会を止めます。

［黙祷］

○議長（井上則臣君）　どうもありがとうございました。

再度、開きます。

○建設課長（本田圭一郎君）　それでは、繰り返しになりますけれど、県補助金の説明から入らせていただきます。

既に収納されています令和４年度事業に対する６．５％の交付金が１６万２，０００円として受けておりますけれども、起債の償還元金等に対しての交付金となっております。

繰入金、他会計繰入金、一般会計繰入金、今回１６７万４，０００円を増額し、８４０万９，０００円とするものです。先ほど申し上げました一般会計繰入金の増とするものでございます。

続きまして、歳出です。

生活排水処理費、生活排水処理費、生活排水処理総務費、今回は補正はございません。歳入を踏まえた財源の組替えでございます。

続きまして、議案第２７号、令和５年度南小国町公共下水道事業特別会計補正予算書（第７号）。

令和５年度南小国町の公共下水道事業特別会計補正予算（第７号）は、次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ９万６，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ１億４，３８７万７，０００円とする。

第２条、地方自治法第２１３条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用す

ることができる経費は、「第２表　繰越明許費」による。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

４ページになります。第２表、繰越明許費。下水道費、下水道費、公営企業会計移行に伴うシステム改修業務委託２０万４，０００円。

７ページです。歳入です。

下水道収入、下水道収入、使用料及び手数料、今回１５７万４，０００円を増額し、３，１０２万５，０００円とするものでございます。現年度につきましては実績と収入見込みを踏まえた増、過年度及び手数料、督促手数料になりますが、収納実績による増となります。

続きまして、分担金及び負担金、負担金、下水道負担金、今回１０５万円を増額し、１２６万円とするものでございます。現年度につきましては新規加入者による負担金の増、過年度においては新規接続者がいなかったことによる減となっております。一般住宅が６件、事業所が２件の新規加入となっております。

続きまして、繰入金、他会計繰入金、一般会計繰入金、今回２７２万円を減額し、４，７３９万１，０００円とするものでございます。負担金、使用料等の増による繰入金の減となります。

歳出です。

下水道費、下水道費、下水道総務費、今回８万６，０００円を減額し、２，３７５万１，０００円とするものでございます。報酬、費用弁償の減になりますが、下水道事業推進協議会の開催を令和５年度は見送ったことによる減となります。

下水道維持費、食糧費を使用しなかったことによる減となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２４号、令和５年度南小国町水道事業特別会計補正予算書（第６号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

続きまして、議案第２５号、令和５年度南小国町農業集落排水事業特別会計補正予算書（第３号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

続きまして、議案第２６号、令和５年度南小国町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算書（第３号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

続きまして、議案第２７号、令和５年度南小国町公共下水道事業特別会計補正予算書（第７号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１７　議案第２８号　南小国町コミュニティセンターの指定管理者の指定について

○議長（井上則臣君）　日程第１７、議案第２８号、南小国町コミュニティセンターの指定管理者の指定についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２８号、南小国町コミュニティセンターの指定管理者の指定については、教育委員会事務局長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　穴井教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（穴井康治君）　議案第２８号、南小国町コミュニティセンターの指定管理者の指定について。

南小国町コミュニティセンターの指定管理者を次のように指定する。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

１、施設の名称、南小国町コミュニティセンター。

２、施設の所在地、南小国町大字赤馬場１９００番の１。

３、指定管理者の名称、南小国町商工会。

４、指定管理者の所在地、南小国町大字赤馬場１９００番の１。

５、指定の期間、令和６年４月１日から令和１１年３月３１日まで。

提案理由。地方自治法第２４４条の２第３項及び南小国町コミュニティセンター設置条例第９条第１項の規定により南小国町コミュニティセンターの指定管理者を指定するため、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページより資料としまして、協定書、仕様書、リスク分担表を添付しております。内容等には現行から特に変更はございません。

現在、指定管理者制度を利用しまして南小国町商工会が管理運営を行っておりますが、その期間が令和６年３月３１日で満了を迎えます。そのため、南小国町公の施設の指定管理者の指定の手続きに関する条例第５条第１項第４号の規定によりまして、現在の指定管理者による管理運営におきまして何ら支障がなかったことから、同条例第６条第１項の規定に基づきまして南小国町商工会を再指定するものです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。ありませんね。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２８号、南小国町コミュニティセンターの指定管理者の指定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１８　議案第２９号　工事請負変更契約の締結について

○議長（井上則臣君）　日程第１８、議案第２９号、工事請負変更契約の締結についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２９号、工事請負変更契約の締結については、建設課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　議案第２９号、工事請負変更契約の締結について。

普通河川小田川⑦災害復旧工事の請負変更契約を次のように締結する。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

１、工事名、普通河川小田川⑦災害復旧工事。

２、工事場所、南小国町大字満願寺字白川地内。

３、契約の方法、指名競争入札。

４、契約金額、変更前５，７１０万１，０００円、変更後５，７１１万４，１７８円、増額１万３，１７８円。

５、契約の相手方、熊本県阿蘇郡南小国町大字満願寺７０８６－２、有限会社利光建設、代表取締役、利光幸雄。

提案理由。普通河川小田川⑦災害復旧工事のため、地方自治法第９６条第１項第５号及び南小国町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページに請負変更仮契約書、次のページに工事場所の管内図による位置図、次のページに計画平面図、次のページに断面図という形でつけております。

説明としまして、先の議会で承認を得ました白川公民館手前付近になる小田川右岸復旧延長１８７メートルに対する災害復旧工事ですが、１工区のブロック積工におきまして、床掘り等の結果、岩盤線が想定位置より深い位置に発生したことにより、ブロック法長が増え、面積が約１７平米増えた結果、８１万円の増、また全工区に通じる工事用仮設道路、平面図におきます真ん中付近に工事用道路盛土と書いてあるところがございますけれども、全箇所に通じる工事用仮設道路として考えておりましたが、それを計画する中で盛土と資機材等で確保するとしておりました。関係者等の協議により、所有者を含めた関係者になりますけれども、一部の盛土と資機材のみの仮設道路としたことから８０万円の減額となりました。その結果、１万３，１７８円の増額となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２９号、工事請負変更契約の締結についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１９　議案第３０号　工事請負変更契約の締結について

○議長（井上則臣君）　日程第１９、議案第３０号、工事請負変更契約の締結についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第３０号、工事請負変更契約の締結については、建設課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　議案第３０号、工事請負変更契約の締結について。

普通河川小田川⑩災害復旧工事の請負変更契約を次のように締結する。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

１、工事名、普通河川小田川⑩災害復旧工事。

２、工事場所、南小国町大字満願寺字北瀬ノ本地内。

３、契約の方法、指名競争入札。

４、契約金額、変更前８，０８５万円、変更後８，０４６万２，９６９円、減額３８万７，０３１円。

５、契約の相手方、熊本県阿蘇郡南小国町大字満願寺６３３８－１３３、有限会

社合原技建、代表取締役、合原理樹。

提案理由。普通河川小田川⑩災害復旧工事のため、地方自治法第９６条第１項第５号及び南小国町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページに変更仮契約書、次のページに位置図、次のページに平面図、次のページに断面図としております。

本議案も、先の議会により請負契約締結を承認された茶屋の原キャンプ場の下部になるところの右岸、復旧延長２１０メートルとなっております。なお、次の議案第３１号も本箇所の上流側になる位置となります。その上で、今回のブロック積が主な工事になりますけれども、境界を、河川と民地との境界なんですが、再確認を行いました結果、法線、ブロックの位置になりますけれども、変更になったことで延長が短くなったことによる面積の減でマイナス１００万円、次に土工になりますが、先ほどのブロック積の位置変更に伴い、背面の盛土が増加となりましたが、発生土を流用したため、残土処理が減となりました。しかしながら、運搬距離が２キロから１１．６キロに変更となったため、全体として約１２０万円の増額、また工事用道路、本工事と隣接工事する次の案件の小田川⑪との間で工事用道路を共用して利用するという形で計画をしておりましたが、施工時の安全性、工事の進捗等々を考慮しまして、各々の工事用道路が必要となりました。そのため、敷鉄板と工事用道路盛土の数量が増加となりました。しかしながら、盛土の材料を、もともと計画はあった部分もあるんですが、購入土としていましたけれども、河川内の堆積土砂を利用したことから６０万円の減となりまして、最終的に今回の請負変更契約の状況となったことになります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第３０号、工事請負変更契約の締結についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２０　議案第３１号　工事請負変更契約の締結について

○議長（井上則臣君）　日程第２０、議案第３１号、工事請負変更契約の締結についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第３１号、工事請負変更契約の締結については、建設課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　議案第３１号、工事請負変更契約の締結について。

普通河川小田川⑪災害復旧工事の請負変更契約を次のように締結する。

令和６年３月５日提出、南小国町長、髙橋周二。

１、工事名、普通河川小田川⑪災害復旧工事。

２、工事場所、南小国町大字満願寺字北瀬ノ本地内。

３、契約の方法、指名競争入札。

４、契約金額、変更前４，９３６万８，０００円、変更後６，６０４万１，５５２円、増額１，６６７万３，５５２円。

５、契約の相手方、熊本県阿蘇郡南小国町大字赤馬場３５５６－４、大仁産業株式会社、代表取締役、佐藤あさみ。

提案理由。普通河川小田川⑪災害復旧工事のため、地方自治法第９６条第１項第５号及び南小国町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページに変更仮契約書、施工位置図、平面図、断面図をつけております。

今回のブロック積施工に伴いまして、先ほどと同様、境界再確認の結果、位置が変更になったことで延長が短くなったことによるブロック積の面積の減によりましてマイナス５万円、土工に関しまして、施工位置変更による掘削量の増加と、床掘りや工事用道路の施工に支障となる転石、大きな岩盤石になりますけれども、それ

が河川内に埋没していたため、破砕量の増加に伴い、残土処理量も増加となりました。運搬距離も、残土運搬距離になりますが、２キロから１３．８キロに変更となり、結果として、土工全体として９３５万円の増、工事用道路に関しましては、本工事と隣接工事する先ほどの小田川⑩という部分と同様になりますけれども、敷鉄板と工事用道路盛土の数量が増加となりました。また、工事用道路盛土の材料について、小田川⑩では河川内の堆積土砂が流用できましたが、現場での堆積土砂はほぼ転石であり、破砕後の転石も盛土材として利用ができない、小さく割れないという状況でしたものですから、購入土として実施を行いました。それらが約７４０万円の増となり、結果的に請負契約額に示す内容となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

質疑に移ります。質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　内容が分からないのでお尋ねしますが、平面図右側にキャンプ場道路コンクリート舗装部という、ちょっと字が小さくて見えないんですけれど、あるみたいなんですが、これは追加工事か何かであったということですか。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　もともとこの災害復旧工事以外に県工事の砂防事業が入っておりました。もともとここに行く道路というのがなかったものですから、上流側から、ちょうどユースホステルさんの前付近から下りてくるような道路を新たに県工事のほうで造りました。その後、今回うちのほうの工事が入りまして、そこの道路を利用させてもらうという形で管理人等と協議をしまして、結果的に相手との交渉の中でそこの部分を舗装してもらいたいというところから、最終的な仕上げの段階において舗装を行ったという形になっております。すみません、事業費の説明の中ではお伝えをしておりませんでしたけれども、そういう形になっております。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。７番議員、いいですか。ほかにありませんね。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第３１号、工事請負変更契約の締結についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第２１　発議第１号　南小国町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第２１、発議第１号、南小国町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、提出者であります下城孔志郎議員に趣旨説明を求めます。

１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　発議第１号。令和６年３月５日提出、南小国町議会議長、井上則臣様。

提出者、南小国町議会議員、下城孔志郎。

賛成者、南小国町議会議員、穴井則之。

賛成者、南小国町議会議員、穴井秀房。

南小国町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について。

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第１１２条及び南小国町議会会議規則第１４条の規定により提出いたします。

提案理由。地方自治法の一部改正により議員に係る請負に関する規制が緩和されたことに伴い、議員の請負の状況を公表することにより、請負の状況の透明性を確保し、議会の運営の公正及び事務の執行の適正を図るため、この条例案を提出するものであります。

○議長（井上則臣君）　議会事務局長に条例を説明させます。

北里議会事務局長。

○議会事務局長（北里能蔵君）　本条例案は、提案理由にもあったとおり、地方自治法により規制されていた議員個人と町との請負契約が昨今の地方議会議員のなり手不足等への対応のため、年間３００万円まで認められたことに伴い、議員が請負の金額や概要などを議長に報告し、当該内容を議長が公表することと請負の状況の公表に関し必要な事項を定めるものです。

第１条、目的は、町議会議員と町との間の地方自治法第９２条の２に規定する請負の状況を公表することにより、請負の状況の透明性を確保し、もって議会の運営の公正及び事務の執行の適正を図ることを目的としております。

第２条、報告は、前会計年度中に町と請負をした議員は、議長に対し、請負の状況を報告しなければならないことを定めております。

第３条、報告の一覧の作成及び公表は、議長は、請負の状況の報告の一覧を作成するとともに、公表しなければならないことを定めるものです。

第４条、報告等の保存及び閲覧等は、報告及び訂正された書類の保存年数及び閲覧等について定めるものです。

第５条、委任は、条例の施行に関し必要な事項は議長が定めることとしております。

附則、この条例は、公布の日から施行し、令和６年４月１日に始まる会計年度における請負から適用する。

以上です。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

発議第１号、南小国町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２２　陳情第１号　町道樋ノ口吉ノ本線に関する陳情について

○議長（井上則臣君）　日程第２２、陳情第１号、町道樋ノ口吉ノ本線に関する陳情についてを議題といたします。

事務局長に陳情を朗読させます。

北里事務局長。

○議会事務局長（北里能蔵君）　陳情第１号。令和５年１２月１８日、南小国町議会議長、井上則臣様。

南小国町大字中原５２１４、樋ノ口組長、渡辺なる子。樋ノ口道路委員代表、武田公男。

町道樋ノ口吉ノ本線に関する陳情について。

拝啓、師走の候、議長様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。また、樋ノ口集落活動への日頃より御指導、御支援賜り、心より感謝申し上げます。今回、町道樋ノ口吉ノ本線の改良工事を計画的に進めていただいておりますこと、集落一同、感謝申し上げるところでございます。

つきましては、下記、３項目につきまして、御検討をお願いし、ぜひとも完工をよろしくお願い申し上げます。

記。

１、町道樋ノ口吉ノ本線の改良工事区間の延長。

２、町道樋ノ口吉ノ本線の既設石積の補修。

３、町道樋ノ口吉ノ本線に車両まわし場の設置。

次のページが関係者の署名、捺印です。

次の３ページが要望箇所の位置図になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

本件の質疑を行います。質疑はございませんか。質疑ありませんね。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　この陳情につきましては、議会運営委員会において経済建設常任委員会に付託し審議することに決定しておりますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、陳情第１号、町道樋ノ口吉ノ本線に関する陳情についてにつきましては、経済建設常任委員会に付託し審議することに決定されました。

３時４０分まで休憩します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後３時２４分

再開　午後３時４０分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き議会を開きます。

お諮りします。ただいま経済建設常任委員長及び総務文教常任委員長より委員長報告が提出されました。以上、２件を日程に追加し、追加日程第１、第２として議題にしたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認めます。

では、報告書を配付します。

［資料配付］

○議長（井上則臣君）　皆さん、お手元に行きましたか。

－－－－－－－○－－－－－－－

追加日程第１　委員長報告　付託議案第１２号　経済建設常任委員会　令和６年付託町道路線の認定について

○議長（井上則臣君）　追加日程第１、委員長報告を議題といたします。

経済建設常任委員長より、付託議案第１２号、町道路線の認定についての審議の結果報告を求めます。

７番、穴井秀房委員長。

○経済建設常任委員長（穴井秀房君）　委員会審査報告書。

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第７７条の規定により報告します。

１、事件名、令和６年付託、議案第１２号、町道路線の認定について。

２、付託年月日、令和６年３月５日。

３、審査の結果でございます。本委員会に付託された上記の事件について、慎重に審議した結果、本議案は原案のとおり可決すべきものと決定しましたので、報告します。

内容でございます。３月５日に議会終了後、現地に赴きまして、委員会を行いました。現地は、新しい中原トンネルの市原側と中原側の旧道という形になります。現地は、中原側につきましては既に埋立てがなされておりまして、きれいな道路となっております。手前側は、市原側でございますが、まだ埋立てがなされておらず、以前のような道路の状況で、使っていないせいか少し荒れているような気がいたしました。ただし、今後、県のほうで埋立てと道路の舗装、それから外側線等も入れるということでございます。きれいな道路になると思われます。また、この中原トンネルを造るときの県との工事条件といたしまして、トンネル設置後に本議案区間の町道としての管理が県のほうから申込みがされております。こういう条件がありますので、町道として認定し管理する必要があるということの結果となりましたの

で、原案のとおり可決すべきものとして決定しましたので、報告をいたします。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　委員長報告が終わりました。

これから質疑を行います。質疑ございませんか。質疑ございませんね。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、以上で委員長報告を終わります。

これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

委員長報告のとおり、付託議案第１２号、町道路線の認定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

追加日程第２　委員長報告　付託議案第１３号　総務文教常任委員会　令和６年付託南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例の制定について

○議長（井上則臣君）　追加日程第２、委員長報告を議題といたします。

総務文教常任委員長より、付託議案第１３号、南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例の制定についての審議の結果報告を求めます。

８番、穴井則之委員長。

○総務文教常任委員長（穴井則之君）　委員長報告を行います。

委員会審査報告書。

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第７７条の規定により報告します。

１、事件名、令和６年付託、議案第１３号、南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例の制定について。

２、付託年月日、令和６年３月５日。

３、審査の結果、本委員会に付託された上記の事件について、慎重に審議した結

果、本議案は原案のとおり可決すべきものと決定しましたので、報告します。

以上です。

○議長（井上則臣君）　委員長報告が終わりました。

これから委員長報告に対する質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑はないようですので、以上で委員長報告を終わります。

これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認めます。本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

委員長報告のとおり、付託議案第１３号、南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例の制定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員であります。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２３　議員派遣報告について

○議長（井上則臣君）　日程第２３、議員派遣報告についてを議題といたします。

閉会中に許可しました議員派遣につきましては、別紙のとおりでございますので、報告いたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２４　議員派遣の件について

○議長（井上則臣君）　日程第２４、議員派遣の件についてを議題といたします。

閉会中に議員派遣の必要がありますので、別紙のとおり許可をしたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、議員派遣については、許可することに決定をいたしました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２５　閉会中の継続審査について

○議長（井上則臣君）　日程第２５、閉会中の継続審査についてを議題といたします。

ただいまお手元に配付のように、総務文教、経済建設の両常任委員会、また議会広報調査対策、環境問題調査の２特別委員会及び議会運営委員会から継続審査の申出書が提出されておりますので、閉会中の継続審査を許可することにしたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認めます。したがって、閉会中の継続審査を許可することに決定をいたしました。

お諮りします。会議規則第４５条の規定により、本定例会において議決された事件の条項、字句、数字、その他の整理を議長に委任することに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認めます。したがって、この事案につきましては、議長に委任することに決定しました。

お諮りします。本定例会に付された事件は全て終了しました。

したがって、会議規則第７条の規定によって、本日で閉会したいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認めます。よって、本定例会は、本日で閉会することに決定しました。

これで、令和６年第１回南小国町議会定例会を閉会します。

お疲れさまでした。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

閉会　午後３時５０分

本会議の顛末に相違なきことを認め、ここに署名します。

南小国町議会議長

会議録署名議員　　６番

会議録署名議員　　７番

会議録調製者　　松　岡　　洋

会　議　顛　末

議案番号	件　　名	議決年月日	審議結果
議案第12号	町道路線の認定について	３月５日	経済建設常任委員会付　　託
議案第13号	南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例の制定について	３月５日	総務文教常任委員会付　　託
	町長施政方針	３月６日	
議案第６号	令和６年度南小国町一般会計予算書	３月７日	原案可決
議案第７号	令和６年度南小国町国民健康保険特別会計予算書	３月７日	原案可決
議案第８号	令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書	３月７日	原案可決
議案第９号	令和６年度南小国町介護保険特別会計予算書	３月７日	原案可決
議案第10号	令和６年度南小国町簡易水道事業会計予算書	３月７日	原案可決
議案第11号	令和６年度南小国町下水道事業会計予算書	３月11日	原案可決
議案第14号	部課設置条例の一部を改正する条例の制定について	３月11日	原案可決
議案第15号	パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月11日	原案可決
議案第16号	フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月11日	原案可決
議案第17号	熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について	３月11日	原案可決
議案第18号	南小国町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月11日	原案可決

議案番号	件　　名	議決年月日	審議結果
議案第19号	南小国町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	３月11日	原案可決
議案第20号	令和５年度南小国町一般会計補正予算書（第１１号）	３月11日	原案可決
議案第21号	令和５年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第４号）	３月11日	原案可決
議案第22号	令和５年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第３号）	３月11日	原案可決
議案第23号	令和５年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号）	３月11日	原案可決
議案第24号	令和５年度南小国町水道事業特別会計補正予算書（第６号）	３月11日	原案可決
議案第25号	令和５年度南小国町農業集落排水事業特別会計補正予算書（第３号）	３月11日	原案可決
議案第26号	令和５年度南小国町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算書（第３号）	３月11日	原案可決
議案第27号	令和５年度南小国町公共下水道事業特別会計補正予算書（第７号）	３月11日	原案可決
議案第28号	南小国町コミュニティセンターの指定管理者の指定について	３月11日	原案可決
議案第29号	工事請負変更契約の締結について	３月11日	原案可決
議案第30号	工事請負変更契約の締結について	３月11日	原案可決
議案第31号	工事請負変更契約の締結について	３月11日	原案可決
発議第１号	南小国町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について	３月11日	原案可決
陳情第１号	町道樋ノ口吉ノ本線に関する陳情について	３月11日	経済建設常任委員会付　　託
委員長報告 付託議案第12号	経済建設常任委員会　令和６年付託 町道路線の認定について	３月11日	原案可決

議案番号	件　　名	議決年月日	審議結果
委員長報告 付託議案第13号	総務文教常任委員会　令和６年付託 南小国町移住者向け暮らし体験住宅条例の制定について	３月11日	原案可決
	議員派遣報告について	３月11日	承　　認
	議員派遣の件について	３月11日	承　　認
	閉会中の継続審査について（総務文教常任委員会／経済建設常任委員会／議会広報調査対策特別委員会／環境問題調査特別委員会／議会運営委員会）	３月11日	各委員会継続審査決　　定

南小国町議会会議録
令和６年第１回定例会

令和６年３月発行

発行人　南小国町議会議長　井上則臣
編集人　南小国町議会事務局長　松岡　洋
作成　株式会社アクセス
電　話(096)372-1010

南小国町議会事務局

〒869-2492　阿蘇郡南小国町大字赤馬場
143番地
電　話（0967）42−1125